

J-POWER GROUP INTEGRATED REPORT 2026

J-POWERグループ 統合報告書



Purpose

J-POWERグループの企業理念

使命

わたしたちは
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する。

信条

誠実と誇り 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする

共に生きる 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる

成長する 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う

磨き続ける 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる

挑戦する 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

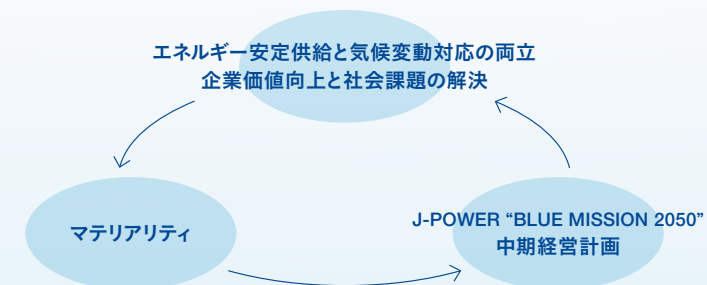
Mission

エネルギー安定供給と気候変動対応の両立

J-POWERグループは2050年に向けてエネルギー供給を維持しながらカーボンニュートラルに移行することで、地球に暮らす人類とその文明のサステナブルな発展を実現していきます。

Strategy

社会課題などから5つのマテリアリティを抽出しています。マテリアリティ達成に向けた長期戦略であるJ-POWER“BLUE MISSION 2050”の下、事業活動を通じて持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立を目指していきます。



Action

再生可能エネルギーや原子力などCO₂フリーのエネルギーを重点的に開発します。また、電力ネットワークの増強と火力のトランジションを通じて、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルへの移行を着実に進めていきます。

CO₂フリー
電源の拡大

+

電源の
ゼロエミッション化

+

電力ネットワークの
安定化・増強

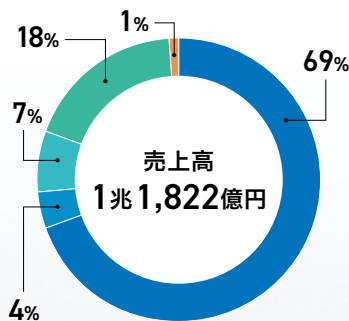
At a glance

【2026年3月末】

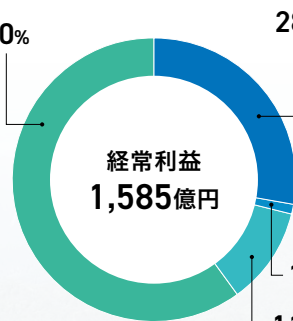
セグメント別事業概要

■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 電力周辺関連事業 ■ 海外事業 ■ その他の事業

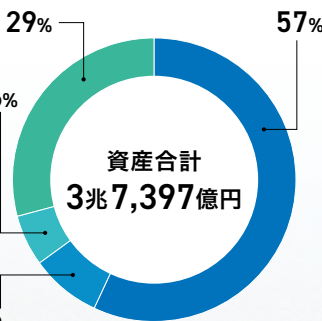
セグメント別売上高



セグメント別経常利益



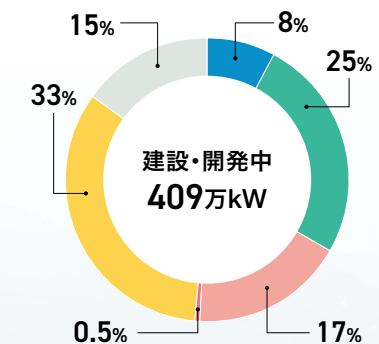
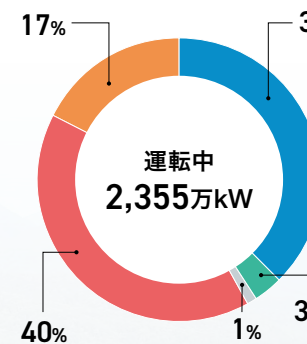
セグメント別資産合計



グローバル設備出力(持分出力ベース)

■ 水力 ■ 風力 ■ 石炭 ■ ガス ■ その他 ■ 水力 ■ 風力 ■ 太陽光 ■ 地熱 ■ 原子力 ■ ストレージ

バランスの取れたポートフォリオ



自己資本比率

安定した財務基盤

37.6%

再生可能エネルギーのトップランナー

国内設備出力シェア

水力2位 風力2位

海外での発電事業

7カ国・地域 / 44プロジェクト

(建設・開発中～運転中)

販売電力量

約810億kWh

国内約670*億kWh、海外約140億kWh

*国内需要の約8%に相当

*卸電力取引市場等から調達した電力の販売を含む。

日本全土を繋ぐ電力ネットワーク

送電線巨長

約2,410km

変電所・変換所

10カ所

海外での技術コンサルティング

60年以上の実績

64カ国・地域 / 376プロジェクト

P.41 財務・非財務ハイライト

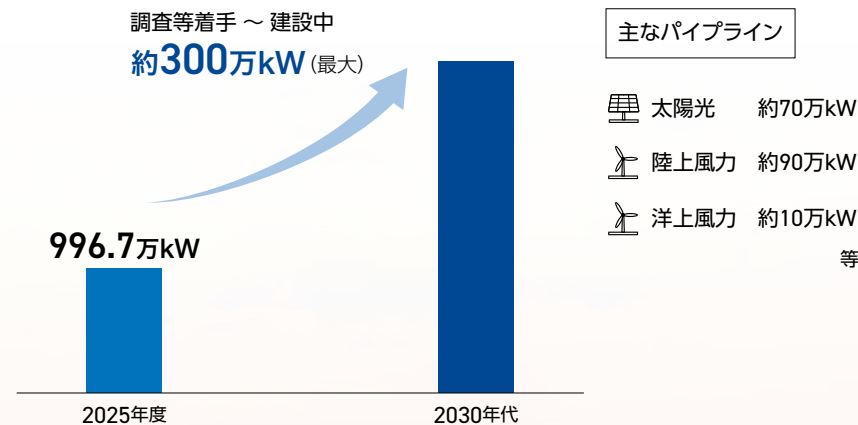
At a glance

再生可能エネルギーの総合トップランナー

70年以上の事業で培った総合的な技術力

調査、案件開発、立地、建設、運転、保守点検、電力販売、ポートフォリオマネジメント

国内外での着実な開発実績



火力トランジション技術

バイオマス混焼 → 商用機で10%混焼実施中

石炭・バイオマスからの水素製造 → 実証済み・商用化検討中

水素ガスを使ったIGCC発電 → 実証済み・商用化検討中

国内での大規模CCS実施 → 事業化に向けた調査準備中

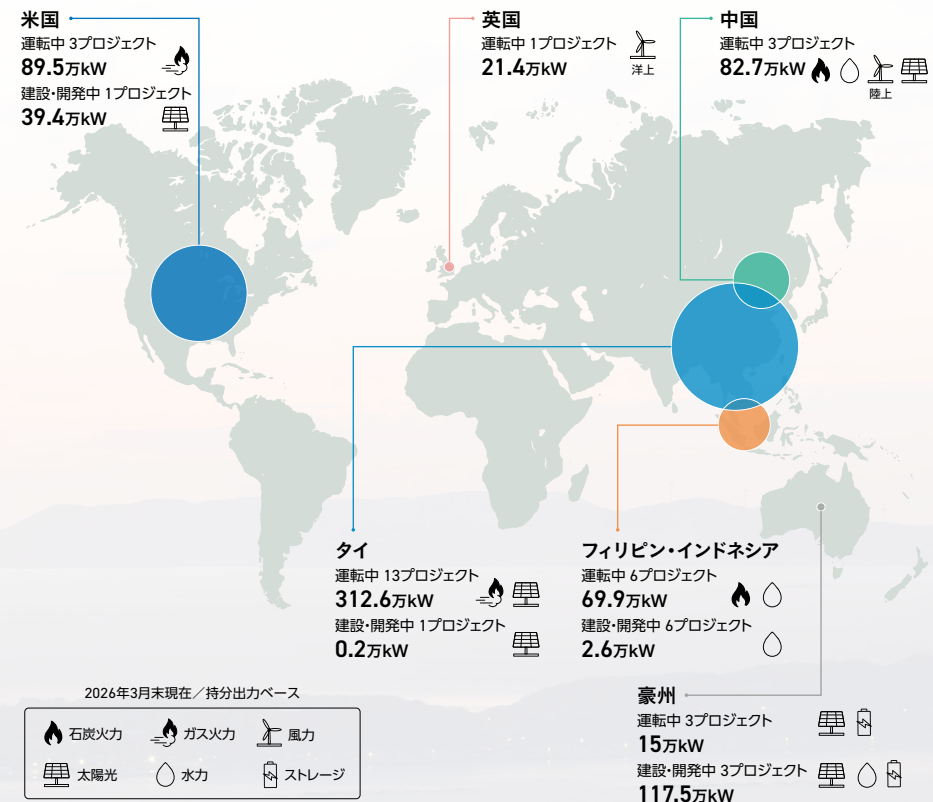
水素・アンモニアの発電利用 → 導入検討中

グローバルな事業基盤

安定した事業運営

- ・長期PPA締結による安定収益とマーケットの活用
- ・連結経常利益に占める海外事業セグメント割合59.8%(2025年度実績)
- ・多様なビジネスモデル(自社開発・パートナーとの協業・コンサルティング・O&Mサービス等)

開発者利益の獲得と新たな再生可能エネルギーの開発拡大



J-POWER GROUP INTEGRATED REPORT 2026 でお伝えしたいこと

本統合報告書はステークホルダーの皆様との対話でいただくお声をもとに以下のポイントに沿って構成されています。

→ J-POWERグループは どのように成長していくか	J-POWERとはどんな企業であり、これから何を目指して、どのように価値創出、成長していくのかを2026年4月に就任した新社長メッセージを起点に簡潔にまとめています。	 P.06 社長メッセージ  P.13 価値創造プロセス
→ J-POWERグループの 掲げる目標とアクションプランの 実現に向けた戦略と進捗は	2050年に向けたアクションプランであるBLUE MISSION、現中期経営計画2024-2026の概要とともに、プラン実現に向けた具体的な事業面での取り組みと、株主還元・資本政策等 財務面での取り組みについて記載しています。	 P.30 J-POWER “BLUE MISSION 2050”  P.31 中期経営計画2024-2026  P.32 カーボンニュートラルに向けた取り組み  P.38 財務面での取り組み
→ 気候変動、自然関連についての 取り組み状況は	J-POWERグループはエネルギー供給と気候変動対応の両立を経営の重点課題として位置付け、エネルギー供給に携わる企業として、環境との調和を図りながら持続可能な社会に貢献しています。TCFD提言、TNFD提言に基づき開示を進めています。	 P.47 気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)  P.61 TNFD提言に基づく開示
→ 価値創出を支える事業基盤の 強化に向けた取り組みは	J-POWERグループの価値創出を支えるために重要な「地域共生」「人財」「ガバナンス」における事業基盤強化に向けた取り組みを記載しています。	 P.72 地域社会との共生  P.78 グループの競争力を高める人財戦略  P.92 指名・報酬委員会の活動  P.93 社外取締役と投資家との対話

目次

イントロダクション

J-POWERの企業理念（パーパス）	01
At a glance	02
J-POWER GROUP INTEGRATED REPORT 2026 で伝えたいこと	04
目次・編集方針	05
社長メッセージ	06

CHAPTER 1

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの価値創造の歴史	12
価値創造プロセス	13
ビジネスモデル	15
J-POWERグループの事業	16
サステナビリティの推進・マネジメント	21
リスクと機会、マテリアリティ	23
マテリアリティ目標（KPI）の進捗状況	24
価値関連性分析（非財務価値の可視化）	26

編集方針

J-POWERグループは2019年度に「統合報告書」の発行を開始しました。本書では、当社が社会に提供する価値をどう実現し、同時に企業価値向上につなげていくかを、皆様に分かりやすくお伝えするために、財務情報、非財務情報を体系的にまとめるよう努めました。

報告期間（報告サイクル）

2025年4月1日～2026年3月31日（1年）
※報告期間以降の重要事項についても報告しています

前回発行日

2025年9月11日

CHAPTER 2

J-POWERグループの戦略と事業

国内電気事業をとりまく環境	28
カーボンニュートラルに向けた政策動向	29
J-POWER “BLUE MISSION 2050”	30
中期経営計画2024-2026	31
カーボンニュートラルに向けた取り組み	32
財務面での取り組み	38
財務・非財務ハイライト	41
DXの推進	43
技術開発・知的財産／ イノベーションの推進	45

CHAPTER 3

TCFD・TNFD提言に基づく開示

気候変動シナリオ分析 （TCFD提言に基づく開示）	47
TNFD提言に基づく開示	61

CHAPTER 4

価値創出を支える取り組み

J-POWERグループと環境	69
地域環境との共生	70
地域社会との共生	72
人権尊重の取り組み	74
サプライチェーンマネジメント	77
グループの競争力を高める人財戦略	78
人財育成・マネジメント	79
多様な人財が活躍する職場づくり	80
労働安全衛生・健康経営	83
コーポレート・ガバナンス	85
〔特集〕指名・報酬委員会の活動	92
〔特集〕社外取締役と投資家との対話	93
リスクマネジメント	94
コンプライアンス・腐敗防止	95
危機管理	98
役員一覧	100

CHAPTER 5

データセクション

8カ年間財務データ	104
連結財務諸表	106
独立した第三者保証報告書	108
ESGデータ	109
主要グループ会社一覧	115
J-POWERグループ設備一覧	117
社外からの評価／真正表明	122
会社概要・株式情報	123

参考にしたガイドライン等

- GRIスタンダード（GRI）
- 国際統合報告フレームワーク（IFRS財団）
- SASBスタンダード（IFRS財団）
- 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（経済産業省）

将来見通しに関する注意事項

本書に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。したがって、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になる可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。そのため、構成比（％）において合計が100とならない場合があります。

情報開示体系

統合報告書／J-POWERウェブサイトで開示

財務情報

- 有価証券報告書
- 決算短信
- 決算説明資料

非財務情報(ESG)

- サステナビリティ基本方針
- コーポレートガバナンス報告書
- 統合報告書2026 補足資料
〈E:環境編〉〈S:社会編〉〈G:ガバナンス編〉
- コーポレートガバナンスに関する基本方針
- コンプライアンス行動指針
- J-POWERグループ環境基本方針
- J-POWERグループ人権基本方針

社長メッセージ

世界が激しく変化する中でも
エネルギーを着実に供給し
長期的視野に立った
企業価値向上を目指す

代表取締役社長
社長執行役員

加藤 英彰



■ 新社長就任にあたって

■ トップとしての責務

2026年4月に社長に就任した加藤です。私が経営において最も大切にしているのは、社会や産業を支える電力を安定的に届け続けることです。

電力は、人々の生活や企業活動を支える不可欠な社会基盤であり、どのような環境変化の中にあっても、その供給を途切れさせることは許されません。公共性の高い事業を担う企業としての責任と矜持を持ちながら、その使命を果たし続けることが、J-POWERグループの原点であると考えています。

一方で、私たちは民間企業でもあります。社会基盤を支える責任を果たしながらも、変化する事業環境に柔軟に対応し、成長を実現し、企業価値を高めていかなければなりません。私は、公共性の高い事業を担う責任を果たしながら、民間企業として持続的な成長と企業価値向上を実現することが、経営トップとしての責務であると考えています。

私のキャリアは、長崎県の松浦火力発電所に始まり、石炭火力の燃料調達や豪州炭鉱の権益取得といった資源・エネルギーの現場から、コーポレート部門における人事・経営企画まで幅広い分野で経験を積んできました。これらの経験を通じて、エネルギー事業を取り巻く環境がどのように変化しても、安定供給、経済性、環境適合性のバランスを見極めながら、現実に応じた経営判断を行うことの重要性を学ぶことができました。

今日、エネルギーを取り巻く環境は大きな転換点にあります。資源価格の変動、エネルギー安全保障の重要性の高まり、カーボンニュートラルへの対応が、当社の事業環境と企業価値に直結する重要な経営課題となっています。このような時代において、J-POWERグループが果たすべき役割は、社会と産業を支えるエネルギーを安定的かつ競争力ある形で供給し

社長メッセージ

続けるとともに、脱炭素社会への移行を現実的な道筋で前進させることです。私たちは、この役割を着実に果たすとともに、ステークホルダーの皆様との対話を重ねながら、社会からの信頼と持続的な企業価値向上につなげてまいります。

変化する事業環境の中で果たすべき役割

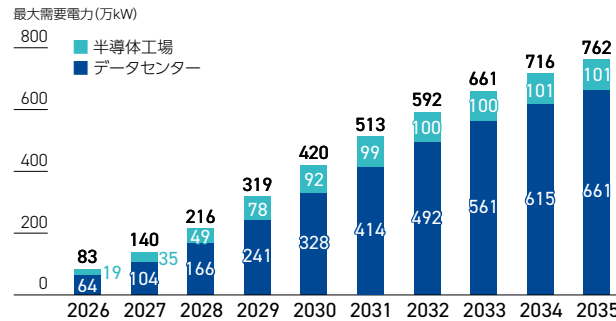
当社事業を取り巻く外部環境は大きく変化しており、エネルギー安全保障、脱炭素、電力需要の増加という複数の課題に同時に向き合う必要があります。中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりは、サプライチェーンの不安定化や石油・LNGの国際価格上昇を通じて、資源を海外に依存する日本のエネルギー供給の脆弱性を改めて浮き彫りにしました。加えて、国内では排出量取引制度（GX-ETS）の導入によりCO₂排出に係るコストが顕在化する一方、電力供給不安への対応として非効率石炭火力の稼働制限が解除される*など、政策運用にも変化が見られています。私はこのような環境変化の中だからこそ、日本のエネルギー政策の基本である「S+3E（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性）」の重要性は、むしろ高まっていると考えています。カーボンニュートラルへの移行は着実に進める必要がありますが、その過程では、エネルギー安全保障や経済性とのバランスも踏まえた現実的な判断が不可欠です。安定供給と脱炭素を両立するためには、理想論だけではなく、現実に利用可能な技術や既存アセットを適切に活用していく視点も必要です。再生可能エネルギーの拡大、原子力を含む非化石電源の活用、火力発電の脱炭素化、水素・アンモニア、CCSなど、それぞれの選択肢には可能性と課題があります。

J-POWERグループとしては、環境適合性のみならず、安定供給、経済効率性、実現可能性のバランスを見極めながら、事業判断を行っていく必要があります。

※容量市場において、非効率石炭火力発電所に課されていた稼働抑制措置（設備利用率50%以下）が2026年度に限り解除されたこと

さらに、AIの普及やデータセンターの増加により、今後の電力需要は中長期的に拡大していくことが見込まれます。電力供給設備の整備には大規模かつ長期の投資を要するため、将来の需要を見据えた計画的な電源投資が欠かせません。私は、こうした需要の拡大は、J-POWERグループにとって新たな成長機会でもあると考えています。安定供給を支える責任を果たしながら、脱炭素社会への移行と電力需要の拡大という新たな社会的要請にも応えてまいります。

データセンター・半導体工場の新增設に伴う需要見込み



出典：電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）」

[P.28 国内電気事業をとりまく環境](#)

[P.29 カーボンニュートラルに向けた政策動向](#)

中期経営計画の進捗

業績の振り返りとPBR1倍割れへの受け止め

2024年度に開始した「中期経営計画2024-2026」は、いよいよ最終年度を迎えます。まずは計画を完遂することが、私の最初のミッションです。

計画で掲げる「経常利益900億円」「ROE5%」「稼働資産ROIC3.5%」（2026年度）については、概ね達成可能な見通し

です。一方で、今後のリスクとしては、中東情勢の悪化等に伴うサプライチェーンの不安定化に留意する必要があります。ナフサをはじめとする原材料の供給不足や価格上昇は、工場や建設現場の稼働縮小を通じて、電力需要の下振れにつながり得るため、引き続き注視していきます。

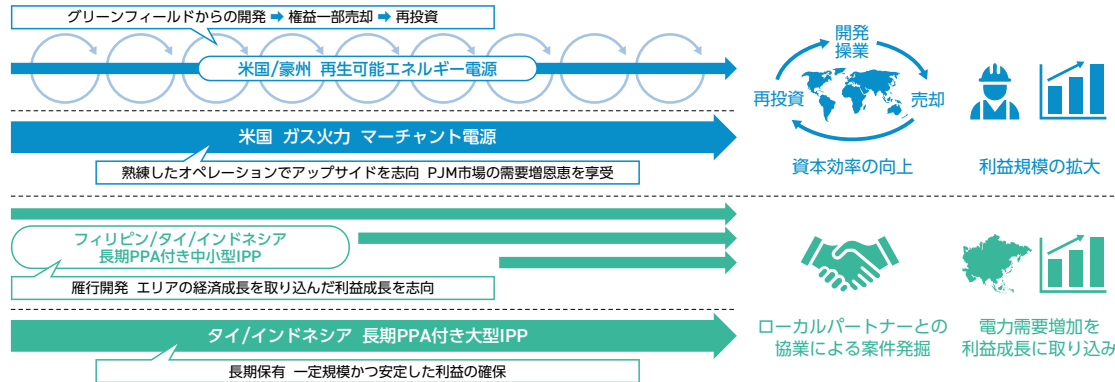
長期間にわたり1.0倍を下回っているPBRは、当社にとって重要な経営課題と認識しています。2025年度には0.5倍台まで改善したものの、依然として他業種と比較しても低い水準にとどまっています。その背景には、大間原子力発電所計画および国内石炭火力発電所のトランジションを含め、当社の中期的な経営の方向性について、資本市場から十分な見通しを持っていただけていない部分があると受け止めています。あわせて2025年度において株主資本コストを下回ったROEについては、稼ぐ力の強化を通じて改善を図っていく方針です。将来像と財務影響をより明確に示しながら、資本収益性と市場からの評価の双方を高め、PBRの改善につなげていきます。

[P.31 中期経営計画2024-2026](#)

特に、既存事業の収益力向上は、財務健全性を確保しつつ資本効率を高めるうえで不可欠です。国内事業においては、水力や風力をはじめとする国内有数の再生可能エネルギー資産の価値を、使用電力の脱炭素化や環境価値の確保を求めるお客様のニーズに結びつけることが重要と考えています。J-POWERグループが保有するCO₂フリー電源の環境価値は、まだ十分に価値化しきれていない面があります。コーポレートPPAを通じた環境価値の提供や、水力発電所由来の電気と環境価値の一体供給など、販売手法の多様化を進めることで、再生可能エネルギー資産の価値を収益力の向上につなげていきます。あわせて、再生可能エネルギーの需要拡大に対応するため、CO₂フリー電源の拡充にも取り組んでいます。2025年度には国内最大級の洋上風力発電所である「北九州響灘洋上ウインドファーム」

社長メッセージ

海外事業のビジネスモデルとJ-POWERグループの強み



が運転を開始し、2026年度には「NEXUS佐久間プロジェクト」の本格着工や秋田県における洋上風力発電事業の開発推進など、さらなる再生可能エネルギー電源の拡充を進めています。

加えて、海外事業においては、国・地域ごとの市場特性に応じて、資本効率と収益安定性の双方を高める事業展開を進めています。米国やオーストラリアのように発電資産の売買市場が発達している地域では、新規開発と権益売却を組み合わせ、投下資本の回収を早めながら、次の成長投資へ再配分することで、資本効率の向上を図ります。現在、これらの地域では大規模太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを中心に事業展開を進めています。一方、東南アジアでは、長年にわたり築いてきたパートナーシップを基盤に、発電事業の開発を推進しています。開発の中心となるのは、長期の電力販売契約を伴う案件であり、安定的な収益基盤の拡大につながるものです。近年、東南アジアでは水力発電開発が活発化しており、当社グループも国内事業で培った知見を活かし、インドネシア、フィリピン、ラオスにおける事業参画を進めています。

[P.32 カーボンニュートラルに向けた取り組み
\(再生可能エネルギーの展開\)](#)

大間原子力発電所計画の進捗

計画の前進と不透明性払拭に向けて

J-POWERグループにとって最大の経営課題である大間原子力発電所計画は、重要な局面を迎えています。私は本計画について、J-POWERグループの将来を左右する重要な経営課題と位置付け、責任を持って取り組んでいます。2026年5月には、大間原子力発電所が2025年度長期脱炭素電源オークションにおいて落札しました。本オークションは、脱炭素電源への新規投資を促進する観点から、長期的な投資回収の予見性を高めるための制度です。今回の落札により、本プロジェクトの投資回収見通しの確度は大きく向上しており、着実な前進であると捉えています。

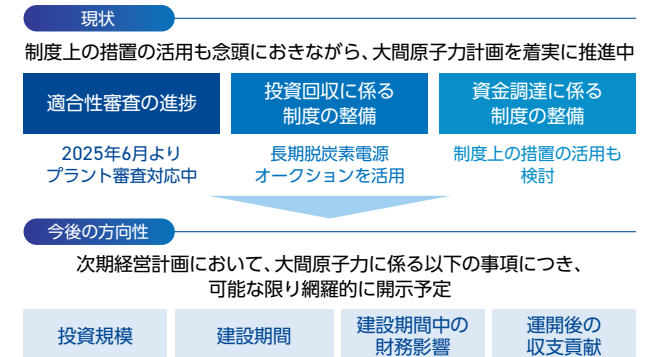
また、原子力規制委員会による適合性審査が進められています。2025年5月には、地点固有の主要論点である基準地震動が確定し、現在はプラント審査が進行しています。その後は、原子炉設置変更許可を取得したうえで、設計および工事計画認可や特定重大事故等対処施設（特重施設）に係る審査へと

移行し、認可取得後には、東日本大震災以降停止している大規模工事の再開を予定しています。なお、現地においては、規制基準の影響を受けない範囲で、敷地造成などの準備工事を進めています。従来、運転開始時期は2030年度を目標としていましたが、足元の状況を踏まえると、当該目標の達成は極めて厳しい状況にあると認識しています。工事計画の認可取得や運転開始前の試運転に相応の期間を要することに加え、大規模工事の再開に向けて綿密な準備が必要となります。さらに、日本全体でのサプライチェーン逼迫が工程に影響を及ぼす可能性も考慮する必要があります。

大間原子力発電所の運転開始は、当社にとって大きな節目となりますが、それ自体がゴールではありません。運転開始までの期間をどのように乗り切り、運転開始後にどのような成長を実現するのか。その道筋を現実的かつ具体的に示していくことが、経営トップとしての重要な責務であると考えています。現時点での優先課題は、大間原子力発電所計画を含むJ-POWERグループの将来像について、不透明性を払拭することだと考えていますので、新しい経営計画に向けて検討を加速させています。

[P.34 カーボンニュートラルに向けた取り組み
\(原子力発電所の建設\)](#)

大間原子力発電所に係る開示の充実



社長メッセージ

株主還元

利益成長に応じた安定的かつ機動的な株主還元

株主還元については、財務規律を維持しながら、利益成長に応じた安定的かつ機動的な還元を行うことを基本方針としています。J-POWERグループの発電事業は、長期にわたる投資・開発の後にリターンを回収するビジネスモデルであり、稼働開始後の安定的な利益を基盤として増配を行うことを基本としてきました。一方で、海外資産の売却や資源価格の変動などにより、一時的に利益が大きく変動することがあります。こうした短期的な増益を配当に直接反映させると、翌期以降の減配につながる可能性があるため、配当に加えて自己株式取得を組み合わせる「総還元性向」を導入しました。2025年5月に公表した「株主還元の基本的な考え方」の見直しは、こうした考えに基づくものです。

この方針のもと、2026年度の経常利益900億円の達成に一定の確度が見込まれたことから、2026年5月に年間配当を100円から105円へ引き上げる見通しを公表しました。また、2025年度に実施した自己株式取得200億円を踏まえると、中期経営計

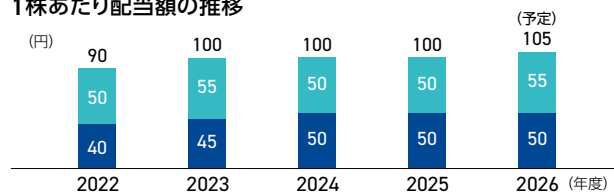
株主還元の基本的な考え方

総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

+

中期経営計画2024-2026の期間中は、1株あたり100円を下限とする

1株あたり配当額の推移



画期間（2024～2026年度）においては、総還元性向30%は達成可能と見込んでいます。今後も、財務規律を維持しながら、成長投資と株主還元のバランスを重視した経営を進めてまいります。

📖 P.38 財務面での取り組み

新たな経営計画に向けて

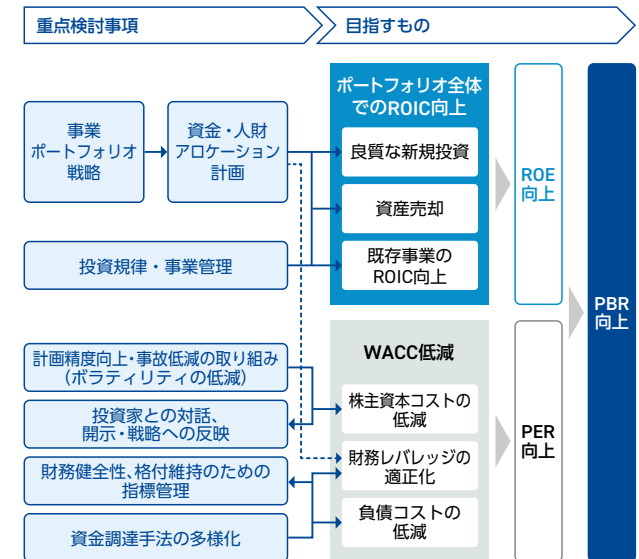
将来像を示し、企業価値向上への道筋を描く

2027年度以降を対象とする新たな経営計画の策定に向け、現在議論を進めています。新たな計画では、まず、J-POWERグループが目指す将来の事業ポートフォリオ像を明示したいと考えています。私が特に重視しているのは、その実現に向けた道筋を具体的に示すことです。大間原子力発電所の運転開始を見据え、その先にどのような成長を実現していくのかを示していきたいと考えています。

将来の事業ポートフォリオを実現するため、各事業の役割を明確化し、成長性、収益性、資本効率を見極めながら、成長投資、資産の入れ替え、経営資源の配分を組み合わせた事業ポートフォリオ戦略を策定してまいります。特に、大間原子力発電所計画は、将来の事業ポートフォリオ、企業価値に大きな影響を与える重要なプロジェクトです。そのため、投資家の皆様が中長期的な姿を評価するうえで必要となる情報として、投資規模、建設期間、建設期間中の財務影響などを可能な限り網羅的に開示していく方針です。あわせて、大間原子力発電所の運転開始を一つの節目として、当面の財務見通し、運転開始までを見据えた財務見通し、さらに運転開始後の収益貢献を織り込んだ財務見通しについて、時間軸を分けてお示しいと考えています。これらの検討にあたっては、投資家の皆様との対話を重ねながら、資本市場からの視点も踏まえた計画として具体化してまいります。

また、企業価値向上に向けては、ROICの向上とWACCの低減を両輪として取り組んでいきます。具体的には、良質な新規投資およびアセットの適宜入れ替えを通じて事業ポートフォリオ全体のROICを高めるとともに、株主資本コストの低減および財務レバレッジの適正化によりWACCの低減を図ります。これにより、ROEおよびPERの向上を実現し、PBRの改善につなげていきたいと考えています。

企業価値向上に向けた仕組み構築



サステナビリティ推進

安定供給と脱炭素を両立する現実的な道筋

「エネルギー安定供給と気候変動対応の両立」は、J-POWERグループが果たすべき重要な使命です。AI社会の本格到来に伴う電力需要の増加や、地政学リスクによるエネ

社長メッセージ

ルギー供給の不安定化を踏まえると、脱炭素を進めるうえでも、安定供給と経済性を同時に成立させる現実的な道筋が不可欠です。

私は、脱炭素への移行を着実に進めることは不可欠だと考えています。一方で、電力の安定供給や日本の産業競争力を維持するためには、利用可能な技術や既存アセットを適切に活用しながら移行を進める現実的な視点も必要です。そのためには、再生可能エネルギーを中心としつつ、原子力を含む非化石電源、火力発電の脱炭素化、水素・アンモニア、CCSなど、複数の選択肢を組み合わせたエネルギーミックスを追求していく必要があります。こうした電源の多様化には大規模かつ長期の投資が伴うため、民間事業者や金融機関が投資回収を見通すことのできる制度設計も重要です。電力供給力と電力コストは、日本の産業競争力にも直結する課題であり、脱炭素の実現には、社会全体で現実的な移行を支える仕組みが欠かせません。J-POWERグループは、特定の技術や電源に過度に依存することなく、安全性、経済性、実現可能性を見極めながら、複数の選択肢を組み合わせて脱炭素への取り組みを進めていきます。今後も、安定供給を支える責任を果たしながら、現実的かつ着実なカーボンニュートラルへの移行に主体的に取り組んでまいります。

 [P.47 気候変動シナリオ分析 \(TCFD提言に基づく開示\)](#)

多様性を力に、社会とともに成長する

人財戦略およびコーポレート・ガバナンスにおいては、多様性の確保を重要なテーマと位置付けています。電力事業を基盤とするJ-POWERグループは、高度な専門性を有する一方で、人財や組織の視野が限定的になりやすい面があります。また、社会インフラを担う企業として、社員一人ひとりには高い倫理観と責任ある行動が求められます。

私は、人財において重要なのは、自らの専門領域に閉じこもらず、異なる価値観や経験から学ぶ姿勢だと考えています。多様な価値観や外部の視点を取り込みながら、社会から信頼される判断と行動を実践できる人財の育成に取り組んでいます。あわせて、社外取締役への女性登用をはじめとするガバナンス改革を進め、多様な視点を経営に取り入れ、より良い意思決定につなげてまいります。

また、地域社会との共生も、J-POWERグループが果たすべき社会的責任の重要な要素です。J-POWERグループは、国内外の各地で事業を展開し、それぞれの立地地域との信頼関係を一つひとつ築きながら事業基盤を拡大してきました。地域社会に誠実に向き合い、信頼を得ながら事業を進める姿勢は、長年にわたり培ってきた大切な企業文化です。現在も、地域行事への参加などを通じて文化や価値観を共有し、地域社会への理解を深める取り組みを継続しています。こうした姿勢を踏まえ、社員一人ひとりが社内に閉じない視野を持ち、地域や社会との接点から学ぶことを重視しています。

今後も、地域との信頼関係の上に培われた企業文化を大切にしながら、多様な価値観を経営に取り込み、持続的な成長を支える組織づくりに取り組んでまいります。

 [P.72 地域社会との共生](#)

 [P.78 グループの競争力を高める人財戦略](#)

 [P.85 コーポレート・ガバナンス](#)

| ステークホルダーへのメッセージ

J-POWERグループは、社会インフラである電力を支える責任と、変化に挑戦し新たな価値を生み出す企業文化の双方を受け継いできました。私は、この二つを経営の強みとして、安定供給と脱炭素の両立、事業ポートフォリオの進化、収益力と資本効率の向上に取り組んでまいります。

エネルギーを取り巻く環境は、地政学リスク、脱炭素への対応、電力需要の増加などにより、今後も大きく変化していきます。不確実性の高い時代だからこそ、理念だけにとどまることなく、現実に行き起きている変化を直視しながら判断を重ねることが重要だと考えています。J-POWERグループは、社会と産業を支えるエネルギーを安定的に供給し続けながら、成長投資と既存事業の収益力強化を通じて持続的な利益成長を目指します。あわせて、財務規律を維持しながら、資本効率の改善と株主還元を重視した経営を進め、企業価値の向上に着実につなげていきます。公共性の高い事業を担う責任と、民間企業として企業価値向上を追求する姿勢を両立させながら、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重ね、将来像を具体的に示し、その実現に向けて全力で取り組んでまいります。

現実に行き起きている変化を直視しながら、将来世代にとって持続可能なエネルギー基盤の構築に挑戦してまいります。



INTEGRATED REPORT CHAPTER 1

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの価値創造の歴史	P.12
価値創造プロセス	P.13
ビジネスモデル	P.15
J-POWERグループの事業	P.16
サステナビリティの推進・マネジメント	P.21
リスクと機会、マテリアリティ	P.23
マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況	P.24
価値関連性分析 (非財務価値の可視化)	P.26



J-POWERグループの価値創造の歴史

J-POWERグループは、時代ごとの様々なエネルギーに関する課題解決に事業を通して貢献すべく、事業ポートフォリオを変革しながら成長を続けてきました。

今後も継続的に企業価値を向上させていきます。

社会課題

当社のあゆみ

戦後電力不足～電力需要の増大

電源の開発により電力不足の解消に貢献

- 戦後まもない日本の電力不足を克服するため、1952年に政府出資の会社として設立されたJ-POWERは大規模水力発電の開発に取り組みました。
- 海外では発電所や送電線建設に関する技術支援やコンサルティング事業を通じて各国の発展と日本との間での信頼関係構築に貢献しました。



佐久間ダム (1956年完成)



ペルーでのコンサルティング事業 (1962年)



松島火力発電所 (1981年商業運転開始)



苫前ウィンビラ (2000年商業運転開始)
※2023年リブレース完了



ジャクソン発電所 (2022年商業運転開始)



トライトン・ノール洋上風力発電所 (2022年商業運転開始)

オイルショック

電源の多様化により電力の安定供給に貢献

- 2度のオイルショック以降、エネルギー源の多様化が強く求められる中、国内初となる海外炭を燃料とする石炭火力発電所の建設や海外炭鉱権益の取得を行いました。
- ピーク需要に対応する大規模揚水発電所や大容量送電線の建設を進めました。

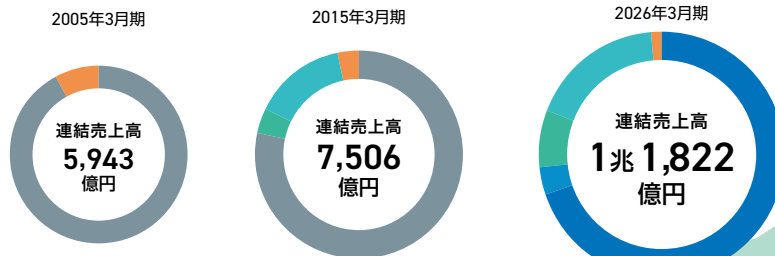
気候変動問題

新技術・海外事業の展開により 日本と世界の持続可能な発展に貢献

- 2000年代初頭より大規模商用ウインドファームの開発を行い、いち早く気候変動問題に対応してきました。
- 2004年の完全民営化後、海外発電事業や風力発電事業を急速に展開し、事業領域を積極的に拡大してきました。
- 日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、持続的な成長を目指しています。

民営化後の連結売上高構成比の推移

■ 電気事業 ■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 電力周辺関連事業 ■ 海外事業 ■ その他の事業

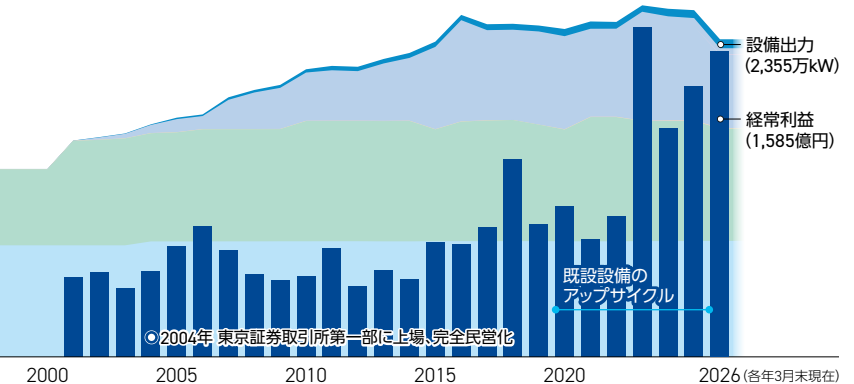


○ 1952年9月「電源開発促進法」に基づき設立

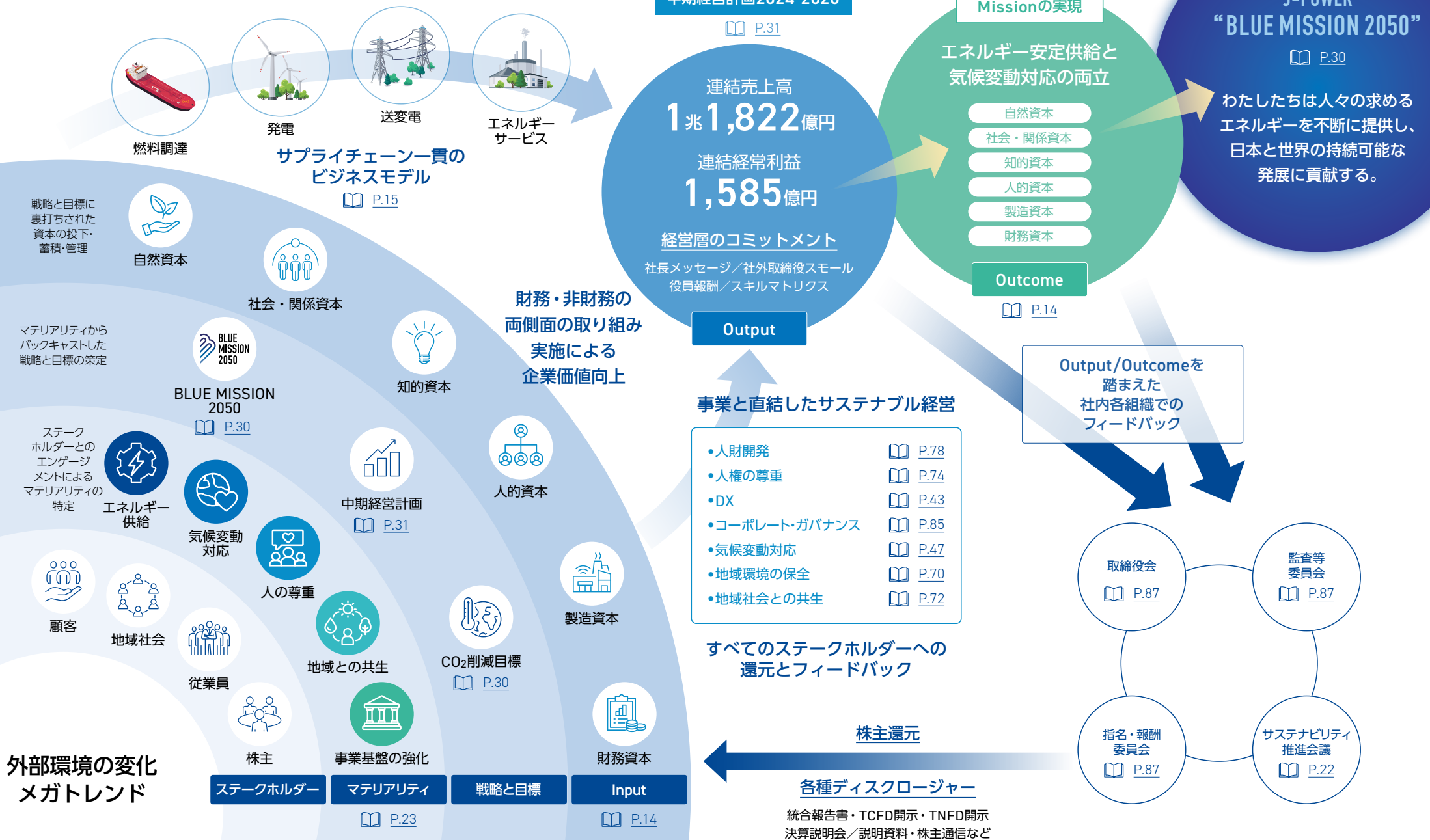
1954 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2026 (各年3月末現在)

発電設備出力と民営化後の経常利益の推移

■ 風力 ■ 海外(持分) ■ 地熱 ■ 火力 ■ 水力 ■ 太陽光 ■ 連結経常利益

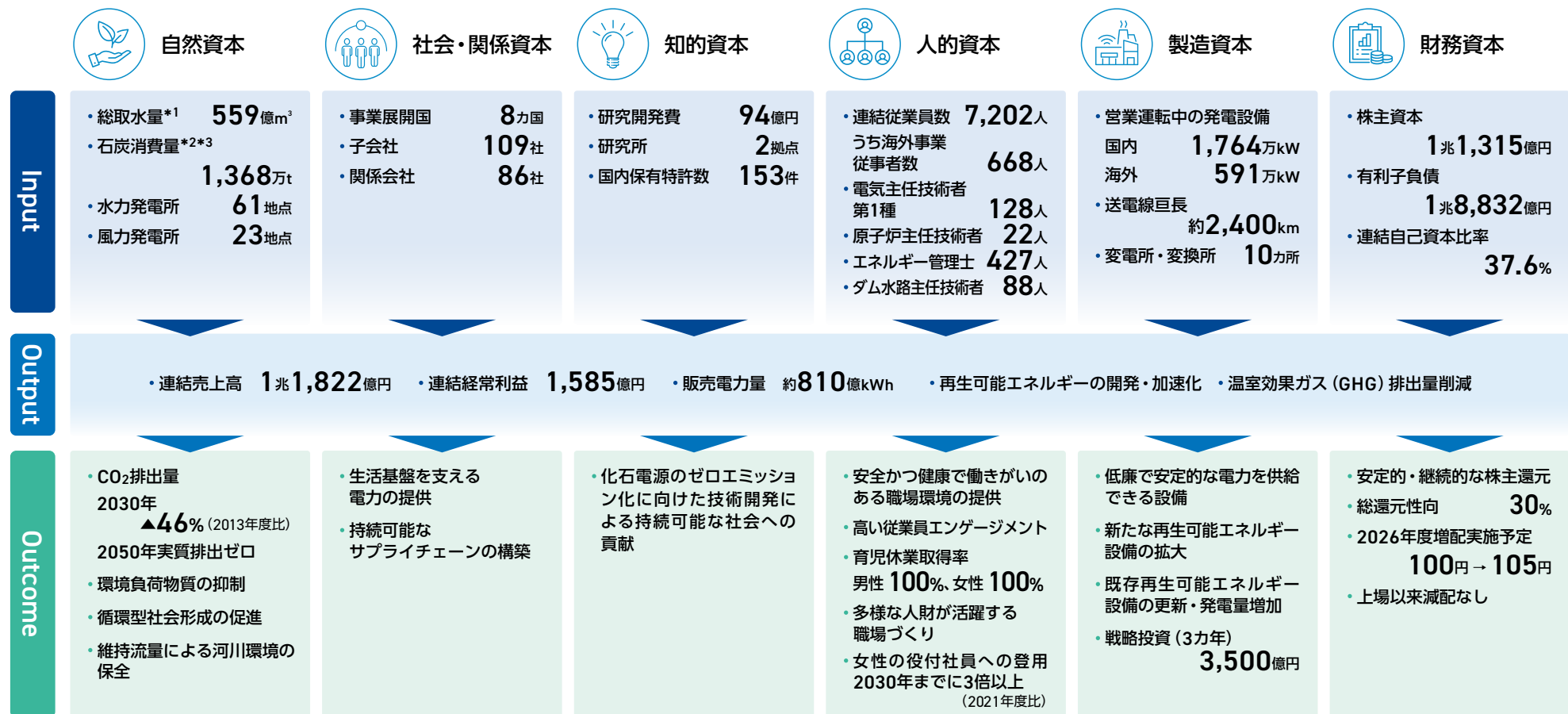


価値創造プロセス



価値創造プロセス

強みのある資本



強み ①

グローバルかつローカルな事業展開

自然資本 社会・関係資本 知的資本

グローバルな事業展開を通して、各地の特性・ニーズに応じた発電設備の開発・運営を実施しています。また発電設備の立地する地域社会との信頼関係が、当社の持続可能な成長を担保しています。

強み ②

幅広い事業領域を支える人財と技術

知的資本 人的資本 製造資本

バランスの取れた電源構成とサプライチェーン一貫のビジネスモデルは、専門・バックグラウンドの異なる多様な人財と、先進的な技術開発への取り組みにより支えられています。

強み ③

外部環境の変化に対応可能な強固な事業基盤

製造資本 財務資本

幅広い事業ポートフォリオと健全な財務ポートフォリオが、長期的に安定した株主還元の実現と、時代のニーズに合わせたトランジションを可能にする強固な事業基盤を形成しています。

*1 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計 *2 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計 (連結子会社は出資比率を考慮)

*3 乾炭28MJ/kg換算

ビジネスモデル

電力安定供給を
目的とした
上流権益への出資



安定した燃料供給

開発・設計・
建設・運用に及ぶ
総合的な技術力



グループ一貫の
操業ノウハウ

再生可能 エネルギー電源



有望地点・適地の確保
風況・発電電力量
データの蓄積

火力電源



適切なリスク管理と
柔軟な運用体制

送変電設備



日本全国での広域系統
運用と再エネ導入拡大
を後押しする技術

電源の特性に応じたkW／kWh／ΔkW／非化石価値の提供

電力周辺関連事業

2025年度ROIC 9.9%

炭鉱権益の保有、石炭の輸入・輸送など、発電事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を行っています。



- 発電事業を支えるバリューチェーン
- 燃料調達先の多様化

[P.20 電力周辺関連事業](#)

発電事業

2025年度ROIC 4.7%

日本国内で再生可能エネルギー、火力などによる発電事業やパートナー企業との協業による電力小売り事業などを行っています。



- 旧一般電気事業者との相対契約
- 日本卸電力取引所／小売事業者への販売

[P.16 発電事業](#)

海外事業

2025年度ROIC 8.9%

海外で発電事業やコンサルティングなどを行っています。資産保有のみならず、適宜事業ポートフォリオの入れ替えを実施しています。



- 国営電力会社等とのPPA*1
- 各国の自由化市場への販売

[P.19 海外事業](#)

送変電機能の提供

送变电事業*2

2025年度ROIC 2.0%

日本全体の電力系統の広域的な運用に貢献する送变电事業を行っています。



- 一般送配電事業者との託送契約

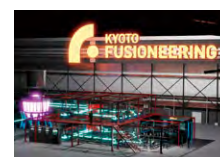
[P.18 送变电事業](#)

新たな価値提供に向けた取り組み

その他の事業

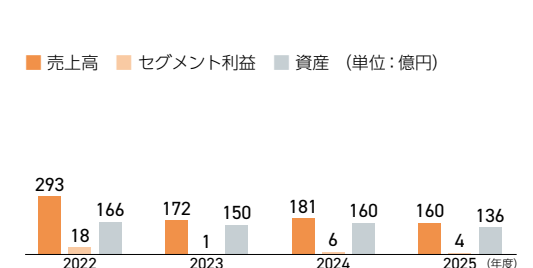
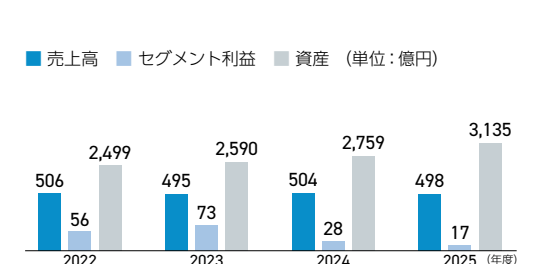
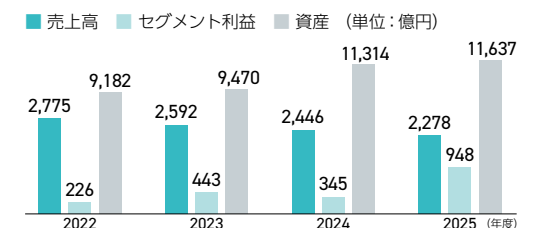
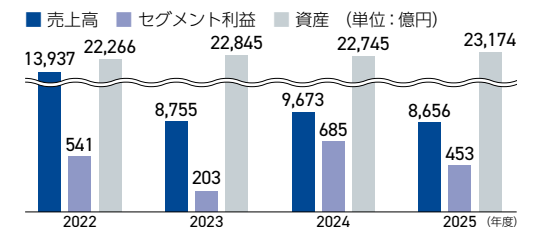
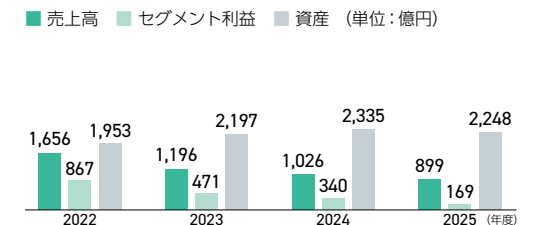
2025年度ROIC 9.8%

情報通信事業、環境関連事業など、J-POWERグループが保有する経営資源とノウハウを活用できる事業、そして今後の新規事業の創出のためスタートアップ企業への出資や協働を行っています。



- スタートアップへの投資と連携を通じた、新たな事業の創出と電力事業の課題解決
- 多様なパートナーとの共創による新たな価値の提供

[P.45 イノベーションの推進](#)



*1 PPA: 電力販売契約

*2 J-POWER送变电の取り組み

J-POWERグループの事業

発電事業

J-POWERグループの提供する価値

- CO₂フリー電源と高効率な火力電源により経済的かつ安定的な電力供給を実現
- エネルギーセキュリティの確保、大気汚染など地域環境問題の回避に貢献

事業環境認識

- | | |
|------------|---|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けたCO₂フリー電源・CO₂フリー水素の普及・拡大 新市場、販売形態の広がり |
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> 資源価格及び電力市場価格のボラティリティ増大による収益変動の高まり CO₂排出規制による収益悪化 インフレーションによる事業コストの上昇 |
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー、火力からなるバランスの取れた電源ポートフォリオ 開発から運用までグループ内で実行可能な総合的な技術力 グローバルに開発を行うことで得られる最高水準のエンジニアリング力と実行力 地域との信頼関係 |

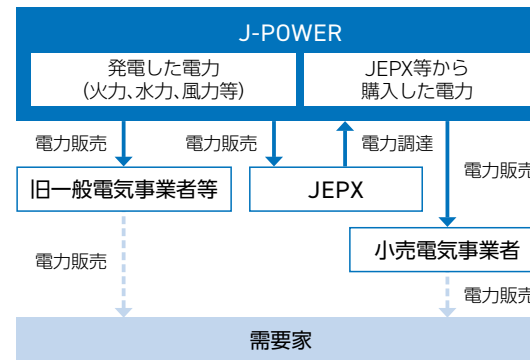
対応の方向性

- カーボンニュートラルアセットである再生可能エネルギーや大間原子力発電所へ優先的に投資資金を配分する
- 再生可能エネルギーについて、発電電力量の増大と環境価値の実現による収益向上と更なる成長を目指す
- 大間原子力発電所について、長期脱炭素電源オークションも活用しながら、安全を最優先に推進する
- 火力トランジションを進めながら、既存火力発電所については、運用見直しによる利益の最大化を図る

発電事業の概要

再生可能エネルギーや火力などJ-POWERグループの多様な電源で発電を行い、旧一般電気事業者や日本卸電力取引所（JEPX）に販売し、国内の電力安定供給を担っています。また、JEPX等から調達した電力を小売電気事業者等にも販売しています。

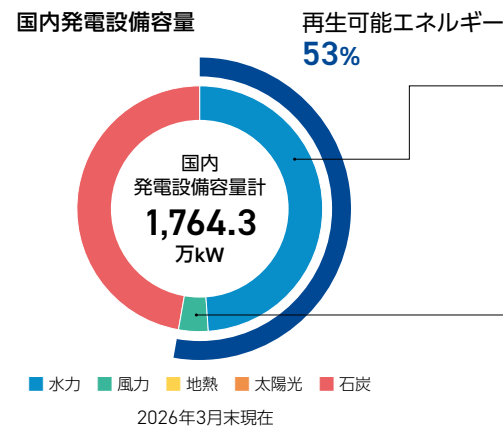
電力販売の流れ



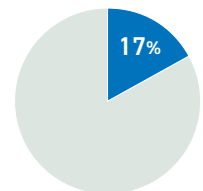
旧一般電気事業者への販売料金の構成は、原則として発電能力(kW)の価値に応じた基本料金と販売電力量(kWh)に応じた従量料金からなります。火力発電における従量料金の大半を占める燃料費相当部分については、燃料調達に係る市況の変動を適宜反映する仕組みを導入しています。

また、JEPXから調達した電力の販売料金は、販売先との協議により決定し、適時改定を行っています。

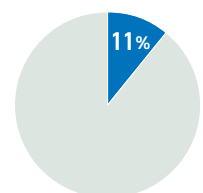
国内発電設備容量



水力発電設備の
国内シェア **2位**
859.0万kW



風力発電設備の
国内シェア **2位**
66.3万kW



J-POWERグループの事業

発電事業

再生可能エネルギー

水力発電

水力発電は、燃料費を必要とせず発電コストの変動が小さいことから、安定的なキャッシュフローを創出します。迅速な起動や出力調整が可能で、特に揚水発電は、余剰電力の吸収や電力不足時の供給を担う調整電源として、電力システムの安定化に重要な役割を果たしています。加えて、CO₂フリー電源としての環境価値を有しており、その最大化を通じて収益力の向上を図っています。一方、国内における大規模水力の新規開発余地は限られていることから、小水力発電の開発や主要設備の一括更新による発電電力量の増加を通じて、着実な収益拡大を進めています。

風力発電

J-POWERグループは、早くから風力発電に取り組み、現在では新規開発に加えて、好風況の既存地点におけるリプレースを進めています。洋上風力分野にも注力しており、2026年3月には北九州響灘洋上ウインドファームの運転を開始したほか、秋田県男鹿市、潟上市および秋田市沖における洋上風力発電事業の開発を推進しています。これらの取り組みにより、中長年に発電電力量を拡大するほか、コーポレートPPAの活用により、環境価値の最大化を図りながら、持続的な収益成長を目指しています。

 [P.33 風力プロジェクト](#)

地熱発電

地熱発電は、天候に左右されず安定した発電が可能な再生可能エネルギーであり、長期にわたり安定的な収益が期待できる電源です。現在、J-POWERグループでは、山葵沢地熱発電所、鬼首地熱発電所及び安比地熱発電所の3地点で地熱発電所を運営しています。また、新たな地熱開発に向けて、高日向山地域や白水越地区において調査・計画を進めています。

太陽光発電

J-POWERグループでは、北九州市響灘太陽光発電所と姫路市大塩太陽光発電所を運営しています。また、需要家のお客様の施設の屋根や空スペースなどにJ-POWERが太陽光発電設備を設置し、電力供給を行うことで、お客様の再生可能エネルギーの自家消費ニーズに貢献するオンサイトPPAモデルも進めています。

蓄電池事業

再生可能エネルギーの導入が進む中、気象条件などにより出力が変動する電源の増加に伴い、電力システムにおける調整力不足が課題となっています。J-POWERグループでは、こうしたニーズに対応するため、調整力を供給できる蓄電池事業に取り組んでいます。現在、2028年4月の営業運転開始を目指して建設を進めている響灘蓄電所では、系統の安定化や再生可能エネルギー発電所における出力抑制回避に貢献するとともに、調整力提供を通じた新たな収益機会の創出を図っています。

火力発電

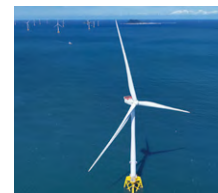
日本の電力供給を支える石炭は、調達に係る地政学リスクが相対的に低く、熱量当たりの単価も比較的安いほか、保管も容易であることから、現時点では安定供給性や経済性に優れた重要なエネルギー源とされています。

また、石炭火力発電は、従来、一定の出力で稼働するベース電源として活用してきましたが、近年は再生可能エネルギーの導入拡大に伴う需給変動に対応するため、需給に応じて出力を調整するミドル電源としての役割が高まっています。負荷調整により電力システムの安定化に貢献しています。一方、CO₂排出規制強化による影響が懸念される中、高効率化やバイオマス混焼に取り組んでいるほか、非効率石炭火力のフェードアウトやIGCC、CCS、水素・アンモニア混焼など火力トランジションに向けた検討を進めています。

原子力発電

J-POWERグループは安全を最優先に大間原子力発電所計画を推進し、CO₂フリー電源の拡大を目指します。

 [P.34 大間原子力発電所計画](#)



北九州響灘洋上ウインドファーム
写真提供: ひびきウインドエナジー株式会社



七色ダム



安比地熱発電所



竹原火力発電所

J-POWERグループの事業

送变电事業

J-POWERグループの提供する価値

- 基幹送電線や地域間連系設備などにより日本の電力ネットワークの安定化や再生可能エネルギーの導入拡大に貢献

事業環境認識

- | | |
|-----|--|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギーの拡大カーボンニュートラル実現の必要性の高まり |
| リスク | <ul style="list-style-type: none">自然災害激甚化の設備への影響設備の経年化 |
| 強み | <ul style="list-style-type: none">通常の交流送電線のほか、直流送電線、海底ケーブルや橋梁に敷設するケーブル、周波数が異なる東西日本で電気をやり取りできる周波数変換所など送变电設備にかかる幅広い技術を持つ70年以上にわたる送变电設備の建設・維持管理により培われた地域との信頼関係 |

対応の方向性

- 経済性の確保を前提に、幅広い技術を生かして、基幹送電線・地域間連系線の増強、直流送電設備の増強、周波数変換所の増強など、電力ネットワークの増強に貢献する

送变电事業の概要

発電・小売部門から独立して中立的な立場から送電事業を担う電源開発送变电ネットワーク(株)(J-POWER送变电)は、全国に総延長2,410kmに及ぶ送電線と10カ所の変電所・変換所を保有し、日本全体の電力システムの広域的な運用に貢献しています。

特に、本州と北海道・四国・九州をそれぞれ繋ぐ地域間連系設備、周波数の異なる東日本(50Hz)と西日本(60Hz)の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所は、日本の電力の広域的な運用を可能にする重要な設備です。

再生可能エネルギーを大量導入するためには、電力ネットワークの増強が課題となります。

J-POWER送变电では、新佐久間周波数変換所と関連送電線の増強建替を着実に推進し、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強期待に応えていきます。

また、電力広域的推進機関が公表した九州と本州を結ぶ送電線(中国九州間連系設備)の増強計画について、J-POWER送变电は中国電力ネットワーク株式会社、九州電力送配電株式会社とともに事業者として選定を受け2038年度の運転開始を目指して取り組みを進めています。

J-POWERグループは、電力ネットワークの増強により再生可能エネルギーの導入拡大を支えるとともに、安定的な収益の確保・拡大を目指しています。



J-POWERグループの事業

海外事業

J-POWERグループの提供する価値

- 海外でのコンサルティング事業や発電所開発による電力安定供給への貢献
- 海外における再生可能エネルギー開発や環境配慮型の最新鋭高効率火力発電所の建設・運営を通じた、CO₂削減への貢献と環境問題への対応

事業環境認識

- | | |
|-----|--|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> 各国でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み強化 新興国を中心とした電力需要の高まり |
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> 資源価格のボラティリティの高まり 各国での環境規制の高まり |
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト開発力 プロジェクト推進力 事業環境変化に応じて、収益性やサステナビリティを高めるためリスク管理や資産入れ替えを行うマネジメント能力 |

対応の方向性

- 米国・豪州・東南アジア・中東において、再生可能エネルギーを中心に開発を進める
- プロジェクト開発後に権益を売却することで、開発者利益を獲得し、資本効率を高めていく

海外事業の概要

海外コンサルティング事業

J-POWERグループは、国内の電気事業で得られた経験や技術を活かし、世界各地で電源の開発及び送変電設備などに関する基礎調査、フィージビリティスタディ、設計、施工管理、環境技術の移転などの事業を展開しています。1962年に最初の案件を実施して以降、その数は、64カ国・地域で376件に達しています。

(2026年3月末現在)

海外発電事業

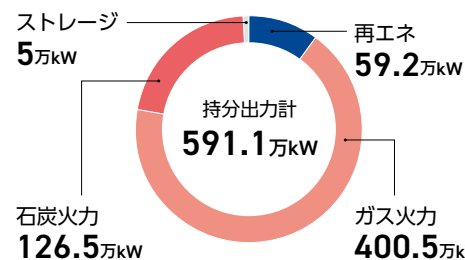
J-POWERグループは、国内事業と海外コンサルティング事業で培った経験・信用・ネットワークを活かして、積極的に海外発電事業の発掘・開発に取り組んできました。

1997年の海外発電事業開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業などへの部分的関与をベースとした事業参画が中心でした。タイ、米国、中国、その他アジア諸国を中心に、優良な既存権益の獲得から新規電源の開発（グリーンフィールド）へ、段階的に事業を拡大してきました。現在は、東南アジアを中心に、国営電力会社等とのPPAに基づき安定的な収益が期待できるプロジェクトに加え、データセンター建設等を背景に電力需要が急増する米国において、市場環境を活かして収益機会を追求するプロジェクトも保有するなど、多様な収益機会を有する事業ポートフォリオを構築しています。

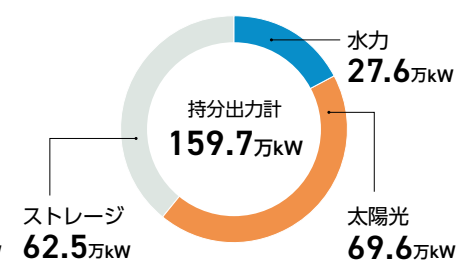
さらに、発電所の開発・運転開始後において、権益の一部または全部を売却することで開発者利益を獲得し、その資金を次の成長投資に活用する資産回転型のビジネスモデルも取り入れています。こうした取り組みを通じて、資本効率の向上を図りながら、事業ポートフォリオの最適化を進めています。

海外発電事業実績

営業運転中プロジェクト



建設中・開発中プロジェクト



2026年3月末現在

J-POWERグループの事業

電力周辺関連事業

J-POWERグループの提供する価値

- 安定的な燃料調達を通じて、電力安定供給やエネルギーセキュリティの維持に貢献

事業環境認識

機会

- 安価かつ安定的な電力供給
- エネルギーセキュリティへの関心の高まり

リスク

- 資源価格のボラティリティの高まり
- 各国における環境規制の強化

強み

- 多様な調達ソースの確保による長期で安定的な燃料調達
- 高い信頼性が求められる電力事業により培った確かな技術力

対応の方向性

- 引き続き安定供給と経済性の追求に向けて、調達ソースの分散化や調達手法の多様化に取り組む

電力周辺関連事業の概要

電力周辺関連事業では、発電事業及び送变电事業を補完し、その円滑かつ効率的な事業遂行に資する事業を行っています。

炭鉱投資

火力発電用燃料として高品位な石炭を長期安定的に調達するため、1980年から豪州炭鉱に投資し、現在は3つの炭鉱権益を保有しています。

資源価格のボラティリティが高まる中、燃料調達から発電までのサプライチェーン全体での最適化を図っています。



炭鉱プロジェクト (2025年12月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	2025年 販売量	当社 取得権益	出炭 開始年
クレアモント	クイーンズランド州	ダーリンブルベイ港	1,117万t	22.2%	2010年
ナラブライ	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	376万t	7.5%	2012年
モールス・クリーク	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	882万t	10.0%	2014年

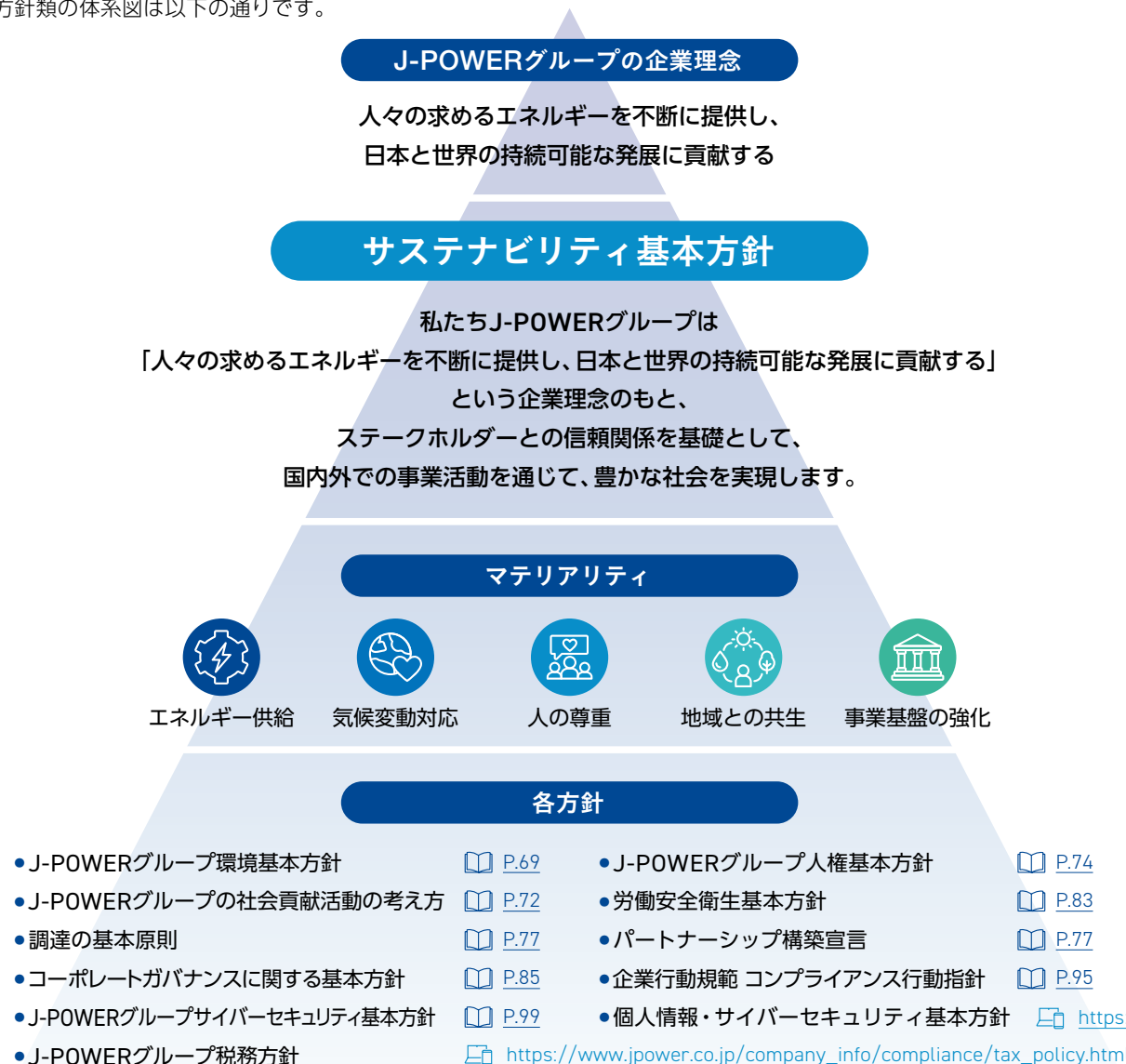
通信ネットワーク事業

発電所や送变电設備などを運営するうえで通信ネットワークは、欠くことのできないインフラであるため、高い信頼性が要求されます。J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)では、J-POWERグループの電力保安用通信設備の構築・保守・管理を一括して担当し、電力の安定供給に貢献しています。

サステナビリティの推進・マネジメント

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針に基づき、ESGに関する個別の基本方針を定め取り組みを進めています。
方針類の体系図は以下の通りです。



サステナビリティと企業価値向上

J-POWERグループの企業理念は、企業価値向上を通じて社会課題の解決を目指すもので、サステナビリティそのものです。当社は社会課題から、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、それぞれに対し目標（KPI）を定めています。マテリアリティの目標（KPI）を達成するための各取り組みは、中期経営計画におけるアクションや経営戦略とも密接に関連しています。当社は、財務価値の向上と同時にマテリアリティの目標（KPI）を達成することで、持続的な企業価値向上と社会全体のサステナビリティ推進に貢献していきます。

[P.23 マテリアリティ](#)

国連グローバル・コンパクトへの署名

当社は、2021年4月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCが掲げる人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10の原則は、当社の企業理念や方針に沿うものであり、当社はこれらの取り組みを推進していきます。

WE SUPPORT



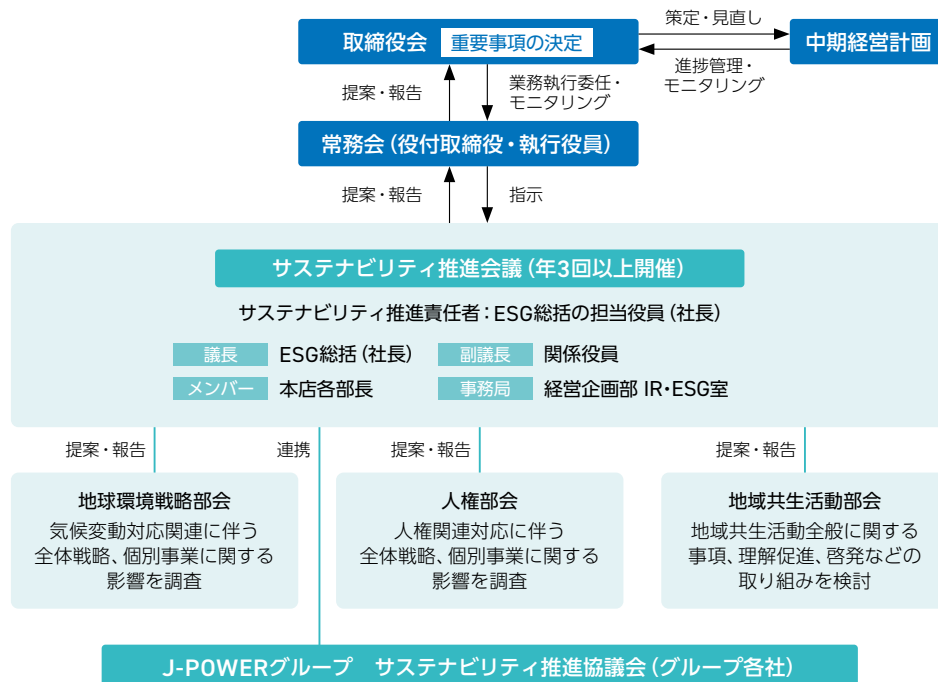
サステナビリティの推進・マネジメント

マネジメント体制

サステナビリティ推進は当社グループの経営戦略・経営課題に直結していることから、サステナビリティ基本方針やマテリアリティの特定をはじめサステナビリティに関する重要事項は、常務会での議論を経て取締役会で決定しています。具体的な施策は、ESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」がグループ各社と連携しながら検討し、推進しています。

サステナビリティ推進会議は年3回以上開催され、取締役会・常務会へ提案・報告する方針等の立案のほか、方針に基づいた施策の企画・検討、リスク管理等の審議がなされています。サステナビリティ推進責任者は審議内容を定期的に常務会・取締役会へ報告することで、取り組み状況のモニタリングや、経営計画・事業計画への反映が行われています。

サステナビリティ推進体制



最近の主な決定・報告事項等

取締役会で決定	・アセットポートフォリオの入れ替え ・取締役会の実効性評価 ・役員人事・報酬制度・重要な使用人の選任 ・自己株式取得の決定 ・新規プロジェクト実施・参画の決定
取締役会への報告事項	・気候変動に関する国内外の動向 ・機関投資家・個人投資家との対話状況 ・ESGに関する取り組み状況と外部機関評価 ・内部監査結果報告 ・TCFD・TNFD提言に基づく開示方針 ・労働災害の発生状況
常務会、サステナビリティ推進会議への報告・決定事項	・マテリアリティ目標 (KPI) の実績開示・PDCA ・サステナビリティ経営を取り巻く状況 ・人権尊重に関する取り組み状況報告 ・環境基本方針・目標の見直し、評価 ・地域共生活動の推進体制強化・実績

ステークホルダーとのエンゲージメント

地域の皆様、個人投資家、機関投資家、NGOなどさまざまなステークホルダーへの情報開示と対話を実施しています。いただいたご意見、社会や株式市場の期待や要請は経営陣で共有し、サステナビリティ推進、事業運営に役立てています。

主な取り組み内容

ステークホルダー	取り組み例
地域社会	・環境影響評価手続きに関する説明会開催 ・発電所見学等のイベント開催 ・地域活動への参加 ・エネルギー・環境教育イベントの開催、教育機関との連携
個人株主、機関投資家、アナリスト	・ウェブサイト等での情報開示 ・決算説明会、IR・ESGに関する個別ミーティングの開催 ・施設見学会の開催
従業員	・労働組合との対話・役員による事業所訪問 ・従業員アンケートの実施 ・社内報・イントラネット等での情報発信
取引先・その他	・「調達の基本原則」「パートナーシップ構築宣言」の開示 ・お問い合わせフォームの開設、各種団体・イニシアティブ等への参画 ・気候変動対応に関するNGOとの対話 等

リスクと機会、マテリアリティ

J-POWERグループのマテリアリティ

J-POWERグループは企業理念に基づき、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献してきました。2021年にはJ-POWERグループにとって重要な社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの方々の関心、企業理念との関連、事業への影響等を考慮して5つのマテリアリティを特定しました。特定に際しては第三者からの意見を踏まえたマテリアリティ案を作成後、サステナビリティ推進会議、常務会での議論のうえ、取締役会で決議を行っています。2022年以降は目標(KPI)を設定、取り組み実績の開示に加え、5つのマテリアリティを非財務指標として役員報酬(業績連動報酬)の評価に導入しています。マテリアリティの取り組みのPDCAサイクルを回しながらESG経営の深化を図り、社会課題の解決に貢献するとともに中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。



社会課題・ニーズを抽出		当社の主な事業環境課題とそれに関するリスク・機会を整理		マテリアリティ	創出する価値
		リスク	機会		
電力レジリエンス		- 電力設備の安定運転 - 自然災害への備え - 地域環境保全	- 自然災害に伴う設備事故 - 燃料調達の困難化(資源価格の高騰、供給量不足、地政学的リスク)	- 老朽化設備への投資 - ネットワーク設備への投資	エネルギー供給
事業環境の変化		- 電気事業制度の変化 - 原子力に関する社会の認識の変化	- 市場価値変動による収益変動 - 販売電力量減 - 大間原子力の運転開始遅延	- 収益・財務基盤の強化 - 海外事業展開 - 安全な原子力発電事業の推進	気候変動対応
気候変動問題		- 再生可能エネルギーの開発 - CO₂フリー水素可能性追求 - CO₂削減、CCS推進	- CO₂排出規制による収益悪化 - CCS社会実装困難化 - 再生可能エネルギー適地確保の困難化	- CO₂フリー水素開発 - CO₂フリー電源開発 - ネットワーク増強	人の尊重
デジタル社会への移行		DX、サイバーセキュリティ	- サイバー攻撃 - デジタル活用の遅れ	- 設備保守高度化による生産向上 - ITリスク体制の強化、ITリテラシーの向上	地域との共生
国内人口減少、過疎化		- 人財育成 - 地域活性化	- 技術力維持の困難化 - 地方での働き手の減少	- 多様な人財活用 - 業務効率化による生産性向上	事業基盤の強化
ESGへの関心の高まり		- コーポレート・ガバナンス - コンプライアンスの徹底 - 情報開示の充実	- レピュテーションの低下 - 資金調達困難化	- ESG投資の呼び込み - ガバナンス強化 - コンプライアンスの強化	

J-POWERグループの企業理念は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」であり、エネルギー供給は会社の存在意義であるとともに、多くの社会的な課題の解決の基盤となるものです。

世界的に気候変動への関心が高まる中、エネルギー供給と気候変動対応は切り離して考えることができない社会的な課題です。J-POWERグループは技術力でエネルギー供給と気候変動対応の両立を図ります。

J-POWERグループの活動を支えるのは従業員をはじめとした人財であり、それら人財が活躍できる環境を整えます。また、ダイバーシティや人権など「人」に関連する社会的な課題へも積極的に取り組みます。

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、地域の皆様のご理解があってはじめて成り立つとの考えのもと、地域環境の保全や地域との信頼関係構築に取り組みます。

事業活動を通じて社会的な課題を解決し企業価値を向上できるよう、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底、収益・財務基盤の強化に取り組めます。

関連するSDGs



社会課題の
解決を通じて
社会的価値を創出

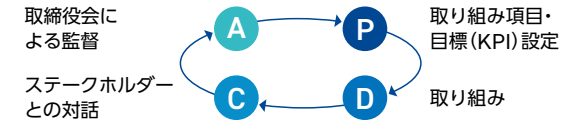
強固な経営基盤で
中長期的な
企業価値を創出

マテリアリティ目標(KPI)の進捗状況

目標 (KPI) と2025年度の進捗状況

本ページでは、マテリアリティ目標 (KPI) と2025年度の進捗状況を掲載しています。毎年度、目標の進捗状況をサステナビリティ推進会議・取締役会へ報告し、必要に応じて翌年度以降の目標の見直しを実施しています。進捗状況は公表し、ステークホルダーの方々との対話に活用することでPDCAサイクルを回しています。

実績報告&PDCAサイクル



マテリアリティ	取り組み項目	目標 (KPI)	2025年度実績			2025年度評価／参照	
 エネルギー供給	電力設備の安定運転	●販売電力量 (年度当初見通し) の達成	年度当初見通し*1	実績	達成率	【未達】 P.104	
			水力	93 億kWh	83 億kWh		89%
			火力	416 億kWh	418 億kWh		100%
			風力	13 億kWh	13 億kWh		100%
地熱・太陽光	1 億kWh	1 億kWh	100%				
海外事業*2	170 億kWh	144 億kWh	85%				
小計 … ①	693 億kWh	661 億kWh	95% (未達)				
その他*3 … ②	153 億kWh	150 億kWh	98%				
合計 (①+②)	846 億kWh	811 億kWh	96% (未達)				
※端数があるため合計値は合わない							
	自然災害への備えと対応	●最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し ●設備対策や危機管理体制 (教育、訓練含む) の拡充	●新防災マスタープランに基づく地震・津波等の設備対策の強化を継続、さらに火山噴火リスクへの対策等の整備 ●南海トラフ臨時情報対応を踏まえた広域災害時の現場体制の整備 ●危機情報連携ルートを整理し、よりスピーディな報告体制を再構築			【推進中】 P.98	
	サイバーセキュリティの強化	●重大なセキュリティ事故ゼロ	●重大なセキュリティ事故ゼロ			【達成】 P.99	
 気候変動対応	温室効果ガス (GHG) 削減	●国内発電事業からのCO ₂ 削減量 (2013年度比) 2025年度までに920万t削減 2030年までに46% (2,250万t) 削減	●2025年度目標920万t削減を達成 (実績: 2013年度比 1,299万t-CO ₂ 削減) (参考) 2025年度 CO ₂ 排出量: 3,578万t			【達成】 P.60	
	再生可能エネルギーの開発	●2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量年間+40億kWh (2022年度比)	●2025年度末時点: 6.32億kWh/年増 (2022年度比) ※ 補足: 2030年度末見通し: 19億kWh/年増 (2022年度比) ※ ※開発・設備更新等の完了により増加する年間想定発電電力量			【推進中】 P.32-33	
	安全を大前提とした大間原子力計画の着実な推進	●CO ₂ フリー大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進	●大間原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査に対応中			【推進中】 P.35	
	CO ₂ フリー水素可能性追求	●国内外でのグリーン、ブルー水素製造・利用技術の推進	●(グリーン水素) 国内再生エネ電源を活用した水素製造・供給を検討。海外でのグリーン水素・アンモニア製造事業の検討 ●(海外ブルー水素) 豪州ビクトリア州では褐炭ガス化により水素製造し、日本へ輸入する国際的な液化水素サプライチェーン構築実証に参加。その知見を基に水素利用の電力需給調査を実施 ●(国内ブルー水素) 石炭ガス化+CCSによるCO ₂ フリー水素発電としてGENESIS松島計画を検討中。CCSについては、JOGMEC公募事業である「先進的CCS事業」の下で調査・設計作業を実施中。2030年代初頭のCCS事業開始に向け、CO ₂ 分離回収設備の合理化、コストダウンを検討しながら設計作業を進めるなど事業化に向けた準備を推進中 ●(水素発電) 水素・アンモニアガスタービンに係る導入検討を実施			【推進中】 P.36	

*1 2025年5月9日公表の販売電力量 (億kWh) の年度当初見通し 2026年度の当初見通しは818億kWh: 水力88億kWh、火力436億kWh、風力14億kWh、地熱・太陽光1億kWh、海外事業156億kWh、その他123億kWh (2026年5月12日公表)

*2 海外連結子会社の販売電力量 (持分法適用会社の販売電力量は含まない) *3 卸電力取引所等から調達した電力の販売量

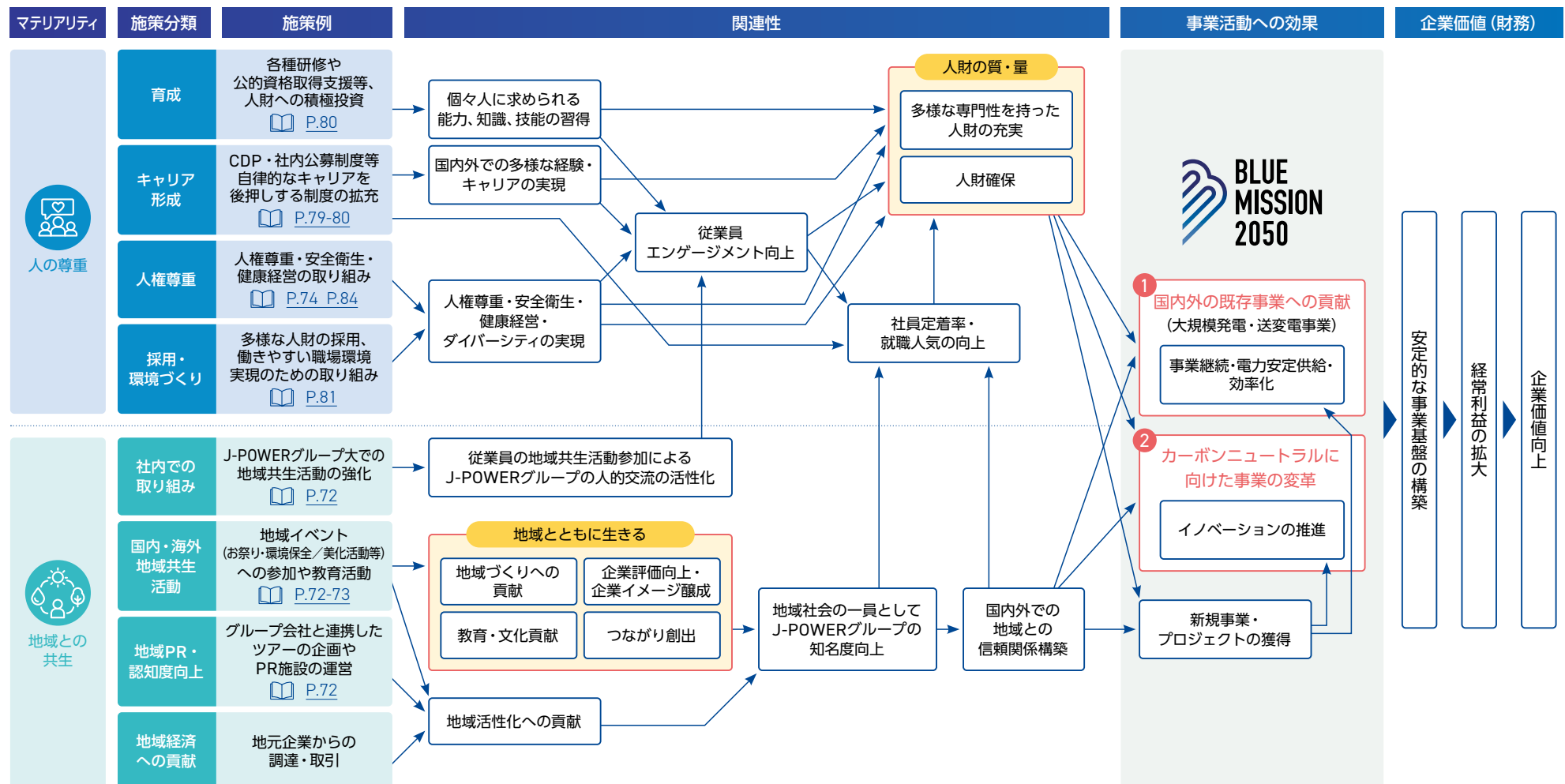
マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況

マテリアリティ	取り組み項目	目標 (KPI)	2025年度実績	2025年度評価／参照
 人の尊重	人権尊重	人権基本方針に基づき、継続して人権デューデリジェンス、人権研修などリスク低減の取り組みを実施する	- 継続して人権デューデリジェンス、人権研修を実施 - サプライヤーへの働きかけ、グループ会社との意見交換、人権リスクについて社内情報共有を実施	【推進中】 P.74
	人財育成	継続的なイノベーションを促進する職場づくりを通じて、さまざまな経営課題に挑戦する人財育成	- 従業員当たりの研修時間 …… 36.7時間/人 (前年度と同等) - 従業員当たりの研修費用 …… 287千円/人 (前年度と同等)	【推進中】 P.78
	労働安全衛生の確保	- 重篤な災害の根絶 (死亡・重傷災害ゼロ) - 人間ドック高受診率 (90%以上) の維持・向上 ※2025年度まで - エンゲージメント調査スコア昨年度同等以上*4	- 死亡災害: 1件、重傷災害: 18件 (未達) - 人間ドック受診率: 93% (達成) - エンゲージメント調査スコア: 昨年度同等 (達成) - ワークエンゲージメント: 59.8→58.9 エンployeeエンゲージメント: 67.7→67.5	【達成、一部未達】 P.82-84
		2026年度から「人間ドック高受診率」のKPIを以下に変更 - 適正体重 (5年後に60.2→65.2%以上) ※適正体重: BMI 18.5～25未満 - 喫煙率の低減 (5年後に20.6→18%以下)	2026年度より目標設定 2026年度より目標設定	—
	ダイバーシティの推進	- 女性役付社員数*4 2030年までに2021年度 (24名) の3倍以上 - 外国人の役付社員への登用 2030年までに海外事業の拡大に応じ2021年度 (147名) より増加 - 経験者採用者の役付社員数*4 2030年までに2021年度 (110名) の1.5倍以上 - 新規採用者に占める女性比率*4 25%以上 (2025~2027年度平均) - 社員の育児休業取得率*4 100%	- 女性役付社員数 …… 42名 (推進中) - 外国人の役付社員への登用 …… 163名 (推進中) - 経験者採用者の役付社員数 …… 152名 (推進中) - 新規採用者に占める女性比率 …… 2025年度 22% (推進中) - 社員の育児休業取得率 …… 100% (達成)	【推進中、一部達成】 P.80
 地域との共生	地域環境の保全	- 環境法令・協定などの重大な違反件数: ゼロ - 産業廃棄物の有効利用率: 97%程度	- 環境法令・協定などの重大な違反件数: ゼロ (達成) - 産業廃棄物の有効利用率: 94% (概ね達成)	【達成】 前年度から国内セメント向けの石炭灰の有効利用が減少し、取引先拡大などにより昨年同等を維持 P.70
	地域との信頼関係構築	地域貢献活動に積極的に参画	- 活動件数: 1,128件 (前年度: 1,039件) - J-POWERグループ従業員延べ9,166名が参加 (前年度9,381名) - 間伐・植林・環境美化・清掃活動、出前授業、施設見学の受入、地域交流・地元行事への参加や資金等の支援、交通安全立哨など。	【推進中】 P.72
 事業基盤の強化	コーポレート・ガバナンスの徹底	取締役会実効性評価を通じた課題の抽出と改善に向けた継続的な取り組み	- 当社の将来像や重要な経営課題に関する集会的意見交換会及び非業務執行取締役による意見交換を実施 - 取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認等を実施	【推進中】 P.90
	コンプライアンスの徹底	J-POWERグループコンプライアンス委員会による、コンプライアンス活動報告、課題把握、事案分析を通じた取り組みの深化	- 役員と社員 (国内外の現地機関、本店) が直接対話する懇談会を開催 - 税法や中小受託取引適正化法 (旧下請法) について関係者への情報共有・弁護士の講演を実施するなど、各種コンプライアンス研修を実施 - 重大な不正事案に関する調査・分析及び、全社的な課題の抽出	【推進中】 P.95
	収益・財務基盤の強化	2026年度 - 連結経常利益: 900億円程度 - ROE: 5%程度、稼働資産ROIC: 3.5%程度	- 連結経常利益: 1,585億円 - ROE: 4.3%、稼働資産ROIC: 4.5%	【推進中】 P.38 P.41

*4 J-POWER在籍人員 (一部出向者を含まない)

価値関連性分析(非財務価値の可視化)

本項では、従業員をはじめとする「人財」に関連する当社のマテリアリティである「人の尊重」「地域との共生」が、どのように財務的な企業価値向上に結び付いているかについて仮説を立て、その関係性を可視化しました。J-POWERグループは大規模な発電・送変電設備によるエネルギー供給事業を展開しており、これらの設備を適切に運営し、地域社会との共生を担っているのは「人財」だと考えています。「人の尊重」においては、従業員が多様なキャリアや経験を積むことで専門性が高まり、人財の質・量が確保されることで、設備の安定稼働や既存事業への貢献、カーボンニュートラルに向けた事業の変革につながります。また、「地域との共生」においては、国内外の地域共生活動を通じて地域やステークホルダーとの信頼関係を構築することで、既存事業の円滑な継続や新規事業の獲得につながっています。本分析を通じて、両マテリアリティが相互に関連し、地域との共生が従業員エンゲージメントの向上や人財の質・量の確保にも寄与していることを整理しました。当社グループは、今後も人財と地域との共生を重視した事業運営を継続していきます。



INTEGRATED REPORT CHAPTER 2

J-POWERグループの戦略と事業

国内電気事業をとりまく環境	P.28
カーボンニュートラルに向けた政策動向	P.29
J-POWER “BLUE MISSION 2050”	P.30
中期経営計画2024-2026	P.31
カーボンニュートラルに向けた取り組み	P.32
財務面での取り組み	P.38
財務・非財務ハイライト	P.41
DXの推進	P.43
技術開発・知的財産／イノベーションの推進	P.45



写真提供：
ひびきウインドエナジー
株式会社

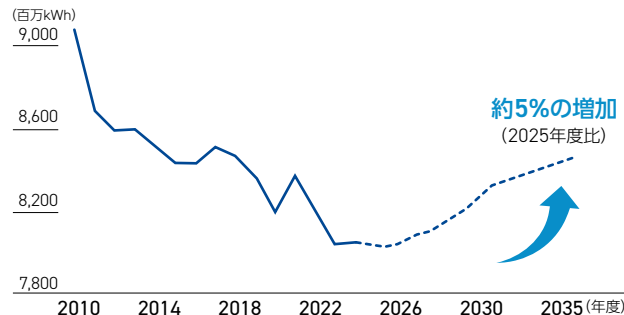
国内電気事業をとりまく環境

日本の電力需要：停滞局面から増加局面へ

日本の電力消費は、戦後の経済成長や産業の発展、情報化の進展や生活の高度化を背景に長期的に拡大してきました。一方、2011年の東日本大震災以降は、節電の定着や少子高齢化による人口減少を受け、電力需要は減少基調で推移し、将来見通しにおいても需要の停滞・減少が見込まれてきました。

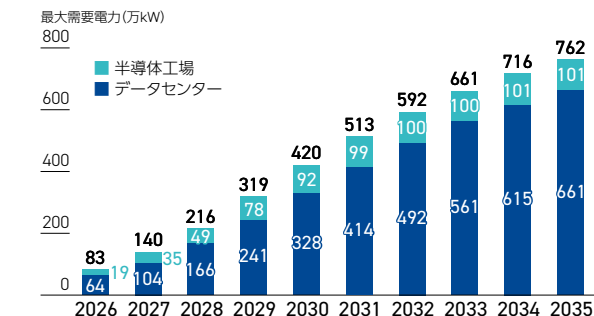
しかしながら、近年では電力広域的運営推進機関(OCCTO)の需要想定において、半導体工場やデータセンターの新增設を背景に、産業用を中心とした電力需要が将来的に増加に転じる姿が示されています。

電力需要実績と需要想定の推移



出典：電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定」より当社作成

データセンター・半導体工場の新增設に伴う需要見込み

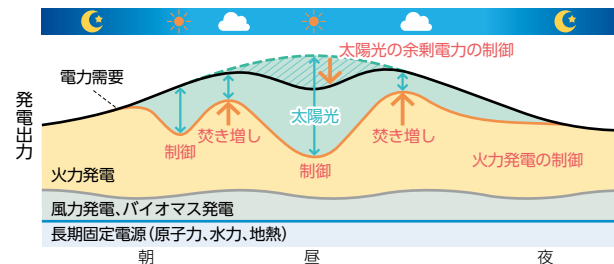


出典：電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2026年度)」より当社作成

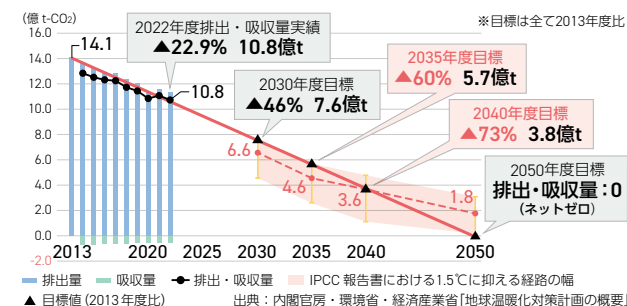
日本の電力供給：供給構造の変化と脱炭素化への対応

日本の電力供給は、これまで昼夜を問わず安定的に稼働でき、発電単価も相対的に低い石炭火力・原子力・一般水力などが、常時必要となる電力を賄う「ベースロード電源」としての役割を担ってきました。これに対し、需要の増減に応じて出力を調整できるLNG火力や石油火力、揚水式水力などが「ミドル・ピーク電源」として、需給バランスの調整を担ってきました。

近年、再生可能エネルギーの大量導入により再生可能エネルギーが電力供給に占める割合が多くなる中、天候不順や夜間など再エネ出力が低下する時間帯には、石炭火力を含む火力電源が調整力を備えたミドル電源として稼働し、日本の電力の安定供給を支える重要な役割を果たしています。

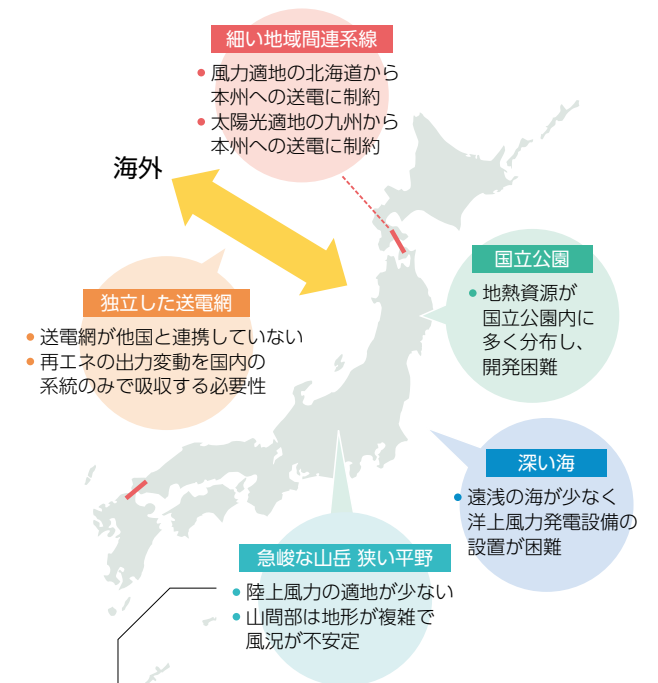


こうした中、日本は2025年2月に、世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた野心的な目標として、新たな「日本のNDC(国が決定する貢献)」を国連に提出しました。



2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、今後の火力電源には、CO₂を排出しないゼロエミッション火力への段階的なトランジションが求められています。この一環として、SC(超臨界圧)以下の非効率な石炭火力発電については、2030年を年限としたフェードアウトを促進する政府方針が示されています。

一方、再生可能エネルギーは主力電源として最大限の導入が進められる方針ではあるものの、遠浅の海域が少なく、山がちな国土構造を有する日本では、立地面での制約も存在します。このため、地域住民の理解を前提とした有望地点の早期開発や、既存設備の有効活用が再生可能エネルギー拡大の鍵となります。大規模かつ安定的な電源として期待される洋上風力発電については、発電適地と大需要地を結ぶ送電網容量の制約などから、当面の開発余地は限定的となっています。

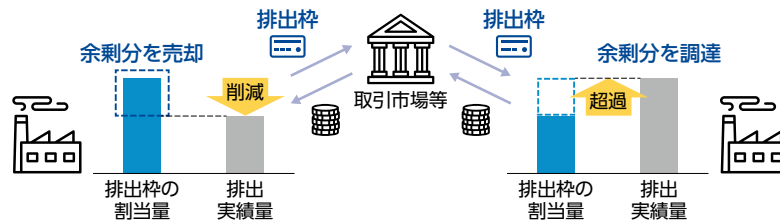


カーボンニュートラルに向けた政策動向

日本では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素と産業競争力の両立を図る政策が本格化しています。こうした中、GX（グリーントランスフォーメーション）政策の枠組みのもと、市場メカニズムを活用して脱炭素投資を促進する仕組みとして、GX-ETS（GX排出量取引制度）や長期脱炭素電源オークションが導入・整備されています。これらの制度は、温室効果ガス排出削減へのインセンティブを付与すると同時に、脱炭素電源への投資の中長期的な事業予見性を高めることを目的としています。そのため、両制度が電気事業者の事業環境や収益機会に与える影響は大きいと考えられます。

GX-ETSの概要

GX-ETSは、二酸化炭素の直接排出量が2023～2025年度までの3年度平均で10万t以上の事業者を対象に、2026年度から本格稼働します。本制度では、政府が一定の基準のもと、対象事業者に排出枠を割り当て、毎年度、排出実績量と同量の排出枠を保有することが義務付けられます。対象事業者は、排出枠の過不足に応じて、取引市場等において排出枠を取引することができます。



出典：経済産業省ホームページ「排出量取引制度の概要」

GX-ETSにおける発電部門の排出枠割当は、段階的に見直される仕組みとなっています。2026～2028年度は、燃料種別（石炭、LNG、石油等）に設定された排出原単位（ベンチマーク）に基づき、排出枠が割り当てられます。その後、2029年度以降は燃料種別ベンチマークに、全火力平均の排出原単位が徐々に組み合わせられます。

割当量の算定式

割当量 = 基準活動量（発電電力量の2023年度～2025年度の平均）× 目指すべき原単位（発電BM水準）

発電BM水準 = 全火力BM水準 × α% + 燃種別BM水準 × (100 - α)%

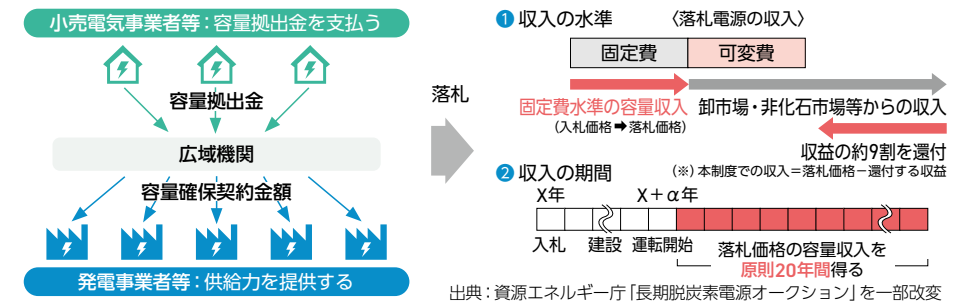
全火力BM水準：燃料種毎の発電比率による燃種別BM水準の加重平均
燃種別BM水準：発電事業者の燃種別BM指標の上位0%*

* 基準年度（上位50%相当）から2030年度（上位32.5%相当）にかけて線形に低減

年度	2026	2027	2028	2029	2030
α	0	0	0	20	40

長期脱炭素電源オークションの概要

長期脱炭素電源オークションは、電力の脱炭素化を進める中で、再生可能エネルギーや原子力などの初期投資負担が大きい電源について、投資回収の不確実性が課題となっていたことを背景に導入されました。本制度により、長期的な収入予見性を確保することで、脱炭素電源の導入拡大と安定供給の両立を図るとともに、将来の電力供給構造の転換を後押しすることが期待されています。本制度では、小売電気事業者が負担する容量拠出金を原資として、落札電源に固定費水準の容量収入を原則20年間確保することで、長期的な投資回収の予見性を高めています。



応札価格における資本コストの水準

長期脱炭素電源オークションでは、建設費や運転維持費などの固定費を積み上げた水準を基に応札価格を算定します。その際、長期にわたる投資リスクを踏まえ、想定される資本コストを応札価格に織り込むことが認められています。応札価格に織り込むことができる資本コストは、アセスが済んでいない太陽光、風力、地熱は税引前WACC5%、原子力やアセスが済んでいない水力や原子力は税引前WACC6%など、電源種毎に建設期間やリスクに応じて設定されています。

物価変動・固定費上振れへの対応

本制度では、原則20年にわたる長期収入を前提としていることから、物価上昇による収入の実質価値低下を抑え、固定費回収の予見性を確保するため、契約期間中は年度毎に契約単価を物価指数に連動して補正する仕組みが設けられています。

加えて、建設リードタイムが長い大規模電源の新設・リプレースについては、法令対応等により追加的な費用が発生した場合でも、落札価格の1.5倍を上限として契約単価に反映することが可能とされており、長期的な投資回収の確実性に配慮した制度設計となっています。

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

取り組み詳細についてはP.32～P.37をご覧ください。

3つのアクションプラン

J-POWERグループの長期戦略・ロードマップとしてJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定しています。「CO₂フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワークの安定化・増強」を3つの柱として、それぞれが持つ課題を段階的に解決しながら、カーボンニュートラルと水素社会実現に向けたトランジションを進めていきます。

CO₂フリー電源の拡大

- 再生可能エネルギーのさらなる拡大
- 原子力発電の着実な推進

電源のゼロエミッション化

- 火力発電からCO₂フリー水素発電への転換
- CO₂フリー水素の製造・供給
- CCS

電力ネットワークの安定化・増強

- 電力ネットワークの安定化
- 電力ネットワークの増強

加速性とアップサイクル

実行のプライオリティとして「加速性」と「アップサイクル」を掲げています。加速性については、再生可能エネルギーの新規開発だけでなく、水素発電など調整力の提供や電力ネットワーク増強により、日本全体の再生可能エネルギー拡大を加速させます。また、アップサイクルは、既に保有する経営資源に新技術を適用して高付加価値なものに変換する考えです。具体的には、水力・風力のリプレイスや、火力発電所への水素・アンモニア・CCS技術の付加などに取り組みます。

ロードマップとCO₂排出削減目標

2050年のカーボンニュートラル達成に向けた短期・長期の目標として、2025年度および2030年までのグループ国内発電事業*からのCO₂排出量の削減目標を設定しています。

ロードマップは、政府のGX政策（エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等）、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進度等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化していきます。

* 削減目標の対象となるJ-POWERグループの国内発電事業からの排出量はScope 1の約8割を占める。

* 再生可能エネルギーの拡大や大間原子力発電所の運転は、当社の火力発電所のCO₂削減には直接寄与しないが、排出原単位の低減や販売先である発電事業者・需要家のCO₂削減に貢献する。

国内発電事業 CO ₂ 排出量からの削減目標 (2013年度比)		目標達成 -920万t (実績:-1,299万t)	-2,250万t -46%	カーボンニュートラルの実現 実質排出ゼロ	
		2025	2030	2040	2050
CO ₂ フリー 電源の拡大	再生可能 エネルギー	国内で年間発電電力量40億kWh増大 グローバルに新規開発		さらなる新規開発、既存地点のアップサイクル、 既存資産の最大限の活用	
	原子力	大間原子力発電所建設・運転開始			
電源の ゼロエミッ ション化	国内石炭火力	老朽化したものから 順次フェードアウト	低炭素化の取り組み (バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入等)		
	CCS	事業環境の整備、 設備の設計・建設		圧入・貯留	CO ₂ フリー火力発電の実現 (水素、アンモニア、IGCC+CCS、 バイオマス混焼+CCS等)
	水素発電	国内での実証試験	アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加)		
	燃料製造 (CO ₂ フリー水素)	海外での事業化検討	他産業での利活用		
電力 ネットワーク	安定化	水力、火力アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加) による負荷追従性向上、分散型エネルギーサービスの拡大			
	増強*	新佐久間周波数変換所等増強完了		電力ネットワーク増強への貢献	

* 電力ネットワークの増強はJ-POWER送変電が実施

[P.39 キャピタル・アロケーション](#)

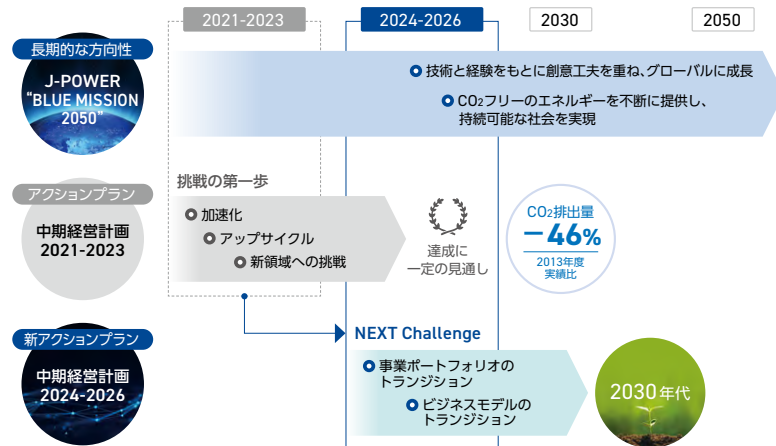
[P.19 海外事業の取り組み方針](#)

[P.109 Scope 1-3データ](#)

[P.42 CO₂排出量推移](#)

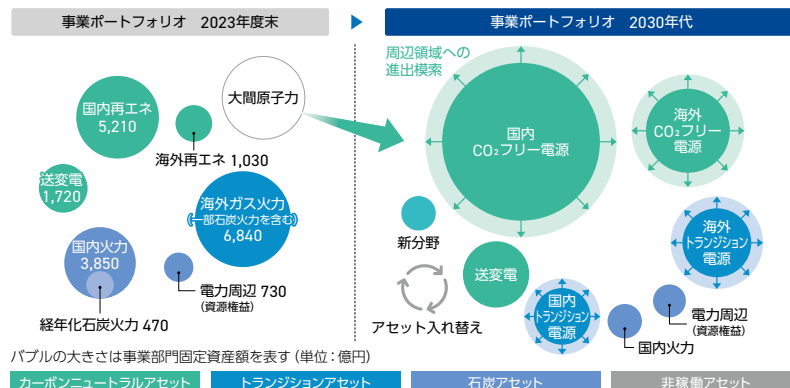
中期経営計画2024-2026

J-POWER“BLUE MISSION 2050”で目指すカーボンニュートラル実現に向け、中期経営計画2021-2023「挑戦の第一歩」の次ステップとなる中期経営計画2024-2026「Next Challenge」に取り組んでいます。2030年代にありたい姿を前提におき、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションを着実に進めています。



2030年代に目指す事業ポートフォリオ

J-POWERグループは、2030年代に国内外でカーボンニュートラルアセットが中心となるように、資本効率も意識しながら事業ポートフォリオの変革を目指します。再生可能エネルギーと大間原子力の開発とともに、国内火力のCO₂フリー火力へのトランジションを進めることでアセットの入れ替えを進めていきます。また、電力供給やアセット保有に限らない電力事業に関する多様なニーズを捉え、周辺領域への進出も模索していきます。



火力トランジションの方向性

非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、各地点の特性、設備の状況等を踏まえてバイオマス、水素、アンモニア、CCSなど最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながらCO₂削減を図っていきます。

発電所	号機	トランジションのイメージ	発電所	号機	トランジションのイメージ
磯子	1	水素	松島	1	2024年度末廃止
	2	水素		2	ガス化炉追加 IGCC+CCS
高砂	1	2028年度末廃止	松浦	1	休廃止 or 予備電源化予定
	2	2028年度末廃止		2	アンモニア/CCS
竹原	1	バイオマス混焼拡大+CCS	石川	1	IGCC+CCS
	3	休廃止 or 予備電源化予定		2	IGCC+CCS
橘湾	1	アンモニア混焼	鹿島	2	水素/アンモニア
	2	アンモニア混焼	新規地点		水素/アンモニア

※本計画は、政府のGX政策（エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等）、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化します。

重点項目

中期経営計画2024-2026では、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションに向けて、5つの重点項目を念頭に取り組みを進めています。

① 持続可能な収益源の確立と成長	再生可能エネルギー P.32 海外事業 P.19
② 2030年代事業ポートフォリオへの布石	水素・アンモニア P.36 送変電 P.18 原子力 P.34 イノベーションの推進 P.45
③ 収益力・投資効率の向上	部門管理、投資効率 P.38 P.59
④ グループ競争力の向上	人財 P.78 DX P.43
⑤ ESG経営の深化	サステナビリティ経営 P.21

カーボンニュートラルに向けた取り組み

J-POWERグループの総合的な強み

再生可能エネルギーの開発の歴史は約70年に及び、豊富な設備・人材に加え、発電所の立地・建設から保守・運転、電力販売まで多岐にわたる知見を有しています。特に日本国内における水力発電所・陸上風力発電所に関しては、国内トップランナーとしての開発実績を誇り、有望な水系・風況の良い地点に多くの設備を有しています。引き続き、日本有数の再生可能エネルギー事業者としての優位性を活かして、陸上・洋上風力、水力、地熱、太陽光などの新規開発を推進するとともに、既存設備のアップサイクルを通じて再生可能エネルギーの最大限の活用を目指します。

戦略投資と開発目標

2023年度から2030年度までに7,000億円の戦略投資を予定しています。2024年から2026年にかけては、グローバルな再生可能エネルギーの開発に2,500億円、再生可能エネルギーの開発に不可欠な電力ネットワークの拡充に950億円の投資を予定しています。資金調達にあたっては、グリーンボンドやグリーン／トランジション・ファイナンスなどを活用していきます。また中期経営計画では、2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量を年間40億kWh増加させる目標を設定しました（2022年度比）。開発の規模・速度・収益性の向上に向けて、販売手法の多様化のほか、アライアンスを活用した取り組みを進めます。



奥只見ダム



ケーターハイドロ



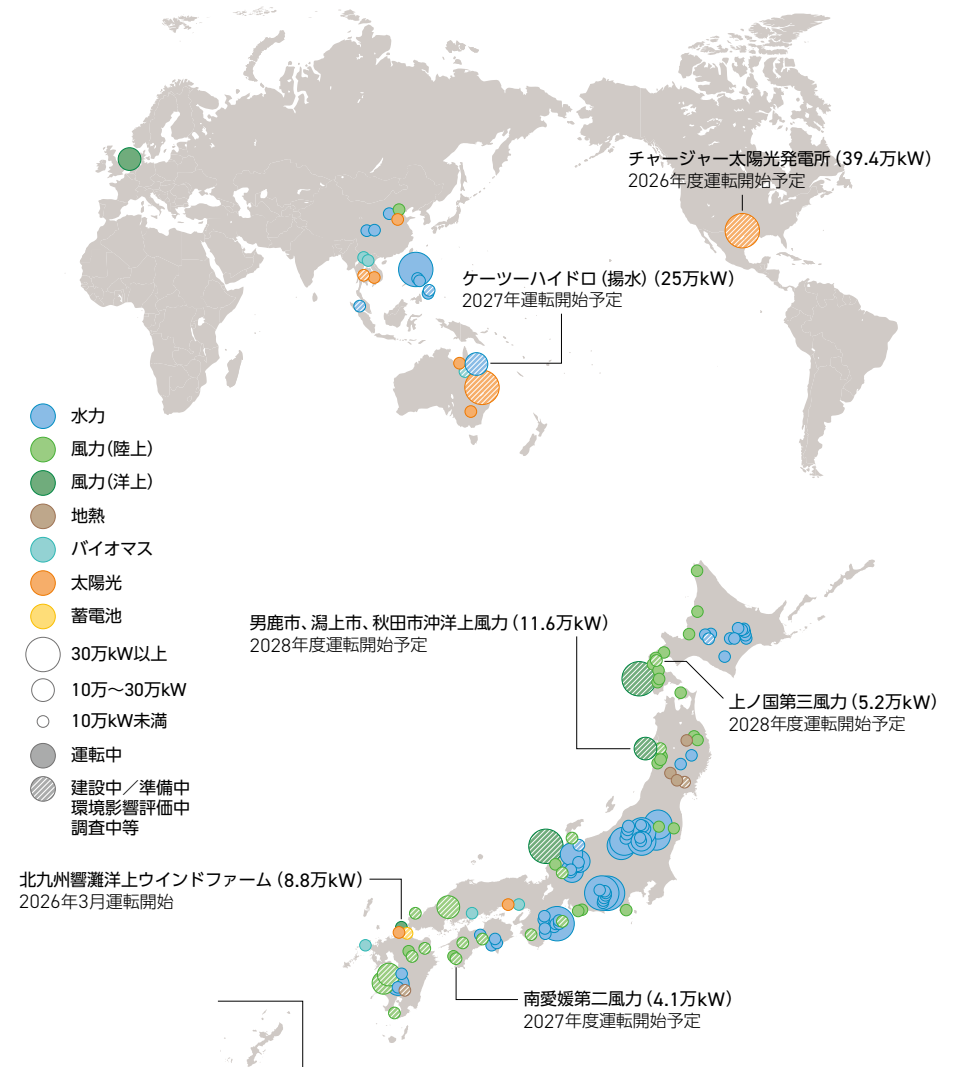
上ノ国ウインドファーム



チャージャー

再生可能エネルギーの展開

再生可能エネルギー展開状況 (2026年3月末時点)



・出力は持分出力、出力未定の場合は想定最大持分出力
・調査等～建設段階の風力には、発電出力増を伴わないリパワリングを含む
・風力は上記以外に日本の一般海域で開発調査中（一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定）

カーボンニュートラルに向けた取り組み

再生可能エネルギーの展開



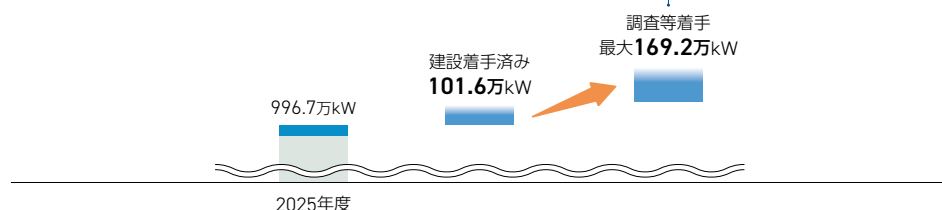
開発実績と拡大状況

J-POWERは再生可能エネルギーの新規開発を順調に進めており、現在、国内陸上風力の建設・リプレースを中心に、洋上風力の建設、小水力・既設水力のリパワリング、太陽光の建設など多くのプロジェクトが進行しています。2025年度には、国内最大級の港湾区域内洋上風力である北九州響灘洋上ウインドファームの運転を開始しました。同地域では響灘太陽光発電所も運転を開始したほか、響灘蓄電所の建設を進めています。既設水力発電所の更新に関しては、2025年度に長山発電所1号機・奥只見発電所3号機等のリパワリングが完了し、出力・発電量の増強を図りました。また60年以上にわたって電力の安定供給に寄与してきた佐久間発電所を刷新し、次世代水力発電所へ変革するNEXUS佐久間プロジェクトに取り組み中です。50/60Hzの両エリアに電力供給が可能な当発電所は、2026年度から2035年にかけて2期に分けて行う更新工事を経て、最大出力が35万kWから40万kWに増加予定です。

また海外では、浮体式洋上風力の知見獲得を目的としてスペイン国カナリア諸島における浮体式洋上風力発電の実証試験プロジェクト(WHEEL)に参画した他、米国にて大規模太陽光発電所(チャージャー発電所)の建設を開始するなど新たな取り組みを進めています。2025年9月には、東南アジアにおける水力発電所開発を目的としたJH International B.V.を設立し、2026年4月にラオスにおけるメコン川を利用した大規模水力発電所(パクライ水力)開発プロジェクトに参加しました。現在、建設・開発中の国内陸上風力地点(最大約91万kW)ならびに海外での計画段階プロジェクトを含めた、建設・開発中の再生可能エネルギープロジェクトは最大約270万kWにのぼります。

再生可能エネルギー開発目標と進捗状況

建設中の主なプロジェクト	調査等に着手した主なプロジェクト
- 国内陸上風力 南愛媛第二、新南大隅 - 国内洋上風力 秋田県男鹿市・潟上市及び秋田市沖 - 水力 ケーツーハイドロ(豪州)、ブンガ(インドネシア) NEXUS佐久間・国内リパワリング、小水力 - 太陽光 チャージャー(米国)、ルーフトップソーラー	- 国内陸上風力(環境影響評価手続き中) 最大91万kW - 水力 ブラノグバタン(フィリピン) - 太陽光 ブリクリーク(豪州) - 地熱 高日向山、白水越

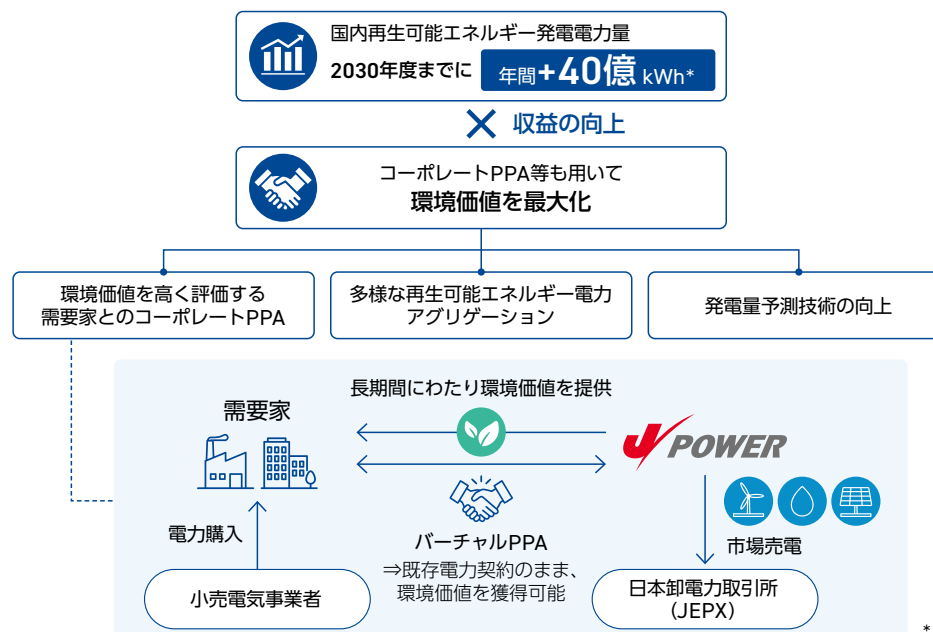


販売手法の多様化と関連ビジネスの展開

国内トップランナーとして開発を進める再生可能エネルギー由来電力（再エネ）の販売は、FIT制度の活用に加えて、FIP制度の活用やコーポレートPPAを含む需要家の皆様への直接販売に向けた取り組みも進めています。新規性のある風力・太陽光発電所に関するコーポレートPPAの締結を進めるほか、2025年には水力発電所由来の環境価値に係る長期取引契約を締結するなど、販売手法の多様化を進めています。

この他、FIT制度以外での再エネの販売のためには、気象条件により発電電力量が変動する再エネの発電量予測など(再エネアグリゲーション)に自ら取り組む必要があることから、並行してそのノウハウ蓄積にも取り組んでおり、再エネアグリゲーションをサービスとして自社電源以外にも展開しています(太陽光発電に加えて2025年3月に陸上風力発電所に対する再エネアグリゲーションサービスの提供を開始)。加えて、電力を実質的に再エネ化することができる非化石証書の販売・調達代行や、電源種別や発電所所在地等の属性情報を明らかにするトラッキング情報の販売も行っています。

また2025年11月には三菱重工と陸上風力発電設備に係る事業譲受の基本合意書を締結し、2026年4月に事業譲受を完了しました。本事業の譲受により、当社設備の信頼性向上・新規開発の推進を通じて、発電事業者としてのさらなる事業拡大の実現に取り組むほか、保守・運営サービス拡大のための基盤強化を目指します。



* 2022年度比

カーボンニュートラルに向けた取り組み

原子力発電所の建設



大間原子力発電所計画

計画概要と意義

大間原子力発電所は、運転を開始すれば安定的に大量の電力を生み出せるCO₂フリー電源となります。また、日本で唯一、使用済燃料をリサイクルして作られるMOX燃料を全炉心で使用できる発電所でもあります。

資源に乏しい日本において原子力は、大規模CO₂フリー電源、燃料の安定調達、貯蔵という観点から大変優れた電源であり、大間原子力発電所の稼働により国内の使用済燃料の再処理が進むことで、CO₂フリー電源である日本全国の原子力発電所の安定稼働にも寄与し、日本のエネルギー自給率の向上に貢献します。J-POWERグループは安全確保を最優先に、大間原子力発電所計画を推進していきます。

大間原子力発電所建設計画の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
設備出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウラン、およびウラン・プルトニウム混合酸化物
着工	2008年5月
運転開始	未定



プルサーマル計画における大間の位置付け

日本政府が「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」（2018年7月原子力委員会決定）を示し、プルトニウムの保有量減少が求められています。電気事業連合会からは2020年12月にプルサーマル計画が、2026年2月にプルトニウム利用計画がそれぞれ公表されています。当社においても2026年2月に「大間原子力発電所でのMOX燃料利用計画について」を公表しており、全炉心にMOX燃料を装荷する段階で年間約1.7tのプルトニウムを消費できることから、プルトニウムの保有量減少に貢献することができます。

投資回収 長期脱炭素電源オークション・基本協定

本プロジェクトの投資回収に向けて、当社は2025年度長期脱炭素電源オークションに応札し、2026年5月に落札が決定しました。当オークションは、脱炭素電源の開発を対象に、長期的な投資回収の予見性向上を目的として創設された制度となります。当制度適用期間中は、他市場収益の約9割を還付する必要がある一方、資本コストを含めた固定費水準の容量収入を長期で安定的に確保することが可能となります。また、落札以降の物価・金利変動に対しては、物価指標等を用いて落札価格を自動補正する仕組みが設けられているため、インフレや金利上昇局面においても、プロジェクトの投資回収の見通しを維持できる制度となっています。加えて、法令に基づく規制・審査、行政指導への対応に伴い、事業者にとって他律的であらかじめ見積もることができない費用が落札後に追加で発生した場合、申請して認められた金額が追加で固定収入に算入可能となる仕組みも設けられています。

また、本プロジェクトに関しては、既に沖縄電力（株）を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。今後、長期脱炭素電源オークションを活用しつつ、旧一般電気事業者9社との協議を進めていきます。

資金調達

大規模な設備投資を要する本プロジェクトについては、建設に向けての資金調達も重要な課題となります。そのため、通常の借入・社債の発行に加えて、グリーン／トランジション・ファイナンス（資金使途特定型）、GX推進機構による債務保証、OCCTOによる直接融資の利用等の措置を検討しています。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

原子力発電所の建設



大間原子力発電所の安全強化対策

福島第一原子力発電所の事故を契機に、原子力規制委員会により新たに定められた新規制基準は、世界でも最も厳しい安全基準といわれています。大間原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓や、新規制基準を踏まえた安全強化対策を取り入れています。

例えば、津波や地震などの自然災害から発電所の安全設備の機能を守る設計基準の強化や、万一シビアアクシデントなどが発生した場合に迅速に対応するための対策、テロリズム等を起因とする重大事故などへの対策などが挙げられます。さらに、これらの対策にとどまることなく、最新の知見を踏まえた自主的かつ継続的な安全性向上を図っていくことで、大間原子力発電所を世界最高水準の安全な発電所とし、地域、日本に貢献できるよう取り組んでいきます。

安全強化対策の詳細についてはJ-POWERホームページをご覧ください。

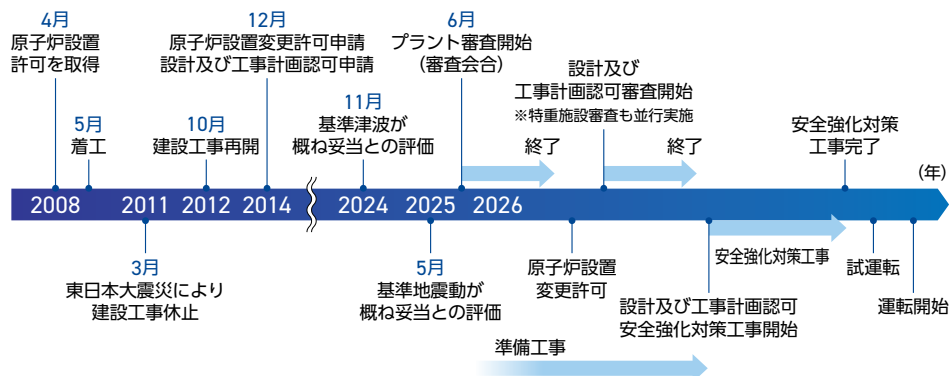
https://www.jpowers.co.jp/bs/nuclear/safety_measure/index.html

大間原子力発電所の審査状況について

大間原子力発電所は現在、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けています。2026年6月末現在で91回の設置変更許可申請に係る審査会合が開かれています。当社の説明に対して理解が得られるように、審査に真摯に対応してまいります。

2024年11月の審査会合では、敷地高さT.P+12.0mに対して、基準津波がT.P+7.1mであり概ね妥当と評価されました。2025年5月の審査会合では、基準地震動が957ガルで概ね妥当

工程（実績および見通し）



と評価されました。基準地震動の審議終了を受け、2025年6月よりプラント審査が開始されました。事業者として適合性審査の進展に予断することはできませんが、審査合格後は、審査結果を踏まえた施設の安全強化対策工事をできるだけ早期に開始させることを目指しています。なお現地では、新規性基準の影響を受けない範囲で敷地造成などの準備工事を実施しています。引き続き、地域の皆様にご理解・ご信頼をいただけるように、より丁寧な情報発信・コミュニケーションに努めてまいります。

大間原子力発電所にかかる開示の充実

本プロジェクトに関する既投資額については、当社のバランスシートに建設仮勘定として計上されています。一方で、総投資額や今後の投資見通し、収益性等については現時点で十分な開示に至っていないことから、資本市場において一定のリスク要因として評価されているものと認識しています。

一方で2025-26年度においては、基準地震動の確定ならびにプラント審査の開始・進捗に加えて、長期脱炭素電源オークションの落札など本プロジェクトにおいて着実な進展がありました。

また、資本市場からの不透明感の払拭に向けては、本プロジェクトに関して「投資規模」「建設期間」「建設期間中の財務影響」「運開後の収支貢献」といった情報を次期経営計画において可能な限り網羅的に開示を実施する予定です。

現状

制度上の措置の活用も念頭におきながら、大間原子力計画を着実に推進中

適合性審査の進捗

2025年6月より
プラント審査対応中

投資回収に係る
制度の整備

長期脱炭素電源
オークションを活用

資金調達に係る
制度の整備

制度上の措置の活用も
検討

今後の方向性

次期経営計画において、大間原子力に係る以下の事項につき、可能な限り網羅的に開示予定

投資規模

建設期間

建設期間中の
財務影響

運開後の
収支貢献

カーボンニュートラルに向けた取り組み

電源のゼロエミッション化



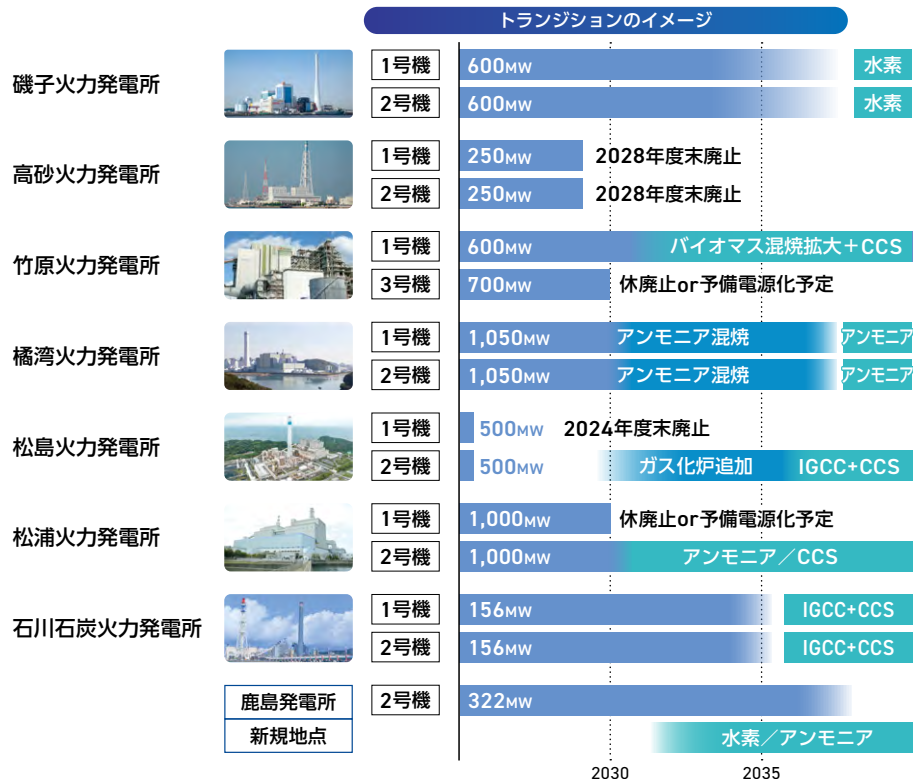
火力トランジション戦略

日本において電力安定供給とカーボンニュートラルを両立させるためには、再生可能エネルギーと原子力に加えて、調整力・供給力を有する火力電源を低炭素化・脱炭素化しながら使用していく必要があります。

J-POWERグループは、中期経営計画2024-2026において8地点（15基）の石炭火力発電所について、ゼロエミッション火力実現のための方向性を公表しました。水素、アンモニア、バイオマスプラントの特性を踏まえて適用し、段階的にゼロエミッション火力を目指しています。

また、水素・アンモニアの製造やCCSなどサプライチェーンの上流から下流にわたる多様な脱炭素技術の確保を図り、確実な火力トランジションの実現を目指します。

[P.31 中期経営計画](#) [P.54 国内火力トランジションの方向性](#)



石炭ガス化技術研究開発の流れ



政策動向

水素・アンモニアは発電部門だけでなく多様な産業のカーボンニュートラル化への貢献が期待されています。また、様々なエネルギー源から製造可能で、日本のエネルギーセキュリティの観点からも重要です。日本政府は水素基本戦略を公表し、2024年に成立した「水素社会推進法」では水素・アンモニア価格差補填によるサプライチェーン支援や、拠点整備支援を講じることが定められました。CCSについては、政府は2030年代初頭の事業開始を目指しており、先進的なCCUS/バリューチェーンの構築に向けて今後10年間で約4兆円の官民投資を見込んでいます。また、2024年に成立した「CCS事業法」では事業化に必要な試掘・貯留事業の許可制度や貯留事業者に対する規制等が定められました。

アンモニア発電

当社火力地点でアンモニアによる発電への移行を検討しています。検討にあたっては、設備や港湾施設の条件、立地環境などを踏まえて選択していきます。また、大規模な混焼や専焼にはアンモニアの大量調達が課題となるため、多様なステークホルダーと連携しながら日本全体として安定的なアンモニアサプライチェーンの構築を目指します。

CCS

当社はENEOS Xplora（株）と共同で合併会社「西日本カーボン貯留調査（株）」を設立し、2030年代初頭に西日本地域でCO₂を分離回収・輸送・貯留する事業の開始を目指しています。本事業計画は「先進的CCS事業」にかかるJOGMEC*公募事業に選定されており、貯留候補地選定のための探査・評価など事業化に向けた準備を推進しています（貯留量 約160万t/年）。このほか当社を含む企業が参加するマレーシア マレー半島沖南部CCS事業も「先進的CCS事業」に係るJOGMEC公募事業に選定されています（貯留量 約500万t/年）。

*JOGMEC：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

カーボンニュートラルに向けた取り組み

電力ネットワークの安定化と増強

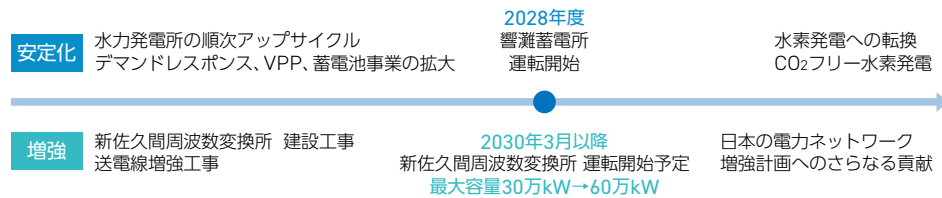


再生可能エネルギーの大量導入を支える

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、気象条件により出力が急激に変動するため、大量に導入した場合には需給バランスをコントロールする調整力が一層必要となります。また、再生可能エネルギーの適地である北海道、東北、九州などの発電適地から、遠く離れた消費地に電気を運ぶための電力ネットワークの増強も不可欠です。

J-POWERグループは、電力ネットワークの安定化・増強を通じて再生可能エネルギーの大量導入を後押しします。

ロードマップ



※電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組みです。

安定化

水力発電と水素発電

当社グループは大規模な一般水力発電所や揚水発電所を有し、季節や時間帯に応じた発電や余剰電力の吸収が可能です。また、当社が目指す水素発電は柔軟な負荷調整が可能であり、これらを調整電源として生かすことで、電力ネットワークの安定化に貢献しています。

分散型ネットワークシステム

当社グループは需給予測の知見を活かして、電力会社と需要者の間に立ち需給バランスをコントロールするアグリゲーターとしてのサービスも提供しています。例えば、需要家の皆様が保有する需要設備等を集約し、電力ひっ迫時の節電要請や蓄電池の充放電の細やかな制御により需給を調整するデマンドレスポンスやVPPに取り組んでいます。

増強

基幹送電線・地域間連系線の増強

J-POWERグループは基幹送電線や地域間での電力融通を可能にする地域間連系設備を有しています。現在、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強を図るため、新佐久間周波数変換所新設工事と関連する送電線の増強建て替え工事を行っています。

広域連系系統の増強

再生可能エネルギー適地の電力を大消費地に送電するために、海底ケーブルを用いた超高压の海底直流送電設備の建設が計画されています。当社グループは日本初の超高压直流送電設備の建設、超高压直流CVケーブルの開発に成功しているほか、地域間連系設備の所有、維持管理を行っており、脱炭素社会の実現と再生可能エネルギーの主力電源化を踏まえて電力系統を増強する「広域連系系統のマスタープラン」に基づく日本のネットワーク増強に貢献していきます。

中国九州間連系設備の概要

電力広域的運営推進機関が、九州と本州をつなぐ送電線の増強計画を発表しました。同計画においては、関門海峡に海底ケーブル（直流送電）を新設し、送電容量の100万kW増強を目指します。J-POWER送变电は、九州電力送配電、中国電力ネットワークと共同で本計画に関する事業者としての選定を受け、2038年度の運転開始を目指して取り組みを進めています。

北海道本州間連系設備（日本海ルート）の概要

概算工事費※1	1.5～1.8兆円		
概算工期※1	6～10年程度		
事業実施主体	北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、 J-POWER送变电 の4社が有資格事業者		
スケジュール※2	2024年 4月 基本要件決定 2025年 2月 有資格者公表 2026年度末（目途） 計画決定	2024年12月 2026年12月	応募意思表明締め切り※3 実施案提出締め切り

※1 概算工事費、概算工期は基本要件記載の内容

※2 スケジュールは公募要綱(2025年12月24日一部改定)記載のスケジュール

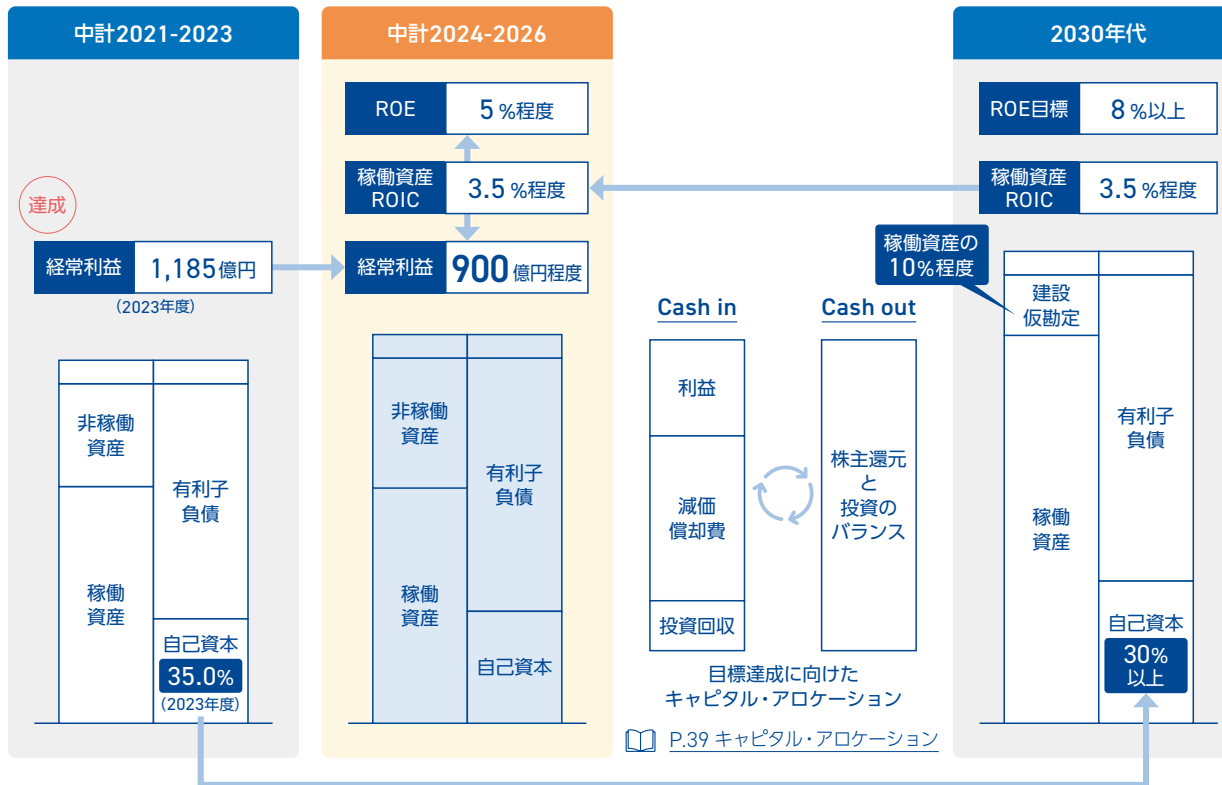
※3 北海道電力ネットワーク・東北電力ネットワーク・東京電力パワーグリッド・J-POWER送变电ネットワークは、応募意思表明にあたって、

- ・技術的・事業実現性に許容できないリスクが存在しないと判断できること
 - ・融資について、電力広域的運営推進機関からの融資および公的機関からの債務保証が見込めること
 - ・事業報酬率について、リスクに応じた適切な水準とその考え方が国により公知化されること
- など12項目の条件を挙げ、条件が充足しない場合は、実施案提出時期の延期・辞退することを前提としています。

財務面での取り組み

経営目標

- ✓ 気候変動対応の当社業績への影響は一定程度避けられないものの、将来的なROE目標として8%以上を設定
- ✓ 2026年5月12日公表の2026年度業績予想を前提とすれば、中期経営計画2024-2026で掲げる経常利益900億円程度ならびにROE5%程度は達成する見込み



中期経営計画2024-2026では、大間原子力発電所運転開始後の2030年代にROE8%以上の達成を目線とした経営目標を策定しました。

大間原子力発電所の運転開始を含めた事業ポートフォリオのトランジションが一定程度進展した段階においては、稼働資産に対する非稼働資産の割合（非稼働資産比率）が現状の稼働資産の30%程度から10%程度へ減少すると想定しています。この水準においては、ROE8%以上の達成に必要な稼働資産のROICは3.5%程度と計算されます。

中期経営計画期間中の目標としては、足下、資源価格の変動や再エネ大量導入の影響から電力市場価格のボラティリティが高い状況にある中でも、2030年代に必要な稼働資産ROIC3.5%を達成する水準として、2026年度に経常利益900億円程度、ROE5%程度と設定しました。

2026年5月12日に公表した2026年度業績予想では、経常利益は1,250億円となり、目標とする900億円程度を達成する見込みです。また、同業績予想を前提とするとROE5%程度も達成する見込みです。

ROEの分母となる自己資本に関しては、現段階において大間原子力・火力トランジションに必要なリスクバッファ・適正な資本の絶対額を見通すことが難しいため、自己資本を大きく圧縮する段階にはありません。一方で、前述の事業ポートフォリオのトランジションに一定の進展が見られた2030年代においては、必要とされるリスクバッファの縮小が予見されるため、自己資本比率を30%程度までに調整が可能と認識しています。

中期経営計画2024-2026においては、資本効率を意識した経営を行いつつ、2030年代に向けて事業・収益構造の転換を進めます。

$$\text{稼働資産 ROIC} = \frac{\text{NOPAT} + \text{持分法投資損益}}{\text{有利子負債} + \text{株主資本} - \text{非稼働資産}}$$

※1 NOPATには事業部門に直課可能な営業外損益・特別損益を含む

※2 非稼働資産=建設仮勘定+核燃料など

財務面での取り組み

■ キャピタル・アロケーション／株主還元

- ✓ キャピタル・アロケーションのアップデートに関する開示を2026年5月12日に実施
- ✓ 中期経営計画2024-2026で掲げた経営目標を達成する見通しであることを踏まえて、2026年度は5円増額となる1株につき105円配当を予定

キャピタル・アロケーション

配分計画 2024-2026		投資キャッシュ・フロー内訳	
2025/5/9 アップデート		今回アップデート	
Cash in	Cash out	Cash in	Cash out
営業 キャッシュ・ フロー 7,200 [北米ガス火力 売却益含む]	株主還元 750 投資 キャッシュ・ フロー 6,850	営業 キャッシュ・ フロー 6,900 (-300) [北米ガス火力 売却益含む]	株主還元 750 (±0) 投資 キャッシュ・ フロー 7,050 (+200)
資金調達等 400			資金調達等 900 (+500)
		戦略投資	
		グローバルな 再エネ開発	水力・火力・ 送変電*1 更新投資ほか
		電力ネットワーク 増強*1	原子力
		火力 トランジション	
		2,500 (+200)	950 (+300)
			50 (-250)
			2,400 (±0)
			1,150 (-50)

*1 送変電事業はJ-POWER送変電の担当

2024～2026年度のキャピタル・アロケーションについて、2025年度決算実績や投資の進捗状況などを踏まえて、アップデートを行いました。

米国チャージャーをはじめとしたグローバルな再エネ投資や電力ネットワーク増強工事・火力トランジションの進捗に合わせてアップデートを行っています。原子力については、大間原子力に係る安全強化対策工事は適合性審査終了後に本格化することになりますが、設計費や本格工事に向けた準備費用等を織り込んでいます。

なお、営業キャッシュ・フローを上回る資金に関しては、グリーン／トランジション・ファイナンスの枠組みも利用した資金調達を検討しています。

株主還元

株主還元方針

2025年5月に株主還元方針のアップデートを行い、従来の安定配当を基本とした株主還元方針に加えて、総還元性向を導入することにより、安定的な配当を維持しながらも機動的な株主還元を実施することとしました。

株主還元の基本的な考え方

総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

+

中期経営計画2024-2026の期間中は、1株当たり100円を下限とする

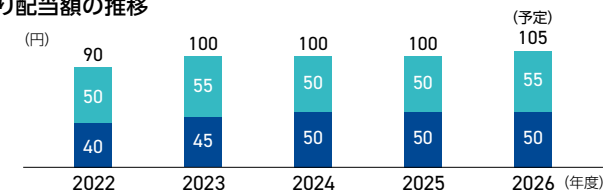
自己株式の取得

上記の株主還元方針に基づき、2025年5月には200億円の自己株式取得を決定しました。2024年度決算及び2025年度業績予想が当初想定よりも上振れたことを踏まえて、2024～2026年度3カ年合計での追加還元判断を前倒したもので、2025年度中に取得を完了しました。

増配

2026年度は、中期経営計画2024-2026で掲げた経営目標を達成する見通しであることを踏まえて、5円増額となる1株につき105円配当とする予定です。

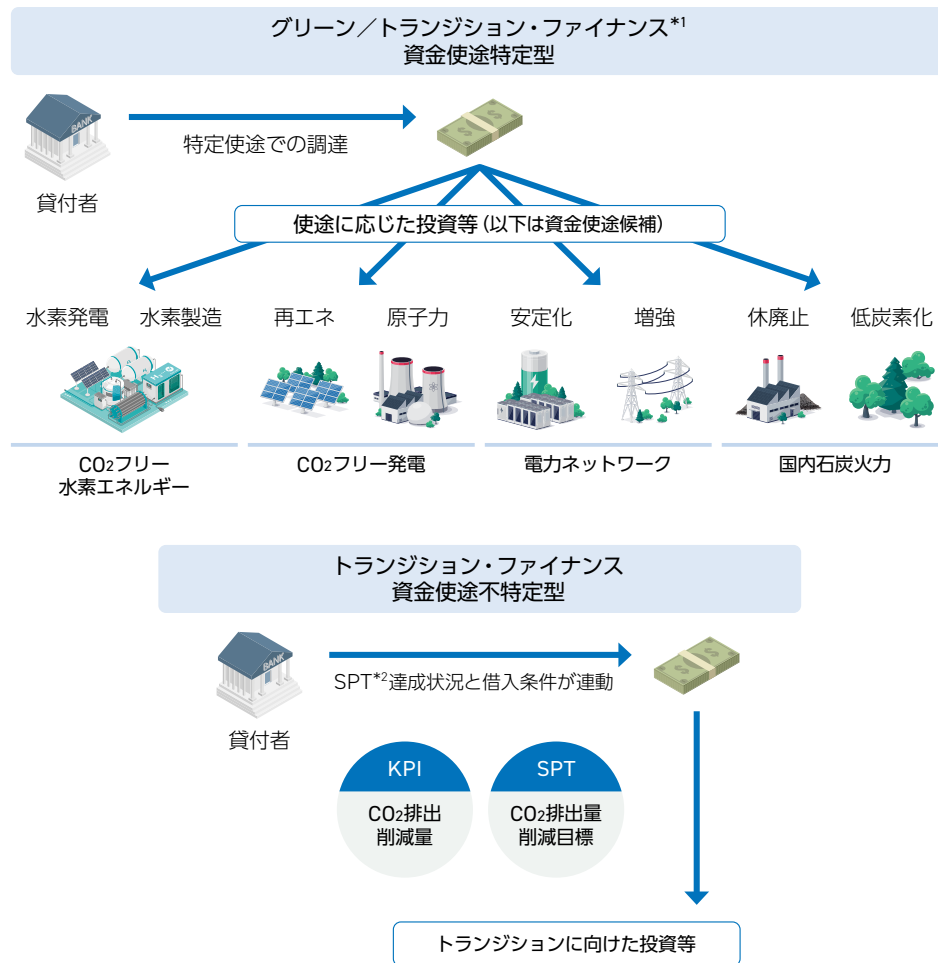
1株当たり配当額の推移



財務面での取り組み

トランジションへ向けた資金調達手段の多様化

カーボンニュートラル社会へのトランジションに向けた資金調達の新たな枠組みとして、「グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定しました。この枠組みは、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）より、各種ファイナンス基準への適格性についての評価を受けています。



トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)
社債の名称・回号	電源開発株式会社第93回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)		
年限	10年		
発行額	165億円		
利率	年2.015%		
発行価額	額面100円につき金100円		
発行日	2025年8月14日(木)		

過去に発行したグリーンボンドに関する資金使途・レポーティング・環境改善効果などは当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/finance/>

*1 グリーンファイナンスは、グリーンプロジェクトとしての適格性が確認された場合に限る

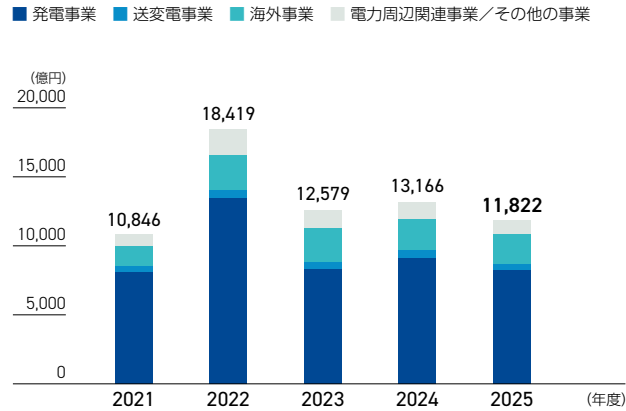
*2 Sustainability Performance Target の略で、KPIに関して達成すべき目標

財務・非財務ハイライト

これらの指標は当社の財務、非財務のパフォーマンスを示す主要なものです。

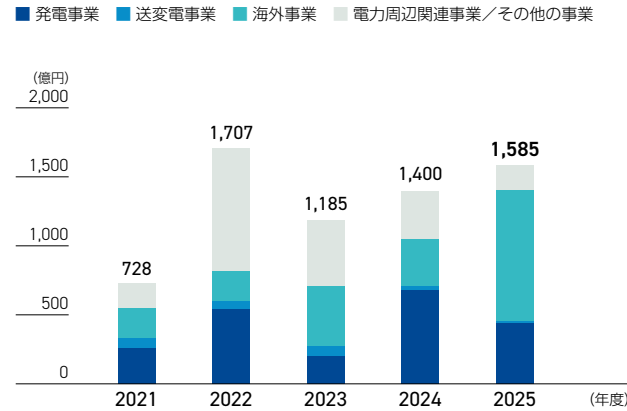
財務情報

連結売上高



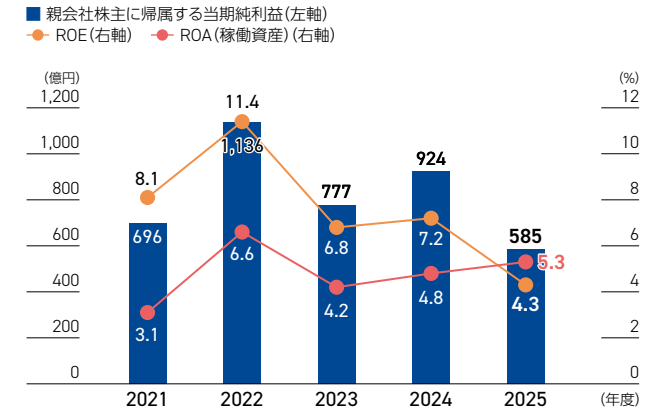
2025年度は、タイで販売電力量が減少したことや松島火力発電所を休廃止したこと及び容量市場価格の下落等により、連結売上高は前連結会計年度に比べて10.2%減少の1兆1,822億円となりました。

連結経常利益



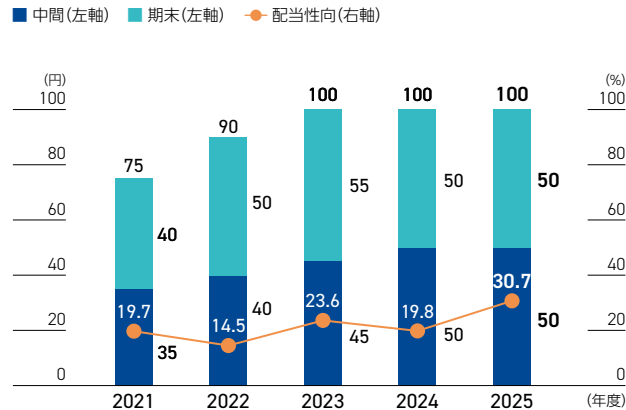
2025年度は、松島火力発電所の休廃止影響に加えて、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益があったものの、北米ガス火力権益売却等の寄与により、前連結会計年度に対し13.2%増加の1,585億円となりました。J-POWERグループ中期経営計画2024-2026で掲げる経常利益目標の900億円を上回る水準となります。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA



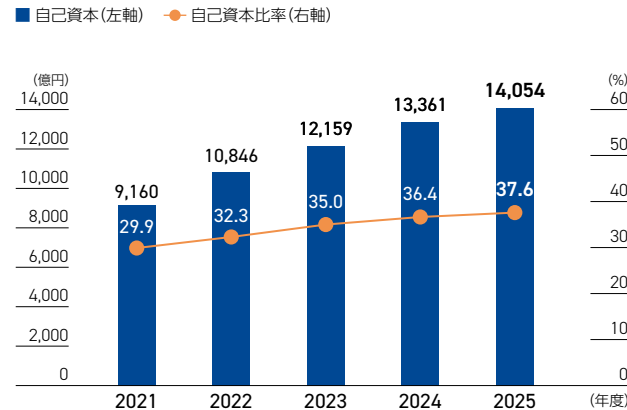
2025年度は連結経常利益が増益となったものの、豪州に所在する再生可能エネルギー発電設備や高砂火力発電所等で減損損失を計上したことに加えて、大間原子力発電所計画において、計測制御機器類等の品質及び信頼性確保の観点から、一部の機器類を除却したことに伴う固定資産除却損を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べて36.7%減少の585億円となりました。

1株当たり配当金／配当性向



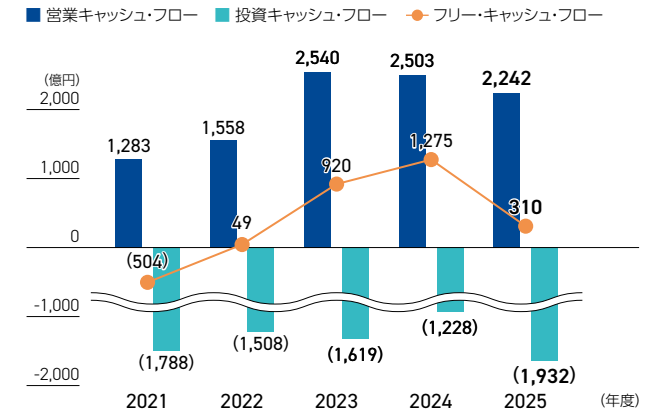
J-POWERグループ中期経営計画2024-2026にて期間中の下限配当を1株当たり100円と設定しています。なお2025年5月9日に還元方針の変更を発表し、「総還元性向30%を目標に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める」としました。上記の方針に基づき、中期経営計画期間中の追加還元の判断を前倒しし、200億円を上限とした自己株式の取得を実施しました。

自己資本／自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益の安定した計上により、2025年度の自己資本比率は37.6%となりました。

キャッシュ・フロー



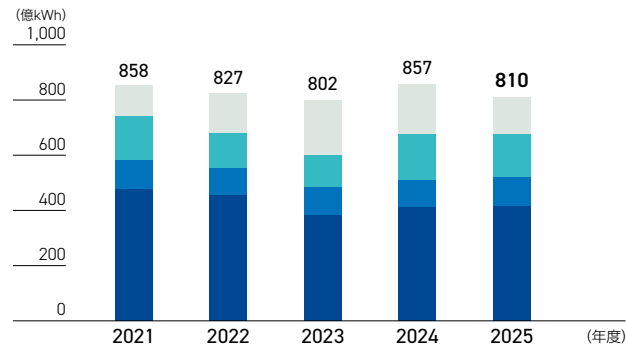
2025年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローは対前年比で減少の一方で、固定資産の取得による支出の増加等により投資キャッシュ・フローが増加し、前年度に対し965億円減少の310億円となりました。

財務・非財務ハイライト

非財務情報

販売電力量

■ 火力 ■ 再生可能エネルギー ■ その他 ■ 海外

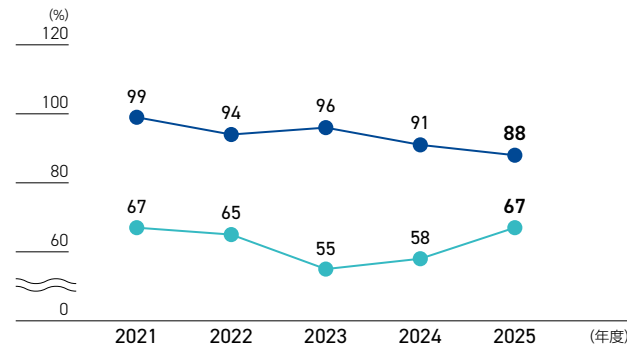


2025年度は海外事業での販売電力量が減少したことに加えて、松島火力発電所の休廃止等により発電事業での販売電力量が減少しました。「その他」はJEPX等から調達した電力の販売量を示しています。

水力出水率／火力利用率※

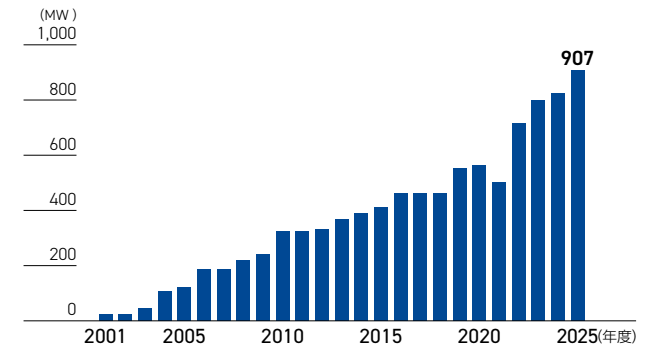
● 水力出水率 ● 火力利用率

※火力利用率は当社個別の実績



水力出水率は気象条件等に左右されます。2025年度は渇水の影響により水力出水率が88%となりました。一方で石炭火力発電所の競争力が向上し、火力発電所の利用率が上昇(58%→67%)しました。

風力発電設備持分出力(国内外・陸上・洋上)

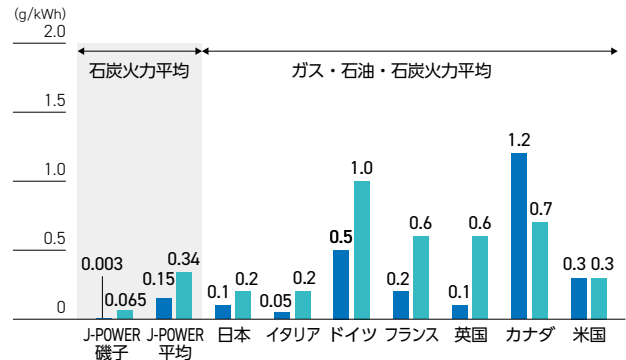


2021年度より既設地点のリプレースを実施しています。2025年度は北九州響灘洋上ウインドファームが運転を開始しました。

火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較

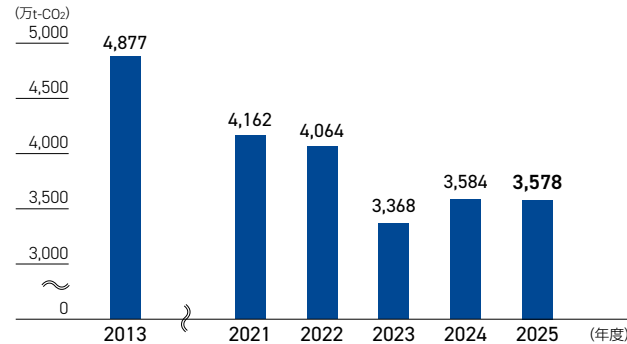
■ SOx ■ NOx

※ 排出量／ OECD Stat Extracts 発電電力量／IEA Data and statistics より作成
※ J-POWER平均、J-POWER機子(石炭)は2025年度



国内電気事業CO2排出量

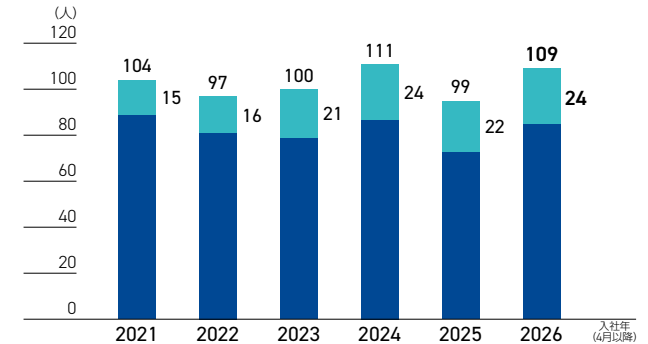
※当社グループの国内発電所から発生したCO2排出量を集計。
子会社、関連会社は出資比率に応じて集計



2013年度比で2025年度までに920万t、2030年までに2,250万tのCO2排出量削減を目標としています。2025年度の実績は3,578万tとなり、上記の目標を達成しています。

J-POWER新卒採用人数

■ 男性 ■ 女性



持続可能な成長を目的として安定的な採用を行うとともに、継続的なイノベーションを促進する職場づくりに向けて、多様性確保への挑戦を行っています。新卒採用者に占める女性比率については、20%の目標達成を踏まえ、更なるダイバーシティ推進を図るため、目標を25%以上(2025～2027年度平均)に引き上げました。

DXの推進

DX3S×AIの実現と企業価値向上

J-POWERグループは、DX推進により社員の「よりよく*」を創出し、事業・組織の変革と企業価値の向上を目指しています。2025年度までは、“Data (データドリブン)”を基軸に、“Safety (安全・安心)”、“Smartness (効率性・即応性)”、“Strength (稼ぐ力)”の向上と新たな価値創出を目指す“DX 3S+D”に基づき、データ利活用基盤の整備や人財育成、業務プロセス変革を進めてきました。

2026年度からは、これらの基盤整備を継続しつつ、AIを社員の「相棒」として協働する「AIファースト」を基本に、DX推進ビジョンを“DX 3S×AI”へ進化させ、業務プロセスや組織の変革を加速します。“DX 3S×AI”の実現は、事業基盤の強化、人の尊重といった各種マテリアリティの解決の他、2050年でのカーボンニュートラル社会実現にも貢献する目標として設定されており、財務的・社会的な企業価値の創出につながっていきます。



* 余力 (ゆとりの力) 作業自動化や効率化により生まれる余裕の力
与力 (新たな力) 五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力
予力 (見通す力) データ分析・解析に基づく予測、予見の力

推進状況

DX推進にあたり、2030年までのDXロードマップおよびその具体的施策を示した2年ローリングプランである「DX推進中期計画 (DX中計)」を指針に、様々な取り組みを継続しています。2022年より、DX中計に基づき、社内業務の効率化、高度化に加え、DX人財育成やデータ利活用基盤の構築を進めてきました。2026年度からの第Ⅲ期DX中計において、取り組みをさらに深化していきます。

第Ⅱ期DX推進中期計画 目標と実績

目標 (2025年度末)	実績
- 定性効果 3つのよりよくを創出し、ワークインライフの推進と労働生産性を向上 - 定量目標 (目安) ※2021年度比 時間効果30万時間/年 金額効果30億円/年	- 定性効果 社員の3つのよりよく実感が着実に向上 - 定量効果 時間効果・金額効果ともに目安目標を概ね達成

第Ⅲ期DX推進中期計画の取り組み

推進領域	取り組み内容
①コーポレート業務領域	- 主要グループ会社を含めた決算・経理システムの更新 - ワークマネジメントツール・RPAの導入促進
②既存事業領域	- AI・先端技術の検証・実装・利活用促進 - 保安×DXの取り組み強化に向け、関係部署による「スマート保安推進検討会」を運営
③新規事業領域	- 重要社会インフラ事業者向けのAI用データセンターの技術検証・事業化検討推進 - 環境価値プラットフォームおよび不安全事故AIの検証
④データドリブン・AI基盤	- AIエージェント利活用のためのAI・データ基盤整備 - 汎用AIツールの活用に加え、当社独自の生成AI環境を構築 - サイバーセキュリティレベル及びリテラシー向上施策、事故対応手順の整理
⑤グループDX人財基盤	- 各DX研修 (グループ全社員向けeラーニング、DX中核人財/高度専門人財向け研修) を継続実施 - DX意見交換会/交流会/相談会/コミュニティ活動等を通して、DX推進機運および生成AI等ツールの利用を促進



2024年1月に経済産業省が定める認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

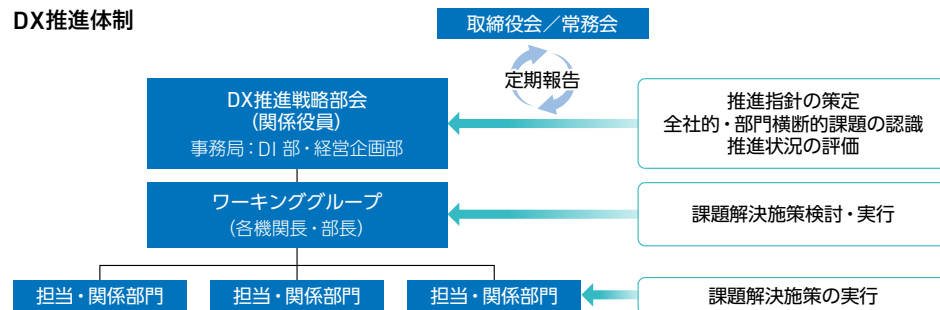
(2026年1月1日認定更新済み)

DXの推進

推進体制

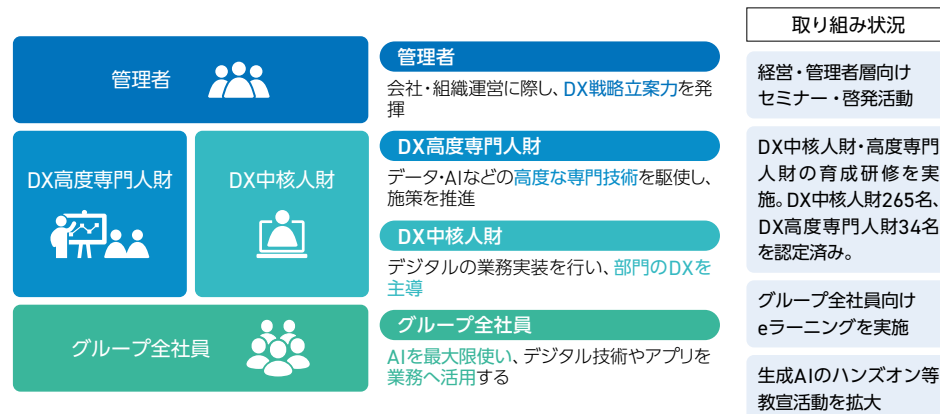
DX推進戦略部会ではグループ全体のDX推進の方向性や横断的な課題認識・解決のための施策を議論し、ロードマップや中期計画などの策定を行います。施策の具体化や実行については、ワーキンググループで議論する2階層の体制を整備しています。DX推進状況については取締役会／常務会でも定期報告がなされ、課題把握や戦略見直しなどの議論を経て、新たな推進方向性に反映していきます。変化に柔軟に対応可能なサイクルとなっています。

DX推進体制



DX人財の育成

経済産業省と（独）情報処理推進機構（IPA）が策定した「デジタルスキル標準」に準拠した形でDX人財定義を行い、経営層から一般社員まで、それぞれのニーズ・経験・役割に応じたDX研修体制を整備しています。



事例

AI用データセンターの取り組み

日立製作所と連携し、機密性の高いOTデータを安全に扱える高信頼・セキュアな環境の重要社会インフラ向けAI用データセンター（AI-DC）の技術検証・事業化検討を進めています。AIの学習と推論を分離し、学習用DCは地方でカーボンニュートラル電源により駆動、推論は主に都市部に設置する分散型を志向します。

これらは、DCの地方分散を推進する政策である「ワット・ビット連携」に資するものであり、GXとDXを同時に実現し、地域共生に貢献する取り組みです。

分散立地する複数DCを連携・協調運用するモデルの確立を目指し、鉄道各社等とともに、ワークロードシフト及び広域光ネットワーク技術の共同検討も進めています。



DC間におけるワークロードシフトの実現

AIを活用した労働災害削減の取り組み

労働災害を減らす取り組みとして、現場における不安全な行動を検知するAIシステムの開発に取り組んでいます。作業現場に設置したネットワークカメラの映像を取得し、不安全な状態が継続している場合に注意喚起を行うほか、過去の映像からヒヤリハットの発生傾向を分析することで、作業の振り返りや危険予知活動に活用することを目指しています。

現在、高所・開口部への侵入検知、ヒヤリハット動作検知、梯子・脚立の不安全利用検知などの機能を実装済みであり、実際の施工現場等で試験利用しながら検知対象モデルを順次追加開発しています。今後は、精度向上や機能改善を継続し、グループ全体への展開を目指します。



高所作業を検知した際のシステム画面



つまずき・転倒の学習用データ撮影風景

技術開発・知的財産／イノベーションの推進

J-POWERグループの技術開発

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けたJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を見据え、ロードマップに掲げる各区分（CO₂フリー電源の拡大、電源のゼロエミッション化、電力ネットワークの安定化・増強）の課題解決・新技術導入に関する技術開発および新たな事業機会の創出を目指す技術開発と、多角的なアプローチで未来を見据えたエネルギー課題に挑戦しています。

技術開発部の取り組みについては当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.jpowers.co.jp/company_info/rd/

重点項目と主な研究内容

新たな 事業機会の創出

- エネルギーと環境を中心とした新たな収益事業の開発に向けた取り組み（草本系エネルギー作物の栽培・燃料化、合成燃料）など
- 低炭素コンクリートとブルーカーボンの取り組み

トランジション 推進

- CO₂フリー電源の拡大と環境価値の実現（次世代浮遊軸型風車）
- 電源のゼロエミッション化（CO₂フリー水素、CO₂ハイドレート地中貯留技術）
- 電力ネットワークの安定化・増強（エネルギー貯蔵技術、需給解析モデル開発）

既存事業の強化

- 自動化・DX（デジタル技術を活用した発電所保守業務の高度化）
- 電力系統シミュレーション技術
- 自然災害に対するレジリエンスの強化（衛星画像データ利用の遠隔監視）

取り組み事例

バイオマス混焼

国内初となる資源作物「エリアンサス」の混焼試験の実施
～国内栽培バイオマス燃料によるカーボンニュートラルに向けた新たな取り組み～
取り組みについては当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jpowers.co.jp/news/2026/03/news260310.html>

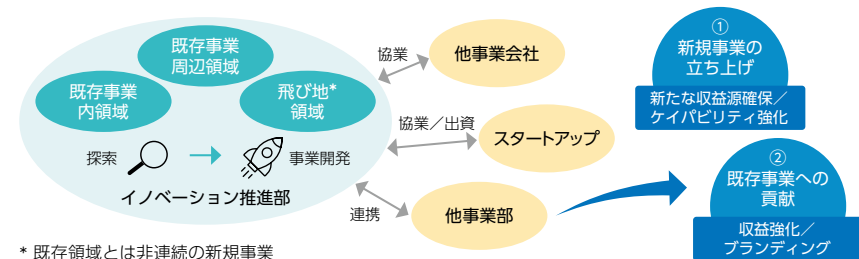


知的財産

技術開発などで得られた成果は、特許出願を行うなど適切に知的財産権としての権利獲得に向けた取り組みを継続しています。2025年度末現在、日本国内で153件の特許権を所有しています。J-POWER“BLUE MISSION 2050”の推進に貢献するべく、より一層、知的財産の創造・保護・活用を推進していきます。

イノベーションの推進

J-POWERグループは発電事業などで培ってきたアセットやノウハウとスタートアップ企業等の技術・アイデアを融合させ、イノベーションの推進と新たな事業ドメインの獲得に挑戦しています。これまでファンド3社とスタートアップ18社への投資を行っています。イノベーション推進部では、分散化／エネルギー転換／サステナビリティ／地域共創／AIをテーマに、既存事業とその周辺領域、特に既存事業で取り組んでいないエネルギー関連分野や資源循環、食糧・農業、データセンターを含めた幅広い領域での「探索」、「事業開発・推進」活動を行っています。



投資先スタートアップ企業例

モルゲンロット株式会社

AIデータセンターの構築・運用に係るコンサルティング等を行っており、AIサーバーやHPC (High Performance Computing: 高性能計算) の稼働状況、消費電力量などを可視化できるプロダクトを開発しています。J-POWERは同社の知見を活用したデータセンター事業への参画を模索し、当社の強みを融合した環境負荷の少ないグリーンデータセンターの実現を目指します。



※イメージ

新規事業化例

出資先の新日本繊維(株)が開発した、石炭灰等を主な原料とした連続長繊維であるBASHFIBER® (バッシュファイバー) は強度・耐熱性を備え、建築・土木・産業資材など、様々な分野での活用が期待されています。石炭灰のアップサイクルによるCO₂排出削減への貢献や、通常のガラス繊維よりリサイクルしやすいことから、持続可能な社会構築に向けて注目されています。当社は新日本繊維(株)と共同で事業化検討を進めています。



イノベーション推進部の最新の活動については「イノベーション推進部専用ページ」をご覧ください。

<https://www.jpowers.co.jp/innovation/>

INTEGRATED REPORT CHAPTER 3

TCFD・TNFD提言に基づく開示

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

P.47

TNFD提言に基づく開示

P.61



気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)



本シナリオ分析における数値は、発電設備の運転状況や外部環境等諸条件により変動しうることから、あくまで影響の規模感を把握するために一定の想定のもとで単純化して算出しています。

ガバナンス：体制

J-POWERグループでは、「気候変動対応」をマテリアリティの一つとして特定し、取締役会が監督しています。気候変動対応に関する方針や戦略など重要な事項は取締役会にて決定します。

執行については、取締役会にて決定されたESG総括(社長執行役員)を責任者としたサステナビリティ推進体制を構築しています。執行会議体として「サステナビリティ推進会議」ならびにグループ全体として「J-POWERグループサステナビリティ推進協議会」を設置し、気候変動に関する取り組みを含めたサステナビリティの推進を図っています。

サステナビリティ推進会議では、サステナビリティ全般に関する戦略、企画、施策およびリスク管理等の審議を年3回以上実施しています。このうち重要事項は取締役会、常務会に提案/報告され、取締役会はその進捗状況を監督しています。

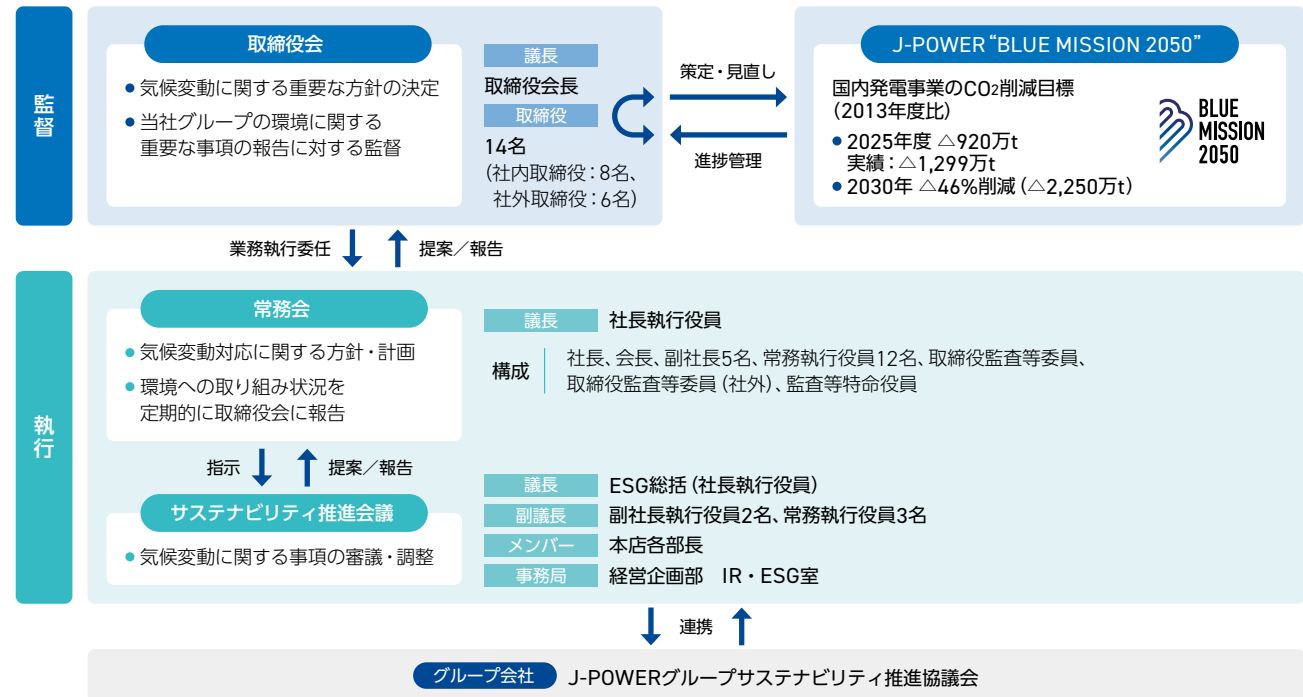
取締役会は、これらの提案・報告などからサステナビリティに関するリスク・機会を踏まえ、経営戦略の策定・見直しや重要な意思決定を行っています。

ガバナンス：取締役のスキル

当社の取締役に必要なスキルとして、「経営全般・サステナビリティ」を選定しており、当社取締役会は気候変動対応の方針決定・監督に適切な構成をとっています。

また当社取締役会では、国際エネルギー機関(IEA)が年1回発行するWorld Energy Outlookの最新版を詳細分析した内容を報告し意見交換を行っており、エネルギー供給と気候変動対応の最新動向を把握し知見を深めています。

気候変動に関するガバナンス体制



「経営全般・サステナビリティ」の定義

経営戦略等の当社グループの大きな方向性の提示や、エネルギー供給を通じた気候変動への対応など社会課題の解決への貢献、人的資本の充実をはじめ持続的な企業価値向上によるサステナビリティの実現、およびその監督のための企業経営者としての経験や知見。

📖 [取締役のスキル・マトリックスはP.101をご覧ください。](#)

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

ガバナンス：取締役会の審議状況

J-POWER取締役会は、2021年2月にJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定し、以降、執行部門による取り組みの進捗状況をモニタリングするとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との対話によるフィードバックや、政策や国際情勢等の経営環境の変化を適切に把握し、適宜、内容のアップデート・見直しの議論を行っています。

取締役会での決定事項（気候変動関連）

2020年度	•J-POWER“BLUE MISSION 2050”策定
2021年度	•サステナビリティ基本方針策定、 マテリアリティの特定
2022年度	•2025年度CO ₂ 削減目標設定
2023年度	•2030年CO ₂ 削減目標の引き上げ •役員の業績連動報酬の評価に 非財務目標（マテリアリティ）を導入
2024年度	•国内火力トランジションの方向性開示 •松島火力発電所の休廃止決定 •2030年代に目指すべき事業ポートフォリオの策定・開示
2025年度	•高砂火力発電所の廃止決定

取締役会への主な報告事項

気候変動問題に関する国内外の動向 (エネルギー基本計画、IEA WEO 等)
GXリーグに関する対応方針
TCFD提言に基づく開示方針
CO ₂ 排出量実績 (Scope 1～3)
気候変動に関する社外ステークホルダーとの 対話状況、ESG評価機関からの評価状況

ガバナンス：役員報酬

サステナビリティ経営の観点から、気候変動対応を含む 5 つのマテリアリティを非財務目標として業績連動報酬の評価に導入しています。

業績連動報酬の指標となる当社のマテリアリティは、エネ

ギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化の5つです。気候変動対応のKPIとしては、再生可能エネルギーの開発目標やCO₂削減目標などの数値目標を設定しています。

役員報酬の体系

	報酬の種類	報酬内容	支給割合目安
固定報酬	月額報酬	役位を基に算出した定額を金銭により毎月定期的に支給	7割
変動報酬	業績連動報酬	① 第一指標 指標係数 連結経常利益達成度 変動幅 下限0%～上限200% ② 第二指標 指標係数 マテリアリティ [KPI] 総合評価 変動幅 下限0%～上限120% ③ 支給額算定 支給率 第一指標係数×90%+第二指標係数×10%	2割
	株式報酬	会社の事業内容・事業展開の特定を踏まえ、会社の長期的な成長のインセンティブとして導入	1割

📖 マテリアリティ目標 (KPI) の詳細と取り組み実績はP.24-25をご覧ください。

Column

政策等へのエンゲージメント

気候変動に関する政策や規制は、当社の中長期的な事業環境やリスク・機会に大きな影響を及ぼします。J-POWERは政策動向を注視し、個社および関連団体を通じて意見表明をすることで、投資予見性の確保を図るとともに、気候変動対応とエネルギーの安定供給の両立に資する政策の実現に貢献していきます。

エンゲージメントの例

第7次エネルギー基本計画の策定に際してパブリックコメントを提出しました。2040年度の温室効果ガス削減目標、再生可能エネルギーの最大限導入とバランスの取れた電源構成を目指す方向性に賛同するとともに、国民負担の在り方についての一層の議論と投資予見性を確保する政策支援が必要だという意見を出しました。

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

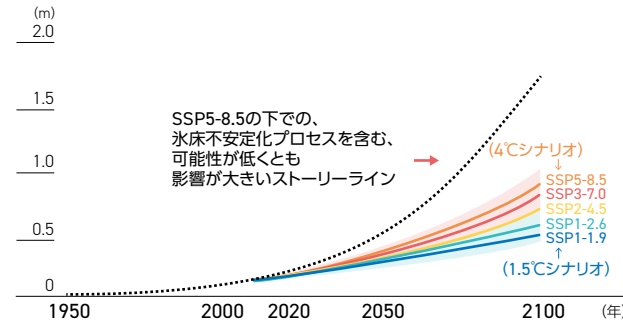
■ 戦略：リスクと機会

J-POWERグループでは、環境問題から生じるさまざまなリスクと機会を重要な経営課題と位置付け、その把握・評価に基づき取り組みを進めることで、競争力の強化を図っています。なかでも気候変動については、政府による規制強化への対応を含め、新技術の採用などさまざまな領域での対策が必要になると認識しています。これらは当社の事業領域に多様な影響を及ぼし、事業上のリスクとなり得る一方で、適切に対応することにより競争力の強化や新たな事業機会の獲得にもつながると考えています。この認識のもと、気候変動に関するリスクを整理し、重要度およびステークホルダーからの関心も踏まえ、特に重要度が高いリスクを特定しました。

リスクと機会の分析にあたっては1.5℃/4℃上昇ケースを想定し、それぞれ分析を行っています。1.5℃上昇ケースでは強力な施策・規制が実施され、日本においても再生可能エネルギー比率が大幅に高まり、電源の脱炭素化が急激に進展していくと想定しています。一方、温暖化対策が徹底されない4℃上昇ケースの場合は、2100年時点で世界平均地上気温は4℃以上、平均海面水位は1m近く上昇することが予測されています。十分な気候変動対策が講じられない場合、特に2050年以降における気象災害の物理リスクの顕在化が懸念されます。

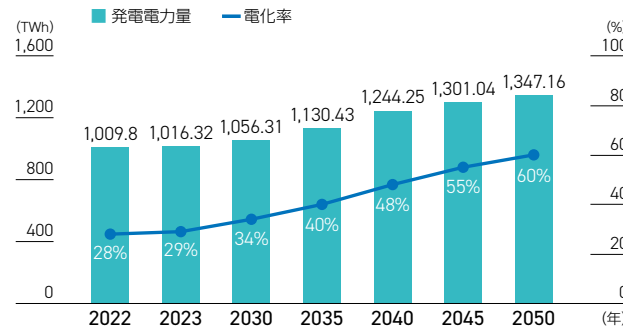
これらの分析結果を踏まえ、気候変動に関する主なリスクと機会を以下の通り整理しています。

シナリオごとの海面上昇



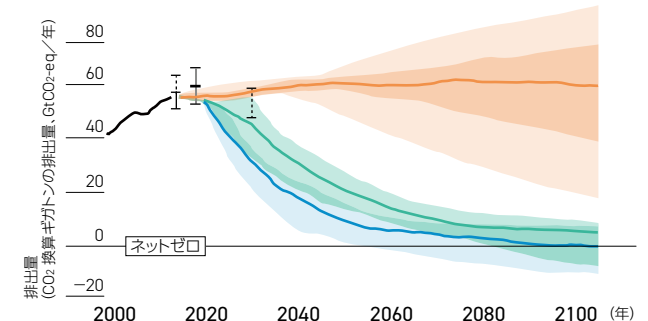
出典：IPCC第6次評価報告書より作成

日本の発電電力量、電化率の推移 (1.5℃シナリオ)



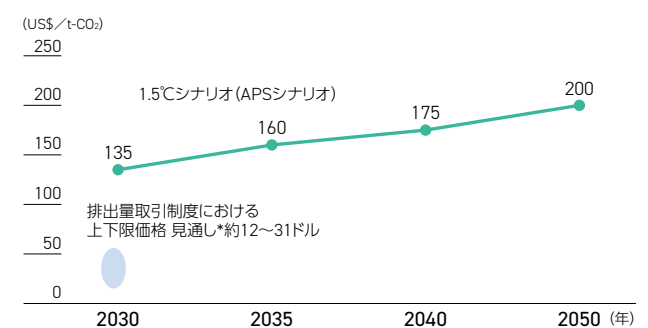
出典：IEA WEO2024より作成

シナリオごとのGHG削減経路



出典：IPCC第6次評価報告書より作成

日本の炭素価格見通し



*排出量取引制度上下限価格2030年見通し(1,913円〜4,840円)を1ドル155円で換算。
なお2035年のシナリオ分析はWEO2025 STEPSシナリオの39ドルを使用している。

設定シナリオ	参照シナリオ	対象範囲、対象期間	シナリオの説明	シナリオ分析結果
1.5℃シナリオ	- 国際エネルギー機関 (IEA) 「World Energy Outlook 2024 (WEO2024)」 Net Zero Emissions by 2050 (NZEシナリオ)、Announced Pledges Scenario (APSシナリオ)、WEO2025 Stated Policies Scenario (STEPSシナリオ) - 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 等	日本国内、2050年 ※海外についてはP.55コラム参照	強力な施策・規制が実施され、2050年にカーボンニュートラルを達成し、気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ	- 水素・アンモニア・CCS等の技術開発が促進され、これら技術を活用した火力発電所は安定供給の観点から供給力や調整力として一定程度残存 - 再生可能エネルギーや原子力などCO₂フリー電源が最大限導入 - 需要側の電化と分散型電源の普及が進展。総発電電力量は電化の進展に伴い増加 - 異常気象の大幅な増加はない
4℃シナリオ	IPCC第6次評価報告書 SSP5-8.5シナリオ		化石燃料依存型の発展で、気候政策を導入しない最大排出シナリオ	- 分散型電源が普及するも、技術的な代替策がないことから、火力発電所は一定程度残存 - 既存の技術で費用対効果の優れる省エネ・電化が進展するも、相当部分で化石燃料に依存するエネルギーシステムが存在

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

戦略：リスクと機会

	区分	リスク・機会 カテゴリ	当社の事例	発生期間			対応戦略
				短期	中期	長期	
1.5℃シナリオ	移行 リスク	政策・法規制 リスク	- カーボンプライシングの導入 (2026年度：排出量取引制度の本格稼働、2033年度：発電事業者対象の有償オークション) - 非効率石炭フェードアウトに向けた規制措置 (2025年度末時点経年化火力簿価430億円)	●	●	●	- 内部炭素価格を導入し、10年先の収支影響把握や投資判断時に活用 2030年は1,913～4,840円/t (排出量取引制度における上下限価格見通し) 2035年はWEQ2025 STEPSシナリオより約6,000円 (39ドル) と想定 - 規制措置を踏まえた発電所の競争力評価とフェードアウト方針策定
		技術リスク	CO₂排出削減対策の取られていない火力発電設備の座礁資産化		●	●	安定供給上の役割も勘案しながら、老朽化したものから稼働抑制・廃止を進める一方、バイオマス・アンモニアの混焼、CCS等の排出削減手段を段階的に導入・拡大し、最終的にCO₂フリー水素発電へと転換
		市場リスク	CO₂フリー電気への選好変化		●	●	- バランスの取れた電源ポートフォリオの形成 (水力・風力・地熱・太陽光、原子力、CO₂フリー水素発電) - 再生可能エネルギートップランナーの強みを活かした事業拡大の加速化 (水力シェア国内2位、風力シェア国内2位)
		評判リスク	- CO₂多排出による企業イメージ低下 - 投資家によるダイベストメント・エンゲージメント	●	●	●	- J-POWER “BLUE MISSION 2050” の着実な進捗と適宜のアップデート - 気候変動対応に係る情報開示の強化とステークホルダーとの継続的な対話
	機会	資源の効率	- 低・脱炭素化技術の進展及び機会の拡大 - 既存資産価値の向上	●	●	●	- 既存資産による新たな価値創造 (アップサイクル) - 短中期：GENESIS松島計画 (検討中)、NEXUS佐久間計画の推進、風力リプレースによるkWh増 - CO₂排出量削減に向けた取り組み - 短中期：バイオマス導入の拡大、アンモニア混焼の導入、CCSの実現 - 長期：水素専焼技術の開発、CCSによるCO₂フリー水素発電への転換
		エネルギー源	水素・アンモニア等に係る新たな事業の実現	●	●	●	- CO₂フリー水素製造・供給に向けた取り組み - 豪州褐炭水素プロジェクト、グリーンアンモニアの取り組み検討、ネガティブエミッション水素製造の共同検討等
		製品・サービス	- 再エネ拡大による収益増加 - 消費者・需要家のニーズの変化に対応したサービス提供 - カーボンプライシング導入によるCO₂フリー電気環境価値の顕在化	●	●	●	2030年度の再生可能エネルギー発電電力量 +40億kWh/年 (2022年度比) - 大間原子力発電所の建設・運転開始 - CO₂フリー電気を必要とする需要家へのCO₂フリー電気・環境価値の直接販売 - 再エネアグリゲーションサービスの提供や時間単位で非化石電源を供給するプラットフォームの開発など
		市場	- 電化の進展による販売電力の増加 - サステナブルファイナンスへのニーズの高まり		●	●	- トランジションに向けて投資資金を配分 2030年度までの戦略投資：7,000億円 - 資金調達の多様化 2025年度実績：第6回グリーンボンド165億円 - これまでの実績：グリーンボンド935億円 - トランジション・リンク・ローン600億円
		レジリエンス	- 再生可能エネルギー・分散化電源・需要家サイドビジネスの拡大 - 低・脱炭素燃料の多様化 - 再生可能エネルギー導入に資するネットワーク開発の機会拡大	●	●	●	
							2025年度投資実績 2026年度投資見通し 約1,900億円 約3,500億円 再エネ、電力ネットワーク、原子力、火力トランジション 再エネ、原子力、電力ネットワーク、火力トランジション 約55% 約75%
4℃シナリオ	物理 リスク	急性リスク	- 豪雨災害・森林火災・寒波・熱波等極端な気象現象による設備被害。発電所への水供給不足 - 火力発電所 (100万kW) の運転に支障がある場合 2.4億円/日の売上減影響		●	●	- 最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し - 水リスク低減対応
		慢性リスク	- 長期的な平均気温上昇、降水量変化、海面上昇による設備への悪影響を想定 - 火力発電設備：1,030億円、水力発電設備：760億円 ※火力は海面上昇0.5m未満の被害率×0.296、水力は洪水の被害率×0.189を現在の設備簿価に掛けて想定			●	- WRI Aqueduct (3.0) *を用いたリスク評価、リスク管理 *世界資源研究所 (WRI) が作成した水リスクに関するグローバル基準となっている評価ツール

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

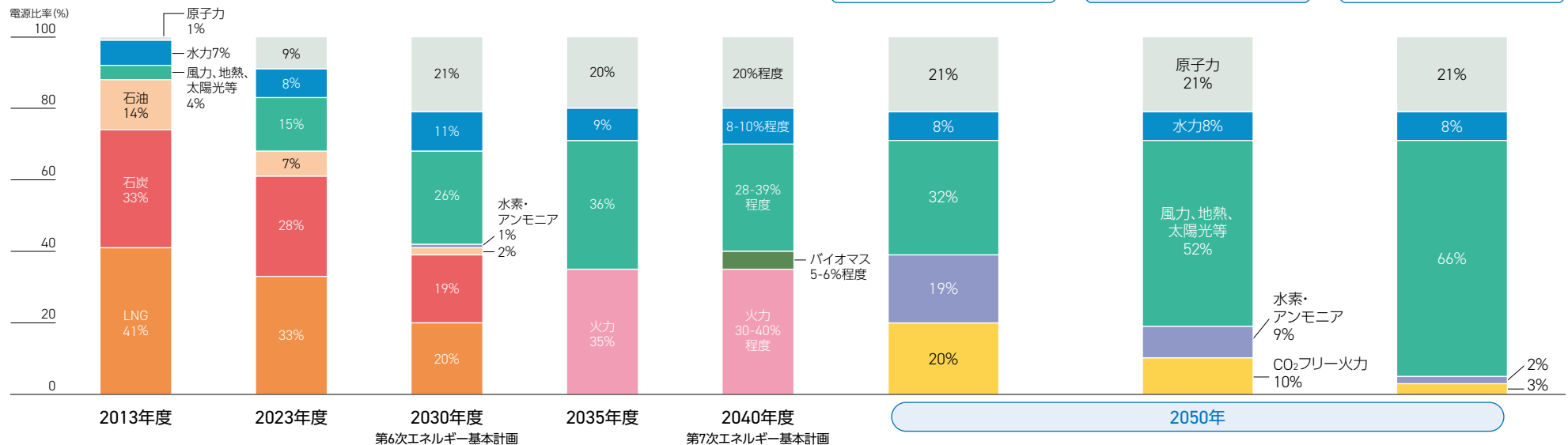
戦略：2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～日本全体～

J-POWERグループでは、パリ協定でうたわれている今世紀末の平均気温上昇を産業革命以前の1.5℃未満に抑える努力を追求する1.5℃シナリオをベースに日本全体の気候変動シナリオ分析を実施しました（2050年にカーボンニュートラルを達成している日本の電源構成のメインシナリオは「WE02024」APSシナリオを参照）。なお2030年度、2040年度の電源構成は日本政府の第6次、第7次エネルギー基本計画を参照しています。

IEAの予測において、EUと米国では2050年に変動性再生可能エネルギー（VRE：Variable Renewable Energy）である太陽光と風力の合計が7割となっています。一方、日本では2050年に、VREの割合は4割で再生可能エネルギー合計でも6割、原子力が2割、水素・アンモニア+CCS付き火力が2割となっています。すなわち日本の電力系統が欧米のようにメッシュ状ではなく串型で地域間連系が弱く、融通性および柔軟性に乏しいこと、ならびにVREの適地に乏しく導入

量に制約があることから、安定供給の観点から供給力や調整力をCO₂フリーの火力発電により提供する必要があります。2050年に向けてはイノベーションの進展など不確定要素が多いことから、メインシナリオのみならず、特に当社グループにとって影響が大きいと考えられる再生可能エネルギーと火力発電に関する前提条件を変化させた場合のシナリオも分析しました。

日本の電源構成



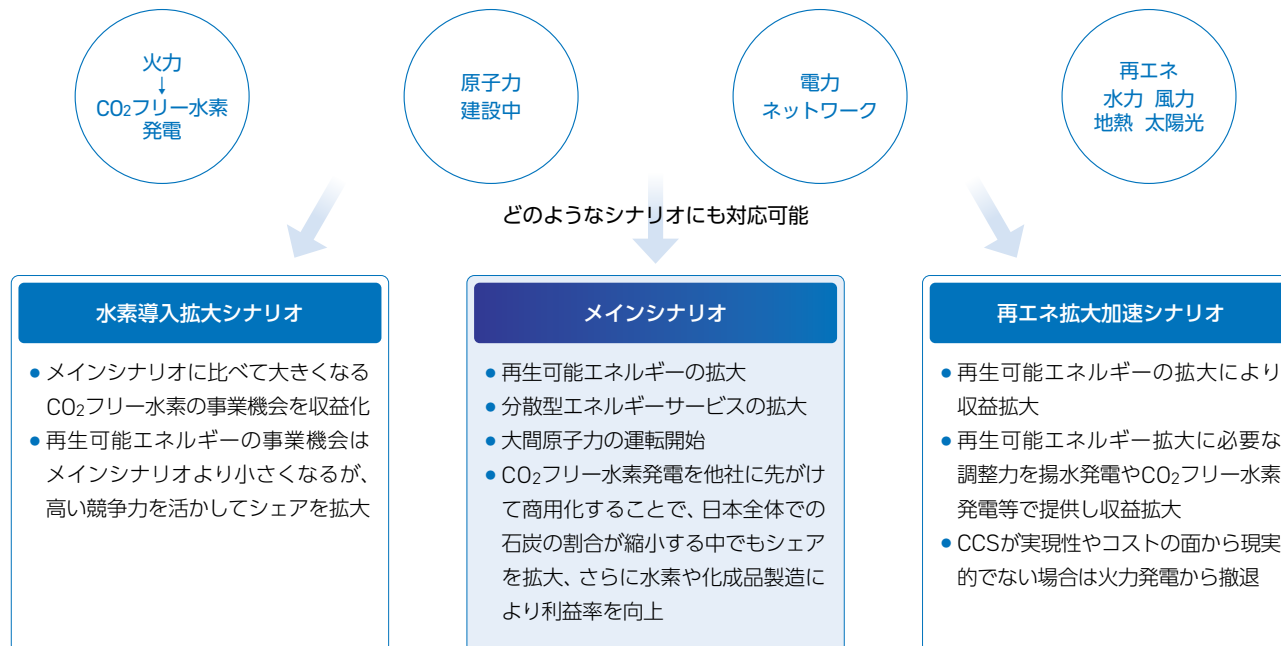
気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

戦略：2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～J-POWERグループ～

2050年カーボンニュートラル達成に向けてJ-POWERグループを含む発電事業者は、再生可能エネルギーを重点的に開発する一方で、安定供給の観点から一定程度、石炭火力・ガス火力も最終的にCO₂フリー水素へと転換していく必要があります。当社グループはCO₂フリー水素への転換にあたっては、償却の進んだ既存の発電所インフラを活用しながら最新のイノベーションを段階的に設備投資（アップサイクル）により取り入れていくことが経済合理的であると考えます。また、開発済みの再生可能エネルギーを持続的に利用していくうえでもアップサイクルは重要な手段であると考えます。

当社グループはこれまでに再生可能エネルギー（水力・風力・地熱・太陽光）、火力からなるバランスの取れた電源ポートフォリオを形成・運営し、また原子力の建設、CO₂フリー水素製造・発電の技術開発も実施するなど、豊富で幅広い技術と知見を蓄積しています。したがって、今後、再生可能エネルギーの拡大を加速するとともに、イノベーションの進展や経済性の動向を見据えながら柔軟に既存発電設備のアップサイクルに取り組むことで、2050年の日本の電源構成の「メインシナリオ」のみならず、「再エネ拡大加速シナリオ」「水素導入拡大シナリオ」のいずれにも対応することができます。

J-POWERグループの豊富で幅広い技術と知見



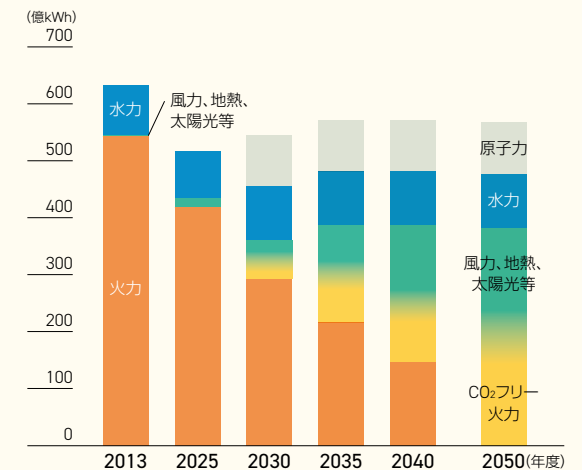
Column

発電電力量予測

シナリオ分析や当社トランジション戦略であるJ-POWER“BLUE MISSION 2050”に基づき、一定の前提を置きながら2050年カーボンニュートラルまでの当社の発電電力量の推移を予測しました。2050年に向けては、重点的に開発を進めている再生可能エネルギーの拡大*が進むとともに、原子力発電が加わります。火力発電については、安定供給上の役割も勘案しながら稼働抑制・廃止を進める一方、バイオマス・アンモニアの混焼、CCS等のCO₂排出量削減手段を段階的に導入・拡大し、最終的にCO₂フリー水素発電へと転換していきます。

* 風力発電についてはAPSシナリオの日本全体のシェア拡大比率と同様に当社の風力発電も拡大する想定としています。

J-POWERグループ発電電力量推移と予測



気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた移行計画：J-POWER “BLUE MISSION 2050”

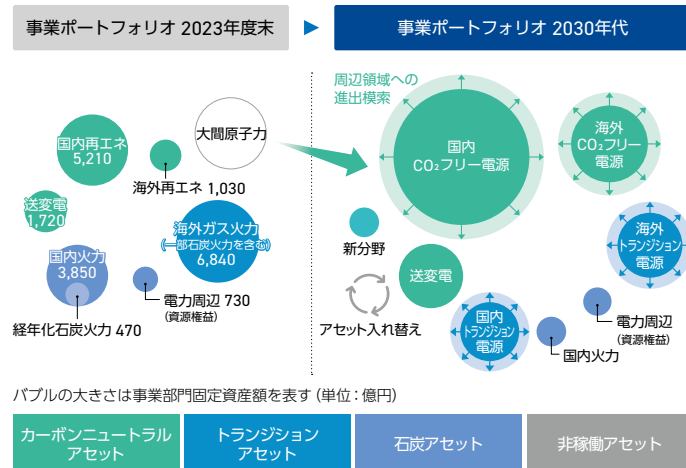
J-POWERグループでは、気候変動問題への取り組みを加速するべく、J-POWER “BLUE MISSION 2050” を策定しています。「CO₂フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワークの安定化・増強」を3つの柱として2050年カーボンニュートラルに向けて着実に取り組んでいます。

CO₂削減の定量目標としては、国内発電事業のカーボンニュートラルの実現に段階的に挑んでいきます。そのマイルストーンとして、CO₂排出量を2013年度比で2025年度920万t、2030年46%削減を掲げています。なお、2025年度のCO₂排出量実績は3,578万t（2013年度比△1,299万t）となり、中間目標を上回るCO₂削減を達成しています。

また、J-POWER “BLUE MISSION 2050”のもと、2030年代に目指す事業ポートフォリオを策定し、その実現に向けた投資を実行しています。

📖 J-POWER “BLUE MISSION 2050”の詳細は
P.30もご覧ください。

2030年代に目指す事業ポートフォリオ



J-POWER “BLUE MISSION 2050” ロードマップ

国内発電事業
CO₂排出量からの削減目標
(2013年度比)

目標達成
-920万t
(実績:-1,299万t)

-2,250万t
-46%

カーボンニュートラルの実現
実質排出ゼロ

2025					2030		2040		2050	
CO ₂ フリー電源の拡大	再生可能エネルギー	国内で年間発電電力量40億kWh増大 グローバルに新規開発				さらなる新規開発、既存地点のアップサイクル、 既存資産の最大限の活用				
	原子力	大間原子力発電所建設・運転開始								
電源のゼロエミッション化	国内石炭火力	老朽化したものから 順次フェードアウト		低炭素化の取り組み (バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入等)						
	CCS	事業環境の整備、 設備の設計・建設				圧入・貯留		CO ₂ フリー火力発電の実現 (水素、アンモニア、IGCC+CCS、 バイオマス混焼+CCS等)		
	水素発電	国内での実証試験		アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加)						
	燃料製造 (CO ₂ フリー水素)	海外での事業化検討		他産業での利活用						
電力ネットワーク	安定化	水力、火力アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加) による負荷追従性向上、分散型エネルギーサービスの拡大								
	増強*	新佐久間周波数変換所等の増強完了				電力ネットワーク増強への貢献				

* 電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組み

Column

バリューチェーン全体でのCO₂削減の取り組み

J-POWERは、船舶輸送の燃料消費削減およびCO₂排出量削減の取り組みとして海運会社と共同で風力推進補助装置（ローターセイル*¹、ウインドチャレンジャー*²）搭載や、バイオ燃料を用いた試験航行*³を実施しています。

また、豊富な再エネ開発・運用実績を背景に、再エネの電力を一元化し、管理するアグリゲーションサービスの提供*⁴や、時間単位での非化石電源の供給を可能にする「環境価値プラットフォーム」の開発*⁵など、様々なニーズに応えるサービスの創出を推進し、バリューチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献していきます。



ウインドチャレンジャーを搭載した輸送船

*¹ <https://www.jpowers.co.jp/news/2025/01/news250129.html>

*² <https://www.jpowers.co.jp/news/2026/04/news260420.html>

*³ https://www.jpowers.co.jp/news/2026/03/news260309_2.html

*⁴ <https://www.jpowers.co.jp/news/2025/03/news250318.html>

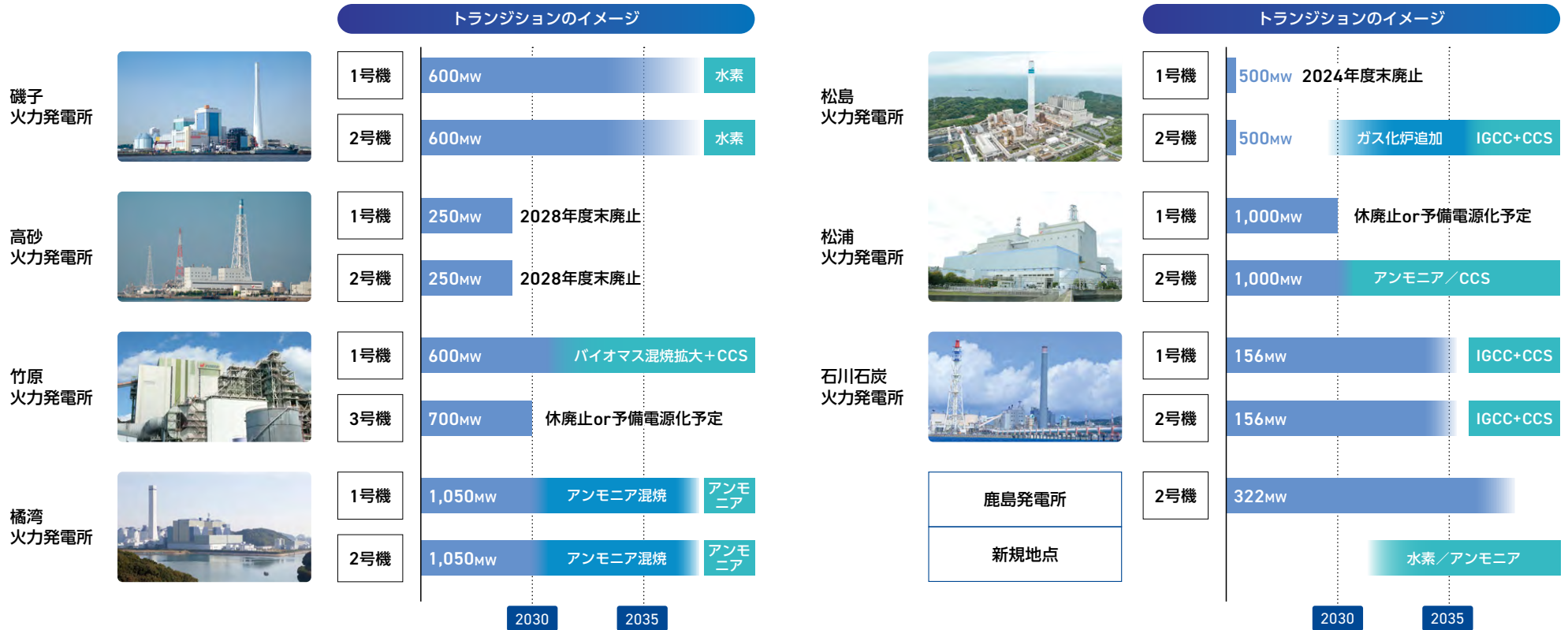
*⁵ https://www.jpowers.co.jp/news/2025/11/news251106_1.html

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

国内火力トランジションの方向性

J-POWERグループは、BLUE MISSION 2050 ロードマップに従い、非効率石炭火力をフェードアウトさせるとともに、高効率火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながら低炭素化・脱炭素化を図ります。

※本計画は、政府のGX政策（エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等）、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化します。



Column

ジャスト・トランジション
(公正な移行) の考え方

グループ横断CDPIについては
P.79をご覧ください。

火力発電所は、多くのJ-POWERグループ従業員が勤務する職場であるとともに、地域経済においても重要な役割を担っています。このため発電所の廃止にあたっては、立地自治体、従業員、パートナー企業など多くのステークホルダーに事前に丁寧な説明を行うこととしています。

あわせて、グループ従業員に対しては、ユニオンシップ制の労働組合との間で合意をした雇用施策パッケージを準備しています。グループ内での雇用維持に最大限努め、公平性と十分なリードタイムの確保を基本方針とし、リスクリングの機会を提供した上で、グループ各社への出向・転籍や近隣事業拠点への異動など複数の施策を組み合わせ対応していきます。また、グループ外への転職を希望する従業員に向けた支援策も準備しています。

また、すでに実施しているグループ会社間での人財交流制度「グループ横断的CDP」においても、火力系グループ会社の技術職社員の出向実績を積んできており、事業環境の変化に柔軟に対応すべく、既存の人的資本を最大限活用しながら、グループ全体でトランジションに取り組んでいきます。

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

Column

2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～当社の主な海外火力発電設備～

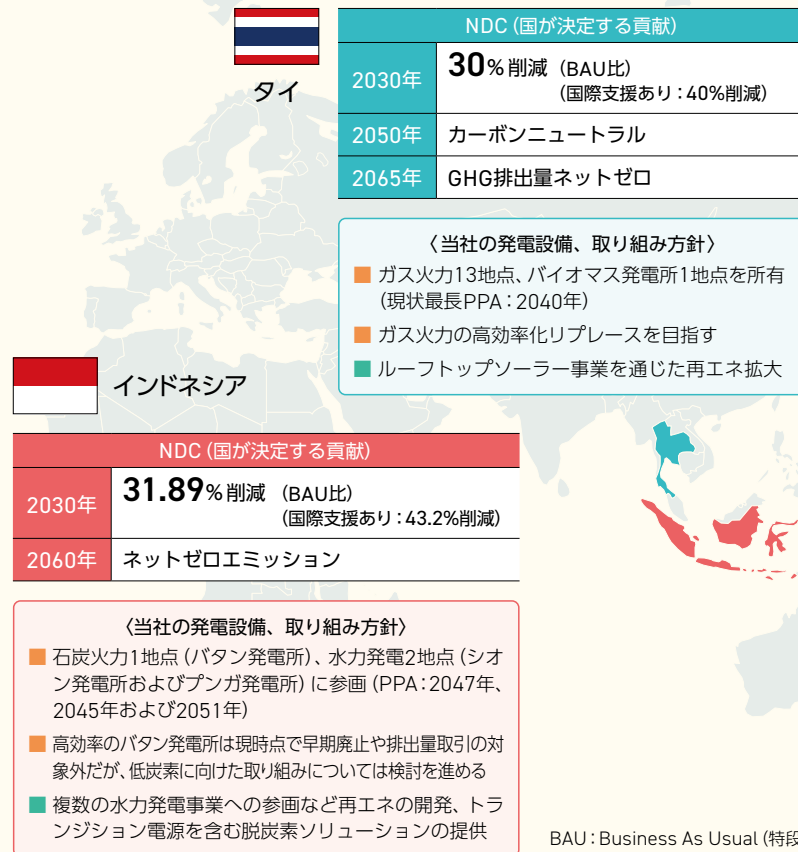
J-POWERグループの国際事業では利益規模・利益率を意識し、短期・中期・長期的な利益基盤を形成するため、既存資産の投資効率向上や新たな事業セグメントへの進出に取り組んでいます。

各国のカーボンニュートラル表明内容は様々ですが、いずれの国も単一の道筋にコミットすることはなく、複数のシナリオを掲げて取り組みを進めています。また、再生可能エネルギー（再エネ）の導入、電化、水素化、CCSの活用を進めていくことや、革新的なイノベーションが欠かせ

ないといった共通項があります。

当社グループは、既存の火力発電所の低炭素化検討と並行して、太陽光、水力などの再生可能エネルギーの開発を推進しています。今後も、各国の電力供給に貢献しつつ脱炭素政策に沿った投資を実施していきます。

 当社の再エネポートフォリオへの転換の取り組みはP.32-33をご覧ください。



BAU: Business As Usual (特段の対策を実施しないケース)



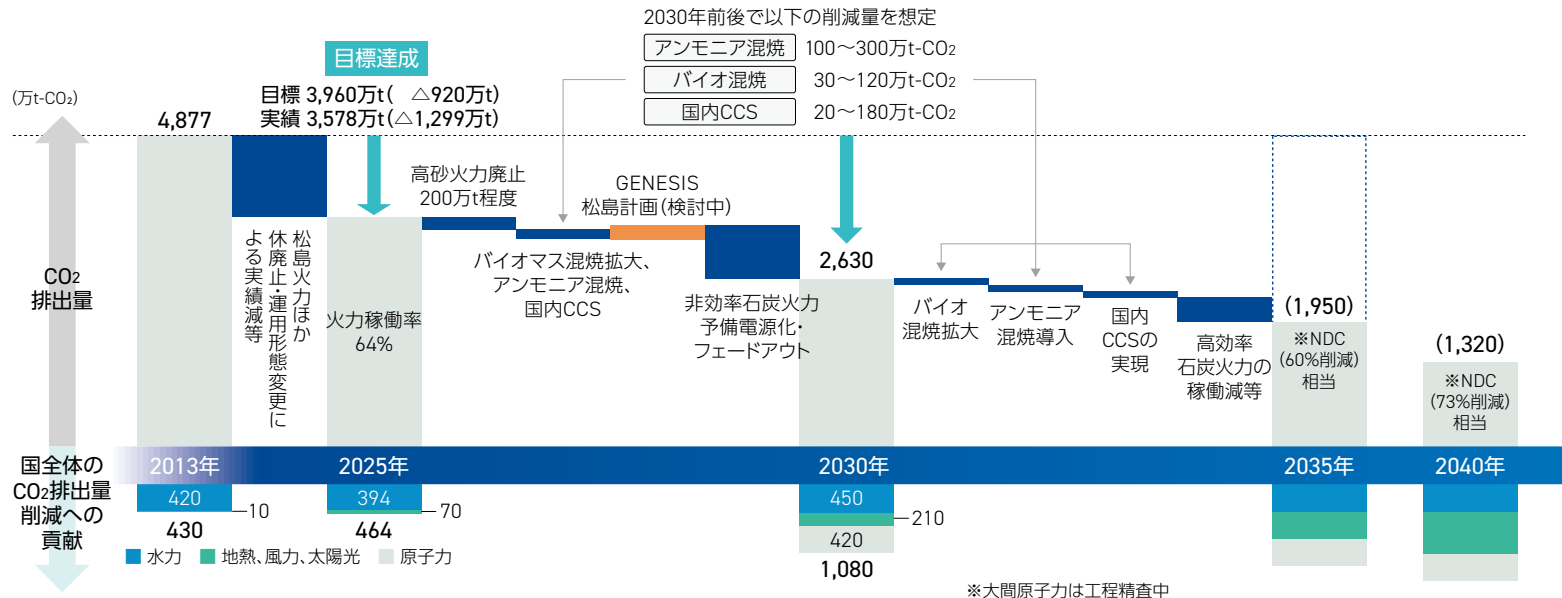
気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

Ⅰ 戦略：2030年シナリオ分析 ～J-POWERグループ～

J-POWERグループは2050年カーボンニュートラルのマイルストーンとしてパリ協定に基づく日本のNDCと一致した2030年CO₂排出量46%削減を目標としており、2030年シナリオ分析では46%削減に向けた具体的な取り組みと財務影響を試算しました。なお、仮に2035年、2040年における日本のNDCに沿って削減した場合の当社排出量の想定値も図示しています。

2030年に向けては、火力の稼働抑制やバイオマス混焼を進めながら、アンモニア混焼、既存設備のアップサイクル、国内でCCSの検討・準備を進め、CO₂削減目標の達成に向けた取り組みを着実に進めます。2035年、2040年に向けては、国内火力のトランジションの方向性に沿った取り組みを進めることで、NDC同等のCO₂排出量削減を目指します。

CO₂削減目標達成への取り組みと当社CO₂フリー電源がもたらす国全体へのCO₂排出量削減への貢献



2030年以降の取り組み

地点の特性を考慮しながら
最適な脱炭素技術を選択し
CO₂フリー火力発電の実現に取り組む

- バイオマス・アンモニア混焼の拡大
- IGCC+CCSの更なる拡大
- 水素、アンモニア発電
- バイオマス混焼+CCS 等

削減貢献量

II

発電設備容量

×

年間稼働時間

×

設備利用率

×

JEPX2025年度排出係数
(0.472kg-CO₂/kWh)

投資
キャッシュ
フロー

戦略投資：7,000億円 (2030年まで) (国内外再エネ、電力ネットワーク増強、電源のゼロエミッション化が対象)

2024-2026年：3,500億円

国内外再エネ 2,500億円、電力ネットワーク増強 950億円、火力トランジション 50億円

資金
調達

資金調達実績

グリーンボンド 935億円、トランジション・リンク・ローン 600億円

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

戦略：2030年・2035年のシナリオ分析 ～財務影響の試算～

今後日本では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた各種施策（カーボンプライシング導入、CO₂排出削減手段の開発・導入への支援等）に取り組むことで、日本全体のエネルギーコストが増加することが想定されます。2026年度からは排出量取引制度（GX-ETS）の本格稼働に伴い、CO₂排出枠取引が義務化されたほか、2033年度からは発電事業者を対象にした有償オークション

開始が予定されています。これらは当社のコスト増加要因となり得ますが、一方で、当社のCO₂フリー電源の環境価値向上を通じた収益機会の拡大も見込みます。J-POWERグループは、火力発電の販売電力量減少に伴う影響を再生可能エネルギー拡大により補完するなど、経済合理性のある取り組みを通じて、気候変動対応に伴うエネルギーコスト上昇および財務影響の抑制を図ります。

財務影響（1/2）

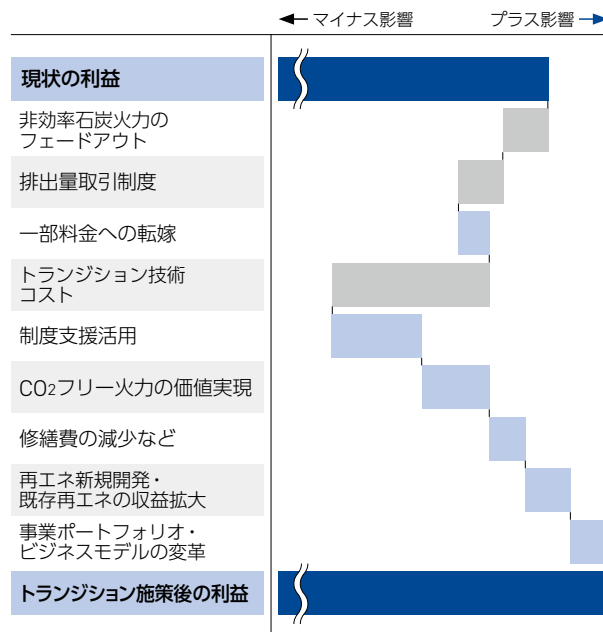
	要因	試算内容	影響額
火力電源	非効率石炭火力のフェードアウト	- 主に非効率石炭火力の休廃止により、経常利益ベースで約100億円の減益と試算。 ※予備電源化する場合には制度的な手当てがなされることを前提に追加の収支への影響はないものと想定	約100億円の減益
	カーボンプライシング (CP)	2030年：排出量取引制度 上下限価格見通し 1,913～4,840円から排出枠調達コストを試算 … 40～100億円程度のコスト増 2035年：2030年以降の上下限価格見通しは未公表のため、WE02025 STEPSシナリオのCP (約6,000円) を利用 … 約300～400億円 - GX実現に向けた日本のエネルギー政策等にも注視し、継続的にCP影響金額を考慮する。 2030年 CP影響額 = 排出量取引価格 1,913～4,840円/t-CO₂ × 排出枠の追加調達 (想定) 約200万t-CO₂	2030年 約40～100億円の コスト増 2035年 約300～400億円の コスト増 ※ただし、社会的コストとして一部料金への転嫁も想定されるため経常利益への影響度の算定は困難
	バイオマス・アンモニア混焼	- CO₂削減を実施する場合、以下の式が成り立つ場合、脱炭素オプションを適用するメリットが出てくる。 2030年：CO₂排出量300万t程度に対策実施と仮定：CO₂削減コストは300～540億円程度と想定。 2035年：CO₂排出量980万t程度に対策実施と仮定：CO₂削減コストは840億円以上と想定。 ※国の審議会、発電コスト検証WGやCCS長期ロードマップ検討会資料より当社試算 - 政策支援等を活用して影響額の低減を図る。将来的にはCO₂削減コストがCO₂価格を下回るよう取り組みを進める。 CO₂価格 > CO₂削減コスト - 支援制度	-
	CCSの導入	バイオマス・アンモニア混焼 排出量取引価格 (円/t-CO₂) × 脱炭素燃料を利用して削減したCO₂量 > 脱炭素燃料を使用した発電電力量 (kWh) × 脱炭素燃料混焼時のコスト (円/kWh) - 石炭専焼時の発電コスト (円/kWh) - 政策支援	-
	CCSの導入	CCSの導入 排出量取引価格 (円/t-CO₂) > 分離回収費用 (円/t-CO₂) + 輸送費用 (円/t-CO₂) + 貯留費用 (円/t-CO₂) - 政策支援	-
	GENESIS松島	- 既設松島火力にガス化設備などを付加して「アップサイクル」することで、安定供給に寄与しながら早期に10%のCO₂排出量を削減を図る。 - 将来的にはCO₂フリー水素発電を追求する。 - 長期脱炭素電源オークションを利用することで設備投資等の固定費を回収する。	0
	石炭火力修繕費・更新投資の削減	2030年以降の稼働抑制を見越し、それ以前の石炭火力の修繕費及び更新投資の抑制を図る。 - 石炭火力の修繕費実績は年間350億円、更新投資は年間200億円、これらの一部の削減を図る。	+ α

気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

財務影響 (2/2)

	要因	試算内容	影響額
CO ₂ フリー電源	再生エネの新規開発	再生エネ新規開発拡大に伴う電力量価値と非化石価値より試算 再生エネ発電電力量 2022年度 +40億kWh 2030年度 (参考) 非化石価値の販売、既存再生エネの付加価値拡大の例 ① KDDIと陸上風力発電所に係るバーチャルPPAを締結 https://www.jpowers.co.jp/news/2026/04/news260421.html ② 水力発電由来の環境価値の長期取引契約 https://www.jpowers.co.jp/news/2025/06/news250624.html ③ JR東日本とJパワーによる地方創生型PPA https://www.jpowers.co.jp/news/2026/03/news260327.html	100億円以上の増益
	既存再生エネの収益拡大	既存再生エネ (100億kWh) の非化石価値向上 2026年以降、日本で排出量取引制度の本格稼働により、カーボンプライシングが普及し、さらに価格が高くなるほど、CO₂を排出しない、当社再生エネの環境価値の上昇による増益が見込まれる。検討中の制度詳細により変動するため、現時点で影響額の詳細算定は困難。	
	大間原子力発電所 (建設中)	新規規制基準に基づく審査中のため財務影響の試算には取り込んでいない。	—

財務影響イメージ



リスクシナリオ: IPCC第6次評価報告書の1.5℃目標に整合させる場合

IPCC第6次評価報告書 (AR6) において記載されている1.5℃排出経路のGHG排出量についても分析を実施しました。IPCC AR6では、オーバーシュートしないまたは限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5℃ (>50%) に抑えるモデル化された世界全体の経路として2030年削減量は2019年比43%減、2035年削減量は同60%減とされています。この排出目標は日本全体では2013年度比約51%削減相当であり、当社の排出量と整合させると、2030年削減目標の数値に240万t追加で削減が必要となります。同じく2035年についても2013年度比では65%削減に相当し、日本のNDC水準よりさらに+240万t追加削減が必要となります。

IPCC第6次評価報告書

2030年 2019年比 43%削減
 2035年 2019年比 60%削減

↓ 当社のBLUE MISSION 2050基準 (2013年度比) に換算

2030年 2013年比 51%削減 (2,490万t削減) 当社目標より+240万t追加削減
 2035年 2013年比 65%削減 (3,170万t削減) 日本のNDCより+240万t追加削減

リスクシナリオの財務影響

石炭火力約50万kW分のCO₂削減策が追加が必要

前頁の2030年・2035年の試算について、さらに100~440億円程度のコスト増が想定されるが、最適なオプションの組み合わせ、政策支援などを最大限活用し、影響額の低減を図る。

トランジションコスト

	基本シナリオ		リスクシナリオ
2030年	300~540億円	→	400~980億円
2035年	840億円以上	→	940~1,280億円以上

追加コスト 100~440億円

気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

リスク管理

J-POWERグループは企業活動に伴うさまざまなリスクを把握し、対処するため、執行機関や専任部署を設置し、報告・監視体制を含むリスク管理体制を整備しています。

サステナビリティ推進会議、コンプライアンス委員会、事業戦略部会など複数の執行機関がリスクを管理し、取締役会はそれらを監督し、全社横断的な視点で統合的にリスクを管理し、投資判断や事業運営に反映しています。

気候変動など自然資本を含むサステナビリティに関するリスクはサステナビリティ推進会

議にて分析・評価し、対策を検討しています。さらに、サステナビリティ推進会議の下部に地球環境戦略部会を設置しており、気候変動に関するリスク評価を実施しています。評価結果はサステナビリティ推進会議において審議のうえ、常務会／取締役会に付議または報告しています。

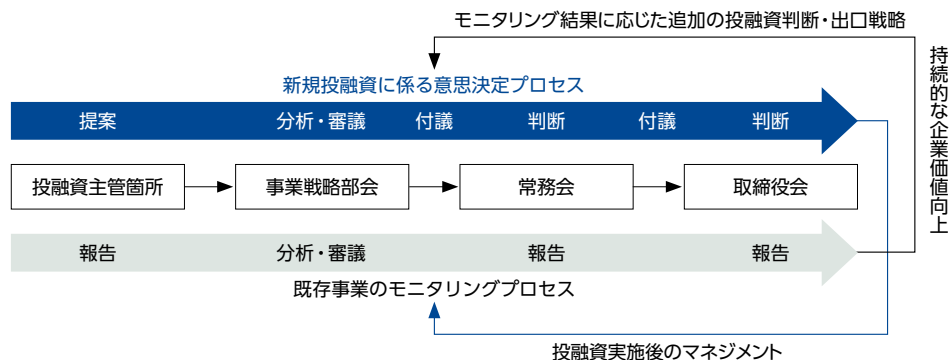
取締役会は定期的な事業遂行状況の報告を受けることでリスクの早期把握に努めるほか、社内規程に基づく平時からの危機管理体制や、各種会議体での審議・相互牽制を通じて、リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の影響の最小化を図っています。

投資案件に係るリスク管理

J-POWERグループでは、新規投融資および既存案件の管理に際して、全社戦略との整合を前提に、複数の会議体において意思決定およびモニタリングを行い、収益性の確保とリスク管理の両面から統制しています。規制や支援などの政策変更、国際情勢やグローバルサプライチェーンの変動など、気候変動関連を含む外部の変化が事業の採算性やリスクプロファイルに影響し得ることを踏まえ、適切なガバナンス体制の下で投資判断を行っています。

新規投資については、事業戦略部会、常務会、取締役会の各段階で、取り組み意義、収益性およびリスク(政策変更、気候変動、人権、サプライチェーン等)を総合的に評価した上で投資可否を厳格に判断しています。収益性については、需要見通し、電力価格、燃料価格等の前提を踏まえたキャッシュ・フロー計画に基づく内部収益率(IRR)を主要指標としています。各案件のIRRは、株主資本コストを上回る期待収益率であるハードルレート(HR:株主資本コストを基礎とし、地域ごとの事業リスクや事業期間等を考慮して設定)と比較することにより、評価を行っています。

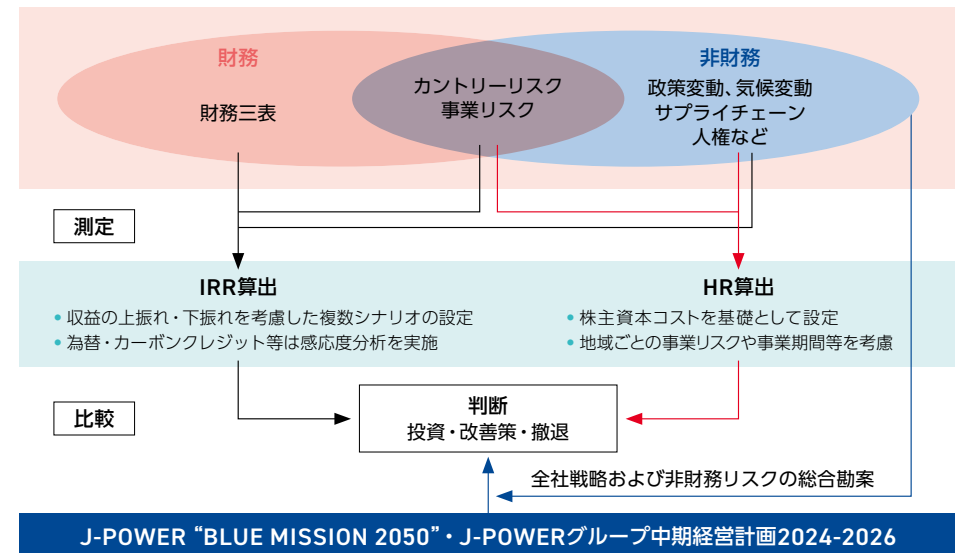
既存投資案件についても、半期ごとに収益性および各種リスクの発現状況を確認します。



収益性や取り組み意義の毀損が認められる場合には、改善策を実行するとともに、撤退を含む対応も検討し、その結果を常務会および取締役会に報告します。なお、事業環境が急変した場合には、定例のモニタリングを待たず、適時に状況把握と方針の検討を行います。さらに、個別案件の評価にとどまらず、将来の事業ポートフォリオを見据えたアセットアロケーションの観点から、投資配分の最適化についても経営として審議・管理し、資本効率の向上を図っています。

[当社のリスクマネジメントの概要はP.94をご覧ください。](#)

投資案件評価のイメージ



気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

指標と目標

2022年度よりGHG排出量はScope 1～3すべてにおいて第三者認証取得しています。第三者認証を取得した2025年度データに★マークを付しています。

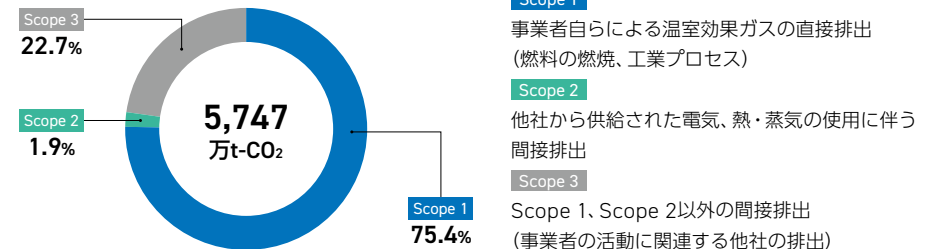
GHG排出量3カ年実績

	2023年度	2024年度	2025年度★
Scope 1	4,439	4,594	4,332
国内発電事業	3,368	3,584	3,578
海外発電事業	1,027	978	726
その他	43	32	29
Scope 2 (ロケーション基準)*1	14	14	107★
Scope 3	1,331	1,351	1,307
合計	5,784	5,959	5,747

*1 2025年度から省エネ法定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量購入電力としてScope 2に計上しています。なお、揚水動力分は97万t (ロケーション基準) です。

(万t-CO₂)

2025年度 Scope別内訳



目標 電源のゼロエミッション化

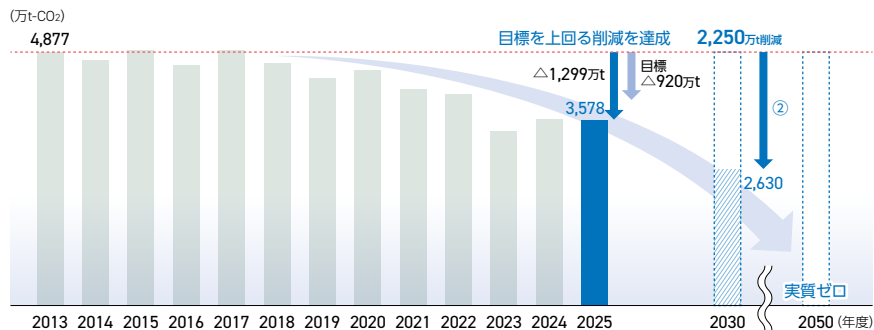
指標 ① 2025年度 920万t※削減 目標達成
② 2030年 46% (2,250万t) ※削減

② 2030年目標：46% (2,250万t) 削減

※2013年度比

- バイオマス混焼の拡大
- 国内CCSの実現
- アンモニア混焼の導入
- 経年化石炭火力の稼働抑制・廃止

※経年化石炭火力の簿価は約430億円

国内発電事業CO₂排出量推移目標 CO₂フリー電源の拡大

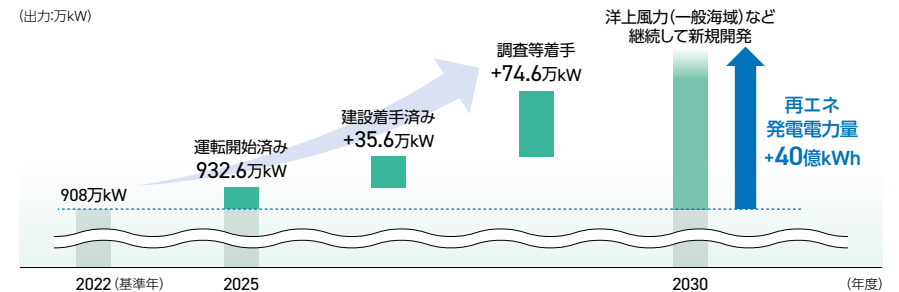
指標 2030年度 再生可能エネルギー発電電力量
+40億kWh/年※

主なCO₂フリー電源運転開始状況 (2025年度以降)

※2022年度比



再生可能エネルギー開発推移 (国内)



Column

J-POWERグループのCO₂削減実績とSBT指標との関係について

SBT認定では電力セクター向けガイダンスにおいて排出原単位での目標設定を求めています。当社は実排出量での削減目標を設定し取り組んでいます。なお、2022年度排出量4,064万tから2030年度排出量目標2,630万tに向けた削減の傾きは年4.4%であり、SBT認定が求める年4.2% (1.5℃水準) を上回る削減の傾きとなります。

TNFD提言に基づく開示

J-POWERグループは、自然関連財務情報開示タスクフォース*が2023年9月に公表した『自然関連財務情報開示タスクフォースの提言（以下、TNFD提言）』に基づき情報開示を進めていきます。

*自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）：民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。

J-POWERグループと自然との関わり

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり効率的かつ安定的な電力の供給に努め、グローバルに事業を展開してきました。さらに、ESG経営の核として「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つを中長期的なサステナビリティ上の重点課題（マテリアリティ）として特定し、企業価値の向上に努めています。

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、「地域との共生」として生物多様性を含む自然資本・地域環境の保全や地域との信頼構築に取り組んでいます。



J-POWERグループ環境基本方針、環境目標、環境行動指針

当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、グループの環境への取り組みの方向性を示す「環境基本方針」を定めています。

また、中長期的な取り組み課題・目標となる「環境目標」、取り組むべき課題及び主な取り組み細目を示す「環境行動指針」を定め、これらに沿ったさまざまな取り組みを進めています。

J-POWERグループ環境基本方針（地域環境問題への取り組み）

事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

TNFD提言に基づく開示における一般要件

一般要件	2026年度情報開示の状況
マテリアリティの適用	ダブルマテリアリティ*を適用
開示の範囲	当社グループは、発電事業、送变电事業を中心とした事業を展開しており、事業規模から自然資本へのインパクトが大きいと考えられる分野である直接操業の発電事業（火力、水力、風力、地熱、太陽光）のうち、2026年3月末時点で運用を開始している国内外106拠点を開示の範囲としました。直接操業の発電事業以外の分野、バリューチェーンに対する開示の範囲の拡充については、引き続き検討していきます。
自然関連課題の場所	開示の範囲で示した国内外の発電所を対象に、操業地点の評価として「生態系の完全性」「生物多様性の重要性」「水ストレス」を評価し、取り組み優先度が高い地域を特定しました。一部のリスクや機会については、地域の状態によって発生可能性が左右されるため、操業地点の評価結果を使用しています。
他のサステナビリティ関連開示との統合	気候変動と自然資本はお互いに影響を及ぼし合う関係であると認識しています。ESG課題全体の状況については本報告書にて報告しています。
考慮した時間軸	今回の開示では短期（～2026年）、中期（～2030年）及び長期（～2050年）の時間軸で、リスクと機会を評価しました。
先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	電気事業における発電所の運営には、地域の皆様のご理解を前提に進める必要があります。建設時には環境アセスメントにより環境、生物への影響を調査しています。また、運転中には、発電所立地自治体との環境保全協定の遵守や地域の皆様へ向けた発電所の開放イベントなどを通じて、発電所についてご理解いただくよう努めています。

* ダブルマテリアリティ：財務インパクトだけでなく、企業活動やビジネスモデルが環境・社会に与える影響も重視する考え方。

ガバナンス

当社グループでは、「地域との共生」をマテリアリティの一つとして特定し、ESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」を年3回以上開催しています。ここでは方針に基づいた自然資本に関する施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理などを審議しており、重要事項は取締役会あるいは常務会に提案／報告しています。 [P.47 サステナビリティ推進体制](#)

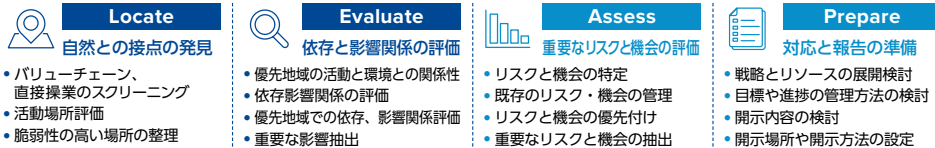
また、国際人権章典、ILO国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトの人権に関する原則、および国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範を基に「J-POWERグループ人権基本方針」を定めています。本方針に基づき、サプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進しています。

[P.74 人権尊重の取り組み](#)

TNFD提言に基づく開示

戦略

TNFD提言では、企業が自然に与えるインパクトや自然資本への依存、リスクや機会を明らかにすることが求められています。評価にあたってTNFD提言にて提唱される「自然関連課題の評価のための総合的なアプローチ（LEAPアプローチ）」を適用し、操業地点の評価および事業活動における自然資本への依存・インパクトを評価し、重要なリスクと機会を特定しました。LEAPアプローチとはLocate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズで構成され、一連の流れによって自然との接点の特定、依存・インパクト、リスクと機会を評価、管理、開示内容を整理するフレームワークです。



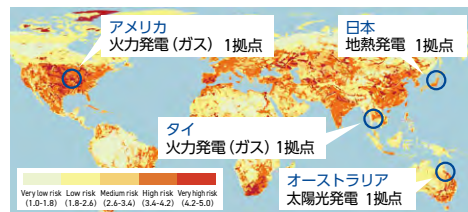
Locate

優先的な取り組みが必要な地域の把握

発電事業拠点ごとに公開ツールを用いて事業と関連が深いと考えられる生物多様性や水に関する指標である「生態系の完全性」「生物多様性の重要性」「水ストレス」について評価し、脆弱性が高い地域に位置する拠点を抽出しました。

「生態系の完全性が低い地域」「生物多様性の重要性が高い地域」「水ストレスが高い地域」のいずれかに合致する地域を「脆弱性が高い地域」と評価した結果、90拠点（火力発電〈石炭〉4拠点、火力発電〈ガス〉10拠点、水力発電50拠点、風力発電21拠点、地熱発電1拠点、太陽光4拠点）が、脆弱性が高い地域に位置していることを確認しました。

生態系の完全性の評価結果（BRFを使用*1）

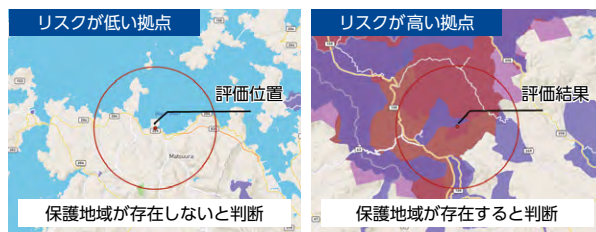


水ストレス評価結果（AqueductまたはWRFを使用*3,4）



生物多様性の重要性の評価結果（IBATを使用*2）

分類	保護地域
KBA（生物多様性における重要地域）	Alliance for Zero Extinction Sites Important Bird and Biodiversity Areas Other
Protected Areas（保護地域）	Natura2000 World Heritage Ramsar MAB
Protected Areas（IUCN地域、管理カテゴリー）	IUCN Management Ia IUCN Management Ib IUCN Management II IUCN Management III IUCN Management IV



- *1 BRF (Biodiversity Risk Filter) : WWFが開発したツールで、企業や金融機関が自社のビジネスやサプライチェーン等において生物多様性に影響を及ぼすリスクを評価することができます。
- *2 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) : パードライフ・インターナショナル、世界自然保全モニタリングセンター (WCMC)、国際自然保護連合 (IUCN)、コンサベーション・インターナショナルの4団体が開発したツールで、対象地点の周辺にある保護区やKBAなど保全のために指定された地域、絶滅危惧種の分布等を把握することができます。
- *3 Aqueduct : 世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクを、水量、水質、規制・評判の観点で評価することができます。
- *4 WRF (Water Risk Filter) : 世界自然保護基金 (WWF) が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクや、各拠点の操業の水リスクを評価することができます。

Evaluate

事業における自然資本への依存・インパクト

事業が自然にどれだけ依存しているか、また、自然にどれだけインパクトを与えているかについて、企業活動が生態系に及ぼす影響の有無と大きさを分析ツール「ENCORE*5」を活用し、依存・インパクトを分析しました。自然資本への依存・インパクトの度合いを可視化したヒートマップ（ENCOREの評価結果を精査し、自社の事業実態を踏まえて補正）を、下図に示します。依存・インパクトが非常に大きいと評価された項目を「重要度の高い項目」として抽出しました。

依存・インパクトに関するヒートマップ

- 依存・インパクトが非常に大きい
- 依存・インパクトが中程度
- 依存・インパクトが比較的小さい
- 依存・インパクトがほぼ無い

	自然資本へ依存しているもの										自然資本へインパクトを与えているもの											
	淡水供給	世界的な気候の調整	地域の気候の調整	大気浄化	水質浄化	固体廃棄物浄化	土壌と土砂の保持	水流調整	洪水緩和	暴風雨の緩和	騒音減衰	水使用量	土地利用面積	淡水利用面積	海底使用面積	GHGの排出	大気汚染物質の排出	GHG以外の有害汚染物質の排出	水と土壌への排水・土壌への排水	栄養塩・汚染物質の排出	固定廃棄物の発生と放出	外乱（騒音、光など）
火力発電											-		-									
水力発電											-		-		-			-			-	-
風力発電	-			-	-	-		-			-	-		-	-	-	-				-	
地熱発電											-		-	-	-							
太陽光発電	-			-	-	-						-		-	-	-	-			-		

*5 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) : 自然資本金財同盟 (Natural Capital Finance Alliance) や国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-World Conservation Monitoring Centre) などが開発したツールで、企業活動の自然への依存・インパクトの大きさを把握できるものです。ENCOREによる評価項目は、前年度に開示したものを最新版に更新しています。詳しくは、ENCOREのウェブサイト (<https://www.encorenature.org/en/data-and-methodology/impact-drivers>) をご覧ください。

【自然資本への依存とインパクトの評価結果】

火力発電	発電所の運転に必要不可欠である「淡水供給」への依存、「水使用量」のインパクトが大きいと評価されました。また、燃料の燃焼により「GHGの排出」および「GHG以外の大気汚染物質の排出」によるインパクトが大きいと評価されました。
水力発電	発電所の運転に必要不可欠である「淡水供給」、「水流調整」への依存、「水使用量」のインパクトが大きいと評価されました。また、安定した気候が安定した水循環へつながるため「世界的な気候の調整」「地域の気候の調整」への依存が大きく、さらに、河川の流れや土砂が変化するため「淡水利用面積」へのインパクトが大きいと評価されました。
風力発電	安定した気候が安定した風の供給へつながるため、「世界的な気候の調整」「地域の気候の調整」への依存が大きいと評価されました。
地熱発電	発電所の運転に必要不可欠である「淡水供給」への依存、「水使用量」のインパクトが大きいと評価されました。
太陽光発電	安定した気候が安定した日射の供給へつながるため、「世界的な気候の調整」への依存が大きいと評価されました。

TNFD提言に基づく開示

Assess

事業における自然関連のリスク・機会

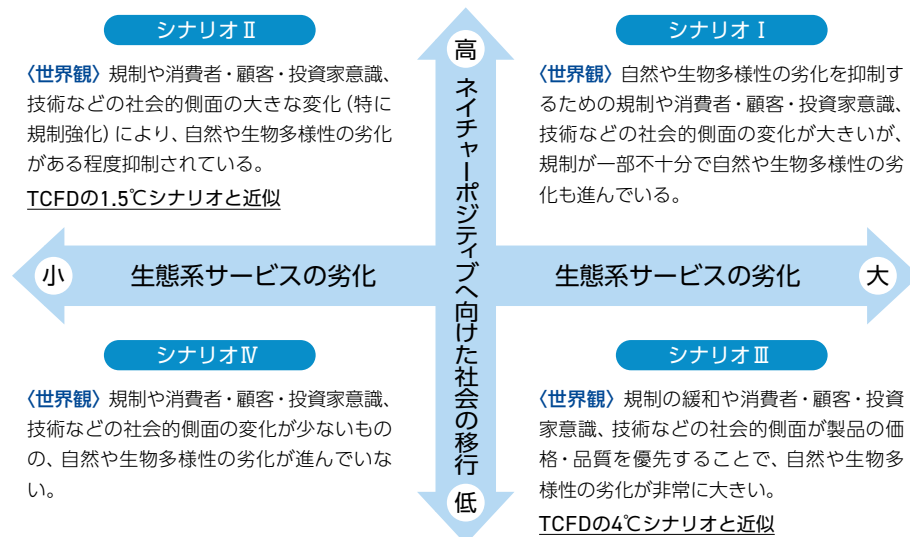
事業と自然の関わりが深い依存・インパクトの観点から自然関連のリスクや機会について棚卸しを行い、発生可能性、事業へのインパクトなどの指標を用いて評価しました。さらに、環境や社会の変化を想定したシナリオ分析を実施し、将来のさまざまな世界の変化を踏まえて重要度を評価しました。

1 シナリオ分析

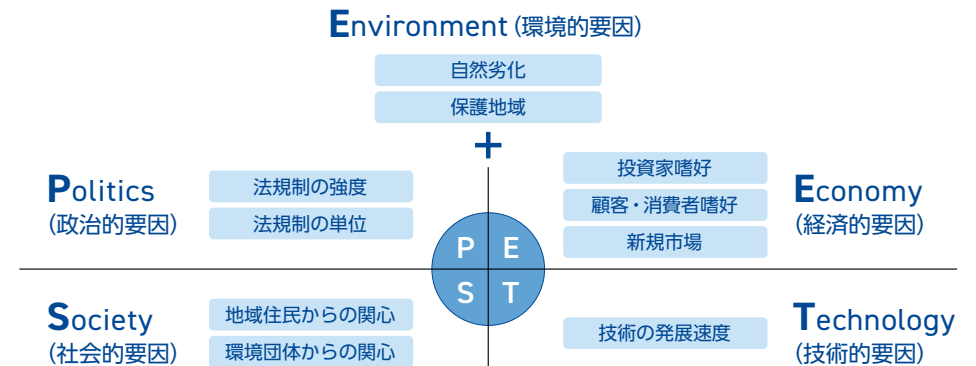
事業に関する環境や社会変化を想定したシナリオ分析により、今後の世界観の変化を踏まえて重要度を分析しました。TNFDに基づくシナリオ分析のアプローチとして、「生態系サービスの劣化」と「ネイチャーポジティブへ向けた社会の移行」を軸に4つの世界観を想定しました。PEST+E分析により環境や技術など、4つの世界観における各要因の変化の方向性からリスクと機会の重要度がどのように変化するかを確認しました。

そのうえで当社グループにとって重要なリスクと機会を判断し、今後は重要度の高いものから優先的に取り組みを強化していく予定です。

① 4つの世界観（シナリオⅡ・Ⅲは、気候変動シナリオと近似）



② 各シナリオのPEST+E分析フレームおよび結果



要因	要素	4つの世界観（シナリオ）			
		シナリオⅠ	シナリオⅡ	シナリオⅢ	シナリオⅣ
Environment 環境的要因	自然劣化	大きい	回復傾向	非常に大きい	回復傾向
	保護地域	拡大	拡大	停滞	停滞
Politics 政治的要因	法規制の強度	強力（一部不十分）	非常に強力	緩和	維持
	法規制の単位	グローバル	グローバル	ローカル	ローカル
Economy 経済的要因	投資家嗜好	ESG投資重視	ESG投資重視	経済成長投資重視	従来投資重視
	顧客・消費者嗜好	環境配慮型製品重視	環境配慮型製品重視	価格・品質重視	一部の顧客・消費者が環境配慮製品を重視
	新規市場	環境配慮型の市場拡大	環境配慮型の市場拡大	停滞	停滞
Society 社会的要因	地域住民からの関心	高い	高い	低い	低い
	環境団体からの関心	高い	高い	中	中
Technology 技術的要因	技術の発展速度	速い	速い	遅い	維持

※5段階で評価した結果を示しています。（高い 5、4、3、2、1 低い）

TNFD提言に基づく開示

2 シナリオ分析を踏まえて重要と捉えたリスクと機会

発電事業と依存・インパクト関係にあり重要と捉えたリスク

依存・インパクトによるリスク	自然へのインパクト	発電 種別	事業へのインパクト	発生可能性				評価した 時間軸	対応状況
				シナリオⅠ での変化	シナリオⅡ での変化	シナリオⅢ での変化	シナリオⅣ での変化		
依存	① 降雨量の減少により水資源量が低下し、河川水、地下水、工業用水などの供給量が減少する。	火力	プロセス水の供給制限により運転制約が発生し、発電量が減少する。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	水資源に関する情報を収集し、排水の再利用、節水対策等の効率的な水資源利用に努めています。国内では、水ストレスの高い地域にある拠点が少なく財務影響は限定的です。
	② 生態系サービスが低下すると、自然災害発生時（洪水や土砂流出など）の被害が増大する。	水力	大規模な自然災害が起こり、貯水池や発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	地点別に洪水、土砂崩れのリスク洗い出し、設備の安全性確認、対策を実施しています。また、「調整池における通砂／排砂運用」「設備の浸水対策」など洪水対策を実施しています。
		風力							落雷時には風車を自動停止し、保守員による点検後に運転を再開することで、設備損傷リスクの低減を図っています。また、災害等により電源が喪失した場合でも安全に停止する設計としています。
		地熱							貯留層に係る「定期的な温度・圧力の計測および水質分析」等を通じて、地下環境のモニタリングを実施し、異常発生兆候がないか確認しています。
	③ 気候変動の影響により、甚大な風雨が発生する。	水力	大規模な自然災害が起こり、貯水池や発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	地点別に洪水、土砂崩れのリスクを洗い出し、設備の安全性確認、対策を実施しています。また、「調整池における通砂／排砂運用」「設備の浸水対策」など洪水対策を実施しています。
インパクト	④ 気候変動の影響により、海面水温が上昇する。	風力	風況の変化により、発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。また、風況悪化やカットアウトにより、発電量が減少する。						カットアウト設定風速以上となると風車の羽根を風の流れに対して平行とし、遊転させることで、設備損傷を避けています。なお、拠点は分散しており、単機出力は小さいため財務影響は限定的です。
		太陽光	大規模な自然災害が起こり、太陽光設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。						地点選定においては自然災害リスクを踏まえるとともに、当該リスク評価に基づく設備設計を行うことで、リスク低減に努めています。
		火力	海面水温の上昇による運転制約が発生し、発電量が減少する。						海水温度の上昇があっても運用制約とならないよう、プラント効率の維持に努めていきます。
	⑤ ダム堆砂の増加により、貯水容量が減少、さらに淡水生物の生息環境にも影響を与える。	水力	貯水能力の減少により発電量が減少する。また、取水口付近への堆砂により発電支障が起こる。規制の強化や地域での批判により、操業停止を含む対応コストが増加する。	↗	↗	→	→	短期～長期	定期的にダム湖内に堆積した土砂を掘削して湖外へ搬出しています。また、一部の拠点では出水時にダム湖内へ流入する土砂をできるだけ下流へ流下させる通砂／排砂運用の実施や、通砂パイパストンネルの設置を進めています。
	⑥ 事業活動による温室効果ガスの排出があり対応コストが増加する。	火力	GHG排出量削減に対し、主に非効率石炭火力の休廃止により、経常利益ベースで約100億円の減益と試算。	↗	↗	→	→	長期	非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。
インパクト	⑦ 環境意識の高まりにより、温室効果ガスの排出やばい煙の発生等に対し厳しい評価を受ける。	火力	適切な取り組みや情報開示ができなかった場合、ESG投資銘柄から除外され株価の変動が大きくなる。	↗	↗	↘	→	短期～長期	統合報告書や有価証券報告書などでの開示の充実、外部アンケートへの回答、投資家とのエンゲージメントの醸成などを積極的に進めていきます。
		火力	脱炭素電源を求める需要家の増加により、火力における販売電力量が減少する。	↗	↗	↘	→	短期～長期	再エネ・原子力等のCO ₂ フリー電源の開発を進めつつ、非効率石炭火力のフェードアウトや火力の脱炭素化（バイオマス混焼、CCS等）に取り組み、電源ポートフォリオの変換を進めています。
		火力	火力に対するCCSなど、自然保護のための技術開発・導入コストが増加する。	↗	↗	→	→	短期～長期	他企業とも協働し、コスト・政府の支援についても検討しながらCCSなど新技術導入に取り組んでいきます。

※発生可能性は、Locate評価に基づく事業拠点の脆弱性および各シナリオでの変化を踏まえ評価しています。

TNFD提言に基づく開示

発電事業と依存・インパクト関係にあり重要と捉えた機会

	依存・インパクトによる機会	自然へのインパクト	発電 種別	事業へのインパクト	発生可能性				評価した 時間軸	対応状況
					シナリオⅠ での変化	シナリオⅡ での変化	シナリオⅢ での変化	シナリオⅣ での変化		
依 存	① 水資源の適切な管理により、操業を安定維持できる。	過度な利用を避けることで水環境へのインパクトを軽減できる。 (水リスクが高い地点ではインパクトが大きい。)	火力	水資源の利用の適切な管理により、給水制限等による操業停止を避けることができる。	↗	→	↗	→	短期～長期	水資源データを管理して、水を再利用するなど節水対策に努め、水資源を効率的に利用して環境への影響低減と安定操業に努めています。
	② 発電所の設備を自然災害に対応させることで運用性が向上する。	事業へのインパクトのみ評価	水力 風力	先行した設備投資により、大規模な災害による設備損壊および操業停止を避けることができる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	発電所の浸水対策、ダム放流設備の耐震対策、水害・地震への防災投資によって、運転の安定性向上や災害被害の軽減を図っています。 設備の寿命診断により、運転延長またはリプレイスを実施し、故障率の低下、発電効率の向上に努めています。
	③ 小規模水力の開発や経年設備の改修により、水の効率的な利用が推進でき、収益が拡大できる。	小規模水力の開発や既存設備のリパワリングにより、下流の生態系への影響緩和や水資源の利用が低減できる。	水力	小規模水力の開発や既存設備のリパワリング等により、発電量の増加および再生エネルギーによる収益が拡大できる。	↗	↗	↘	→	短期～長期	小水力開発・既設水力のリパワリング工事を進めて水の効率的な利用推進による収益拡大に努めています。
	④ 河川流量を活用した小中水力の開発により、収益が拡大できる。	河川流量を維持するための放流により、下流の生態系が維持できる。	水力	河川維持流量を活用した小中水力の開発を推進することで、発電量の増加により収益が向上する。	↗	↗	→	→	短期～長期	未利用水力資源を活用した小中水力発電所の開発に積極的に取り組んでいます。
	⑤ 生態系に配慮した設備管理・運用により、企業価値を向上できる。	周辺環境のモニタリング、生態系に配慮した設備管理・運用により生態系サービスが維持される。なお、生物多様性リスクが高いエリアでは効果が大きい。 (重要種生息エリア)	火力 水力	生態系に配慮した設備管理・運用により、評判リスクを回避し、生態系サービスの維持への貢献に対する企業価値が向上する。	↗	↗	→	→	短期～長期	生態系に配慮した環境アセスメントに基づき、海水流量や取放水温度差の常時モニタリングを通じた設備管理・運用を実施しています。 維持流量による河川環境の保全、魚道の設置、ダム下流への土砂還元による水域環境の健全化を実施しています。また、濁水長期化軽減対策により河川環境の改善を図っています。
イ ン パ ク ト	⑥ 既存設備の増改良や再生エネルギー事業の推進により、脱炭素化が進み、企業価値を向上できる。	化石燃料の使用量が削減でき、自然資源の枯渇リスクや温室効果ガス排出量を軽減できる。	火力 水力 風力 太陽光	非化石燃料の利用拡大や再生エネルギー事業の促進により、脱炭素化が進み企業価値が向上する。また、温室効果ガス排出量に対するコストも軽減できる。	↗	↗	→	→	短期～長期	石炭火力地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、バイオマス燃料の混焼など、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。 小規模水力の開発や既存設備のリパワリングを推進しています。 寿命診断による運転延長やリプレイスにより、設備保全と発電量の確保に努めています。 適地の選定や事業性の確立などの検討を進めています。
	⑦ 再生エネルギー事業を推進することで資源保全が図られる、かつ、脱炭素化の推進につながるため、地域振興とともに企業価値を向上できる。	再生エネルギー事業を推進することで、自然資源の保全が図られる。	再生エネ*	再生エネルギー事業の推進により、地域でのクリーンエネルギー創出等が進み、地域振興とともに企業価値が向上する。	↗	↗	↘	→	短期～長期	電力需要家とのバーチャルPPAを拡大し、発電に伴う環境価値の販売、また流域と共生した次世代水力発電所の開発など自治体・企業と連携しながら当社の再生エネルギー由来の環境価値の活用を推進しています。
	⑧ 地域と良好な関係を構築することで環境関連の評判リスクが低下し、事業継続性を向上できる。	環境保全活動など地域と連携した取り組みにより、自然環境や生物多様性の回復等が図られる。	火力 水力 風力	地域と連携した取り組みを推進することにより、良好な関係が構築され、事業継続性を向上できる。	↗	↗	→	↘	短期～長期	国内外での積極的な地域共生活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。
	⑨ 再生エネルギー事業の推進により、ESG投資を呼び込み企業価値を向上する機会が得られる。	事業へのインパクトのみ評価	再生エネ*	再生エネルギー事業の推進により、ESG投資を呼び込むとともに企業価値を向上する機会が得られる。	↗	↗	→	→	短期～長期	2050年カーボンニュートラルに向けた長期的な戦略に基づくトランジションの取り組みに関する資金調達として、グリーン/トランジション・ファイナンスを活用しています。
	⑩ 再生エネルギー事業の推進により、環境価値の販売等の機会を広げることができる。	事業へのインパクトのみ評価	再生エネ*	気候変動、生物多様性への社会的関心が更に高まるなかで、再生エネルギー事業を推進することにより、再生エネルギーやクレジット等の販売の機会を広げることができる。	↗	↗	→	→	短期～長期	風力、地熱、太陽光、原子力等のCO ₂ フリー電源の開発を進めています。
	⑪ 脱炭素化、再生エネルギー事業の推進等により、環境意識の高い需要家への販売量を拡大することができる。	事業へのインパクトのみ評価	全セクター	再生エネルギー事業の推進や脱炭素化、自然環境に対する取り組み等を発信することにより、企業価値が向上し、環境意識の高い需要家に対する販売量を拡大できる。	↗	↗	→	→	短期～長期	統合報告書やウェブサイトなどを通じたサステナビリティ情報開示に取り組んでいます。

※「再生エネ」は水力、風力、地熱、太陽光を示しています。

TNFD提言に基づく開示

Prepare

自然資本関連の取り組み

J-POWERグループでは、地域環境の保全のため、各地点の環境に合わせて生物多様性の保全、水環境の保全に取り組んでいます。

取り組み事例

調整池における堆砂対策

降雨などにより調整池へ土砂が堆積し、貯水容量が減少してしまうため、下流の河川環境を維持改善し、再生可能エネルギーである水力発電を安定供給するため、通砂バイパストンネルの設置を進めています。

〈幌加調整池の例〉

- (左) 降雨により調整池が土砂で埋まった様子
(右) 通砂バイパストンネル完成イメージ



未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発

河川維持流量を活用した発電や貯水池と注水口の遊休落差を活用した発電など、未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発を進めています。

河川維持流量を活用した いくしゅんべつ川発電所の完成イメージ



水力発電所立地地点での動植物の生息・生育環境の保護

田子倉電力所（福島県）では、調整池内に堆積した土砂で造成する土砂置場において、造成範囲で確認された福島県レッドリスト指定のミクリとアカハライモリに対し、ミクリを近傍に移植するとともに、アカハライモリの保全措置として排水側溝内に生物用スロープを設置し、動植物の保護に努めています。

また、希少植物「ユキグニカンアオイ」



排水溝に設けたスロープ



希少植物を移植する様子

が確認されたため、造成に影響しない場所へ移植を行っています。運搬土砂への混入やムクドリ等による種子の拡散が原因と考えられる福島県侵略的外来種リスト指定の「ハリエンジュ」が確認されたことから、定期的に確認し、除去を行う、などの取り組みを行っています。

アユの産卵場整備

奈半利川（高知県）では、ダム下流において砂利の供給が滞り、川底の石が礫化すると、アユが産卵をしにくい環境となるため、当社では2005年から地元漁業協同組合などととも、産卵に適した環境を整える活動を続けています。



川底の砂利を敷きならす様子

整備された川底に近づくアユの様子

Column

茅ヶ崎研究所のビオトープが「自然共生サイト」*1に認定されました。

本研究所では、2003年から池や草地、樹木帯を組み合わせた多様な緑地環境をビオトープ*2として整備し、継続的に管理してきました。また、ビオトープの定期的な現地調査を行い、植生や水辺環境の変化を丁寧に把握してきた結果、鳥類・昆虫類・水生動物など176種が生息する環境となりました。これら緑地保全活動が、地域に根差した自然共生の取り組みとして評価され、当社初の「自然共生サイト」として認定を受けました。（令和7年度第3回認定）

当社は、生物多様性の保全・回復を掲げ、今後も地域と連携しながらネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に取り組んでいきます。



ビオトープのため池



地域の方々に向けた見学会の様子

*1 自然共生サイトとは、2030年までに陸と海の30%以上を保護地域として保全する国際目標「30by30」の達成に向けて、2023年度から開始された国の認定制度です。これは環境省が「民間企業の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」として認定するものです。

*2 ビオトープとは、生物多様性の維持や、都市住民と自然とのふれあい創出等を目的に、都市域に生き物が共存できるように人工的に作り出した空間のこと。

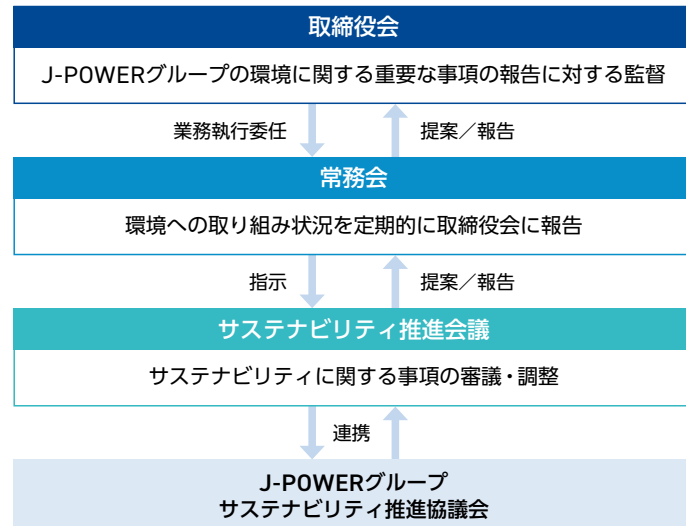
TNFD提言に基づく開示

リスクとインパクト管理

J-POWERグループでは、リスクを“組織および社会の自然への依存・インパクトに関連して、組織にもたらされる潜在的な脅威”と定義し、ESG総括（社長）を議長とした「サステナビリティ推進会議」にてグループ各社と連携しながら具体的な施策を検討・推進し、管理しています。

同会議は、年3回以上開催し、取締役会・常務会での決定を受けるサステナビリティ基本方針の立案のほか、方針に基づく施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理等を審議しています。ESG総括は、審議した内容を定期的に常務会・取締役会へ報告し、取り組み状況のモニタリングや経営計画・事業計画へ反映しています。

取締役会は、定期的に事業遂行状況の報告を受けることで、ESG・サステナビリティの観点も含むリスクの早期把握に努めています。また、意思決定過程における相互牽制や各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などを通じて、ESG・サステナビリティ関連を含む事業リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の影響の最小化を図っています。



指標と目標

TNFDで推奨されているコアグローバル指標に沿って2025年度実績を開示します。

地域環境に関連する目標として、「循環型社会形成の推進」「生物多様性の保全・回復」「水環境の保全」を掲げており、今後も産業廃棄物の有効利用、希少動植物の生息・生育地の保全、排水の適切な管理などに取り組んでいきます。

[P.69 J-POWERグループ環境目標](#)

コアグローバル指標（依存・インパクト）の対応状況

重要度が高いと評価された依存・インパクトを中心に関連する指標は以下の通りです。

No.	変化要因	評価指標	測定指標	関連するインパクト／依存
—	気候変動	GHG排出量	P.47 TCFDレポート	インパクト：GHGの排出 依存：世界的な気候の調整、 降雨パターン調整、大気浄化
C2.1	汚染／ 汚染除去	廃水排出	高度処理排水量：297万m ³	インパクト：水と土壌への有害汚染物質 の排出、水と土壌への栄養塩 汚染物質の排出 依存：水質浄化
C2.2		廃棄物の発生と 処理	産業廃棄物発生量：176万t 有効利用率：94%	インパクト：固形廃棄物の発生と放出 依存：固体廃棄物浄化
C2.3		プラスチック 汚染	プラスチック廃棄物：1,696t 有効利用率：45%	インパクト：固形廃棄物の発生と放出
C2.4		GHG以外の 大気汚染物質総量	NOx：15.8千t SOx：6.8千t ばいじん：0.4千t	インパクト：GHG以外の大気汚染物質の 排出 依存：大気浄化
C3.0	資源使用／ 資源補充	水不足の地域からの 取水と消費	水不足地域*からの ・取水量：940万m ³ ・消費量：796万m ³ ※Aqueduct評価でWater Stress が4以上の地域を水不足地域と 定義	インパクト：水使用量 依存：淡水供給、水流調整
C3.1		陸／海洋／淡水 から調達する高 リスク天然一次 製品の量	石炭：1,368万t 重油：2.9万kL 軽油：2.7万kL バイオマス：14.6万t 天然ガス：1,410百万m ³	インパクト：その他の生物資源採取、 その他の非生物資源採取
EP.C 2.0	汚染／ 汚染除去	石炭燃焼残渣	発生量：142万t 有効利用率：93%	インパクト：固形廃棄物の発生と放出 依存：固体廃棄物浄化

INTEGRATED REPORT

CHAPTER 4

価値創出を支える取り組み

J-POWERグループと環境	P.69
地域環境との共生	P.70
地域社会との共生	P.72
人権尊重の取り組み	P.74
サプライチェーンマネジメント	P.77
グループの競争力を高める人財戦略	P.78
人財育成・マネジメント	P.79
多様な人財が活躍する職場づくり	P.80
労働安全衛生・健康経営	P.83
コーポレート・ガバナンス	P.85
[特集] 指名・報酬委員会の活動	P.92
[特集] 社外取締役と投資家との対話	P.93
リスクマネジメント	P.94
コンプライアンス・腐敗防止	P.95
危機管理	P.98
役員一覧	P.100



J-POWERグループと環境

[▶ マテリアリティ](#)


気候変動対応



地域との共生

J-POWERグループは、エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、日本と世界の持続可能な発展に貢献しています。

J-POWERグループ環境基本方針

気候変動問題への取り組み	不断のエネルギー提供と持続可能な社会の実現に向けて、これまで培ってきた経験と技術をもとにカーボンニュートラルの実現に取り組みます。
地域環境問題への取り組み	事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。
透明性・信頼性への取り組み	あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

J-POWERグループ環境目標 [2025年度の主な実績については「J-POWERグループ 統合報告書2026補足資料\(E:環境編\)」をご覧ください。](#)

気候変動問題への取り組み	- CO₂フリー電源の開発加速化 - 温室効果ガス (GHG) 排出量削減	2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量年間+40億kWh (2022年度比) - 安全を大前提とした大間原子力計画の推進 2025年度までに国内発電事業からのCO₂排出量 ▲ 920万t (2013年度実績比) 達成済み 2030年までに国内発電事業からのCO₂排出量 ▲ 2,250万t (▲ 46%) (2013年度実績比) 2030年度までに省エネ火力発電ベンチマークの達成	P.47 気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)
地域環境問題への取り組み	- 循環型社会形成の推進 - 生物多様性の保全・回復 - 水環境の保全	- 産業廃棄物の有効利用率97%程度 - 廃プラスチックの排出抑制と再資源化等の推進 - 事業活動における生物多様性の保全・回復への配慮 - 事業活動における河川および海域環境の保全への配慮	P.70 地域環境との共生 > 地域環境問題への取り組み
透明性・信頼性への取り組み	- 環境マネジメントレベルの向上 - 環境法令・協定などの遵守徹底 - 環境コミュニケーション活動の推進	- EMSの継続的改善 - 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ - 地域社会や社内での環境コミュニケーション活動の推進	P.71 地域環境との共生 > 透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループ環境行動指針

取り組むべき課題および主な取り組み細目 [詳細は「J-POWERグループ 統合報告書2026補足資料\(E:環境編\)」をご覧ください。](#)

J-POWERグループ部門別環境目標

各部門がJ-POWERグループ環境目標および環境行動指針を考慮し、自ら設定し取り組むもの

地域環境との共生

▶ マテリアリティ



気候変動対応



地域との共生

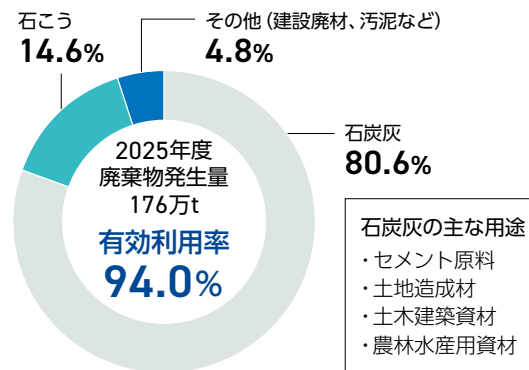
J-POWERグループは発電事業や送变电事業など大規模な設備を広い地域に保有し、長期にわたり事業を営んでおり、マテリアリティに「地域との共生」を掲げています。事業の各段階における環境への配慮を掲げ、最新の技術と知見により地域環境保全に努めながら、地域社会との信頼関係構築に取り組んでいます。

地域環境問題への取り組み

循環型社会形成の促進

産業廃棄物の有効利用率の維持向上

2025年度の当社グループからの産業廃棄物の排出量は176万tでした。このうち95%は、火力発電所から排出する石炭灰と石こうであり、これらの9割以上をセメント原料や土地造成材などに有効利用し、廃棄物の削減に取り組んでいます。2025年度の産業廃棄物全体の有効利用率は94%でした。今年度以降も引き続き、環境目標である「廃棄物の有効利用率97%程度」を目指し、有効利用に取り組んでいきます。



廃プラスチックへの対応

廃プラスチックの排出抑制ならびに再資源化を推進するため、分別や排出量・再資源化等の把握徹底と3Rの推進に取り組んでいます。

📖 当社グループからのプラスチック使用製品等廃棄物の発生量と再資源化等の情報は、補足資料〈E：環境編〉をご覧ください。

資源利用量の削減

J-POWERグループではカーボンニュートラル社会を目指し、非効率石炭火力発電所をフェードアウトするとともに、各地点の特性、設備状況等を踏まえて、バイオマス、水素、アンモニアなど最適な技術を選択していきます。このような施策を通じて、石炭利用量の削減を図り、資源の枯渇を防ぐとともに廃棄物の発生を抑制し、循環型社会の構築を促進していきます。

📖 P.31 国内火力トランジションの方向性

環境配慮型高性能リサイクル繊維の事業化

当社は、新日本繊維(株)と連携し、石炭灰を原料とする高性能リサイクル繊維「BASHFIBER®」の事業化に取り組んでいます。

NEDO助成事業を活用して茅ヶ崎研究所に構築した量産化検証設備を活用し、石炭灰由来繊維の製造技術確立と、高強度・耐熱性を有するガラス繊維代替素材としての実用化検証を行っています。この取り組みを通じて、資源利用量や廃棄物の削減に加え、産業界のサプライチェーンリスク低減へ貢献していきます。



BASHFIBER®製品群

生物多様性の保全・回復

事業活動に伴う自然資本への依存および影響を踏まえ、希少動植物の生息・生育地の保全に取り組んでいます。また、教育や保全活動を通じ、生物多様性の保全・回復に向けた意識向上を推進しています。

📖 P.61 TNFD提言に基づく開示をご覧ください。

水環境の保全

事業活動に伴う水利用や排水が水循環に与える影響を把握し、ダム湖や下流域での水質・堆積土砂対策など、関係法令や環境保全協定に基づく海域への排水管理、処理排水の再利用による節水に取り組んでいます。

📖 P.61 TNFD提言に基づく開示をご覧ください。

分散型水道と高度浄水処理

水インフラ事業を通じ、浄水処理分野の技術高度化と環境負荷低減を推進しています。2026年3月にはゼオライト株式会社と資本業務提携を締結し、地域水インフラの老朽化対策および高度浄水処理の普及に向けた新規材料・製品の共同開発(センサー開発、ベンチャー企業とのPoCなど)に取り組んでいます。



分散型水道 (伊島簡易水道)

地域環境との共生

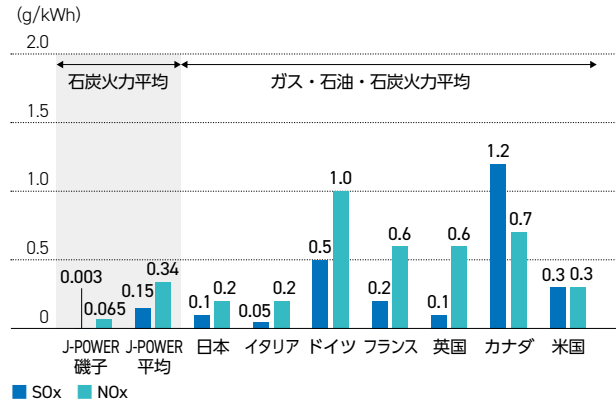
環境負荷物質の抑制

火力発電所からは窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）、ばいじん等、環境負荷となる物質が排出されます。燃焼方法の改善や排ガス浄化装置の安定運転により、これらの排出を高い効率で抑制しています。

また、火力発電所の運転状態と排煙状況を24時間監視し、環境負荷物質の排出が関係法令および環境保全協定の基準値以内であることを確認しています。

当社が運営する石炭火力発電所からのNOx、SOx排出量は下図の通り、燃料区分なく平均した各先進国の値と遜色なく、最新鋭機では世界的に見ても環境負荷の少ない運転をしています。

火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較



※ 排出量／OECD Stat Extracts 発電電力量／IEA Data and statistics より作成
※ J-POWER平均、J-POWER磯子（石炭）は2025年度

環境アセスメント

発電所の計画・設計では、法令に従って環境アセスメントを実施しています。地域の皆様からもご意見を伺い、環境保全に努めています。運転開始後も締結した環境保全協定等に基づきモニタリングし、環境保全対策の有効性を確認しています。2026年7月末現在、環境影響評価手続き中の事業数は17件です。

透明性・信頼性への取り組み

環境マネジメントレベルの向上

各事業所において国際標準化機構規格（ISO14001）および日本産業規格（JIS Q 14001）に準じた環境マネジメントシステム（EMS）を運用しており、環境マネジメントレベルの向上に努めています。EMSの内部監査については年1回以上実施しています。浄水事業では、水の安全確保が特に重要であることから、それを支える環境管理体制の信頼性確保のために、ISO14001認証を取得しています。

また、さまざまな環境負荷を伴う事業の当事者として、従業員一人ひとりが環境管理を理解し、責任感を持って働けるようそれぞれの立場や役割を意識した研修を各種実施しています。

法令・協定などの遵守徹底

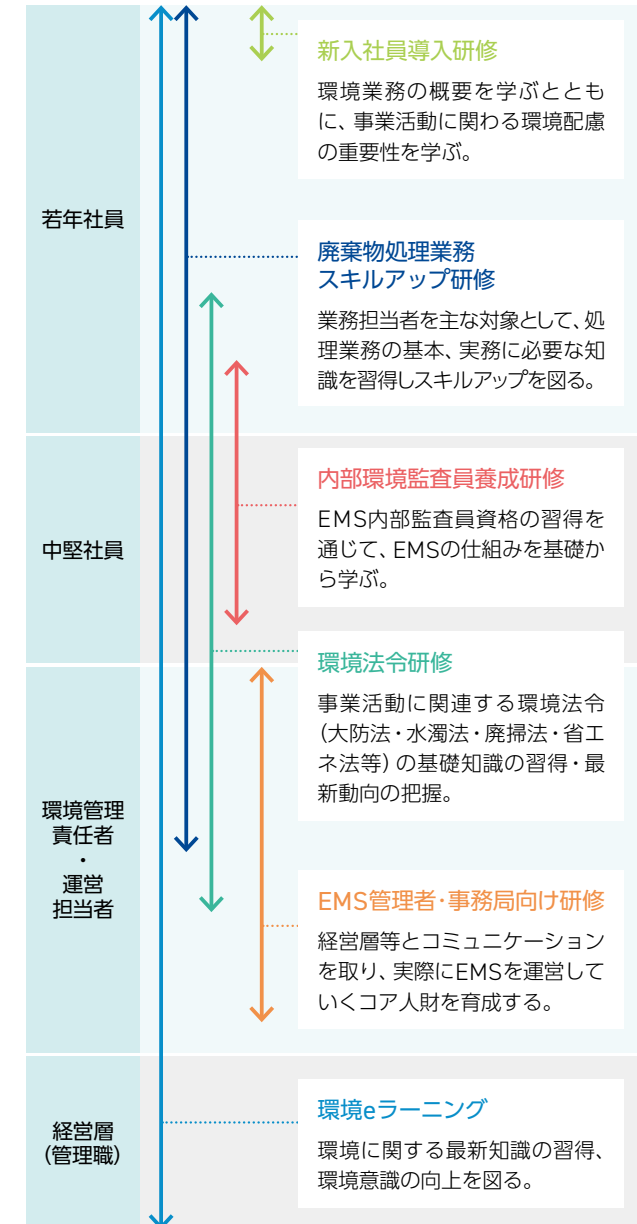
事業活動による環境影響を低減するため、法令・協定などを遵守しながら、設備の保全および運用改善に努めています。環境トラブルが発生した場合を想定し、影響の拡大防止や速やかに情報共有する体制を整備しています。

また、過去に発生したトラブルの再発防止にも努めています。

環境コミュニケーション活動の推進

環境情報の開示を充実させるとともに、周辺地域の清掃活動など環境保全活動を通じて、さまざまなステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションに取り組んでいます。また、社内での環境管理情報を共有するための環境情報交流会等を開催して、社内でのコミュニケーションの充実も図っています。

主な環境教育（2025年度実績）



▶ マテリアリティ



気候変動対応



地域との共生

地域社会との共生

▶ マテリアリティ



地域との共生

地域社会への貢献

J-POWERグループは、エネルギーの安定供給という事業特性から、地域社会との信頼関係の構築と地域社会の持続的な発展が、経営基盤の維持・向上に直結する重要課題と捉え、マテリアリティの一つとして「地域との共生」を掲げています。国内外での積極的な地域貢献活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。

取り組み方針

J-POWERグループは、取り組み方針「J-POWERグループ社会貢献活動の考え方」を定め、良き企業市民として地域社会への協力、文化・芸術活動の支援、ボランティア活動への参加支援、海外を含めた地域社会への貢献活動に積極的に参加しています。

J-POWERグループ 地域共生活動の考え方

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/policy.html>

各地の地域共生活動の実績・計画は、サステナビリティ推進会議で取りまとめ、取締役会に報告を行っています。体制をさらに強化するため、2024年4月に地域共生に関する特命事項を担う執行役員・審議役を選任し、方針を実行に向けて具体的な行動に移すため、2025年4月に地域共生に関する業務を広報部と統合し、組織名称を「広報・地域共生部」に変更しました。

従業員によるボランティア活動の促進と体制の整備

J-POWERグループは、従業員が地域社会の一員としてボランティア活動に従事することを推奨し、これを支援するための制度を構築しています。

- ボランティア休暇制度：通常の有給休暇とは別に、ボランティア活動を目的とした専用の休暇取得を認める制度を設けています。
- 復興支援活動希望者の事前登録：予期せぬ災害発生時に地元自治体やボランティア団体等からの要請に対して迅速に社員派遣ができるよう、復興支援活動希望者の事前登録を行っています。

活動実績

2025年度の活動件数は1,128件で、当社グループ従業員延べ9,166名*が参加しました。取り組み内容は植林・清掃活動などの地域環境保全・美化活動のほか、教育機関と連携した出前授業（環境教育など）の開催が挙げられます。また、施設見学の受け入れ、地域交流・地元行事への参加や交通安全立哨など幅広く活動を行っています。

*2024年度より米国・タイ、2025年度よりインドネシアでの活動実績を合わせて集計

国内での活動事例

当社は日本全国61カ所に水力発電所を有しており、それぞれの河川流域で多様な取り組みを実施しています。

新潟県魚沼市では、当社グループ企業である奥只見観光（株）が市との共同事業として、奥只見湖での遊覧船事業（2025年度利用者人数：約6万人）のほか奥只見丸山スキー場（2025年度利用者人数：約3万人）、宿泊施設「緑の学園」（2025年度宿泊者数：約6千人）を営業し、観光事業を通じて地域の活性化およびスポーツ振興に貢献しています。

福島県の只見・田子倉発電所や新潟県の奥只見発電所などでは、東日本旅客鉄道（株）（JR東日本）グループである（株）JR東日本びゅうツーリズム&セールスと連携したインフラツアーを実施しています（2025年度ツアー参加者：107人）。2025年度は新たに、宮城県の鬼首地熱発電所へ訪問するコースを加えるなど、ツアーを通じた地域の魅力の新たな発見や価値提供を目指しています。

火力発電所・事業所立地地点では、J-POWERジェネレーションサービス（株）による地域交流イベント・施設見学会を開催しています。こうしたイベントは、地域の皆様に当社グループの発電所や施設を身近に感じてもらい、交流を深める貴重な機会です。

また大間原子力発電所立地地域では、現地の高校・中学校・小学校の生徒を対象に科学教室・地層見学会・理科授業への助勢・職場見学会などを実施しています。

風力事業においては、国立高等専門学校機構が実施する函館・秋田・八戸高専における洋上風力履修プログラムへの協力を実施しています。これらの取り組みは、設備の立地地域における理解の醸成とともに、潜在的なサプライチェーンの強化・人材採用の裾野の拡大を目的としています。

当社は、次世代を担う子どもたちの健やかな成長と教育を受ける権利を尊重し、事業活動を展開する各地域において、スポーツや教育プログラムを通じた支援を積極的に行っています。



御母衣発電所 荘川桜公園清掃活動の様子



橘湾火力発電所 阿南の夏まつりの様子

地域社会との共生

▶ マテリアリティ



地域との共生

J-POWERグループは、国内外の事業展開において、地域社会への社会的・経済的貢献を重要な責任と捉えています。事業を展開する各地域において、現地雇用および現地調達の推進、マイクロファイナンス事業支援などのコミュニティ投資の実施、インフラの整備、健康支援、子どもたちへの教育支援等の様々な取り組みを通じて、地域経済の活性化と強靱な事業基盤の構築を両立させていきます。

インドネシアでの活動事例

インドネシアのバタン発電所では、周辺地域社会の自立と継続的な発展を目指し、事業会社であるBhimasena Power Indonesia社 (BPI社) を通じ、事業活動やプログラムを通じた子どもたちへの教育支援や地元雇用創出支援、マイクロファイナンス事業の実施等を展開しています。同社における社会貢献活動の方針・詳細実績については、ウェブサイトをご覧ください。

Bhimasena Power Indonesia CSR Program Summary

<https://www.bhimasenapower.co.id/content/15/rangkuman-csr/5>

活動事例

経済活動支援

住民グループによる小規模事業（ランドリー、縫製など）^{*1}や地域のマイクロファイナンス事業の支援（トレーニングなど）、雇用創出支援 など

^{*1} 2025年までに累計209グループ、3,021人への支援を実施

教育支援

インドネシア政府の環境教育プログラムと連携した地域の学校への支援（各種プログラム実施）、学力向上支援 など

健康支援

サプリメントフード・メディカルキット等の提供、村の診療所サポート、村民の健康強化支援、衛生環境の改善支援 など

社会文化・環境支援

生態系の再生支援（マングローブの植林、魚礁ブロック投入による人工魚礁の設置など）、町の清掃活動 など

インフラ整備^{*2}

浄水衛生管理サポート、未居住住宅改築支援、公共インフラ（モスク、学校など）の修繕支援 など

^{*2} 2025年までに1,011件の整備を実施

オーストラリアでの活動事例

J-POWERの100%子会社であるGenex社は、オーストラリアにおけるクリーンエネルギーへの移行を支援しています。Genex社は、地域社会からの信頼と理解の獲得が事業推進に不可欠なソーシャル・ライセンスの維持に直結するとの認識のもと、責任ある事業運営、地域社会への影響管理、透明性の高い対話および良き隣人としての姿勢を柱とするコミュニティ・エンゲージメント戦略を策定しています。

開発プロジェクトにおいては、社会的影響への配慮を重視し、地域社会、土地所有者、政府関係者、先住民を含む社外ステークホルダーと連携しながら、影響の最小化と持続的な価値の創出に取り組んでいます。

運転中および建設中のプロジェクトについては、年次ステークホルダー・エンゲージメント計画を実施し、地域社会の皆様が諸課題について意見を交わし、経済的機会に関与し、プロジェクトの主要な節目に関する最新情報を受け取ることができるよう努めております。

こうした取り組みの一環として、Genex社では、健康、教育およびウェルビーイングの向上を支援するとともに、地域の優先課題を踏まえた地元の取り組みやイベントを支援しています。

2026年の主な活動としては、洪水被害に対する救済活動支援、地域におけるコミュニティスペース再整備への協力、地域説明会の開催や地域イベントへの参加に取り組みました。

アメリカでの活動事例

J-POWER米国現地法人であるJ-POWER USA Development社および各発電会社は、地域の非営利団体等と協働しながら、ボランティア活動や寄付を通じて地域社会の発展に努めています。例えば、地域のニーズを踏まえ、地域住民への食事支援活動や、学生への教育支援、また文化施設への協賛などを実施しています。



インドネシアにおける教育支援活動



オーストラリアにおけるコミュニティスペースの再整備への協力



米国におけるボランティア活動

人権尊重の取り組み

▶ マテリアリティ



人の尊重

J-POWERグループ人権基本方針

J-POWERグループは事業活動が影響を及ぼし得る人々の人権を尊重する責任があることを強く認識しており、人権尊重に対する姿勢を明示し責任を果たすため、「J-POWERグループ人権基本方針」を制定しています。本方針は、国際人権章典、ILO国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトの人権に関する原則、および国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範を基に定めています。本方針は、当社グループ全ての従業員、役員に適用します。また、ビジネスパートナー・サプライヤーに対しても本方針の支持について働きかけを行います。

J-POWERグループ人権基本方針はウェブサイトで公開しています。

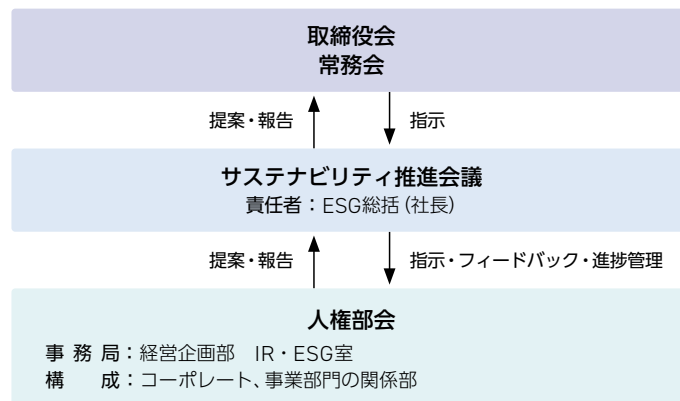
https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/human_rights/

推進体制

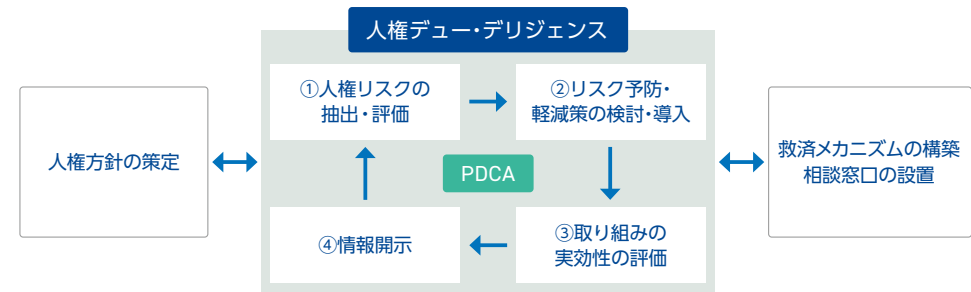
J-POWERグループでは、ESG総括（社長）が監督責任を担う「サステナビリティ推進会議」の下部組織として、人権に関する課題を関係部門横断で議論する「人権部会」を設置しています。人権尊重の取り組みを実効的に推進するため、経営企画部を事務局とし、人権デュー・デリジェンスの実務や情報収集を担う専任的な経営資源を配置しています。人権部会にはコーポレート部門や事業部門の関係部署が参画し、人権方針の周知や具体的な取り組みの検討・推進を行っています。

また、人権尊重に関する重要事項は「サステナビリティ推進会議」でも審議され、その結果を取締役会へ定期的に提案・報告しています。取締役会はこの報告に基づき、人権尊重に関する方針や施策について適切な指示を行うことで、グループ全体のガバナンスを確保しています。

人権尊重の取り組み体制



人権尊重の取り組みの全体像



人権基本方針の概要・コミットメント

- 人権基本方針に基づき、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、人権に対する負の影響およびリスクの把握に努めます。負の影響等が生じた場合には、適切な手続きを通じて救済措置に取り組みます。
- 児童労働や強制労働の禁止のほか、あらゆる事由による差別の禁止を徹底しています。あらゆる事由とは、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国籍、年齢、性的指向・性自認・性表現、障がいの有無、政治上その他の意見、国民的もしくは社会的出身、財産、門地その他の地位またはこれに類するものです。
- 結社の自由や団体交渉権の尊重、最低賃金の遵守などの従業員の基本的な権利を保護しています。会社と労働組合の間では労働協約を結び、給与・賞与をはじめ労働条件の重要な変更については労働組合と協議するほか、従業員の意見を経営方針に反映するため、年に一度労働組合と経営方針に関する協議を行っています。
- 独立した外部の専門知識を活用するとともに、取り組み状況の定期的な情報開示や、役員・従業員への研修・教育を実施していきます。

人権尊重の取り組み

▶ マテリアリティ



人の尊重

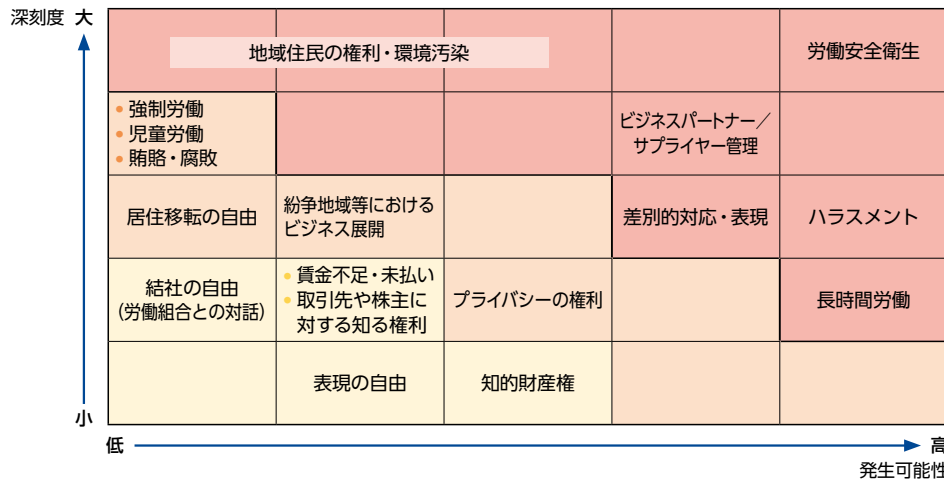
人権デュー・デリジェンス

J-POWERグループは、人権デュー・デリジェンスのプロセスを通じて特定された優先度の高いリスク項目に対し、負の影響を回避・予防・軽減するための具体的な措置を講じています。

人権リスクの特定・評価

潜在的な人権に対する負の影響およびリスクの把握を行うため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際ガイドラインに基づき、外部専門家の協力を得ながら人権課題を整理しました。社内人権リスクを洗い出すためにアンケートおよびヒアリングを実施し、電力業界および当社特有の状況も踏まえて、人権リスクの評価（リスクマッピング）を行い、リスクの高い項目を特定しました。アンケート等の回答結果を数値化し、「発生可能性」の軸に反映させるとともに、外部基準に基づく「深刻度」を掛け合わせることで、客観的な評価を行っています。リスクの高い項目を優先的に、予防・軽減対策を実施しています。また年度末には取り組みの実効性評価を人権部会にて実施し、その結果を役員へ報告、次年度の取り組みへ反映しています。

人権リスクマップ



【リスクマップ作成の考え方】

- ▶ 縦軸：深刻度、横軸：発生可能性とし、優先順位付けの判断基準は経済産業省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参照。
- ▶ 深刻度は、上記基準に基づき、規模・範囲・是正不能性をそれぞれ、高度、中程度、低度と設定し、評価を実施。
- ▶ 発生可能性は、上記基準に基づくとともに、社内アンケート回答結果を数値化し評価を実施。

特定された人権リスクと防止・削減の取り組み

特定された顕著な人権リスク

人権デュー・デリジェンスの結果、事業活動の特性およびステークホルダーへの影響度等の要素を考慮し、以下の項目を自社グループにとって顕著な人権リスクとして特定しています。

- ▶ 地域住民の権利・環境汚染 ▶ 労働安全衛生 ▶ ハラスメント
- ▶ ビジネスパートナー／サプライヤー管理 ▶ 差別的対応・表現 ▶ 長時間労働

防止策・軽減策の実施の例

特定した人権リスクのうち、労働安全衛生リスクの防止・軽減策の例として、以下のような措置を実施しています。

【多様な人財に配慮した労働災害リスクの軽減策】

労働災害リスクを軽減するため、外国人、シニア層、未熟練者など多様な人財の特性を考慮した配慮を行っています。安全標識等の多言語化のほか、eラーニング、災害再現動画の活用などによる安全教育の充実、作業場の照度確保や転倒防止対策などを実施しています。

この他の人権リスクに関する取り組みについては、各ページをご覧ください。

- 📖 P.84 労働安全衛生
- 📖 P.77 サプライチェーン
- 📖 P.82 ワークライフバランスの実現
- 📖 P.81 ダイバーシティの推進

人権問題に関するステークホルダーとの対話

J-POWERグループは、事業活動に関係するステークホルダーとの対話を通じて人権リスクを特定し、その改善を図るためのエンゲージメントを継続的に実施しています。

具体的な活動

- ビジネスパートナーへの直接要請：2025年4月より、主要なビジネスパートナーおよびサプライヤーに対して「人権尊重に向けた取り組みに関するお願い」文書を送付し、本方針の遵守を要請しています。
- パートナー企業との意見交換会：パートナー企業の従業員の人権（労働安全衛生、適切な労働条件）を確保するため、定期的な意見交換会を実施し、設備・運用面への要望や工期・コスト・人材確保など様々な課題を聞き取りしています。
- 外部イニシアチブへの参画：「国連グローバル・コンパクト」に参画し、最新の国際標準や他社の先進事例を取り入れることで、当社のエンゲージメント活動の高度化を図っています。

人権尊重の取り組み

▶ マテリアリティ



人の尊重

個別の課題への対応

J-POWERグループは、事業を展開するオーストラリアにおいて、サプライチェーン上の強制労働等の防止に関する法令である「豪州現代奴隷法」に則り、必要な情報を開示しています。

また、「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、子どもの権利を尊重しつつ事業活動の実施に努めます。

人権・コンプライアンスに関する研修・教育

役員・従業員に対し、人権基本方針の理解を深める研修をはじめとして、コンプライアンス、ハラスメント、ダイバーシティなど人権尊重に関する知識を得られるよう、さまざまな研修を実施しています。

人権の尊重は当社グループのコンプライアンス行動指針にも定められており、本指針は全従業員に配布されています。また、グループ全従業員に「コンプライアンス・アンケート」を実施し、従業員の意識やコンプライアンスリスク、環境変化を定期的に把握し、施策の展開に活かしています。

主な研修実績（2025年度）

階層別研修	• 新入社員研修および管理職研修にて人権、コンプライアンス、各種ハラスメント防止に係る講義を実施（363名参加）
人権&コンプライアンス研修	• 対象機関勤務の従業員を対象に、人権、コンプライアンス、各種ハラスメント防止に係る講義を実施（48名参加）
eラーニング	• グループ役員・従業員を対象にハラスメント防止に係るeラーニングの実施（修了者延べ6,456名） • グループ役員・従業員を対象にビジネスと人権に係るeラーニングの実施（修了者延べ6,043名）
勉強会・講演会	• グループ従業員を対象としてコンプライアンス違反防止に係る研修を実施（開催2回、参加者延べ1,098名） • グループ会社と共同でダイバーシティ講演会を実施（60名参加）

人権に関する苦情処理制度および救済メカニズム

苦情処理制度（相談窓口）

J-POWERグループは、事業活動に伴う人権への負の影響を特定・是正し、影響を受けた個人および地域社会を救済するため、人権問題に関する苦情処理制度を構築しています。

- 報告対象：労働における強制労働、児童労働、あらゆる差別の禁止、ハラスメントなどの人権侵害をはじめ、腐敗防止や贈収賄を含む広範なコンプライアンス違反を対象としています。
- 利用対象者：本制度は、当社グループの全役職員（正社員、非正規社員）だけでなく、協力会社・請負業者等の取引先の従業員および役員の皆様から相談を受け付けています。（相談の日から1年以内に従業員及び役員であった者を含む）
- 機密性および匿名性の保証、報復禁止の徹底：相談者のプライバシーおよび秘密情報は厳重に管理され、匿名での通報も受け付けています。また、相談・通報を行ったことを理由に、当社から不利益な扱いを受けることがないよう、社内規程により保護を徹底しています。

2025年度の受付件数は以下の通りです。

相談・通報の区分	2025年度
コンプライアンスに関する相談	13件
ハラスメントに関する相談	35件
（合計）	48件

是正・救済

相談・通報を受けた際は、速やかに事実確認を実施し、課題の把握と是正に取り組みます。当社グループの事業活動が人権への負の影響を引き起こす、またはこれを助長したことが明らかになった場合には、適切な手続きを通じて、救済に取り組みます。

[📖 P.96 コンプライアンス](#)

人権侵害問題の発生状況

2025年度において、J-POWERグループの事業活動に関連し、法的措置を伴うような重大な人権侵害問題（強制労働、児童労働、人身売買、先住民族の権利侵害等）は発生していません。

サプライチェーンマネジメント

調達の基本原則とパートナーシップ構築宣言

J-POWERは、ビジネスパートナーやサプライヤーを含めたサプライチェーン全体で持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。そのため、調達にあたっては「調達の基本原則」を定め、「公開性」「公平性」「経済合理性」「長期的な相互信頼」「法令の遵守」「人権の尊重・労働安全衛生の確保」の六つの原則に基づいて行動し、当社ウェブサイトでも公開しています。また、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を目指し、2022年3月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

調達の基本原則

https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/principle.html

パートナーシップ構築宣言

https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/partnership.html

調達の基本原則

1 | 公開性

弊社は、経済的で質の良い物品を調達するため、日本国内の企業だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。弊社は、意欲ある新たな取引先の参加を常に歓迎いたします。

2 | 公平性

弊社は、取引先の選定にあたっては、製品の品質、価格、信頼性、納期の確実性、互換性、企業の技術的能力、経営状態、アフターサービス、環境への配慮などに基づき、公正に選定します。

3 | 経済合理性

弊社は、「より優れた製品をより経済的な価格で」という経済合理性に基づいて物品の調達を行います。

4 | 長期的な相互信頼

弊社は、売買契約締結後のアフターサービスが取引の重要要素のひとつであると考えており、取引先との長期的な信頼関係を培っていきたくと願っています。

5 | 法令の遵守

弊社は、取引先の方々と弊社の双方が、取引を行うにあたって関係法規ならびにその精神を遵守することが重要であると考えています。

6 | 人権の尊重・労働安全衛生の確保

弊社は、「J-POWERグループ人権基本方針」の精神に則り、サプライチェーンを含む全てのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たしてまいります。

また、公衆及び関係者の安全を最優先に、取引先と弊社は互いに責務を全うしつつ、協力して安全衛生への意識を高め、労働災害防止と働きやすい環境の確保に努めます。

J-POWERグループでは、適正な調達業務遂行のため、社内で「調達の基本原則」の周知を実施するとともに、資材担当者向けに研修を実施しています。また、当社グループでは、公正で開かれた取引を実施すべく、取引を希望される皆様に調達情報や調達手続きをウェブサイト上で公表するとともに、調達手続きに関する相談窓口を設置しています。

資材調達情報 https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/

サプライチェーン全体での人権の尊重

「J-POWERグループ人権基本方針」で定める通り、すべてのステークホルダーに対して、人権尊重の取り組みを推進しています。2025年4月より主要なビジネスパートナーやサプライヤーに対して、「人権尊重に向けた取り組みに関するお願い」文書を送付する取り組みをはじめ、本方針支持の働きかけを強化しています。また、当社グループの取引先従業員も利用が可能な機密・匿名を担保したコンプライアンス相談窓口を設置しています。

[P.74 人権尊重の取り組み](#)

Topics

国内外のバイオマス燃料調達先とのエンゲージメント

当社グループでは、石炭火力発電所におけるバイオマス混焼を通じてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。バイオマス燃料の持続的かつ安定的な調達に向けて、日本国内では未利用資源である林地残材を活用した木質燃料などサステナブルなバイオマス燃料の製造事業にも取り組んでいます。

その一例として、2011年に宮城県小浜市において未利用林地残材を原料とする木質ペレット製造会社である宮崎ウッドペレット(株)(当社出資比率98.3%)を設立し、製造から当社石炭火力発電所での混焼利用までを一貫体制で実施しています。

海外からの調達についても、第三者による認証・認定を活用し、持続可能性が担保されていることを調達の都度証明書類により確認しています。

さらに、これら国内外のサプライヤーに対しては毎年視察を実施し、工場や従業員の安全衛生、森林の維持状況、地域とのコミュニケーションなどについて定期的にヒアリングや意見交換を行っています。



間伐材の状況視察(宮城県)



木質ペレット工場(ベトナム)の視察

グループの競争力を高める人財戦略

▶ マテリアリティ



人の尊重

基本的な考え方

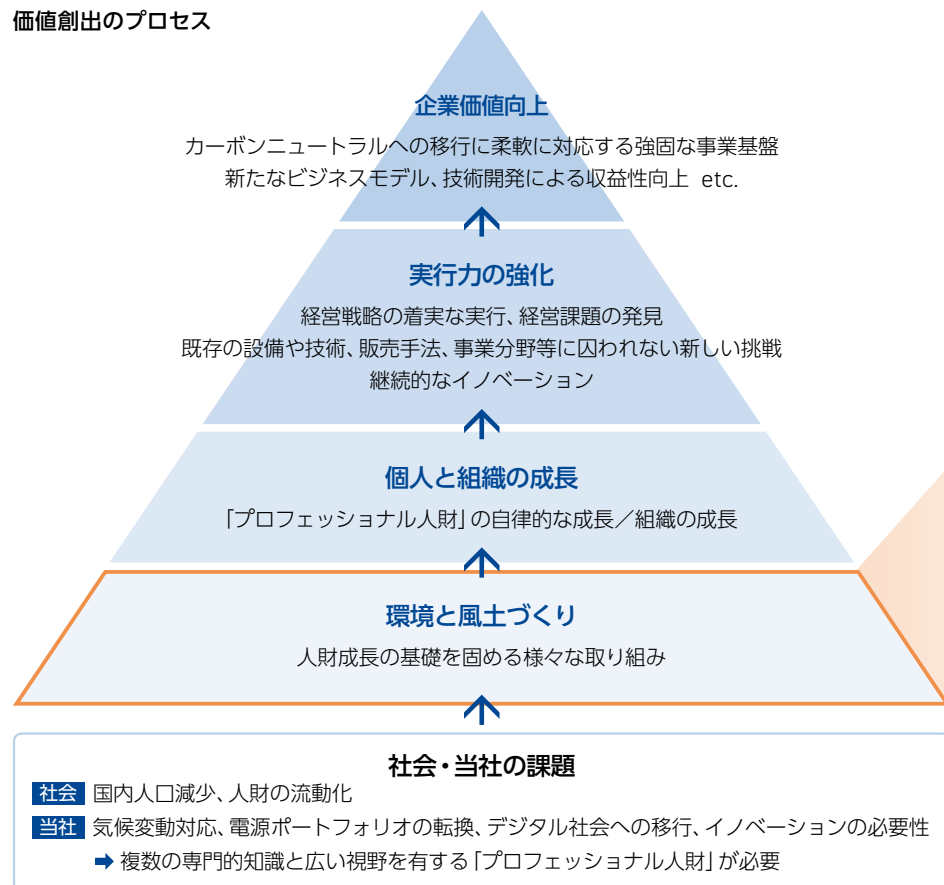
J-POWERグループは、エネルギー安定供給と気候変動対応の両立のために、事業ポートフォリオやビジネスモデルを変革させながら、持続可能な社会の実現を目指しています。

中期経営計画2024-2026では、「人財」を通じたグループ競争力の向上を重要項目の一つと位置付け、豊かな個性とチャレンジ精神を有した多彩な人財の確保・育成に取り組んでいます。

例えば、幅広い事業フィールドを有するという当社の特徴を生かし、従業員へ多様な業務経験機会を提供していくとともに、チャレンジを支援する人財制度の整備・充実を図ることで、経営計画推進の担い手たるプロフェッショナル人財の育成を目指します。加えて、多様な個性を持つ人財が活躍できる職場づくりを推進し、イノベーションを促進していきます。このように、当社グループの人財が活躍することで、グローバルにもローカルにも、日本と世界が直面する様々な社会課題の解決に貢献し、価値を提供していきます。

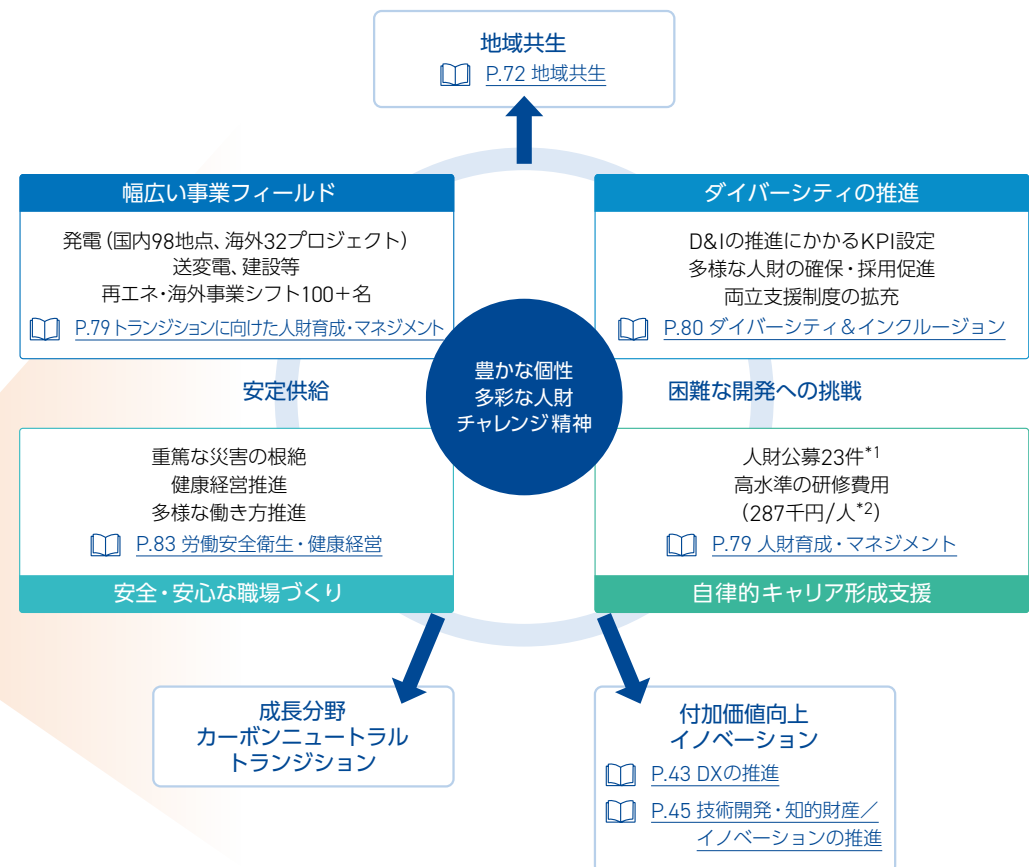
📖 P.26 価値関連性分析(非財務価値の可視化) 📖 P.31 中期経営計画

価値創出のプロセス



📖 P.23 マテリアリティ

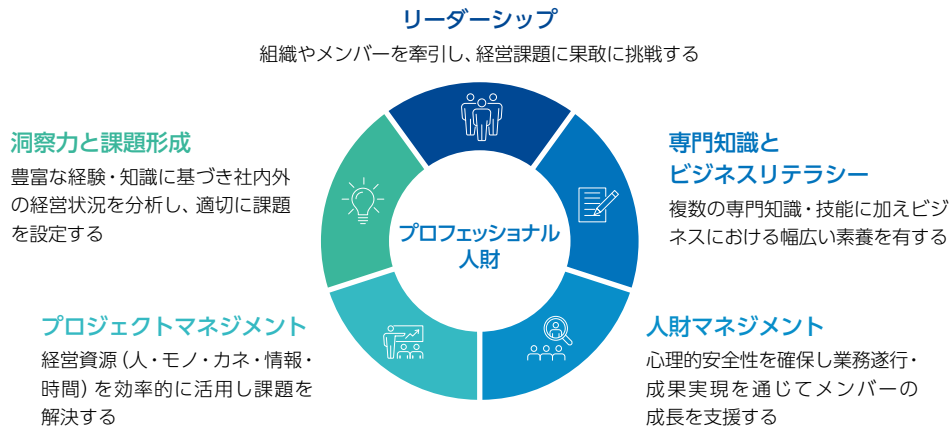
人財戦略の全体像



*1 2025年度までの累計実績 *2 2025年度実績

人財育成・マネジメント

J-POWERグループでは、専門的知識と広い視野を持ち、プロジェクトと人財をマネジメントしながら経営課題に果敢に挑戦していくことのできる「プロフェッショナル人財」の育成を目指しています。また、多様なCDP (Career Development Program) を策定しており、人財要件を意識したローテーションや社員の自律的なキャリア形成を支援する仕組み作りを通じて社員の人財価値向上と企業価値向上に取り組んでいます。

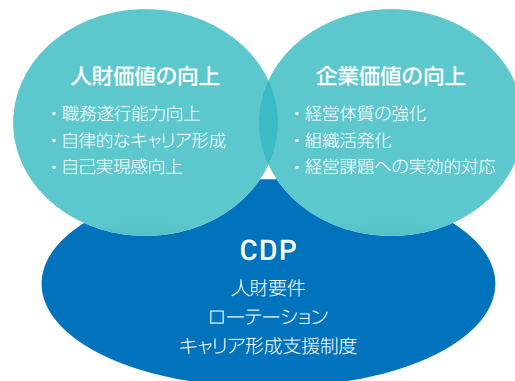


CDP (Career Development Program) の策定

CDPは「人財要件」「ローテーション」「キャリア形成支援制度」から構成され、社員の自律的なキャリア形成・能力開発を支援・促進するものです。CDPを通じて、中長期的・総合的な視点から会社と社員の双方の価値向上につながる人財育成を目指しています。

📖 CDPについては
補足資料(S:社会編)をご参照ください。

CDPの概要



Topics

トランジションに向けた人財育成・マネジメント

J-POWERグループでは、幅広い事業フィールドでの人財活躍や、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションに向けた人財施策を推進しています。事業展開に応じて機動的に人財を配置し、当社グループの従業員が幅広く経験を積む機会を創出するとともに、DX等の新たな知見に関するリスクリングを推進することで、グループの競争力強化を図ります。

グループ横断的CDP

当社グループをめぐる事業環境の変化に柔軟に対応し事業を成長させるために、グループ会社間での人財交流制度「グループ横断的CDP」を実施しています。これまで、45人の火力系グループ会社の技術職社員がJ-POWER本店やグループ内の水力、風力、通信、ITに出向しています。

経験者の声

機械職としてJ-POWERジェネレーションサービス(株)に入社し、これまで火力発電所の主要機器の運転業務や燃料運搬設備の保守業務に従事してきました。本制度により2022年1月からJ-POWER陸上風力事業部風力中央制御所に所属しています。風力発電所をカメラ監視し、風力発電所の所員とデータ分析結果を共有することでトラブルを軽減できるように努めています。これまでの火力現場での知識や経験が役立つ場面も多々あり、今後は風力部門のデジタル化も進んでいきたいです。新しいフィールドに飛び込むことで得られるものは大いにあると実感しています。



所属：陸上風力事業部 風力中央制御所

重点分野に対応した人財育成のための研修実施

特に再エネ・海外事業の開発分野において基礎的・実践的知識を学べる「キャリアを切り拓く!プロジェクト人財基礎スクール」を開催しています。2025年度は自らのキャリア形成を考え本研修に応募した、部門・職種さまざまな32名の受講者が、半年間にわたって経営戦略やマーケティング等の研修を受講しました。

経験者の声

これまで現業機関において、火力発電所の運転業務や技術開発に携わってきましたが、今後のキャリア形成を見据え本研修を受講しました。本研修は、座学とグループ討議を通じて、マーケティング、ビジネス法務、キャッシュフロー計算、ロジカルシンキングなど幅広いテーマを体系的に学ぶ内容であり、大きな刺激を受けました。4月に配属された新部署では、キャッシュフローモデルの分析や意見が異なる他社との折衝など、早速研修内容を実務に活かす機会があり、今後も本研修で得た知見を業務に活かしていきたいと考えています。



所属：欧州中東・企画部 欧州・中東室

▶ マテリアリティ



人の尊重

人財育成・マネジメント

自律的なキャリア形成

自己申告制度

社員は毎年自らの職務遂行状況・保有能力等を確認のうえ将来展望などを会社に申告します。会社は申告内容について社員と面談し、中長期的な人財育成の観点からアドバイスをを行い、ローテーションを計画・実施しています。

1on1ミーティング

当社では上司・部下間のコミュニケーション機会の場を提供するため、外部システムを用いた1on1ミーティングを導入しています。自己申告制度のようなフォーマルな面談に加えて、業務以外のインフォーマルな話題やキャリア開発等を話せるような場と位置付けており、上司・部下間の密なコミュニケーションや心理的安全性確保による信頼関係のある職場づくりに寄与しています。

研修制度とチャレンジ支援

新入社員研修の他、社員のキャリア・ライフステージに応じた研修制度を行っています。目的別研修ではビジネススキルの他、DXやカーボンニュートラルなど事業環境の変化に対応した独自の研修も実施しています。さらに、次世代の経営幹部候補育成を目的に、経営課題の発見・解決策の立案や役員とのディスカッションなどを行う研修を実施しています。また、社内インターンやプロジェクトごとの人財公募、留学・留職など社員の自律的なキャリア形成や能力開発のためのチャレンジを支援する取り組みも充実させています。

📖 研修制度と受講実績については補足資料〈S：社会編〉をご参照ください。

研修制度

- ・階層別研修、部門別研修
- ・目的別研修、経営幹部養成研修
- ・自己研鑽の奨励

チャレンジ支援・公募制度

- ・プロジェクト人財公募
- ・社内インターン
- ・留学（国内外の大学院）
- ・留職（途上国での就業経験）

📖 P.44 DX人財の育成

評価マネジメント

当社は「目標管理制度による業務成果」と「職務遂行における発揮能力」の両面から社員を評価しています。これらの評価や職務遂行状況と、社員の将来展望や希望などの自己申告内容は一元的に管理されており、人財育成や戦略的な人財配置などの各施策に反映されます。社員のキャリアサポートやモチベーション維持を通じた個人目標の達成、適正な人財配置による組織目標の達成を図り、経営目標の達成につなげています。

📖 評価マネジメントのイメージについては補足資料〈S：社会編〉をご参照ください。

多様な人財が活躍する職場づくり



人の尊重

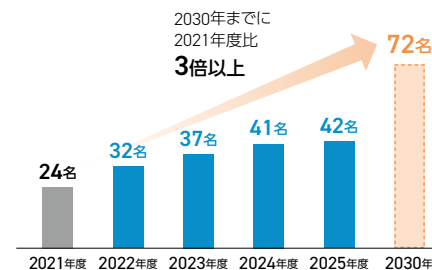
J-POWERグループの持続可能な成長のために、多様な個性を持つ人財の活躍を推進しています。性別、国籍、人種、職歴、経験、年齢、障がいの有無などに関係なく、幅広い人財が持てる力を十分に発揮し、活躍することでより高い付加価値を生み出すことができる制度・職場環境づくりを進めています。

ダイバーシティ&インクルージョン

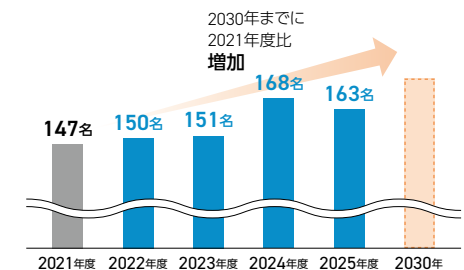
KPI

当社はグローバル社員のうち役付社員を中核人財と位置付けています。コーポレートガバナンス・コードの原則に基づき、女性、外国人および経験者採用者の2030年までの役付社員への登用目標および新卒採用者に占める女性比率について3力年平均の目標を設定し、ダイバーシティを推進します。

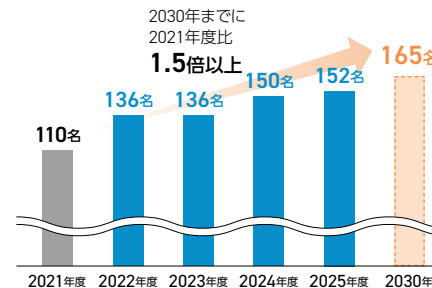
女性の役付社員への登用



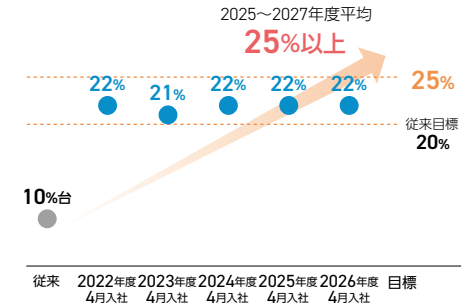
外国人の役付社員への登用



経験者採用者の役付社員への登用



新卒採用者に占める女性比率



📖 男女間賃金差異等のデータは補足資料〈S：社会編〉をご参照ください。

多様な人財が活躍する職場づくり

▶ マテリアリティ



人の尊重

外国人・経験者・アルムナイ採用・リファラル採用

当社にとって海外事業は主力事業の一つであり、現地法人における採用などを通じて各国や地域の状況を熟知した人財を役付社員に登用することで、当社グループ全体で外国人の役付社員を増加させ、さらなる海外事業の発展を目指します。

国内外で再生可能エネルギー開発をはじめとしたプロジェクトの増加に伴い、プロジェクトマネジメント、ファイナンス、法務、海外事業、DX、燃料・資材調達などさまざまな分野・業界から、即戦力となる人財の採用を強化しています。

また、知識や経験を活かして活躍している従業員の中には、一度当社を退職し、多様なフィールドで活躍した後、当社に再入社するアルムナイ採用や、当社従業員他からの紹介により入社するリファラル採用による入社者もいます。多様な背景を持つ人財が、それぞれの経験を活かし当社グループで活躍できる環境づくりを進めていきます。

従業員の労働条件向上

当社グループでは、世代を問わず、一人ひとりの能力や成果を適切に評価した上で、会社の業績に応じ、十分に納得感の得られる水準を実現する、という考え方に基つき給与等を決定しています。加えて、昨今の物価上昇を踏まえ、労働組合との協議を通じ、2023年から4年連続でベースアップを実施するなど、人財の確保と定着に向けた取り組みを継続しています。

また、シニア層についても、定年を段階的に65歳まで延長している他、定年後も継続雇用制度や人財登録制度*により、410名（2026年3月末現在）の方が引き続きグループ内で就労する等、当社グループ内で豊富な経験を積んだ人財の活躍を促進しています。

* 70歳までの人財が就労を希望する場合、会社ニーズとマッチングの上、就労機会を斡旋する制度

障がい者雇用

2026年6月1日現在における当社の障がい者雇用率は2.43%となっています。「障がい者就労支援・職場環境相談窓口」の設置や、事業所建物のバリアフリー化など、就業環境整備や職場の理解促進に取り組んでおり、今後も雇用率の向上に努めていきます。

次世代ミドルマネジメント層育成に向けた早期登用

当社では2004年の民営化前後に新卒採用を抑制していたことなどから、ミドルマネジメント層の年齢が高い傾向にあります。現在、若年層のミドルマネジメント層への早期登用を図るとともに、幹部候補社員養成研修などの人財育成施策にも取り組んでいます。

 [P.80 研修制度](#)

Topics

ダイバーシティ推進のための取り組み

ダイバーシティ推進のための専任組織「ダイバーシティ推進タスク」を設置し、研修・育成、人事労務制度検討などの各機能を集約し、一体性・一貫性のある施策や制度・職場環境づくりに取り組んでいます。D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）に関する講演会の開催、グループ社内報での継続的な情報発信を行うほか、女性社員のキャリア形成支援の一環として開催する「女性執行役員と語る会」や技術系社員を中心とした職種別の交流・意見交換の機会を通じて、ネットワーク形成やキャリア意識の醸成を促進し、長期的な活躍を支援しています。

多様な人財が安心して業務に取り組める環境整備の一環として、ハーネス（安全ベルト）着用時の身体との密着性確保などによる安全性の向上を図るとともに、女性社員から挙げられた着用時の課題を踏まえた生地・デザインを選定など、多様なニーズに配慮したユニフォームの改良を行い、2027年度以降順次更新していく予定です。

両立支援制度

J-POWERグループでは、法定を超える独自の両立支援制度を整備し、専用の社内ポータルで情報を広く掲示する等、従業員が各種制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。2025年度には、公的制度と会社制度を分かりやすくまとめた「産休・育休＋不妊治療ハンドブック」をリニューアル掲示することで、新たな支援制度も含め、利用しやすい環境を整えました。また、当社は2016年度より10年連続で、「子育てサポート企業」として高い水準の取り組みを行う「プラチナくるみん」認定を継続しています。さらに、2025年度には「不妊治療と仕事の両立をサポートする企業」として、より高い基準を満たした企業が取得できる「プラチナくるみんプラス」認定を新たに取得しました。今後も多様な従業員が安心して仕事に注力できる環境を整えることで、優秀な人財の採用・定着を通じた企業価値向上を目指していきます。

● 育児休業取得率

男性100%（平均取得日数70.8日） 女性100% 計100% ※2023年度より男女100%継続中

 [両立支援制度の詳細は補足資料〈S：社会編〉をご参照ください。](#)



相談窓口

労働時間や職場環境、障がい者就労者支援、ハラスメント、性の多様性に起因する就業環境、育児・介護・不妊治療に関する相談窓口を設置しています。相談窓口では守秘義務を遵守し相談者のプライバシーが保護されています。ハラスメントについては、社内規程、マニュアルなどの整備および階層別研修やポスターなどによる啓発により未然防止に取り組んでいます。各部署の責任者には万が一問題が発生した際の対応に関する研修も行い、適切に対応できる体制を整えています。本人または配偶者が妊娠・出産した場合も従業員からの相談に対して個別での制度説明・必要に応じた面談を実施しています。

多様な人財が活躍する職場づくり

▶ マテリアリティ



ワークライフバランスの実現

J-POWERグループでは従業員一人ひとりが自律的に仕事と生活を充実させ、創造性の高い仕事に注力できる職場環境・風土づくりを推進しています。

柔軟な働き方、DX推進

2017年からの働き方改革の取り組みにより、過度な長時間労働の抑制については一定の成果が見られています。現在も、ノー残業デー等、各機関で定時退社キャンペーンを実施し、継続的に労働時間の抑制に取り組んでいます。オンラインツールの活用や最大2時間のスイングタイム制度^{*1}、テレワーク勤務制度（一部、対象外の職場あり）など、業務効率化や多様な働き方を支援する制度を導入しています。これらの取り組みと合わせて、DXにより運転保守業務の軽減や場所を問わない業務を可能にすることで、「よりよく^{*2}」の創出を目指しています。

^{*1} 自己選択による労働時間の繰り上げ・繰り下げ勤務制度 ^{*2} 余力・与力・予力

📖 P.43 DXの推進 📖 働き方にかかる取り組み、実績については補足資料〈S：社会編〉をご参照ください。

福利厚生

本店および各事業拠点には、全国転勤を行う従業員とその家族へ寮・社宅を完備するなど、従業員やその家族の生活の充実化を目指して、各種福利厚生制度を設けています。

主な福利厚生の例

- 各地点における寮・社宅の完備
- 従業員持株会
- カフェテリアプラン制度
- 健康保持増進活動（コミュニティ行事）の開催



本店地区では、コミュニティ行事として「J-POWER Group スポーツフェスティバル in 東京有明アリーナ」を開催。従業員・家族合わせて350名が参加。

対象となる従業員の範囲

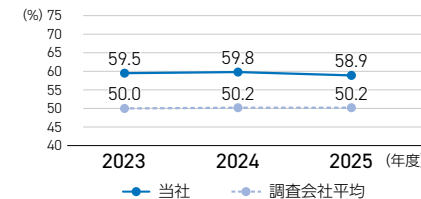
- 寮・社宅：
社内規程に基づく
希望する全社員
- 従業員持株会／
カフェテリアプラン制度：
一部を除く全従業員
- コミュニティ行事：
全社員。一部行事では
社員の家族も対象。

エンゲージメント調査

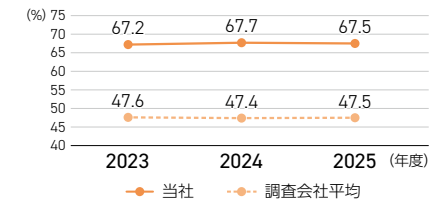
従業員の仕事に対する熱意や姿勢を表す「ワークエンゲージメント」、会社に対する一体感、愛着感を表す「エンプロイヤーエンゲージメント」の二つの側面から従業員の状況を定量的に把握するため、毎年「エンゲージメント調査」を実施しています。2025年度の従業員回答率は96.8%、ワークエンゲージメントに関する設問では58.9%、エンプロイヤーエンゲージメントに関する設問では67.5%の従業員がポジティブな回答をしており、各設問、項目別ともに高い水準にあります。

一方で、法定実施のストレスチェックではミドル層（中間管理職世代）の課題があると認識しており、ストレスの軽減およびそれによるエンゲージメントの向上を目的として、ミドル層向けのセルフケア研修を実施しています。本調査を継続的に実施することで、引き続き当社が重点的に取り組むべき課題を明らかにし、より効果的な研修等を実施するとともに、人事労務施策に反映していきます。

ワークエンゲージメント



エンプロイヤーエンゲージメント



経営懇談会の実施

J-POWERグループでは経営層と従業員が直接意見交換を実施する“J-POWERグループ経営懇談会”を実施しています。2025年度は当社役員が、主要グループ5社本店を含めた全国20地点を回り、エネルギーの安定供給の最前線で働く従業員（グループ会社含む）と意見交換を実施しました。各機関から寄せられた意見やコメントは、業務や職場・生活をより良くするための課題として役員間にて議論を実施し、改善の取り組みを行うとともにグループ全体にフィードバックしています。今回の経営懇談会で寄せられたコメント・意見の一部は以下の通りです。

分類	主な意見
グループ事業方針	● 大間原子力計画について ● 広報・PRのさらなる拡充について
人事労務施策	● グループ全体の人財確保について ● 新規事業・イノベーションの進め方について
社内コミュニケーション	● グループ全体の火カトランジションについて
その他	● グループ全体の火カトランジションについて ● 人財育成の進め方について ● グループ間の従業員コミュニケーション ● さらなる安全意識の向上について ● 地域共生の取り組みについて ● DX推進

また、コメントや意見を受けた取り組みの例として、広報・PRの拡充のためのTVCM放映やデジタル広告の強化、オウンドメディアの拡充、グループ間の従業員コミュニケーション活性化のための社内SNSの活用、イベントなどを実施しています。

労働安全衛生・健康経営

▶ マテリアリティ



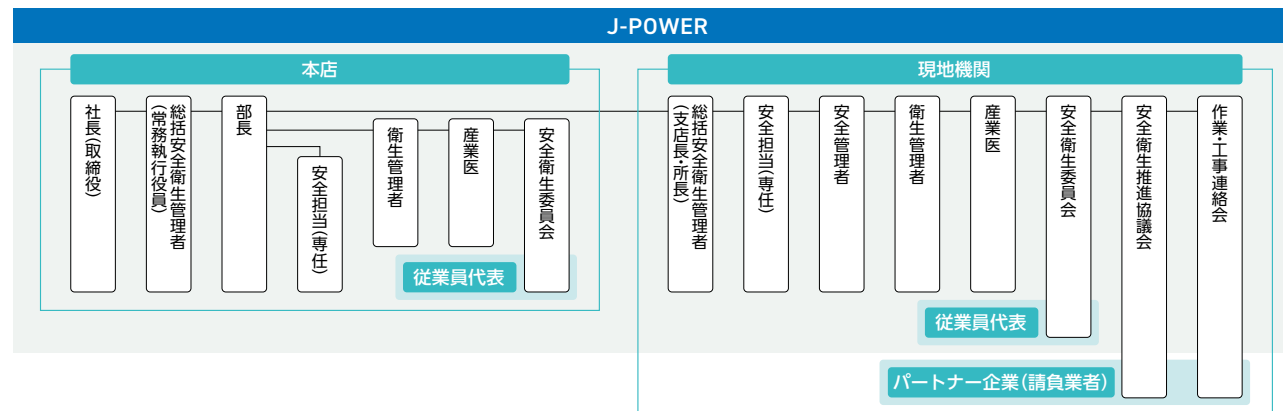
- J-POWERグループでは、労働安全衛生基本方針を制定し、「安全の確保」を最優先に、事業活動の基盤として「安全かつ健康で働きがいのある職場づくり」を目指しています。
- マテリアリティの一つである「人の尊重」においても労働安全衛生の確保を掲げ、取り組みを推進しています。
- J-POWERグループ各社が協働して安全衛生管理を推進することにより、パートナー企業も含めた労働災害を未然に防ぎ、従業員の健康の保持・増進に努めています。

📖 労働安全衛生基本方針については補足資料〈S：社会編〉をご参照ください。

安全衛生管理体制

J-POWERグループでは社長をトップとする安全衛生管理体制のもと、社長による労働安全衛生基本方針の表明、取締役会による労働災害の発生状況、再発防止策の監督などをおこなっています。法令に基づき、本店および発電所等の現地機関において安全衛生委員会を中心に従業員の危険、健康障害防止への取り組みを行っています。安全衛生委員会は、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医、労働組合の代表で構成され、従業員が行う作業等の事前のリスク評価・対策の検討や発生した労働災害や健康障害に関する再発防止策等について、定期的に労使間での対話を行っています。また、安全衛生推進協議会等では、J-POWERグループ各社やパートナー企業との連携を図り、発電所等での作業や工事も含めた全体の安全衛生管理に努めています。J-POWERでは「総合安全・保安推進部」を設置し、労働安全と設備保安の連携および両者の専門的知見を有する人材育成の強化や、J-POWERグループ全体での安全意識・水準の向上を図っています。

安全衛生管理体制図



グループ安全衛生業務計画

J-POWERグループでは、「グループ安全衛生業務計画」とこれを踏まえた各社の「安全衛生業務計画」を年度毎に定め、目標の達成に向けて、一丸となって取り組みを推進しています。

2026年度 グループ安全衛生業務計画

大目標	安全業務	重篤な災害の根絶
	衛生業務	生活習慣病・感染症の予防とメンタルヘルスケアの充実

労働災害防止に向けた取り組み

J-POWERグループにおける労働災害のほとんどは、工事・作業に関わるものです。災害の未然防止に向けて、計画段階からリスクアセスメントを確実に実施し、安全な環境下での作業が可能となるように、本質安全化とともに、「設備」「管理」「人」の三位一体の取り組みを進めています。

- 設備**
 - 危険箇所を把握し、現場の実情（環境、多様な人材、作業頻度等）に応じた確実な設備対策と関係者への共有を行う
- 管理**
 - 個人任せにせず組織的な安全管理を徹底するとともに、継続的な点検・改善を行う
 - 特に「初めて・変更・久しぶり（3H）」に加え、「一人」作業に注意する
- 人**
 - 安全意識浸透のため、各種行事や啓発活動の充実、速やかな情報発信・周知等を通じてコミュニケーションの活性化を図る
 - 安全水準の底上げのため、OJT、教育、研修の充実による安全人材の育成を図る

上記取り組みに加えて、全国安全週間やJ-POWERグループ安全衛生大会等で、社長が安全のメッセージを発信し、安全最優先の行動に向けた意識付け・浸透を図っています。また、労働災害発生時には速やかに救護を行い、災害の状況・原因を究明して再発防止策を定め、水平展開を実施するとともに常務会や取締役会に対して発生の都度および定期的に報告しています。

労働安全衛生・健康経営

▶ マテリアリティ



安全衛生に関する研修

J-POWERグループ全体の安全衛生レベルの向上を目的として、J-POWERグループ対象の安全衛生研修を本店および現地機関で実施しています。各現地機関においては、新規採用者や転入者に対する法定教育、電気取扱作業に係る特別教育のほか、法令研修等各機関の業務内容に対応した安全教育、メンタルヘルスに関するラインケアおよびセルフケア研修を実施しています。さらに、機関長をはじめとする幹部社員や安全専任担当者を対象に、社外機関が実施しているセミナー等への参加を通じて、安全衛生知識・管理レベルの向上および安全衛生意識の高揚を図っています。なお、2025年度のJ-POWER本店主催の研修に約1,100名が参加しました。また、定期的な安全研修に加えて、労働者へ適切な個人防護具の提供、適切な作業スケジュールの計画策定に取り組んでいます。加えて、パートナー企業への配慮として、外国人労働者を含む作業関係者への安全教育の充実（研修・動画等）および安全管理支援ツールの提供等も行っています。

📖 労働災害リスクにかかる取り組みについては補足資料〈S：社会編〉をご参照ください。



危険体感研修



安全管理研修

放射線に関する安全衛生管理

J-POWERでは、青森県下北郡大間町において、大間原子力発電所の建設を進めています。現状、従業員や作業員が放射線の影響を受けることはありませんが、今後必要な時期までに放射線に関する安全衛生管理体制を構築する計画です。

従業員と家族の心とからだの健康づくり

従業員とその家族の健康保持・増進のため、健康診断の結果に基づく、きめ細かい保健指導、感染症予防対策を推進しています。生活習慣病とメンタルヘルス不調に対する予防を重視しており、人間ドックにおいては、高受診率（90%以上）の維持・向上を目指した結果、2025年度は92.7%と目標を達成しました。また、ストレスチェックの結果に基づくメンタルヘルス研修等の各種フォロー、健康保持増進活動等を実施することで、心とからだの健康づくりを推進しています。

健康経営の推進

J-POWERグループは「治療から予防へ」を合言葉に、PDCAサイクルを意識しながら、グループ従業員と家族の心とからだの健康づくりに向けた健康経営を推進しています。2025年度は体力向上・生活習慣病予防などの健康増進のきっかけ作りを目的とした健康測定会、禁煙支援プログラムへの費用補助ならびに利用の推奨、経営層を含めた全従業員向けに、健康長寿を目指し予防医学（フレイル対策）を目的とした医師による健康セミナーを実施しました。加えて、2025年度もインフルエンザ予防接種を会社負担で実施し、電力の安定供給に万全を期しました。2026年度からは新たに喫煙率低減・適正体重を目標に掲げ、さらなる健康経営を推進していきます。

このような取り組みが評価され、当社は経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人」に認定されました（8年連続）。また、（株）J-POWERビジネスサービス（5年連続）、（株）J-POWER設計コンサルタント（4年連続）も同認定を受けています。今後も健康経営の取り組みを加速させ、従業員の健康改善・満足度改善を通じて更なる企業価値向上を目指します。

📖 グローバルな健康問題にかかる取り組みについては補足資料〈S：社会編〉をご参照ください。

ウェルビーイングサポートセンターの取り組み

当社グループでは従業員一人ひとりの心身のコンディショニングを支援すべく、専任組織（ウェルビーイングサポートセンター）を設置しています。定期健康診断やストレスチェックの結果を一元的に管理し、心身の健康状態を継続してフォローするとともに、グループ全体として従業員の健康増進に向けた施策を通じ、当社グループの事業を支える人財が活躍できる環境を整えていきます。

コーポレート・ガバナンス

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

基本方針

J-POWERグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、企業理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、さまざまなステークホルダーの協力があって初めて達成できると考えており、重要なステークホルダーとしての株主と適切に協働できるよう株主の権利を尊重し、また、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することができるようステークホルダーとの対話に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方・基本方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。「コーポレートガバナンスに関する基本方針」については、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann13100.html>

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

- 2004年度** ○ 東証一部(当時)上場により完全民営化
- 2006年度** ○ 監査役体制の強化(社外監査役**3名**体制へ)
- 2009年度** ○ 社外取締役の招聘(**1名**) (社外取締役比率**1名/14名**)
- 2014年度** ○ 社外取締役**2名**体制へ(社外取締役比率**2名/13名**)
- 2015年度** ○ コーポレートガバナンスに関する基本方針の制定
取締役会実効性評価の開始
- 2016年度** ○ 社外取締役**3名**体制へ(社外取締役比率**3名/14名**)
- 2019年度** ○ 執行役員体制の拡充(業務執行機能の明確化)
指名・報酬委員会の設置
- 2022年度** ○ 監査等委員会設置会社への移行(社外取締役比率**6名/16名**)
業績連動報酬、株式報酬の導入
- 2023年度** ○ 業績連動報酬の支給割合を従来の1割から2割を目安に引き上げ
業績連動報酬の評価指標に非財務指標を追加
- 2025年度** ○ 取締役総数の削減(社外取締役比率**6名/15名**)

政策保有株式

政策保有株式については、保有意義が認められる場合を除いて保有しません。保有意義の考え方などの詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

特定投資株式銘柄数と貸借対照表上の計上額

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
銘柄数	16*	16*	15*	15*	14*
貸借対照表上の計上額(百万円)	28,699	28,298	41,613	46,218	68,674

* 上場したスタートアップ企業1社を除く

<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann13400.html>

株主総会

株主総会において株主が適切な判断を行うことに資すると考えられる情報については、招集通知、参考書類および事業報告の充実を図るとともに、決算短信、適時開示、ウェブサイトへの掲示などにより随時提供しています。

株主が株主総会議案の検討期間を十分確保し、適切に議決権を行使することができるように定時株主総会の招集通知のウェブ開示を和文で約4週間前、英文で約3週間前を目安に行っています。また、株主総会開催日はいわゆる集中日を回避するよう努めています。

株主の権利・平等性の確保

株主総会における議決権をはじめとする株主の権利については、これを尊重するとともに、実質的な平等性を確保する方針です。また、少数株主にも認められている上場会社およびその役員に対する特別な権利(違法行為の差し止めや代表訴訟提起に係る権利等)の行使の確保に配慮します。

コーポレート・ガバナンス

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

IR活動

株主・投資家の皆様との関わり

当社は、有価証券報告書、決算短信などの開示資料のほか、統合報告書、株主通信、株主限定会員組織である「J-POWER Shares」による情報提供をウェブサイト中心に行っており、それらの開示情報を基に、株主総会だけでなく、決算説明会、施設見学会、個人投資家を対象とした会社説明会、機関投資家との個別面談を行うことで株主との対話を行っています。これらの対話を通じて、株主・投資家の皆様に当社が提供する社会的価値、事業戦略に基づく財務的利益についてご理解いただくとともに、対話を通じていただいたご意見については四半期ごとに取締役会に報告し、事業戦略への反映、開示資料の拡充などの対応を行っています。

株主との対話の実施状況

主な対応者	社長執行役員、常務執行役員（経営企画担当）、経営企画部部长（IR・ESGに関する事項担当）
株主の概要	国内外のアクティブ運用のアナリスト、ポートフォリオマネージャー、パッシブ運用のESGアナリスト、議決権行使担当者、個人投資家
主なテーマ	決算及び業績見通しの状況（株主還元含む）、国内外への投資を含めた今後の事業方針、資本効率の引き上げや企業価値向上に向けた中長期的な対応、資本コストや株価を意識した経営、気候変動問題への対応、当社ガバナンスの実効性
得られた気づき	2024年5月に開示したJ-POWERグループ中期経営計画2024-2026ならびに2025年5月に開示した中期経営計画のアップデート資料をベースとしてディスカッションを実施した。GX-ETS等の事業環境の変化を踏まえた、今後の当社が目指すべき事業ポートフォリオやビジネスモデルに関する当社の現段階の取り組み・方針の説明と、投資側の認識などの意見交換が行われた。あるべき事業ポートフォリオに関しては、日本の電力需給の今後の見通し・米国の政権交代など外部環境に大きく左右されることもあり、現段階で確定的な方針を示すことは難しい。一方で現時点での当社の方針・考え方を開示し、株主を含めたステークホルダーと議論を重ねることにより、事業の将来性に関する懸念の低減のみならず、事業の在り方に関して有意なフィードバックを得ることができた。

株主との対話実績（2025年度）

決算説明会 各種スモールミーティング	ウェブ／実開催 合計5回 うち、社外取締役と投資家・アナリストとのスモールミーティング1回
機関投資家個別ミーティング	ウェブ・対面等で約150回
施設見学会	竹原火力発電所 現地見学会 3日間で77名
個人投資家説明会	YouTube動画配信（9.6万PV）
株主アンケート実施	回答者数 23,331名
株主会員組織運営	J-POWER Shares（会員数1万名超） IRメール配信、動画コンテンツ配信ほか

IRカレンダー（2025年度）

年間を通して、説明会を実施している他、刊行物の発行も行っています。

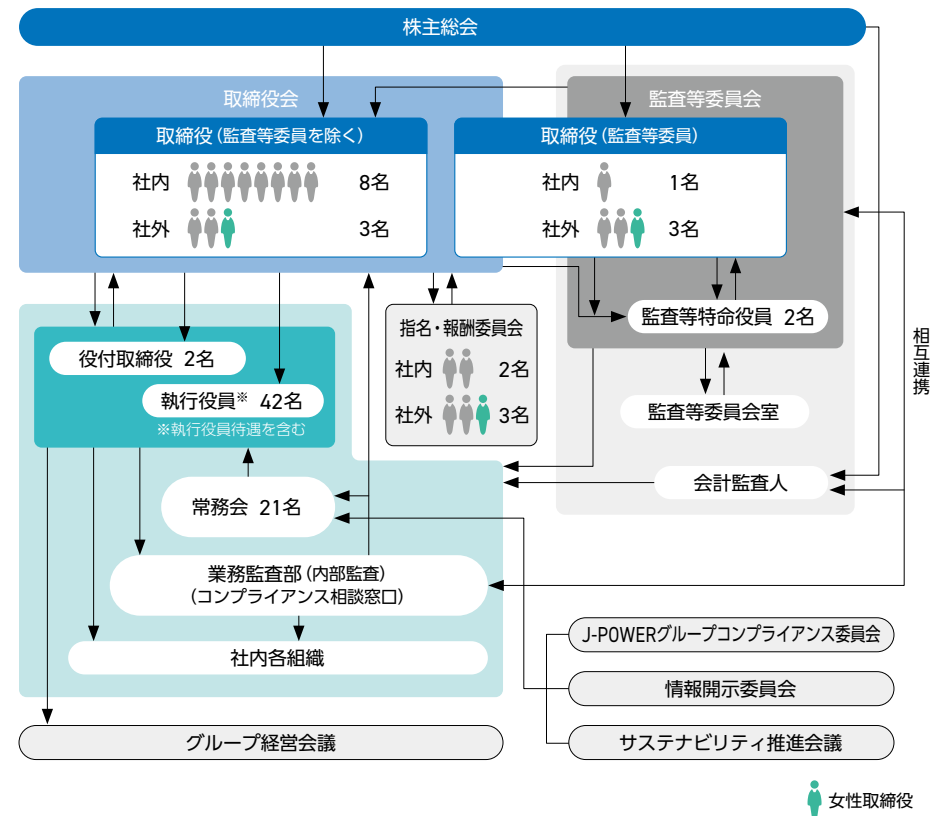
刊行物	● 2025年6月 有価証券報告書			● 2025年9月 統合報告書発行							
	● 2025年6月 株主通信発行						● 2025年11月 中間株主通信発行				
説明会	● 2025年5月 決算説明会 (アナリスト・機関投資家向け)						● 2025年11月 第2四半期決算説明会 (アナリスト・機関投資家向け)				
							● 2026年1月 個人投資家向け YouTube動画配信				
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月											
個人 株主対象 施設 見学会										● 2026年2月 竹原火力発電所 現地見学会	
決算・ 株主総会	● 2025年5月 年度末決算		● 2025年7月 第1四半期決算					● 2025年10月 第2四半期決算		● 2026年1月 第3四半期決算	
			● 2025年6月 第73回定時株主総会								

コーポレート・ガバナンス



■ 取締役会・各委員会の構成

コーポレート・ガバナンス体制図（2026年6月25日現在）



取締役会および指名・報酬委員会への出席状況

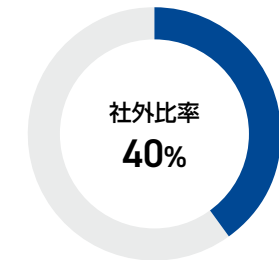
※出席率＝各取締役または委員の出席回数の合計÷各取締役または委員の出席対象開催回数の合計

	人数	開催回数	出席率
取締役会	15名	13回	99.5%
指名・報酬委員会	5名	5回	100%

取締役の構成

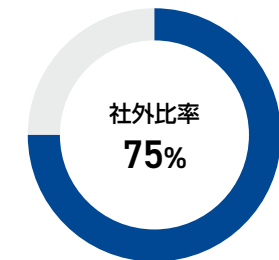
取締役会は豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を有する取締役から構成し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保しています。取締役の人数は、12名以内の取締役（監査等委員であるものを除く）および4名以内の監査等委員である取締役としています。

また、取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を確保すべく、経験・見識・専門性等を考慮して、独立社外取締役を3分の1以上選任するよう努めています。



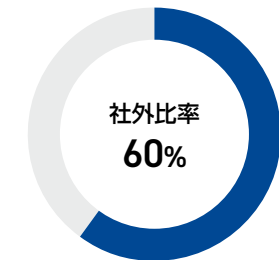
監査等委員会の構成

監査等委員会は、4名以内の監査等委員である取締役により構成しており、その過半数は独立社外取締役とし、常勤の監査等委員を2名選定しています。また、監査等委員には、財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選任することとしています。監査等委員会はその構成に由来する強固な独立性と、常勤の監査等委員が保有する高度な情報収集力を組み合わせることで監査の実効性を高めています。



指名・報酬委員会の構成

取締役会の諮問機関として、過半数の委員を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役および経営陣幹部の指名・報酬などについての取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。また審議案件に関し特別の利害関係を有する委員は議決に加わることはできない旨を規程で定めています。



コーポレート・ガバナンス

取締役の職務執行体制

職務執行の効率性の確保

当社は、すべての取締役（社外取締役を含む）が出席する取締役会を原則月1回（必要に応じて随時）開催しています*。また、全役付取締役、全役付執行役員、常勤の監査等委員である取締役および監査等特命役員が出席する常務会を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件および取締役会が決定した方針に基づく社長および副社長の業務執行のうち、全社的な重要事項および個別の業務執行に係る重要事項について審議を行っています。

取締役会が定款の定めに基づき、重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に定める事項を除く）の決定の一部を役付取締役へ委任し、取締役会、常務会の機能の配分を行うことに加え、役付取締役から権限委譲された執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

* 2025年度は取締役会を13回開催しました。

職務執行の適正性の確保

適正な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。監査の結果は、役付取締役及び監査等委員に報告し、被監査箇所に文書で通知して改善を求め、期末に監査等委員会、取締役会、常務会等に報告しています。

また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的に実施し、業務処理において質的向上を図っています。

利益相反の防止

取締役は企業理念や企業行動規範、コンプライアンス行動指針に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公

正な行動を率先垂範しています。また、会社が取締役や主要株主*との間で取引を行う場合には、取締役会の承認を受けて実施し、その結果を取締役会に報告することで、利益相反の防止を図っています。

* 議決権10%以上の株式を保有する株主

監査体制

監査等委員会

監査等委員会は会社法に基づき設置され、取締役の職務執行の適法性や適正性を監査しています。監査等委員は、本店においては取締役会における発言や、重要会議への出席、取締役（監査等委員であるものを除く）・執行役員等から職務執行状況の聴取を実施することなどにより監査を行っています。現地機関や国内・海外の子会社については往査等を実施しています。

会計監査では、会計監査人と連携し、監査計画や監査実施結果について定期的に報告を受け意見交換を実施することなどにより、会計監査人の監査の方法および結果の相当性を判断しています。

監査等特命役員

監査等委員の監査等業務補助体制として、「監査等特命役員」および「監査等委員会室」を設置しています。当社事業に精通した人財である監査等特命役員が、監査等委員でない取締役の指揮命令系統から独立し、監査等委員会の指揮下にて監査等委員と同等の視点から監査等委員会による監査等を補助することにより、監査等委員会と内部監査部門の連携および執行部門への監査をより実効性あるものとしています。同じく取締役の指揮命令系統から独立した監査等委員会室に在籍する専任スタッフが監査等委員会の行う監査等の補助をしています。

業務監査部

内部監査部門である業務監査部とは互いの監査計画を調整し、期中での監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しており、必要な場合には監査等委員会が業務監査部に報告・調査等について指示を行うこととしています。これにより、監査等委員会、業務監査部の相互の連携を強化し、監査等委員会における内部統制システムの活用の充実を図っています。

グループガバナンス

関係会社の管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的発展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査等委員会および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正さを確保しています。

税務の透明性 基本的な考え方

J-POWERグループは、確固たる遵法精神と倫理観を持って誠実かつ公正な事業活動を行うことを行動規範の一つとし、2026年4月1日にはJ-POWERグループ税務方針を制定しました。税務コンプライアンスの維持・向上を図るため、財務担当役員の積極的な関与・指導のもと、適切な経理処理や税務申告に関する教育・啓発活動に努めます。

また、事業活動を行うすべての国において適用される税務関連法令を遵守したうえで、適切な申告・納税を行い企業の社会的責任を果たすとともに、税務当局との良好な関係維持に努めます。税務当局からの要請に誠実に対応し、意見の相違が生じた場合には、その解消に向け対話に努めます。



コーポレート・ガバナンス

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

取締役会の議論の活性化に向けた取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化を目指し、随時取締役会の運営方法の見直しを実施しています。事前説明や運営体制の整備により取締役会の効率的な開催や議論の一層の充実を図るとともに、取締役会以外の各種インフォーマルな場において自由闊達な議論の機会を設けています。

取締役会の審議の流れ

常務会開催都度

社外役員への常務会資料の提供

取締役会の効率的な開催に向けた事前準備

取締役会1週間前

取締役会議案の事前送付

● 議案配布に先立ち暫定資料を事前送付

取締役会前々日～当日

社外役員への事前説明

- 担当部署、執行役員から社外役員への事前説明
- 常務会での議論の紹介
- 事前説明時の質疑応答は執行取締役に即時フィードバック

取締役会

質の高い議論を目的とした運営体制

- 事前説明での質疑応答に応える形での担当取締役による提案・報告の説明の実施
- 重点的に審議すべき事業の意義や目的、期待される結果等に絞った付議資料の作成
- 取締役会における意見をリスト化し、進捗管理

審議・報告事例

気候変動関連	経営計画／研究開発(大崎クールジェン)／TCFD開示／ESG取り組み状況 IEA WEO2025に関する報告
財務・決算関連	四半期・期末決算／配当／予算実績・年間見通し
ガバナンス・コンプライアンス	取締役会実効性評価／内部監査結果報告／コンプライアンス推進活動報告
プロジェクト	GENESIS松島プロジェクト／NEXUS佐久間プロジェクト 海外プロジェクト／国内陸上風力・洋上風力プロジェクト／大間原子力
その他	政策保有株式に関する確認／IR・SR報告 投融資等案件の途中評価／減損案件に関する振り返りと今後の展望 高砂火力発電所の廃止

社外取締役への情報・インフォーマルな議論の場の提供

取締役会のモニタリング機能向上、社外取締役への情報提供の充実、より率直な意見交換機会の設定等を目的として、取締役会以外にも全構成員による意見交換の開催などインフォーマルな取り組みを実施しています。

意見交換においては中長期の経営課題に関する議論のみならず、当社の企業文化・組織の在り方等に関しても、社外取締役の視点から数多くの指摘や助言を受けています。

また、役員と現場従業員との意見交換や、社外取締役の発電所等の視察といった取り組みも行っています。このような対話を通じて得た知見をもとに、コーポレート・ガバナンスを強化し、企業価値の向上に取り組んでいきます。

2025年度の取り組み実績

- 当社の将来像や重要な経営課題に関する議論の場として集中的意見交換会(1回)
- 取締役会全メンバーによる意見交換会(3回)
- 社外取締役と執行役員・関係部門による少人数での意見交換会(スモールミーティング)(3回)
- 非業務執行取締役の意見交換会(2回)
- 社外取締役(監査等委員である取締役を除く)と監査等委員会の意見交換会(1回)
- 社外取締役による幹部社員向け講演会等の実施(5回)
- 会長・社長と社外取締役との昼食懇談会等
- 社外取締役の発電所等視察(3回)
- デジタルインフラビジネスとワット・ビット連携に関して社外講師を招いた講演会



社外取締役の施設見学の様子

コーポレート・ガバナンス

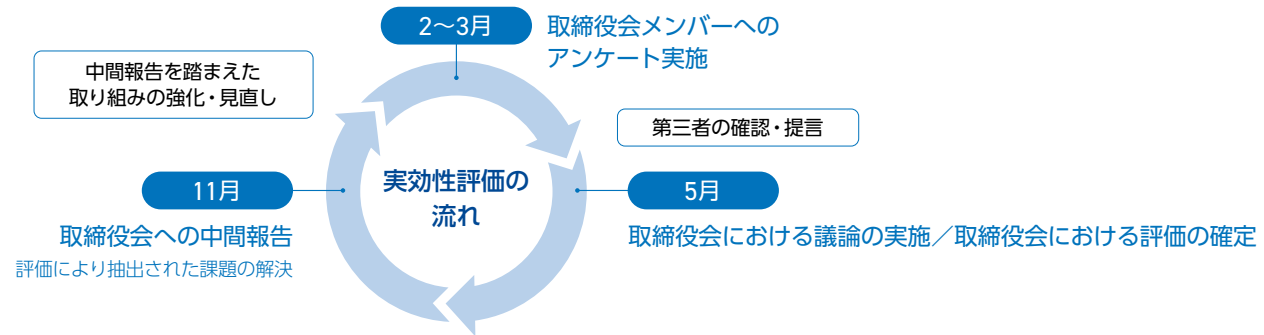
▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、評価結果の概要を開示しています。



2025年度の取り組み

2025年度の取り組み

2025年度 実効性評価の概要

今後の取り組みの
方向性

2025年度は、「自由闊達な議論の機会の更なる充実」、「取締役会の更なる運営改善」を進めることが有効であると確認し、以下の取り組みを重点的に推進しました。

自由闊達な議論の機会の更なる充実

- 当社の将来像や重要な経営課題に関する議論の場として集中的意見交換会を実施（1回）
- 取締役会全メンバーによる意見交換（3回）や社外取締役と執行役員・関係部門による少人数での意見交換会（スモールミーティング）の実施（3回）
- 非業務執行取締役の意見交換を実施（2回）
- 社外取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員会の意見交換会を実施（1回）

取締役会の更なる運営改善

- 取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認
- 取締役以外の常務執行役員他による取締役会での説明
- 理解醸成としてのスモールミーティング及び早期の事前説明の実施

評価方法・プロセス

- ① 2026年2月に社外取締役を含む全取締役に対して、アンケート調査を実施。
- ② 2026年5月12日の取締役会において、上記アンケート調査の結果を踏まえて議論を実施。
- ③ 2026年5月22日の取締役会において、評価結果を決定。

アンケート項目

- I 取締役会の構成
- II 取締役会の運営
- III 経営戦略・経営計画
- IV 内部統制・リスク管理
- V 取締役に対する支援体制
- VI 株主（投資家）との対話
- VII 各取締役自身の取り組み
- VIII 総括

評価結果

左記の評価方法・プロセスを通じ、取締役会の実効性は確保されていると評価しました。また、継続的な取り組みについては、実効性確保のために重要と位置付け、今後も着実に推進することを確認しました。

今年度評価における主な意見

- 当社が置かれた事業環境の変化を踏まえ、取締役会として、グループ全体の事業ポートフォリオを含め中長期的な視点での経営の方向性について、継続して議論されることが重要との意見がありました。
- 各取締役に応じた的確なサポートや取締役会にて意見のあった課題への対応状況の共有等、今年度までの取り組みの継続・充実が重要との意見がありました。
- 取締役会の構成に関しては、現状が適切であるという意見の一方で、事業環境に応じた構成等を引き続き検討すべきとの意見も見られました。

2026年度に関しては、継続的な取り組みやこれまで導入してきた方策を活用し、昨年度同様、

- ① 自由闊達な議論の機会の更なる充実
 - ② 取締役会の更なる運営改善
- を重点項目として、具体的な取り組みを実施していくことが有効であることを確認しました。今後も、取り組みの継続、議論の充実を通じて、取締役会の実効性の向上に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

I 役員の選解任

取締役会は、経営陣幹部の選任と取締役候補者の指名を行うにあたっては、社長の推薦を受けて審議のうえ、経営陣幹部または取締役としてふさわしい豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を有する人物を選任・指名します。なお、社長は、指名・報酬委員会における審議を経て、経営陣幹部と取締役候補者の推薦を行います。

取締役会は、経営陣幹部・取締役に不正または不当な行為があったとき、その他職務執行継続に著しい支障があると認められる事由が生じたときには、当該経営陣幹部・取締役の解職その他の処分について、指名・報酬委員会における審議を経て、決定します。なお、当社は持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、経営人財の確保・育成を重要な経営課題と認識しており、継続的に取り組んでいます。

📖 P.87 指名・報酬委員会

I 役員報酬

役員報酬の構成

- 取締役（社外取締役および監査等委員であるものを除く）の報酬は、報酬と業績および企業価値との連動性を高め、長期的な業績の持続的向上と企業価値の増大へのインセンティブとするため、「業績連動報酬」および「株式報酬」制度を導入しています。これにより、取締役（社外取締役および監査等委員であるものを除く）の報酬構成は、金銭で支給する「月額報酬」、「業績連動報酬」および「株式報酬」の3部構成となります。
- 取締役（監査等委員であるものを除く）の「月額報酬」と「業績連動報酬」の金銭報酬は年額570百万円以内（うち社外取締役分60百万円以内とし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く）とすることを2022年6月28日の第70回定時株主総会において決議しています。取締役の報酬額の決定方法は本決議の範囲内において、取締役会にて決議しています。社外取締役の報酬については、業務執行に対する独立性を担保する観点から、報酬構成には業績連動報酬及び株式報酬を設けず月額報酬のみとしています。また、執行役員については、報酬額の決定方法は取締役会にて決議しています。
- なお、監査等委員である取締役の報酬については、上記総会において年額120百万円以内（役位等をもとに算出した定額の月額報酬）と決議されています。各監査等委員の取締役の報酬は、監査等委員である取締役間の協議により、この報酬総額の範囲内で決定しています。

業績連動報酬

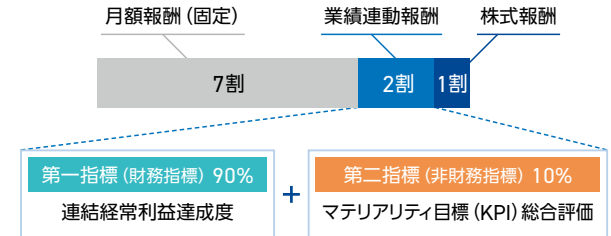
2023年2月28日の取締役会において、「業績連動報酬」の評価指標として、連結経常利益に加え、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みであるマテリアリティ（エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化）の組み入れを決議しており、財務・非

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

財務の両面で「業績連動報酬」を決定する仕組みとなっています。なお、本件については、すべて指名・報酬委員会の審議を経て決議しています。



第一指標	指標係数：連結経常利益の決算実績値／期首の連結経常利益の予想値 変動幅：下限0%～上限200%	第二指標	指標係数：マテリアリティ目標[KPI]（収益・財務基盤強化を除く。）総合評価 変動幅：下限0%～上限120%
------	--	------	---

- 2025年度の業績連動報酬の支給率については次の通りです。

指標	評価割合	達成率	支給率
第一指標（財務指標） 連結経常利益達成度	90%	達成率＝97.9% 実績 ^{*1} ：1,165億円／期初目標：1,190億円	
第二指標（非財務指標） マテリアリティ総合評価	10%	達成率＝80% マテリアリティ5項目【エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化：ウエイト各20%】を指名・報酬委員会で評価	96.1%

※1 連結経常利益の決算実績値に重要と認められる経営事業を考慮した値を用いています。

※2 マテリアリティ目標（KPI）と各進捗状況の詳細はP.24をご覧ください。

株式報酬

当社が設定し金銭を拠出する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が各取締役に対し交付される仕組みです。

（2022年6月28日 第70回定時株主総会決議内容）

① 本制度の対象者	当社の社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除く）
② 対象期間*	2023年3月末日で終了する事業年度から 2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度
③ ②の対象期間において、①の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計金額165百万円
④ 当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法または取引市場（立会外取引を含む）から取得する方法
⑤ ①の対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度当たり40,600ポイント ※1ポイント＝当社株式1株
⑥ ポイント付与基準	役位等に応じたポイント付与
⑦ ①の対象者に対する当社株式の交付時期	原則として取締役の退任時

*上記定時株主総会決議において、取締役会の決定により3事業年度以内の期間を都度定めて延長し、当該延長分の対象期間の事業年度数に55百万円を乗じた金額を上限とする金銭を追加拠出して本制度を継続することがある旨を決議しておりますこと、2025年6月26日開催の取締役会にて、本制度の対象期間を3事業年度延長することを決議しております。詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

📄 https://www.jpowers.co.jp/news_release/2025/06/news250626_1.html

[特集] 指名・報酬委員会の活動



取締役会の機能の独立性と 透明性を高める存在として 指名・報酬委員会の役割を 果たしていきます

取締役
横溝 高至

私は2023年6月の社外取締役就任時より、指名・報酬委員会委員長を務めています。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、過半数の委員を独立社外取締役で構成し、取締役および経営陣幹部の指名、その報酬などについて審議することを通じて、意思決定の独立性と透明性の向上に寄与しています。

指名

当社における取締役および経営陣の選任にあたっては、指名・報酬委員会での面接および審議を経て、社長が推薦し、取締役会が決定するプロセスとなっており、指名・報酬委員会において人物を評価するステップを踏んでいます。

当委員会では、候補者の豊富な業務経験や実績に加え、経営判断に資する高い見識や電気事業をはじめとする高度な専門性、組織を導くリーダーシップなどを踏まえ、総合的な観点から人物の評価を行っています。

2025年度の経営トップの選任においても、当該プロセスに基づき、委員会として十分な審議を行いました。

取締役会の構成や多様性のあり方については、株主・投資家の意見を踏まえながら継続的に検討しています。2026年度の株主総会においては、女性取締役や国際経験の豊富な取締役の新任を承認いただき、体制の充実を図ることができました。今後も、取締役会に求められる役割を踏まえ、最適な体制の構築に取り組んでいきます。

報酬

現在、当社の役員報酬は、月額報酬・業績連動報酬・株式報酬の3つで構成されています。

指名・報酬委員会では、報酬制度全体のあり方について継続的に検討を行うとともに、特に業績連動報酬については毎年議論を行い、評価を決定しています。なお業績連動報酬の

評価指標の一つとなるマテリアリティ目標の達成状況については数値目標だけでなく定性的な評価に関し慎重に検討を行い、時には意見が分かれることもありますが、しっかりとした議論を経て決定しています。

また、株主・投資家からは、株式報酬の割合などに関するご意見もいただいております。株主との目線の共有という観点から、今後の検討課題の一つとして認識しています。

2019年の指名・報酬委員会設置以降、よりよい指名のあり方や報酬体系づくりに努めており、徐々に一定の成果として表れてきていると感じています。今後も当社の企業価値向上に資する経営陣の選任および報酬制度の充実に努めていきます。

指名に係る主な審議内容

- ・翌年度4月1日以降の執行役員の選任と担当職務の決定
- ・取締役（監査等委員であるものを除く）候補者の決定
- ・監査等特命役員の選任
- ・代表取締役および役付取締役の内定

報酬に係る主な審議内容

- ・2021、2022年度：役員報酬制度※の内容及び報酬水準等を改定
※役員報酬（月額報酬・業績連動報酬・株式報酬の3部構成へ変更）
- ・2023年度：業績連動報酬の評価指標に「マテリアリティ目標（KPI）評価」を導入
- ・2024年度：マテリアリティ実績に対する評価案を審議・反映

2025年度開催実績

主な内容	
第1回	業績連動報酬の業績評価
第2回	指名・報酬委員会委員長選任
第3回	指名に関する審議
第4回	指名に関する審議
第5回	翌年度役員候補者内定

[特集] 社外取締役と投資家との対話

2025年10月に社外取締役と投資家とのスモールミーティングを実施しました。投資家の皆様からの主なご質問と社外取締役からの回答をご紹介します。

スモールミーティングの概要

- 開催日：2025年10月1日
- 開催形式：当社本店での座談会方式
- 出席者：機関投資家・アナリスト 15名
〈社外取締役 監査等委員〉安部 静生 〈社外取締役〉伊藤 友則 横溝 高至

Q 御社が重要だと考えている経営課題にはどのようなものがありますか？

伊藤取締役：当社の最大の課題は大間原子力発電所の建設です。投資金額が大きく、審査や建設に非常に時間がかかっているため、これをいかに着実に進めていくかが最大の経営課題です。現状、審査が進展する中で、ファイナンス面では長期脱炭素電源オークションの活用を検討しています。落札できれば、得られるキャッシュフローで建設コストの相当部分をカバーできます。また、資金調達面ではGX推進機構によるファイナンス保証スキーム等も活用できると考えています。あらゆる手段の活用を検討し、建設コストのカバーやファイナンスが可能な仕組みづくりを目指しています。

Q J-POWERのガバナンス面について、他の企業と比べてどのような違いを感じていますか？

横溝取締役：意思決定過程が非常に慎重で、間違いが起こらないように進める文化が根付いています。リスクを間違いなく解消できることを説明した上で進めるため、結論が出るまでに時間がかかる傾向があります。これは間違いを起こさないという点では良い面もありますが、効率的かつ迅速に進める必要がある場面において、今後はより突き抜けた視点やスピード感を持つ必要があると考えています。

Q 火力のトランジションのロードマップにおいて、技術的な実現性と採算性をどのように両立させていくのでしょうか。

安部取締役：火力トランジションは技術的にも採算性の面でも課題があります。現在、取締役会や意見交換会でもまさにこの点について議論を重ねており、技術開発のスピードと市場のニーズのバランスをどう取るかが重要だと認識しています。最大の課題はコストであると考えています。技術的には既に一定の水準に達しているものも多いですが、社会実装や大規模な普及に向けてはコスト面での課題解決が不可欠です。CCSや水素混焼などの新技術については、段階的な導入を進めつつ、コストダウンや政府の支援策活用等の可能性を探ることで採算性の確保に努めたいと思います。

Q 今回初めて自社株買いが実行されることになりましたが、その際の取締役会でどのような議論があったのでしょうか。

伊藤取締役：本来、企業は成長して、利益をしっかりと出して株価を上げて投資家の期待に応えることが本筋だと思っています。そのため自社株買いに対して個人的には消極的な立場ですが、今回、自社株買いを200億円実施することについては、経営陣として投資家の皆様の期待に応えたいと考えました。特に2024年度は利益をしっかりと出していたため、その利益を投資家の皆さんに還元する方が良いのではないかとということで決定しました。

対話を終えて



伊藤取締役*

当社に対する懸念として、ROEの水準、株主還元の方針、大間原子力発電所の建設コストと投資回収など、が挙げられていました。一方で、米国などにおいて、資産回転型の新しいビジネスモデルを構築した実態について、投資家の皆さんに理解していただいていた点は心強く感じられました。株主還元については、配当だけでなく、株価の上昇によって、株主の皆さんの投資リターンを上げていくのが重要だということを再認識しました。投資家の視点と企業経営の視点と、両方の見方が共有でき、とても有益な議論ができたと思います。

*2026年6月25日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任しております。



横溝取締役

投資家の皆様が常に企業価値を高める経営をしていくこと、企業の将来の展望を見据えつつ、迅速、適切に判断・決定することを当社に期待していると対話を通して改めて痛感しました。また、指名・報酬委員会の役割として、取締役指名の関係では、委員会の積極的な関与、ダイバーシティの視点、社外取締役の適正な任期等についても十分検討してほしいという意見があり、取締役の報酬の関係では、株式報酬の割合を増やす必要があるのではないかとご指摘をいただきました。指名・報酬委員会としていただいたご意見も踏まえて議論を深めていきたいと思っています。



安部取締役監査等委員

投資家の皆様からは、まさに取締役会メンバーで議論中の、火力・原子力をどう導き将来の事業に備えるかを問われると同時に、自身のキャリアに関連し、コスト重視の自動車業界と当社の社風や取り組み内容の違いに大変興味を持っていただきました。社外取締役の一人として社内議論の方向性や、異業種経験者からの事業視点の改善ポイントを投資家の皆様に早く示せるようになるよう尽力していきたいと思っています。

リスクマネジメント

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

基本的な考え方

J-POWERグループは、社内規程に基づき、経営に重大な影響を及ぼす財務リスクのみならず、気候変動や人権等のサステナビリティに関するリスクを管理する体制を構築しています。この体制のもと、取締役会の監督による迅速な意思決定と、現場および専門会議体による自律的なリスク管理を両立させることで、企業価値の維持・向上と持続可能な社会への貢献を目指します。

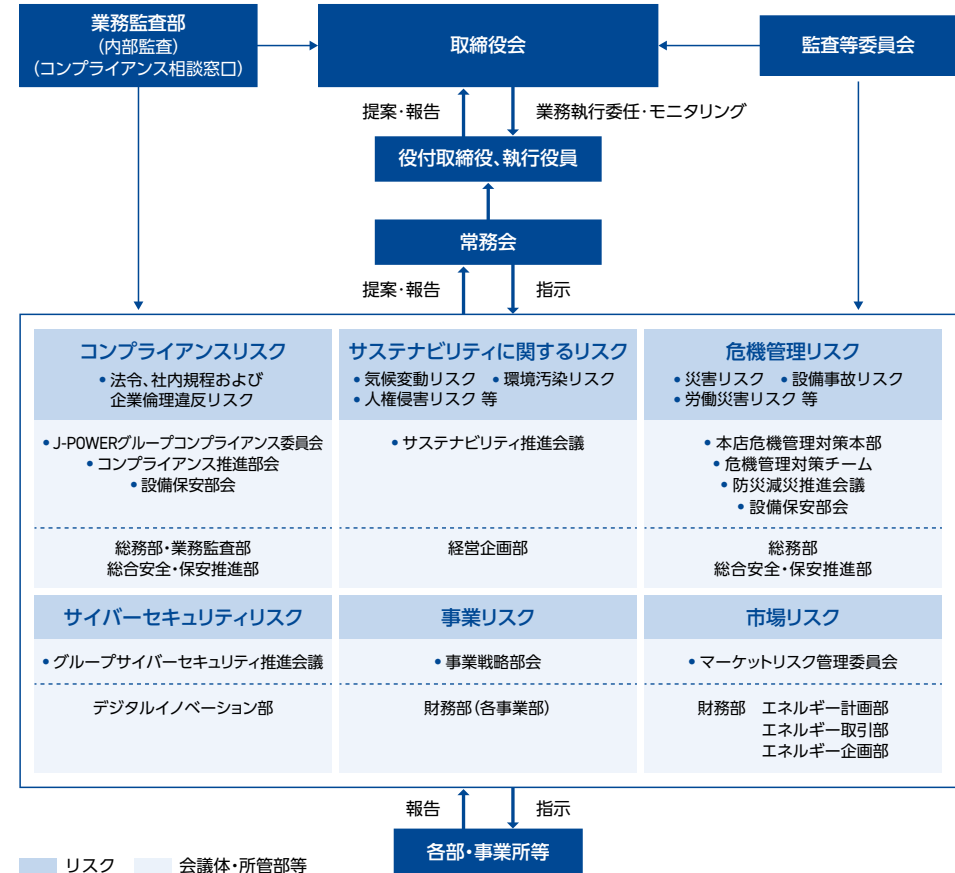
リスク管理体制

J-POWERグループでは、財務健全性と企業価値の維持・向上を目的として、企業活動に伴うさまざまなリスクを各部署が自律的に管理しつつ、全社横断的に管理すべき重要なリスクについては各専門の部会にて把握・分析・評価のうえ、対応策の検討、実施を行っています。各事業所等が平常時の危機管理としてあらかじめリスクを発見、評価および対策の検討を行うことを定め、そのリスク情報の集約を実施しています。そのうえで、取締役会が定期的な事業遂行状況の報告を受けることで、取締役会としてリスクを早期に把握して統合的に管理することが可能となり、適切な経営議論や意思決定の支えとなっています。これらの取り組みにより、社内の規程や体制が適切に見直し・整備され、企業活動の遂行にあたっての適切なリスクマネジメントの実現や、リスク発生時の影響の最小化を図っています。

各リスクへの対応

- コンプライアンスリスク [P.95 コンプライアンス](#)
- サステナビリティに関するリスク [P.21 サステナビリティの推進・マネジメント](#) [P.74 人権](#)
ESGリスクのフレームワーク
<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/governance/riskmanagement/>
- 危機管理リスク [P.98 危機管理](#)
- 労働災害リスク [P.83 労働安全衛生](#)
- サイバーセキュリティリスク [P.99 サイバーセキュリティ](#)
- 事業リスク [P.59 投資案件に係るリスク管理 \(TCFDレポート\)](#)

リスク管理体制図



● 市場リスク管理

財務・企画・販売の各部門を所掌する執行役員および当該各部長で構成する「マーケットリスク管理委員会」において、電力取引における市場価格の変動などのリスク管理について審議し、ヘッジ対応他、リスク管理上必要な対策を検討・実施しています。また、燃料の調達や価格等の変動リスクに対しては、オーストラリア、インドネシア、北米など調達地域や積出港を分散化・多様化するほか、長期契約やスポット契約を組み合わせる調達することに加え、一部の炭鉱権益を保有することで、それらのリスク分散を行っています。

コンプライアンス・腐敗防止

▶ マテリアリティ



- J-POWERグループは、企業理念に基づき、事業を遂行するうえで守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、「企業行動規範」を制定しています。
- また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動における、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めています。

当社グループの「企業行動規範」および「コンプライアンス行動指針」については当社ウェブサイトをご覧ください。

企業行動規範 https://www.jpowers.co.jp/company_info/philosophy/

コンプライアンス行動指針 https://www.jpowers.co.jp/company_info/compliance/guidelines.html

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの推進については、最高責任者を会長とし、社長は会長の補佐、コンプライアンス担当役員が会長、社長を補佐する体制としています。また、当社グループのコンプライアンスの推進を図るための委員会として、会長を委員長とする「J-POWERグループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ会社も参加して、コンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図っています。加えて、コンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進めるため、J-POWERグループコンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けています。各部会の部会長には知見を備えた執行役員が就き、コンプライアンス推進活動の実施状況を確認しています。

さらに、全国の主要事業所、発電所、グループ各社においては、各々の特性に合わせたコンプライアンス活動が展開できるよう、個別に「コンプライアンス委員会」を設置し、活動を展開しています。

コンプライアンス推進活動

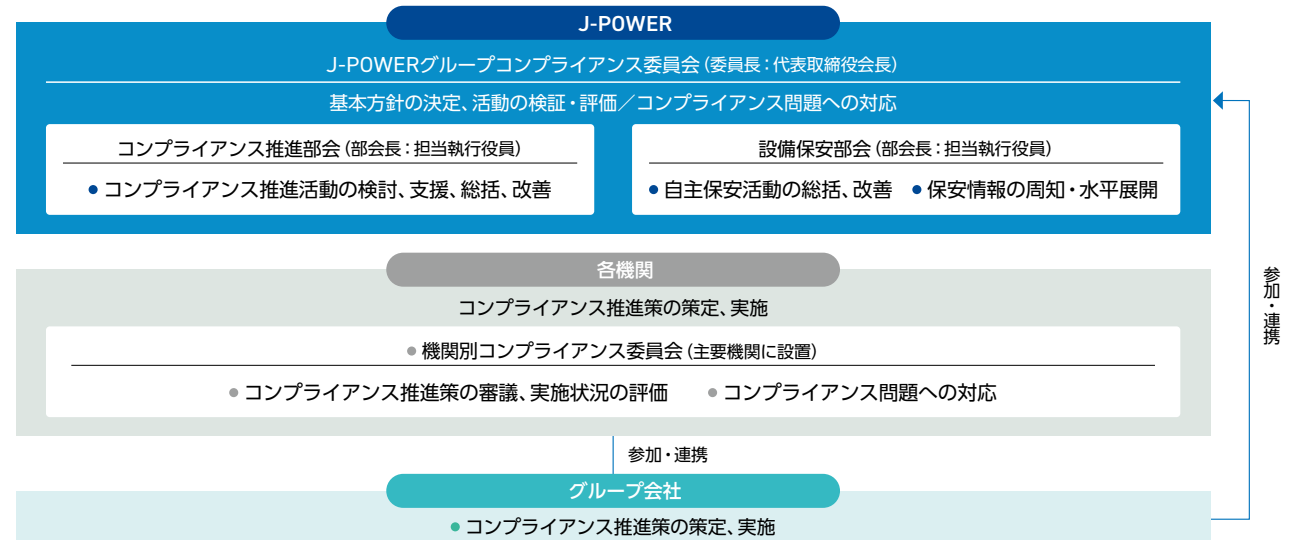
J-POWERグループコンプライアンス委員会では各年度のコンプライアンス推進活動の計画を定め、年度末にはその結果を評価し、それをもとに次年度のコンプライアンス推進活動の計画を定めるというPDCAサイクルを実行しています。なお、コンプライアンス推進活動の計画および評価については取締役会に報告しています。

従業員に対しては、法令の改正情報を周知しているほか、コ

ンプライアンスに関する事例の紹介、事業に係る法令やコンプライアンスに関する研修の実施などを通してコンプライアンスの浸透を図っています。

反コンプライアンス問題が発生した場合はJ-POWERグループコンプライアンス委員会が事実関係および原因などを調査するとともに、必要に応じ、改善指示、再発防止策の実施指示など適切な措置を取ることとしています。

J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



コンプライアンス

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

コンプライアンスアンケート

J-POWERグループでは、毎年全従業員にアンケートを実施し、コンプライアンスに関連するリスクの把握に努めています。回答者から問題があるとして寄せられた報告に対しては、コンプライアンス相談窓口が回答者にコンタクトして内容を聴取しています。また、アンケートでは、職場の状況、コミュニケーション、業務量に関する従業員の意識も継続的に調査しており、グループ各機関は調査結果を活用して職場環境の改善に活かしています。

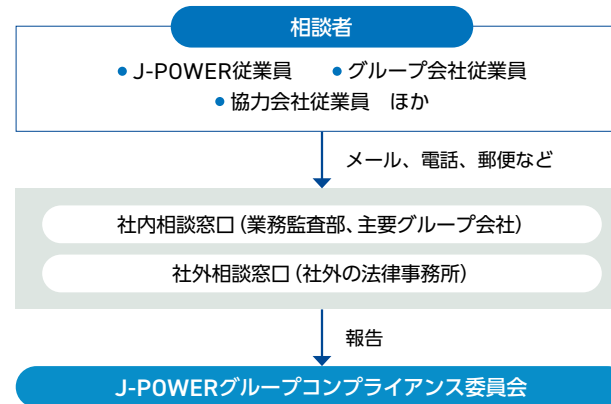
コンプライアンス相談窓口（内部通報窓口）

コンプライアンス上の問題が生じた際の相談窓口として、業務監査部、外部の法律事務所および主要なグループ会社に、相談者の保護を徹底した「コンプライアンス相談窓口」を設置し、課題の把握と改善に取り組んでいます。これらの相談窓口は、人権侵害やあらゆる腐敗防止および贈収賄をはじめとした反コンプライアンス問題について、当社すべての従業員および協力会社・請負業者等の当社取引先の従業員および役員が、匿名で相談・通報可能です。相談者のプライバシーは厳格に保護され、機密性と匿名性を保証しており、当社より相談・通報による不利益な扱いを受けることはありません。

[P.76 人権に関する苦情処理制度および救済メカニズム](#)

[P.81 人事労務・ハラスメント等に関する相談窓口](#)

J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



反社会的勢力との関係遮断

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とはいかなる関係も持たないこととしているほか、反社会的勢力から要求などを受けた場合の社内窓口部署を定め、速やかに情報を収集し、外部専門機関と連携して適切に対応する体制を整備しています。

役員と従業員の意見交換会

コミュニケーションに根差したコンプライアンスの意識向上に資する取り組みとして、役員が本店機関・現場機関（グループ会社・海外子会社を含む）の従業員と直接対話する意見交換会を毎年実施しています。コンプライアンスやコミュニケーションに関して設定したテーマを基本としつつも、当該テーマ以外のコンプライアンス事項などを含めて、毎回幅広い議論がなされています。議論の内容については、J-POWERグループコンプライアンス委員会に報告しています。

情報開示

社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的に行っています。

内部統制報告制度への対応状況

金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告制度」について、J-POWERグループでは、財務部および業務監査部が中心となり、内部統制システムの整備・運用・評価を行っています。

2025年度は前年度に引き続き、金融庁より示された実施基準等に基づいて、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る内部統制」「ITを利用した内部統制」の各項目の整備状況と運用状況に関して経営者による評価を行った結果、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。この評価結果は「内部統制報告書」として取りまとめ、監査法人の監査を経たうえで、2026年6月に関東財務局長へ提出しています。

今後も当社グループにおける財務報告の信頼性確保に努めていきます。

腐敗防止

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

腐敗防止方針

J-POWERグループは、「企業行動規範」および「コンプライアンス行動指針」において、事業を展開する国内外のあらゆる地域における腐敗（賄賂、度を越えた接待、贈答）防止に関する指針を掲げ、全従業員に向けて伝達しています。

腐敗行為（贈賄、度を越えた接待・贈答等）の防止

- 公務員またはこれに準ずる者に対しては、刑法はもちろん、国家公務員倫理法やその他各官庁で定める規程等に抵触するような接待・贈答は行いません。
- 外国政府の役職員に対して、営業上の不正な利益を得るために、またはビジネス上の便宜供与の見返りとして金銭等の利益の供与を行わず、その約束・申し出も行いません。取引先等への接待・贈答を行う場合は、社交的儀礼の範囲内とします。
- 顧客や取引先等からの接待・贈答をやむを得ず受けざるを得ない場合は、あくまで社交的儀礼の範囲とします。

また、2021年4月より国連グローバル・コンパクトに参加し、腐敗防止を表明しているほか、国際部門においてもいかなる形態の腐敗および汚職も許容しない「ゼロ・トレランス・ポリシー」を採用し、社外者を含むすべてのJ-POWER関連業務従事者が、政治・行政との癒着という誤解を招きかねない行動を厳に慎み、健全かつ透明な関係づくりに努めています。

コンプライアンス行動指針

https://www.jpowers.co.jp/company_info/compliance/guidelines.html

腐敗防止の方針・取り組み

https://www.jpowers.co.jp/company_info/compliance/anti_corruption.html

腐敗防止の監督

当社における腐敗防止の基本方針を定めた「J-POWERグループコンプライアンス行動指針」は、取締役会の承認を経て制定・改定されています。取締役会は、本指針が適切に運用されているかを継続的に監督する責務を負っています。

腐敗防止方針に関する全従業員とのコミュニケーション

策定した方針を組織全体に浸透させるため、以下の活動を全従業員対象に実施しています。

- コンプライアンスガイドブックの配布：左記の腐敗防止の方針を含むコンプライアンス行動指針等を掲載した「コンプライアンスガイドブック」を周知し、常に参照可能な体制を整えています。
- コンプライアンス宣誓書の携行：全従業員に対し、あらゆる形態の腐敗防止を含むコンプライアンス行動指針の遵守を誓約する「コンプライアンス宣誓書」を配布、署名し携帯を呼びかけています。これにより、個々の従業員が腐敗防止に対する高い意識と責任を持つことを求めています。

腐敗防止方針に関する従業員研修の実施

J-POWERグループでは、策定した「コンプライアンス行動指針」を実効性のあるものとするため、従業員を対象に、腐敗防止を含むコンプライアンス研修を毎年定期的に実施しています。研修を通じて、当社の「コンプライアンス行動指針」が定める「あらゆる形態の腐敗行為の禁止」を組織全体に徹底しています。

[P.76 人権・コンプライアンスに関する研修・教育](#)

腐敗防止の定期的な監査

グループ会社の事業所も含め、年1回実施する内部監査およびコンプライアンス監査において、企業倫理や腐敗防止・コンプライアンスの遵守状況のチェックを定期的に行っています。監査の結果は取締役会まで報告し、必要に応じて規程・マニュアル等の見直しなどを行っています。

[P.88 監査体制](#)

Topics

海外事業での対応

海外事業における事業環境の特性を踏まえ、腐敗・汚職リスクへの対応をより明確化する観点から、2022年に「ゼロ・トレランス・ポリシー」を制定し、具体的に以下の遵守事項を定めています。

- あらゆる形態の腐敗および汚職*を許容せず、社外者含むすべてのJ-POWER関連業務従事者に本ポリシーを遵守させるべく努めること。
- 腐敗および汚職により、直接関与した個人・組織のみならず、J-POWER自身も刑事責任を追及されかねない点を常に理解すること。
- 良識ある社会人として高い倫理観を常に持ち、腐敗／汚職防止の精神に則って行動すること。また、法令及び規律違反を黙認せず、疑わしい行為に遭遇した場合には適切な窓口で報告すること。
- 腐敗／汚職防止のための研修に積極的に参加すること。また、腐敗／汚職防止に向けた取り組みの最新動向を注視するよう努めること。
- 適用される国内外のすべての腐敗／汚職防止に関する法令、規則そのほかのルールを順守すること。

また、国際企業法務・コンプライアンスを専門とする弁護士を講師に招き、国際部門の幹部、従業員向けの研修を実施しています。

*「腐敗および汚職」には、贈収賄、利益供与、ファシリテーション・ペイメント、詐欺、強要、談合、マネーロンダリングなどの行為のほか、企業の事業活動における不正・違法・背信行為を誘発するものや、着服、横領、あっせん収賄、職権乱用、不正蓄財、隠蔽、司法妨害を含みます。

危機管理

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

危機管理体制

J-POWER本店に危機管理対策チームを常設しているほか、危機の予見・発生時に緊急対策の必要がある場合に危機管理対策本（支）部を組織します。

危機管理対策チームでは、危機の予見、発生時の迅速な初期対応および危機管理対応業務の総括を行っており、有事の際は、各地区の危機管理対策本（支）部と連携し、災害や設備事故などの危機事象に対する的確な予見・防止、および顕在化した場合の迅速かつ適切な対応・管理を行っています。

また、毎年本店および対象地区の対策本（支）部と連携して総合防災訓練を実施するとともに、定期的に、当社社員およびグループ会社社員の安否報告訓練を実施しています。

危機管理に係る取り組み

国民生活に不可欠な電力の安定供給は電気事業者としての責務であり、電力を生産・流通する設備への障害を未然に防ぐとともに、障害が発生した場合は速やかに復旧する必要があります。このため、J-POWERグループでは以下の取り組みを行っています。

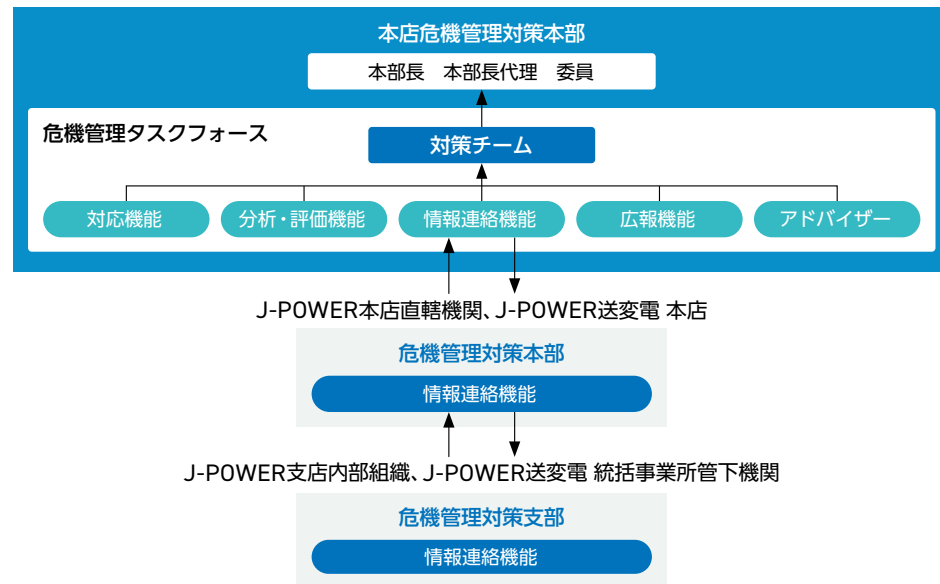
- ① 地震・台風・落雷・津波などの自然災害に対する適切な設備対応と非常時の復旧体制の整備
- ② 悪戯や暴力行為などに対する警備強化
- ③ 重大な供給支障防止に備えた日常の設備点検の強化、老朽化・機能低下・損傷設備に対する適切な修繕または更新
- ④ パンデミックなど、事業運営に重大な影響を及ぼす事象に対する行動計画等の作成

防災・事業継続への取り組み

当社は、基幹ライフラインを担う電気事業者として、災害対策基本法等に基づき指定公共機関に指定されています。このため、大規模な自然災害も想定したハード対策とともに、災害発生等における規程類を整備し、本店から現地各機関までの体系的な防災体制などのソフト対策を積極的に進めることで、想定を超える災害被害に際しても事業を継続できるよう、防災体制の一層の強化を図っています。

なお、フルリモートの防災訓練を実施することで、社員の出社状況に拠らない防災体制も構築しています。

危機管理対策本部の連絡体制



本店危機管理対策本部の構成

組織	構成
本部長	社長
本部長代理	副社長
委員	総務部担当役員および関係役員 総務部長、広報・地域共生部長および関係部長
危機管理タスクフォース	危機管理対策チームおよび関係部

(タスクフォースの構成)	(分掌事項)
情報連絡機能	情報連絡、情報収集、情報管理
分析・評価機能	分析、評価、対策立案
対応機能	復旧対応、渉外、被害者対応、消費者対応、IRに関する情報
広報機能	メディア対応
アドバイザー	分析、評価、対策立案等に関する助言

危機管理

▶ マテリアリティ



事業基盤の強化

サイバーセキュリティ

基本方針

近年、サイバー攻撃は増加するだけでなく高度化、巧妙化しています。当社は「サイバーセキュリティ基本法」に定める重要社会基盤事業者として、コンピュータウイルス対策や不正アクセス、情報漏えい対策など最新の知見を踏まえた技術的対策を実施しています。また、電力の安定供給のため電力制御システムなどのセキュリティ確保のため、「電力制御システムセキュリティガイドライン」を遵守しています。

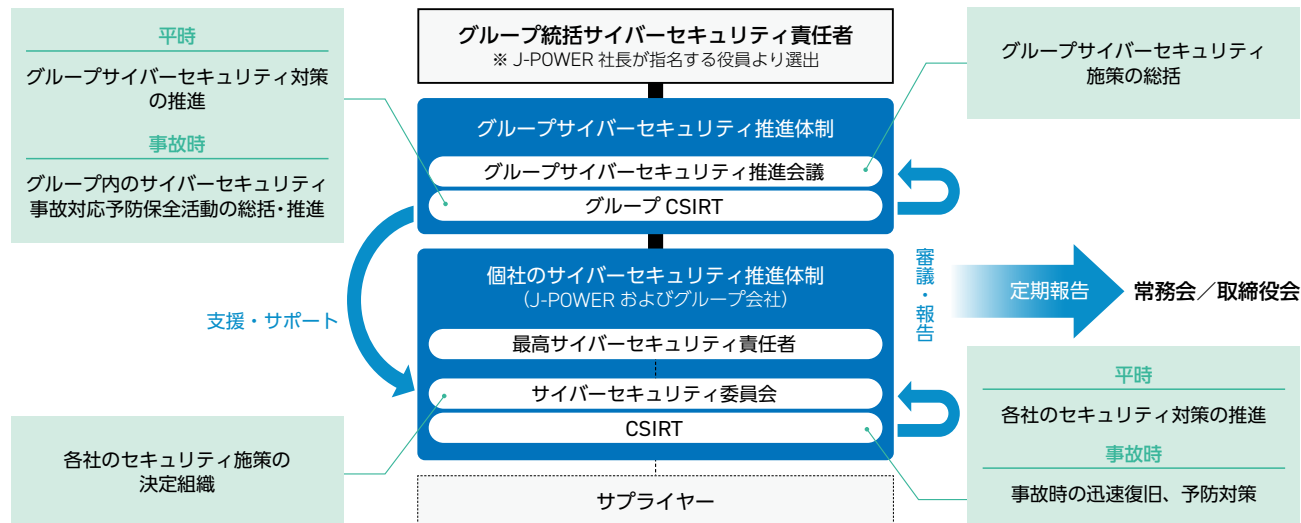
さらに、内閣サイバーセキュリティセンターより発表された「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」に基づき、重要社会基盤事業者としてサイバーセキュリティ対策に万全を期す体制を整備し、更なる対策強化を進めています。

サプライチェーン全体での対応力強化においては「J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針」ならび

に情報系と制御系を包含する「サイバーセキュリティ規程」を制定しています。事業運営にかかる重大なサイバーセキュリティ事案の発生状況についてはグループサイバーセキュリティ推進会議にて定期的な報告を行い、各社にて取締役会へも報告することで、グループ大での連携強化に努めています。（2025年度の重大な情報セキュリティ事故発生なし）

体制

J-POWER社長に指名された役員がグループ統括サイバーセキュリティ責任者としてグループサイバーセキュリティ推進会議を運営しており、定期的なサイバーセキュリティ評価および社内・社外による監査を実施し、サイバーセキュリティの状況は定期的に取り締会へ報告を実施しています。



サイバー攻撃に対する継続的な監視および訓練の実施

J-POWERグループはサイバー攻撃に備え、継続的な監視と訓練を実施し、脆弱性を分析し、リスクを管理しています。

インシデントレスポンス

サイバー攻撃による万が一の被害発生時においても迅速に対処し、復旧できるようサイバーセキュリティに関する危機管理体制である「J-POWER CSIRT*」を設置しており、サイバーセキュリティ事故の未然防止と被害最小化に取り組んでいます。また、社内の危機管理やサイバーセキュリティ関連規程にもサイバーセキュリティリスクを明記し、従業員がサイバーセキュリティ事故の発生、または、発生したと想定される事象を発見した場合、迅速な通報・対応が行われるよう対応フローを整備しています。2025年度は、サイバーセキュリティ事故発生時の事業の継続または早期復旧・再開を図るための基本的な対応事項を改めて見直しています。

* CSIRT (Cyber Security Incident Response Team) : サイバーセキュリティ推進・対応チーム [注：本来CIはComputerの頭文字であるが当社ではCyberとしている]

情報セキュリティ教育の実施

全従業員を対象に、サイバーセキュリティに関するeラーニングや標的型メール攻撃に備えた訓練・研修を毎年、継続的に実施しています。

2025年度eラーニング実績

ドメインパスワード強化、標的型メールの見分け方・初動対応方法、テレワーク実施時の注意事項についてのeラーニングを毎年、継続的に実施（全3回、受講者数延べ19,740人）

当社は重要インフラを有し国民生活に多大な影響を与える企業として、サイバーセキュリティの確保に関する基本方針を制定しています。J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針については当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.jpowers.co.jp/privacy/privacy_003.html

役員一覧

取締役 (監査等委員である取締役を除く)



代表取締役会長
渡部 肇史

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 40,285株 (10,085株)

現任
2023年6月 当社代表取締役会長
2024年7月 富国生命保険相互会社社外監査役



取締役
関根 良二

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 13,943株 (6,443株)

現任
2024年6月 当社取締役 副社長執行役員



取締役
横溝 高至 社外 独立

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 0株

現任
2008年4月 サンライズ法律事務所パートナー弁護士
2023年6月 当社社外取締役



代表取締役社長
加藤 英彰

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 10,398株 (5,598株)

現任
2026年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員



取締役
越後 正一

取締役会への出席率 —
保有株数 14,899株 (5,599株)

現任
2026年6月 当社取締役 副社長執行役員



取締役
村井 暁子 社外 独立

取締役会への出席率 —
保有株数 300株

現任
2020年5月 株式会社フェニクシー社外取締役
2025年4月 京都大学経営管理大学院特命教授
2026年6月 当社社外取締役



代表取締役
嶋田 善多

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 25,258株 (7,138株)

現任
2024年6月 当社代表取締役 副社長執行役員



取締役
原田 淳

取締役会への出席率 —
保有株数 8,686株 (5,486株)

現任
2026年6月 当社取締役 副社長執行役員



取締役
貞森 恵祐 社外 独立

取締役会への出席率 —
保有株数 0株

現任
2026年6月 当社社外取締役



取締役
萩原 修

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 19,855株 (7,555株)

現任
2022年6月 当社取締役 副社長執行役員



取締役
加藤 和男

取締役会への出席率 —
保有株数 10,834株 (5,334株)

現任
2026年6月 当社取締役 常務執行役員

監査等委員である取締役



取締役 (監査等委員)
木村 英雄

取締役会への出席率 13回/13回
監査等委員会への出席率 12回/12回
保有株数 11,400株

現任
2024年6月 当社取締役 (監査等委員)



取締役 (監査等委員) 社外 独立
宮原 隆

取締役会への出席率 —
監査等委員会への出席率 —
保有株数 0株

現任
2026年6月 当社社外取締役 (監査等委員)



取締役 (監査等委員) 社外 独立
大賀 公子

取締役会への出席率 13回/13回
監査等委員会への出席率 12回/12回
保有株数 0株

現任
2019年6月 スカパーJSAT株式会社社外取締役
2020年3月 株式会社ブロードバンドタワー
社外取締役 (監査等委員)
2022年6月 当社社外取締役 (監査等委員)



取締役 (監査等委員) 社外 独立
安部 静生

取締役会への出席率 13回/13回
監査等委員会への出席率 12回/12回
保有株数 0株

現任
2024年6月 当社社外取締役 (監査等委員)

※ 取締役が所有する当社の株式数には、株式報酬制度に基づき退任後に交付される予定の株式数を含めて表示しており、() 内に当該株数を内数として表示しています。

※ 選任理由については第74回定時株主総会招集ご通知を参照ください。

<https://www.jpowers.co.jp/ir/pdf/ann04001-74a.pdf>

役員一覧

I スキル・マトリックス

当社では、取締役会の役割・責務については、コーポレート・ガバナンス基本方針第18条において以下の通り示しています。

- i) 経営計画等の大きな方向性を示すこと ii) 経営陣によるリスクテイクを支える環境整備を行うこと iii) 独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を行うこと

スキルセットはこの役割と責務のもと、5つのマテリアリティを達成するために必要なスキルとして選定しています。マトリックスは、各取締役に必要な専門性や経験のうち主なもの、強みを発揮できる分野を最大3つまで記載したものであり、各人に必要なすべての専門性や経験を表すものではありません。

取締役（監査等委員である取締役を除く）

氏名	経営全般/ サステナビリティ	財務戦略/ 会計	法務/ リスク管理/ ガバナンス	事業開発/ 販売	エンジニアリング/ イノベーション	グローバル	指名・ 報酬委員会	備考
取締役会長 渡部 肇史	○	○	○				委員	
取締役社長 加藤 英彰	○	○	○				委員	
取締役 嶋田 善多	○			○	○			
萩原 修	○			○	○			原子力事業本部長
関根 良二	○	○				○		国際事業本部長
越後 正一	○	○	○					
原田 淳	○			○		○		再生可能エネルギー本部長
加藤 和男			○	○	○			
横溝 高至	社外 独立	○	○				委員長	
村井 暁子	社外 独立	○	○			○		
貞森 恵祐	社外 独立	○		○		○		

スキル項目の定義

スキル項目	定義
経営全般/ サステナビリティ	経営戦略等の当社グループの大きな方向性の提示や、エネルギー供給を通じた気候変動への対応など社会課題の解決への貢献、人的資本の充実をはじめ持続的な企業価値向上によるサステナビリティの実現、およびその監督のための企業経営者としての経験や知見。
財務戦略/会計	健全な財務基盤の形成や財務的視点での成長戦略推進のマネジメントおよびその監督のための財務・会計の専門的な経験や知見。
法務/リスク管理/ ガバナンス	公正な企業活動や健全な業務運営およびその監督のための企業法務・リスク管理・ガバナンス等の専門的な経験や知見。
事業開発/販売	開発から運転保守、販売に至る一貫した事業の遂行、他社との協業を含めた多様な開発スキームや新たな販売・ソリューションによるビジネスモデルのトランジションを通じた利益の創出およびその監督のための事業開発や販売の経験や知見。
エンジニアリング/ イノベーション	エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立という課題の達成に向けた保守・品質管理やカーボンニュートラルへのトランジションに向けた技術力の向上、次世代技術の研究開発、イノベーションの活用、DXへの取り組みおよびその監督のための技術的な経験や知見。
グローバル	持続可能な発展への貢献に向けた海外事業の拡大・強化およびその監督のためのグローバル企業や海外事業での経験や知見。

監査等委員である取締役

氏名	経営全般/ サステナビリティ	財務戦略/ 会計	法務/ リスク管理/ ガバナンス	事業開発/ 販売	エンジニアリング/ イノベーション	グローバル	指名・ 報酬委員会	備考
取締役 監査等委員 木村 英雄	○	○		○				
宮原 隆	社外 独立	○	○			○		
大賀 公子	社外 独立	○		○	○		委員	
安部 静生	社外 独立	○		○	○		委員	

役員一覧

執行役員体制 (2026年6月25日付)

職名	氏名			
社長執行役員	加藤 英彰	ESG総括		
副社長執行役員	嶋田 善多	業務全般、技術統括 総合安全・保安推進部、資材調達部		
	萩原 修	業務全般 原子力事業本部長(事務委嘱)		
	関根 良二	業務全般 国際事業本部長(事務委嘱)		
	越後 正一	業務全般 秘書部、財務部、人事労務部、総務部 総合安全・保安推進部、ESGに関する事項担当		
	原田 淳	業務全般 再生可能エネルギー本部長(事務委嘱) 水素事業開発に関する特命事項		
常務執行役員	加藤 和男 田中 龍博 斉藤 文彦	毛利 哲明 森本 成 池田 俊弘	白戸 孝治 外村 健次郎	首藤 敦 岩崎 豪徳
執行役員待遇	森田 健次 相良 秀晃	池口 幸宏	河合 智也	石田 靖
執行役員	中山 寿美枝 井上 益秀 石倉 重行 松本 健司 紀太 道英 佐野 正幸	赤星 康 藪本 晃 棚木 俊雄 中澤 孝彦 桑田 要一郎 茂島 章博	小泉 真吾 柴山 益男 松本 博昭 鈴木 雅芳 山縣 清憲	三隅 健 石井 達也 下田 総一郎 三好 極 岡田 賢治
監査等特命役員	内永 浩幸	前田 千絵		

INTEGRATED REPORT CHAPTER 5

データセクション

8ヵ年間財務データ	P.104
連結財務諸表	P.106
独立した第三者保証報告書	P.108
ESGデータ	P.109
主要グループ会社一覧	P.115
J-POWERグループ設備一覧	P.117
社外からの評価／真正表明	P.122
会社概要・株式情報	P.123



8年間財務データ

ウェブサイトでは業績の推移や財務情報のデータをグラフ等で掲載しています。

 <https://www.jpower.co.jp/ir/ann40000.html>

(百万円)

連結：収支比較表	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益(売上高)	897,366	913,775	909,144	1,084,621	1,841,922	1,257,998	1,316,674	1,182,260
営業利益	78,844	83,638	77,775	86,979	183,867	105,704	138,310	100,992
経常利益	68,539	78,085	60,903	72,846	170,792	118,535	140,095	158,532
親会社株主に帰属する当期純利益	46,252	42,277	22,361	69,687	113,689	77,774	92,469	58,537

(百万kWh)

(百万kWh)

連結：販売電力量	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	連結：販売電力量	2025/3	2026/3
電気事業	69,356	73,131	74,558	74,792	68,467	60,371	電気事業	67,876	66,712
水力	9,709	9,196	8,905	9,291	8,888	9,015	再生可能エネルギー	10,082	9,824
火力	54,946	52,053	52,140	47,994	45,673	38,533	水力	8,638	8,332
風力	815	865	1,211	1,190	1,047	1,149	風力	1,337	1,341
その他*1	3,886	11,016	12,301	16,316	12,857	11,673	地熱・太陽光	105	149
海外事業*2	10,927	15,640	11,097	11,061	14,271	19,854	火力	41,260	41,887
							その他	16,534	15,001
							海外事業	17,933	14,432
水力出水率	106%	101%	96%	99%	94%	96%	水力出水率	91%	88%
火力利用率(個別)	79%	77%	75%	67%	65%	55%	火力利用率(個別)	58%	67%

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない） ※ 2025年3月期より、発電事業セグメントの開示方法を変更しています。

※ 2025年3月期より、発電事業セグメントの開示方法を変更しています。

(百万円)

連結：貸借対照表	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
資産合計	2,766,179	2,805,390	2,842,016	3,066,233	3,362,742	3,475,805	3,668,740	3,739,701
負債合計	1,920,597	1,948,003	1,988,274	2,102,071	2,169,942	2,142,670	2,205,238	2,205,224
純資産合計	845,582	857,387	853,742	964,162	1,192,800	1,333,135	1,463,502	1,534,476

(百万円)

連結：キャッシュ・フロー関連	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業キャッシュ・フロー	148,423	159,245	167,959	128,380	155,832	254,021	250,335	224,265
投資キャッシュ・フロー	△170,432	△161,711	△143,274	△178,846	△150,839	△161,954	△122,830	△193,248
フリー・キャッシュ・フロー	△22,008	△2,466	24,684	△50,466	4,993	92,066	127,505	31,016

[illegible]

8カ年間財務データ

(百万円)

個別：営業収益・費用の内訳	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益(売上高)	646,958	571,291	589,915	790,055	1,370,724	843,229	930,592	827,891
電気事業	633,617	563,813	583,812	781,056	1,353,379	835,924	921,783	819,636
電力料	—	—	—	606	1,168	253	10,549	5,884
他社販売電力料	580,652	510,429	566,068	767,205	1,337,307	821,456	898,007	799,777
その他*3	52,964	53,383	17,744	13,245	14,904	14,213	13,226	13,974
附帯事業	13,340	7,478	6,102	8,998	17,344	7,304	8,809	8,254
営業費用	628,279	546,405	512,060	772,155	1,324,162	838,086	875,853	797,093
電気事業	615,712	539,708	506,536	763,745	1,307,562	831,527	868,055	789,790
人件費	32,494	35,861	31,875	20,136	20,621	25,019	20,157	23,877
燃料費	289,024	233,234	193,776	298,588	762,152	422,879	363,309	304,394
修繕費	69,715	66,652	44,133	51,540	41,937	40,971	48,484	51,351
委託費	41,951	42,578	47,182	51,961	51,389	49,901	56,234	59,654
減価償却費	51,050	52,702	55,277	55,930	58,963	59,541	59,757	55,322
その他	131,475	108,678	134,290	285,588	372,497	233,216	320,114	295,192
附帯事業	12,567	6,697	5,524	8,410	16,600	6,558	7,797	7,302
営業利益	18,678	24,886	77,854	17,899	46,561	5,142	54,739	30,797

*3 託送収益及び電気事業雑収益。2020年4月に送電事業を分割したことに伴い、2020年度以降は電気事業雑収益のみを計上

セグメント情報

(百万円)

外部顧客に対する売上高	2019/3	2020/3
電気事業	693,790	684,155
電力周辺関連事業	35,518	31,988
海外事業	141,024	179,094
その他の事業	27,032	18,537
連結財務諸表計上額	897,366	913,775

経常利益

電気事業	14,995	27,466
電力周辺関連事業	26,468	18,507
海外事業	29,284	33,965
その他の事業	1,388	569
調整額	△3,597	△2,423
連結財務諸表計上額	68,539	78,085

資産

電気事業	2,006,157	2,040,598
電力周辺関連事業	275,549	244,503
海外事業	657,109	680,942
その他の事業	18,244	15,627
調整額	△190,881	△176,281
連結財務諸表計上額	2,766,179	2,805,390

※2025年3月期より、セグメント区分を変更しています。このため遡及可能な範囲内において8カ年財務データを新セグメント区分にて記載しています。

(百万円)

外部顧客に対する売上高	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
発電事業	685,476	832,789	1,372,398	855,652	945,700	840,445
送変電事業	50,050	49,167	49,940	48,928	49,851	49,270
電力周辺関連事業	20,560	39,134	114,767	77,879	59,206	49,638
海外事業	138,087	145,106	277,555	259,264	244,673	227,896
その他の事業	14,970	18,424	27,260	16,273	17,241	15,009
連結財務諸表計上額	909,144	1,084,621	1,841,922	1,257,998	1,316,674	1,182,260

経常利益

発電事業	16,013	27,487	54,191	20,374	68,547	45,351
送変電事業	8,964	6,392	5,643	7,306	2,835	1,776
電力周辺関連事業	4,437	17,238	86,795	47,174	34,088	16,989
海外事業	30,883	22,017	22,692	44,305	34,503	94,856
その他の事業	1,049	1,234	1,805	160	623	417
調整額	△445	△1,524	△335	△787	△502	△860
連結財務諸表計上額	60,903	72,846	170,792	118,535	140,095	158,532

資産

発電事業	2,029,311	2,136,463	2,226,636	2,284,578	2,274,509	2,317,419
送変電事業	267,684	246,618	249,961	259,013	275,954	313,588
電力周辺関連事業	126,152	133,999	195,306	219,708	233,533	224,808
海外事業	679,139	773,056	918,222	947,012	1,131,468	1,163,751
その他の事業	17,640	18,470	16,640	15,006	16,015	13,610
調整額	△277,910	△242,375	△244,026	△249,514	△262,740	△293,476
連結財務諸表計上額	2,842,016	3,066,233	3,362,742	3,475,805	3,668,740	3,739,701

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	2025/3	2026/3
【資産の部】		
固定資産	2,995,032	3,073,458
電気事業固定資産	1,085,212	1,071,256
水力発電設備	383,092	382,320
汽力発電設備	343,141	335,966
新エネルギー等発電等設備	132,060	125,184
送電設備	132,446	132,442
変電設備	32,752	34,829
通信設備	6,594	6,928
業務設備	55,125	53,584
海外事業固定資産	529,667	515,501
その他の固定資産	89,404	85,718
固定資産仮勘定	693,372	774,903
建設仮勘定	693,372	774,903
核燃料	77,556	78,377
加工中等核燃料	77,556	78,377
投資その他の資産	519,818	547,700
長期投資	439,466	449,524
退職給付に係る資産	25,771	43,910
繰延税金資産	32,939	27,416
その他	21,713	27,023
貸倒引当金(貸方)	△71	△174
流動資産	673,708	666,243
現金及び預金	308,995	396,964
受取手形、売掛金及び契約資産	112,210	110,003
棚卸資産	72,191	77,338
その他	180,314	81,940
貸倒引当金(貸方)	△3	△3
資産合計	3,668,740	3,739,701

【負債の部】

固定負債	1,791,881	1,806,997
社債	652,987	678,987
長期借入金	998,134	989,700
リース債務	2,035	1,905
その他の引当金	126	890
退職給付に係る負債	29,065	25,648
資産除去債務	39,153	42,525
繰延税金負債	28,575	20,526
その他	41,803	46,813
流動負債	413,357	398,227
1年以内に期限到来の固定負債	221,532	204,980
短期借入金	8,133	8,270
支払手形及び買掛金	61,997	55,644
未払税金	26,228	16,832
その他の引当金	848	934
資産除去債務	599	664
その他	94,017	110,900
負債合計	2,205,238	2,205,224

【純資産の部】

株主資本	1,111,520	1,131,506
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	803,189	843,600
自己株式	△349	△20,774
その他の包括利益累計額	224,513	273,961
その他有価証券評価差額金	30,817	48,971
繰延ヘッジ損益	16,408	16,948
為替換算調整勘定	165,112	187,449
退職給付に係る調整累計額	12,174	20,591
非支配株主持分	127,467	129,008
純資産合計	1,463,502	1,534,476
負債純資産合計	3,668,740	3,739,701

連結財務諸表

連結損益計算書	(百万円)	
	2025/3	2026/3
営業収益 (売上高)	1,316,674	1,182,260
電気事業営業収益	988,687	886,056
海外事業営業収益	244,673	227,896
その他事業営業収益	83,313	68,307
営業費用	1,178,363	1,081,267
電気事業営業費用	906,850	826,320
海外事業営業費用	206,631	189,390
その他事業営業費用	64,882	65,556
営業利益	138,310	100,992
営業外収益	39,976	97,396
受取配当金	2,605	2,350
受取利息	9,424	10,155
持分法による投資利益	14,464	63,878
その他	13,482	21,011
営業外費用	38,192	39,857
支払利息	33,002	31,929
その他	5,189	7,928
当期経常収益合計	1,356,651	1,279,657
当期経常費用合計	1,216,555	1,121,125
当期経常利益	140,095	158,532
特別損失	—	51,817
減損損失	—	32,988
固定資産除却損	—	18,829
税金等調整前当期純利益	140,095	106,714
法人税、住民税及び事業税	28,795	46,915
法人税等調整額	8,769	△14,033
法人税等合計	37,564	32,881
当期純利益	102,530	73,833
非支配株主に帰属する当期純利益	10,060	15,296
親会社株主に帰属する当期純利益	92,469	58,537

(注) それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

連結キャッシュ・フロー計算書	(百万円)	
	2025/3	2026/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,095	106,714
減価償却費	116,405	116,074
減損損失	18	32,988
固定資産除却損	5,818	24,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,248	△664
受取利息及び受取配当金	△12,030	△12,506
支払利息	33,002	31,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,702	4,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,399	△4,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,509	△6,301
持分法による投資損益 (△は益)	△14,464	△63,878
その他	△3,150	△28,947
小計	273,652	199,063
利息及び配当金の受取額	31,471	108,492
利息の支払額	△32,878	△31,776
法人税等の支払額	△21,910	△51,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,335	224,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△123,920	△177,384
投融資による支出	△12,352	△12,533
投融資の回収による収入	5,231	8,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,762	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	18,116	△4,536
その他	18,857	△7,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,830	△193,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	17,736	80,705
社債の償還による支出	△90,000	△93,900
長期借入れによる収入	80,637	129,850
長期借入金の返済による支出	△109,088	△124,345
短期借入れによる収入	34,598	32,399
短期借入金の返済による支出	△34,522	△32,265
自己株式の取得による支出	△0	△20,459
配当金の支払額	△19,210	△18,117
非支配株主への配当金の支払額	△12,155	△15,513
その他	△1,693	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,697	△64,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,614	8,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,422	△24,220
現金及び現金同等物の期首残高	370,663	373,085
現金及び現金同等物の期末残高	373,085	348,865

(注) それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

独立した第三者保証報告書

★マークを付した環境負荷データは、信頼性向上のためEY新日本有限責任監査法人による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。



独立業務実施者の保証報告書

2026年8月31日

電源開発株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
加藤 英彰 殿

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

業務責任者 川崎 武史

業務責任者 前田 康雄

保証の範囲

当監査法人は、電源開発株式会社（以下「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「J-POWERグループ統合報告書2026」（以下「レポート」という。）に記載されている2025年4月1日から2026年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要な環境データ（以下「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、レポートの該当箇所にマーク（★）が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、レポートに含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

会社が適用した規程

主題は、会社が適用した法令等に準拠した規程（「統合報告書」-「環境指標算出基準一覧」）（以下「規程」という。）に基づいて作成されている。

会社の責任

会社の経営者は、規程を選択し、その規程に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

1

当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び、温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、並びに2026年4月3日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。

選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題に関連情報の作成責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- ・法令等に準拠した規程に関する質問及び適切性の評価
- ・レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する質問、資料の閲覧
- ・レポートに記載されている指標に対する分析的手続の実施
- ・レポートに記載されている指標に対する試算による根拠資料との照合、再計算

2

・レポートに記載されている指標に対する会社の重要拠点（発電所1か所）への往査

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2025年4月1日から2026年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の主題が規程に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

（注）上記の保証報告書の原本は当社（レポート作成会社）が別途保管しております。

3

ESGデータ

ESGデータ

環境

★マークを付した環境負荷データは、EY新日本有限責任監査法人による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。なお、算定基準および集計範囲についてはP.110～P.111をご参照ください。

国内事業における環境負荷データ

単位		2023年度	2024年度	2025年度★
発電電力量				
発電電力量	億kWh	526	548	553
販売電力量	億kWh	479	500	507
エネルギー消費量				
石炭[乾炭28GJ/t換算] (使用原単位)	万t(t/百万kWh)	1,276(339)	1,348(337)	1,368(334)
重油	万kL	2.4	3.1	2.9
軽油	万kL	2.9	3.0	2.6
バイオマス	万t	12.9	12.6	14.6
購入電力量	億kWh	1.3	1.7	24.6
水資源				
工業用水使用量	万m³	840	839	818
上水使用量	万m³	27	26	34
排水量	万m³	347	332	297
廃棄物				
発生量(有効利用率)	万t(%)	153(95)	156(93)	176(94)
うち、石炭灰(有効利用率)	万t(%)	127(95)	129(92)	142(93)
うち、石こう(有効利用率)	万t(%)	22(100)	22(100)	26(99.8)
産廃処分量	万t	7.9	10.8	10.6
うち、特別管理	万t	0.05	0.12	0.03
一般廃棄物処分量(古紙)	万t	0.003	0.005	0.003
大気への排出				
NOx(排出原単位)	千t(g/kWh)	18.8(0.47)	20.4(0.47)	14.8(0.34)
SOx(排出原単位)	千t(g/kWh)	7.5(0.19)	8.9(0.21)	6.8(0.15)
ばいじん(排出原単位)	千t(g/kWh)	0.5(0.01)	0.6(0.01)	0.4(0.01)
N ₂ O	万t-CO ₂ e	8	9	9
SF ₆	万t-CO ₂ e	2.2	1.1	0.5

※石炭の原単位は、石炭の消費量を火力発電所の販売電力量で除した値です。

※NOx、SOx、ばいじんの原単位は、排出源である火力発電所での発電電力量を基に算定しています。

※N₂O・SF₆は、温対法の算定省令改正に伴い2023年度実績から排出係数・温暖化係数および対象活動を見直しています。

※購入電力量は、2025年度から省エネ法定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量計上したため、増加しています。

温室効果ガス排出量^{*1,2}

単位		2023年度	2024年度	2025年度★
Scope 1		4,439	4,594	4,332
国内発電事業		3,368	3,584	3,578
海外発電事業		1,027	978	726
その他		43	32	29
Scope 2(ロケーション基準)		14	14	107* ³
Scope 2(マーケット基準)		14	14	116* ³
Scope 3		1,331	1,351	1,307
① 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	26	31	33
② 資本財		40	44	62
③ Scope 1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動		376	446	411
⑤ 事業から出る廃棄物		9	11	11
⑥ 出張		0.1	0.1	0.1
⑦ 雇用者の通勤		0.2	0.2	0.2
⑨ 輸送・配送(下流)		16	17	17
⑪ 販売した製品の使用		701	763	773
⑮ 投資		164	40	0
合計		5,784	5,959	5,747

販売電力量当たりのCO₂排出原単位

単位		2023年度	2024年度	2025年度★
国内外発電事業	kg-CO ₂ /kWh	0.61	0.62	0.63
国内発電事業		0.67	0.68	0.68

*1 対象範囲はJ-POWERおよび電気事業・海外事業の連結子会社および持分法適用会社。
連結子会社・持分法適用会社は、J-POWER出資比率相当分を集計しています。

*2 販売する商品・サービスの特性ならびに事業の特性上、下記のカテゴリにおけるエネルギーの消費はありません。

④：輸送、配送(上流) ⑤：リース資産(上流) ⑩：販売した製品の加工

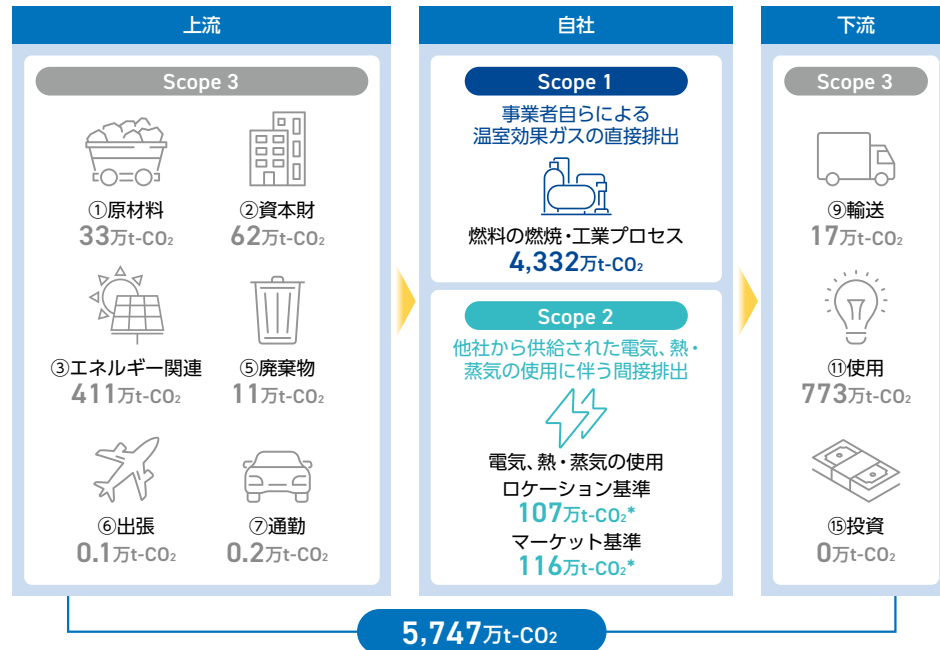
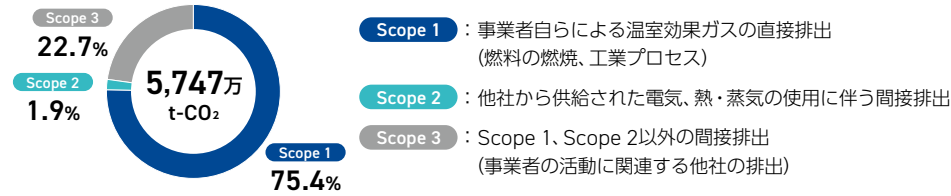
⑫：販売した製品の廃棄 ⑬：リース資産(下流) ⑭：フランチャイズ

*3 2025年度から省エネ法定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量購入電力としてScope 2に計上しています。なお、揚水動力分は97万t-CO₂(ロケーション基準)／105万t-CO₂(マーケット基準)です。

ESGデータ

ESGデータ

2025年度GHG排出量実績



Scope 3 カテゴリーごとの算出方法

- ①: 購入した製品・サービスごとに排出係数を乗じて算定
- ②: 設備投資額に排出原単位を乗じて算定
- ③: 以下の2つの合計値
 - 1) 自社が使用した燃料の生産・輸送に伴う排出量
 - 2) 自社以外から調達した電力量に排出原単位を乗じて算定
- ⑤: 廃棄物種類ごとの排出量に処理方法別の排出原単位を乗じて算定
- ⑥: 従業員数に排出原単位を乗じて算定
- ⑦: 社員の勤務形態および勤務先の年階級ごとの従業員数・営業日数に排出原単位を乗じて算定
- ⑧: 石炭販売の輸送トンキロに排出原単位を乗じて算定
- ⑨: 石炭販売の輸送トンキロに排出原単位を乗じて算定
- ⑩: 石炭販売量に排出原単位を乗じて算定
- ⑪: 出資比率20%未満の発電所からのCO₂排出量

*2025年度から省エネ法定定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量購入電力としてScope 2に計上しています。
なお、揚水動力分は97万t-CO₂(ロケーション基準)／105万t-CO₂(マーケット基準)です。

環境負荷データ集計範囲

GHG排出量算定範囲 環境負荷データ調査集計範囲

国内事業

電気事業 (送電)	
電源開発送変電ネットワーク (株)	100 %
電力周辺関連事業	
(株) J-POWER/ハイテック	100 %
J-POWERジェネレーションサービス (株)	100 %
(株) J-POWERビジネスサービス	100 %
J-POWERテレコミュニケーションサービス (株)	100 %
(株) J-POWER設計コンサルタント	100 %
(株) JP保険サービス	(100 %)
ジェイパワー・エンテック (株)	100 %
JM活性コークス (株)	90 %
(株) ジェイウインドサービス	100 %
宮崎ウッドペレット (株)	98.33 %
その他事業	
開発肥料 (株)	100 %
(株) バイオコール大阪平野	60 %
(株) グリーンコール西海	60 %
(株) バイオコール横浜南部	60 %
電気事業 (発電)	
電源開発 (株)	—
(株) ジェイウインド	100 %
(株) ジェイウインドくずまき	100 %
(株) ジェイウインドせたな	100 %
江差グリーンエネジー (株)	70 %
石狩グリーンエナジー (株)	70 %
(株) ジェイウインド上ノ国	100 %
(株) ジェイソーラー	100 %

鹿島パワー (株)	50 %
湯沢地熱 (株)	50 %
安比地熱 (株)	15 %
ひびきウインドエナジー (株)*1	40 %

*1 ひびきウインドエナジー (株) は2026年3月に営業運転開始しました。

*2 Tenaska Frontier Partners, Ltd. は2025年4月、Green Country Energy, LLCは2025年6月に売却しました。

海外事業

タイ	
Gulf JP UT Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NS Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NNK Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP CRN Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP TLC Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NLL Co., Ltd.	(44.99%)
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	(20 %)
Yala Green Power Generation Co., Ltd.	(49 %)
Gulf JP1 Co., Ltd.	(60 %)
Kaeng Khoi Power Generation Co., Ltd.	(49 %)
インドネシア	
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	(34 %)
PT. Mulya Energi Lestari	(27.23%)
フィリピン	
CBK Power Co., Ltd.	(50 %)
Lake Mainit Hydro Holdings Corporation	(40 %)
米国	
Jackson Generation, LLC	(51 %)
Tenaska Frontier Partners, Ltd.*2	(31 %)
Elwood Energy, LLC	(50 %)
Green Country Energy, LLC*2	(50 %)
Orange Grove Energy, L.P.	(50 %)
Tenaska Pennsylvania Partners, LLC	(25 %)
英国	
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	(25 %)
豪州	
Genex Power Limited	(100 %)
Clermont Coal Joint Venture	(22.2 %)
Narrabri Joint Venture	(7.5 %)
Maules Creek Joint Venture	(10 %)
中国	
陝西漢江投資開発有限公司	(27 %)

*%値は、J-POWERが保有する持分比率、()を付記しているものは関係子会社が保有する持分比率を示します。

ESGデータ

I ESGデータ

環境指標算出基準一覧

温室効果ガス排出量	
Scope 1 排出量 N ₂ O 排出量	地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）で定められた方法に基づき、各燃料の使用量に該当の排出係数を乗じて算出。
SF ₆ 排出量	温対法で定められた方法により、漏えい量（関連機器へのSF ₆ の年間充填量）に該当の排出係数を乗じるにより算出。
Scope 2 排出量 （ロケーション基準）	購入電力量へエリアの排出係数を乗じるにより算出。
Scope 2 排出量 （マーケット基準）	購入電力量へ購入電力会社毎の排出係数を乗じるにより算出。
Scope 3 排出量	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」で定められた方法に基づき算出。
カテゴリ1 購入した製品・サービス	自社が購入・取得した薬品（石灰石・アンモニア）の物量データおよび修繕費・委託費に各排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ2 資本財	設備投資総額に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ3 Scope 1, 2 に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	発電用燃料の生産、転売用電力の調達、石炭輸送に伴う排出量の合計値 - 自社が購入した燃料の物量データに排出原単位を乗じて算出。 - 自社への電気の入力データに全電源平均の排出原単位を乗じて算出。 - 鉄道、船舶、航空輸送トンキロにトンキロ法輸送機関別排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	産業廃棄物の処理委託量（有効利用量を含む）に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ6 出張	従業員数に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ7 雇用者の通勤	勤務形態・都市階級別の従業員数に営業日数および排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ9 輸送、配送（下流）	炭鉱からの石炭輸送に伴う排出量 鉄道、船舶、航空輸送トンキロにトンキロ法輸送機関別排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ11 販売した製品の使用	炭鉱で生産した石炭の販売に伴う排出量 燃料等の販売量の合計値に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ15 投資	各投資先の排出量に持分を乗じて算出。

発電とエネルギーの使用

発電電力量、販売電力量	計測器による自動計測データを集計している。 測定器は法規制に従い校正実施。
各種燃料および購入電力	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に準じて集計。

大気への排出

ばい煙排出量 (NO _x 、SO _x 、ばいじん)	大気汚染防止法に基づき、自動測定器のデータを基に集計。 測定器は法規制に従い校正実施。
--	--

水資源の利用

工業用水使用量	水道局からの請求データ、または、計測器による自動計測データを集計。 計測器は計量法第72条に基づき検定付きのものを使用。
上水使用量	水道局からの請求データ、または、計測器で測定した使用量を集計している。
排水量	計測器で測定した排水量を集計している。

産業廃棄物の発生と有効利用

産業廃棄物発生量	廃棄物処理法で規定されるマニフェスト*の記載数量を集計。 流木は、ダム湖から引き揚げたものの体積を集計。
産業廃棄物有効利用率	発生量に対し、再生または再利用した廃棄物及び外部業者へ売却した有価物の量の割合。

※マニフェスト：外部業者へ廃棄物の収集運搬・処理を委託する際、発行が義務付けられている管理票。
廃棄物の重量、処理方法等が記載されている。

ESGデータ

ESGデータ

社会

カテゴリ	開示項目	単位	実績			
			2023年度	2024年度	2025年度	
人財*1	連結従業員数*2	男性	人	6,115	6,094	6,127
		女性	人	968	1,033	1,075
		計	人	7,083	7,127	7,202
	管理職	男性	人	1,485	1,495	1,564
		女性	人	26	30	35
		女性比率	%	1.7	2.0	2.2
	新卒採用の推移(男女)	男性	人	79	87	77
		女性	人	21	24	22
		計	人	100	111	99
	経験者採用の推移(男女)	男性	人	16	23	16
		女性	人	2	4	3
		計	人	18	27	19
	中途採用比率		%	16	20	17
	障がい者雇用比率*3		%	2.34	2.39	2.43
	平均勤続年数	男性	年	19.8	19.4	19.4
		女性	年	9.8	9.8	9.2
		計	年	19.1	18.6	18.5
	平均年間給与*4	計	円	10,459,535	11,170,431	11,883,541
	男女賃金比率*5 *6	20代以下	%	97.8	97.1	97.8
		30代	%	100.8	98.2	97.4
		40代以上	%	102.3	103.4	96.6
	入社3年後離職率		%	2.0	8.7	5.2
	一人当たり総実労働時間		時間	1,968	1,969	1,978
	一人当たり超過勤務時間数		時間/月	21.2	21.2	22.6
	一人当たり有給休暇取得日数		日	16.8	16.3	15.5
	育児休業取得率*7	男性	%	100	100	100
		女性	%	100	100	100
全体		%	100	100	100	
平均年齢		歳	41.7	41.4	41.6	
従業員当たりの研修平均時間		時間	36.4	37.7	36.7	
従業員当たりの研修費用		千円/人	236	273	287	

*1 人財・人財育成関連データは特に記載のない限り、J-POWER単体のデータ

*2 J-POWERグループ就業人員(臨時従業員を含まない)

*3 各年度6月1日現在

*4 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含む。

*5 グローバル社員の基本給の比較。男性を1とした女性賃金比率

*6 (参考) 女性活躍推進法に基づき算出した労働者の男女の賃金の差異 全労働者(61.1%)、正規雇用労働者(60.5%)、有期雇用者(75.6%)

*7 当社では労働者の子の誕生年度毎に育児休業および育児目的休暇の取得率を管理しており、当該年度で子が2歳に到達する年度の 社員の取得率を記載。

カテゴリ	開示項目	単位	実績			
			2023年度	2024年度	2025年度	
労働安全衛生	労災発生件数*8					
	死亡	J-POWER単体	件	0	0	0
		主要グループ会社*9 + パートナー企業	件	0	0	1
		計	件	0	0	1
	重傷	J-POWER単体	件	0	0	0
		主要グループ会社*9 + パートナー企業	件	7	9	18
		計	件	7	9	18
	軽傷	J-POWER単体	件	1	1	1
		主要グループ会社*9 + パートナー企業	件	15	12	27
		計	件	16	13	28
	度数率*10	J-POWER・J-POWER送变电+ 主要グループ会社*9 + パートナー企業		1.39	1.31	2.69
		全産業*12		2.14	2.10	2.01
	強度率*11	J-POWER・J-POWER送变电+ 主要グループ会社*9 + パートナー企業		0.04	0.04	0.49
		全産業*12		0.09	0.09	0.09

*8 J-POWER・J-POWER送变电の労働災害およびJ-POWER・J-POWER送变电と契約する工事等において発生した業者災害のうち、「死亡・重傷・軽傷災害」の件数を示す。

*9 (株) J-POWERビジネスサービス、(株) J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株) J-POWER設計コンサルタント

*10 度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000。「全産業」データは、請負業務の労働者が集計対象外である(直接雇用している労働者のみ統計を含む)一方で、「J-POWER+主要グループ会社+パートナー企業」データは請負業務の労働者も集計対象として含めている。

*11 強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000。「全産業」データは、請負業務の労働者が集計対象外である(直接雇用している労働者のみ統計を含む)一方で、「J-POWER+主要グループ会社+パートナー企業」データは請負業務の労働者も集計対象として含めている。

*12 出典：厚生労働省、「令和7年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況」, 2026-06-16(掲載日)。https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/25/

ガバナンス (2026年6月25日現在)

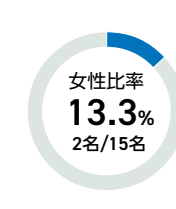
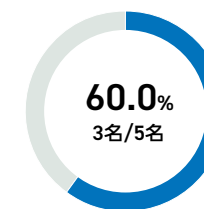
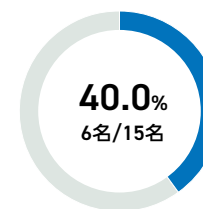
取締役会における

社外取締役が占める人数(比率)

指名・報酬委員会における

社外役員が占める人数(比率)

取締役構成



※執行役員体制の
女性比率:

4.4%(2名/45名)

※監査等委員の
女性比率:

25%(1名/4名)

重大なコンプライアンス違反件数(2025年度実績)

1件

ESGデータ

SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の定める業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」の基準に基づき、関連実績を整理しています。
SASBスタンダードは主に北米の企業や市場を想定して作成されているため、当社の事業に該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めました。

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
温室効果ガス 排出電源計画*1	(1) Scope 1 排出量		t-CO ₂	43,320,000
	(2) 排出規制下におけるScope 1 排出量の割合	IF-EU-110a.1.	%	該当なし
	(3) 排出量報告義務下におけるScope 1の割合		%	100%
	お客様にお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	IF-EU-110a.2.	t-CO ₂	43,120,000
	短期長期のScope 1 排出量の削減計画			2050年に実質排出量0(カーボンニュートラル)を目指します。 2030年に向けては、火力の稼働抑制やバイオマス混焼を進めながら、アンモニア混焼、既存設備のアップサイクル、国内でCCSの検討・準備を進め、CO ₂ 削減目標の達成に向けた取り組みを着実に進めます。
	排出削減目標	IF-EU-110a.3.		2050年 実質排出量0 2030年 国内発電事業CO ₂ 排出量46%(2,250万t)*3削減 ※2025年度目標(国内発電事業CO ₂ 排出量920万t*3削減)は達成済
	上記目標に対する達成度の分析			2025年度のCO ₂ 排出量実績は3,578万t(2013年度比△1,299万t)となり、中間目標を上回るCO ₂ 削減を達成しています。2030年度国内発電事業CO ₂ 排出量46%(2013年度比△2,250万t)削減へ向け、上記削減計画を推進中です。
	(1) RPS規制下の市場の顧客数	IF-EU-110a.4.	件	該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため「該当なし」としています。
大気質*2	(2) RPS規制下市場によるRPS目標達成割合		%	
	(1) NOx		t・%	16,400t・100%
	(2) SOx		t・%	6,800t・100%
	(3) 粒子状物質(PM ₁₀)	IF-EU-120a.1.	t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(4) 鉛		t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
水資源管理*2	(5) 水銀		t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(1) 総取水量	IF-EU-140a.1.	千m ³ ・%	55,947,700千m ³ ・0%
	(2) 水総消費量		千m ³ ・%	15,300千m ³ ・43%
	取水・水質に係る法令等違反件数	IF-EU-140a.2.	件	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	IF-EU-140a.3.		当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 水力発電事業では、法令に基づく許可取水量を遵守し、一定規模以上*4では放流により河川環境を維持しています。 火力発電事業では、発電用水を回収・再利用することで取水量の低減に努めています。 また、発電設備の間接冷却水として、海水を使用しており、環境保全協定値を遵守することで水環境への影響低減を図っています。 当社では連結子会社のうち水資源利用の多い水力発電所および火力発電所に対して、WRI Aqueduct (3.0)を用いて水リスクを特定しています。その結果、国内発電所では水ストレスが高い地点はありませんが、海外では水ストレスが高い地域に立地している火力発電所も存在し、処理排水の再利用をはじめ、各地点の状況に合わせ貯水池を設置するなど、取水量および消費量の削減と操業リスクの低減に努めています。
石炭灰管理*2	石炭灰の発生量およびリサイクル率	IF-EU-150a.1.	t・%	1,421,000t・93.2%
	石炭灰の処分場件数	IF-EU-150a.2.	件	3件

*1 J-POWERおよび国内外の連結子会社・持分法適用会社(電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等)を対象に集計しています。

*2 J-POWERおよび国内外の連結子会社(電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等)を対象に、出資比率を考慮せず集計しています。

*3 いずれも2013年度比の削減量。

*4 水力発電用の取水により河川の水流量が減水する区間の延長が10km以上かつ集水面積が200km²以上など。

ESGデータ

SASB INDEX

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
低廉なエネルギー	(1) 家庭用電気料金	IF-EU-240a.1.		電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
	(2) 業務用電気料金			
	(3) 産業用のお客様の平均的な電気料金			
	家庭用顧客の(1) 500kWhの平均月額電気料金	IF-EU-240a.2.		
	家庭用顧客の(2) 1,000kWhの平均月額電気料金			
	電気料金不払いによる (1) 供給停止件数	IF-EU-240a.3.		
(2) 30日以内に供給再開された割合				
労働安全衛生	(1) 労働災害発生率(件数／20万延べ労働時間)	IF-EU-320a.1.	件	0.54(社員:0.05、委託・請負0.70) ※算定対象範囲はJ-POWER・電源開発送変電ネットワーク(株)、主要グループ会社*およびパートナー企業です。
	(2) 労働災害による死亡件数			1件
	(3) ヒヤリハット発生率(件数／20万延べ労働時間)			SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため非開示
需要家のエネルギー効率と需要	(1) デカップリングの割合	IF-EU-420a.1.	%	該当なし
	(2) 逸失売上高補てん(LRAM)の割合		%	※日本においてデカップリングおよび逸失売上補てん制度化のお客様は存在しないため「該当なし」としています。
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合	IF-EU-420a.2.		電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
	省エネの取り組みによる削減電力量	IF-EU-420a.3.	MWh	該当なし
原子力安全と危機管理	原子力発電機数の合計	IF-EU-540a.1.	ユニット数	1基(大間原子力発電所) ※大間原子力発電所は建設中であり、現在原子力規制委員会の新規規制基準に基づく審査を受けています。運転開始時期は未定です。
	原子力の安全管理・危機管理について	IF-EU-540a.2.		当社は、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、「改善措置活動(CAP)」等による継続的改善に着実に取り組むことで、安全性の向上を図っています。また、安全最優先を組織の文化とし、一人ひとりが職務の役割と重要性を認識し、常に自らを磨くべく、原子力安全文化の育成・維持活動に取り組んでいます。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	IF-EU-550a.1.		開示することによるリスクに鑑み非開示
	(1) 需要家1軒当たりの年間平均停電時間	IF-EU-550a.2.		該当なし
	(2) 需要家1軒当たりの年間平均停電回数			※当社の連結子会社である電源開発送変電ネットワーク(株)は送変電設備を保有し、電気事業法に定められている「送電事業」を営んでいますが、配電設備を保有して最終需要家へ電気を供給する事業は行っていません。現在、これは各エリアの系統運用を担うTSOの役割とされています。
	(3) 1回の停電が復旧するまでの平均時間			

* (株) J-POWERビジネスサービス、(株) J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株) J-POWER設計コンサルタント

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	実績
(1)家庭用(2)業務用(3)産業用のお客様件数	件	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
(1)家庭用(2)業務用(3)産業用(4)その他、(5)卸のお客様に対して供給した電力量の合計	MWh	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
送電線・配電線の長さ	km	2,410.3km
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh・%	(1) 66,712,726MWh (2) 水力:12.5% 火力:85.3% 風力:2.0% 地熱:0.1% 太陽光:0.1% (3) 該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、該当なしとしています)
卸電力購入量	MWh	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示

※全発電量、主要資源による発電割合は国内電気事業における連結子会社ベースでの実績を記載

主要グループ会社一覧

■ 連結子会社（2026年3月末現在）

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
発電事業		
(株) J-POWERハイテック	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0
J-POWERジェネレーションサービス(株) ^(注2)	火力発電所の運営、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画・解析	100.0
(株) ジェイウインド上ノ国	風力発電事業	100.0
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0
(株) ジェイウインド	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドくずまき	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドせたな	風力発電事業	100.0
(株) ジェイソーラー	太陽光発電事業	100.0
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等	98.3
JM活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0
他8社		
送変電事業		
電源開発送変電ネットワーク(株)	送電事業	100.0
電力周辺関連事業		
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. ^(注2)	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0
(株) J-POWERビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発、発電用燃料の輸入・販売等	100.0
J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)	電子応用設備および通信設備の施工・保守、電気通信事業等	100.0
(株) J-POWER設計コンサルタント	建物及び構築物の設計・監理・保全並びに建設コンサルタント業務等	100.0
他2社		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

2. 特定子会社に該当します。

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
海外事業		
JP Generation Australia Pty. Ltd. ^(注2)	投資管理・調査開発	100.0
JP Renewable Europe Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	100.0
J-Power Investment Netherlands B.V.	投資管理	100.0
J-Power Generation Philippines Inc.	投資管理・調査開発	100.0
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	投資管理・調査開発	100.0
PT JPOWER GENERATION INDONESIA	調査開発	100.0
J-POWER VIETNAM Co., Ltd.	調査開発	100.0
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	投資管理	100.0
(株) アイル・インドネシア	投資管理	95.97
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
JPGA Partners Pty. Ltd.	投資管理	100.0(100.0)
GENEX POWER PTY LTD ^(注2)	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
GENEX (KIDSTON HYDRO) PTY LTD	投資管理	100.0(100.0)
GENEX (KIDSTON) PTY LIMITED	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Generation(Thailand) Co.,Ltd.	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Capital, LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Partners, LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Charger Capital,LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Charger Partners,LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
AP Solar4,LLC ^(注2)	開発事業	100.0(100.0)
Gulf JP Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	60.0(60.0)
Gulf JP UT Co., Ltd. ^(注2)	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP NS Co., Ltd. ^(注2)	火力発電事業	60.0(60.0)
Jackson Generation, LLC ^(注2)	火力発電事業	51.0 (51.0)
他55社		
その他の事業		
開発肥料(株)	石灰灰を利用した肥料の生産・販売等	100.0
J-POWER Latrobe Valley Pty. Ltd.	豪州褐炭水素プロジェクト実証試験の実施	100.0
(株) グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0
(株) バイオコール大阪平野	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等	60.0
他1社		

主要グループ会社一覧

持分法適用関連会社（2026年3月末現在）

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
発電事業		
鹿島パワー(株)	火力発電事業	50.0
湯沢地熱(株)	地熱発電事業	50.0
大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術および CCS技術に関する大型実証試験の実施等	50.0
鈴与電力(株)	電力販売事業	49.9
白水越地熱(株)	地熱発電事業	49.0
(株) エナリス	エネルギー関連コンサルティング事業、 発電事業等	41.0
ひびきウインドエナジー(株)	風力発電事業	40.0
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)	風力発電事業	37.0
安比地熱(株)	地熱発電事業	15.0
他3社		

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
海外事業		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	火力発電事業	34.0
陝西漢江投資開発有限公司	水力発電事業	27.0
CBK Netherlands Holdings B.V.	投資管理	50.0 (50.0)
J-POWER USA Generation, L.P.	投資管理	50.0 (50.0)
Birchwood Power Partners, L.P.	資産管理・履行保証	50.0 (50.0)
Birchwood O&M, LLC	資産管理	50.0 (50.0)
Generating Electric Public Co., Ltd.	投資管理	49.0 (49.0)
Kaeng Khoi Power Genertaion Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Yala Green Power Generation Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
他48社		

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

J-POWERグループ設備一覧

■ 運転中の発電設備* (2026年3月末現在)

*電気事業セグメントおよび海外事業セグメントの発電設備

国内・海外 計

設備出力 4,038.7万kW | 持分出力 2,355.5万kW

国内 計(98地点)

設備出力 1,822.9万kW | 持分出力 1,764.3万kW

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	幌加	北海道	十勝川	1965	1.0
	糠平	北海道	十勝川	1956	4.4
	芽登第一	北海道	十勝川	1958	2.7
	芽登第二	北海道	十勝川	1958	2.8
	足寄	北海道	十勝川	1955	4.2
	本別	北海道	十勝川	1962	2.5
	熊牛	北海道	十勝川	1987	1.5
	札内川	北海道	十勝川	1997	0.8
	くったり	北海道	十勝川	2015	0.05
	新桂沢	北海道	石狩川	2022	1.6
	熊追	北海道	石狩川	1957	0.5
	東和	岩手県	北上川	1954	2.7
	胆沢第一	岩手県	北上川	2014	1.4
	下郷(揚水)	福島県	阿賀野川	1988	100.0
	大津岐	福島県	阿賀野川	1968	3.8
	奥只見	福島県	阿賀野川	1960	56.6
	奥只見(維持流量)	福島県	阿賀野川	2003	0.3
	大鳥	福島県	阿賀野川	1963	18.2
	田子倉	福島県	阿賀野川	1959	40.0
	只見	福島県	阿賀野川	1989	6.5
	滝	福島県	阿賀野川	1961	9.2
	黒谷	福島県	阿賀野川	1994	2.0
	黒又川第一	新潟県	信濃川	1958	6.2
	黒又川第二	新潟県	信濃川	1964	1.7
	末沢	新潟県	信濃川	1958	0.2
	破間川	新潟県	信濃川	1985	0.5
	奥清津(揚水)	新潟県	信濃川	1978	100.0
	奥清津第二(揚水)	新潟県	信濃川	1996	60.0
	沼原(揚水)	栃木県	那珂川	1973	67.5
	早木戸	長野県	天竜川	1985	1.1
	水窪	静岡県	天竜川	1969	5.0

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	新豊根(揚水)	愛知県	天竜川	1972	112.5
	佐久間	静岡県	天竜川	1956	35.0
	佐久間第二	静岡県	天竜川	1982	3.2
	秋葉第一	静岡県	天竜川	1958	4.7
	秋葉第二	静岡県	天竜川	1958	3.5
	秋葉第三	静岡県	天竜川	1991	4.7
	船明	静岡県	天竜川	1977	3.2
	御母衣	岐阜県	庄川	1961	21.5
	御母衣第二	岐阜県	庄川	1963	5.9
	尾上郷	岐阜県	庄川	1971	2.1
	長野	福井県	九頭竜川	1968	22.0
	湯上	福井県	九頭竜川	1968	5.4
	このき谷	福井県	九頭竜川	2016	0.02
	手取川第一	石川県	手取川	1979	25.0
	西吉野第一	奈良県	新宮川	1956	3.3
	西吉野第二	奈良県	紀の川	1955	1.3
	十津川第一	奈良県	新宮川	1960	7.5
	十津川第二	和歌山県	新宮川	1962	5.8
	尾鷲第一	三重県	新宮川・銚子川	1962	4.0
	尾鷲第二	三重県	銚子川	1961	2.5
	池原	奈良県	新宮川	1964	35.0
	七色	和歌山県	新宮川	1965	8.2
	小森	三重県	新宮川	1965	3.0
	魚梁瀬	高知県	奈半利川	1965	3.6
	二又	高知県	奈半利川	1963	7.2
	長山	高知県	奈半利川	1960	3.9
	早明浦	高知県	吉野川	1972	4.3
	瀬戸石	熊本県	球磨川	1958	2.0
	川内川第一	鹿児島県	川内川	1965	12.0
	川内川第二	鹿児島県	川内川	1964	1.5

国内水力 計(61地点)

859.0

J-POWERグループ設備一覧

I 運転中の発電設備 (2026年3月末現在)

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)
風力	瀬棚臨海風力発電所	北海道	2005	1.2	100	1.2
	せたな大里ウインドファーム	北海道	2020	5	100	5.0
	上ノ国ウインドファーム	北海道	2014	2.8	100	2.8
	江差風力発電所	北海道	2023	2.1	70	1.5
	新島牧ウインドファーム	北海道	2023	0.4	100	0.4
	新さらくとまないウインドファーム	北海道	2023	1.5	100	1.5
	新苫前ウィンピラ発電所	北海道	2023	3.1	100	3.1
	石狩ハの沢ウインドファーム	北海道	2024	2.1	70	1.5
	上ノ国第二風力発電所	北海道	2024	4.2	100	4.2
	大間風力発電所	青森県	2016	2	100	2.0
	グリーンパワーくずまき風力発電所	岩手県	2003	2.1	100	2.1
	くずまき第二風力発電所	岩手県	2020	4.5	100	4.5
	にかほ第二風力発電所	秋田県	2020	4.1	100	4.1
	由利本荘海岸風力発電所	秋田県	2017	1.6	100	1.6
	新仁賀保高原風力発電所	秋田県	2024	2.5	100	2.5
	郡山布引高原風力発電所	福島県	2007	6.6	100	6.6
	桧山高原風力発電所	福島県	2011	2.8	100	2.8
	石廊崎風力発電所	静岡県	2010	3.4	100	3.4
	田原臨海風力発電所	愛知県	2005	1.2	100	1.2
	あわら北潟風力発電所	福井県	2011	2	100	2.0
	南愛媛風力発電所	愛媛県	2015	2.9	100	2.9
	阿蘇おくにウインドファーム	熊本県	2007	0.9	100	0.9
国内陸上風力 計(22地点)				59		57.5
風力	北九州響灘洋上ウインドファーム	福岡県	2026	22	40	8.8
国内洋上風力 計(1地点)				22		8.8
地熱	安比地熱	岩手県	2024	1.5	15	0.2
	鬼首地熱	宮城県	2023	1.5	100	1.5
	山葵沢地熱	秋田県	2019	4.6	50	2.3
国内地熱 計(3地点)				7.6		4.0
太陽光	姫路市大塩	兵庫県	2024	0.2	100	0.2
	北九州市響灘	福岡県	2025	3.0	100	3.0
国内太陽光 計(2地点)				3.2		3.2

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	
石炭火力	磯子	神奈川県	新1号機	2002	60.0	100	60
			新2号機	2009	60.0	100	60
	高砂	兵庫県	1号機	1968	25.0	100	25
			2号機	1969	25.0	100	25
	竹原	広島県	新1号機	2020	60.0	100	60
			3号機	1983	70.0	100	70
	橘湾	徳島県	1号機	2000	105.0	100	105
			2号機	2000	105.0	100	105
	松島*	長崎県	2号機	1981	50.0	100	50
	松浦	長崎県	1号機	1990	100.0	100	100
			2号機	1997	100.0	100	100
	石川石炭	沖縄県	1号機	1986	15.6	100	15.6
2号機			1987	15.6	100	15.6	
単体火力 計(7地点)				791.2		791.2	
石炭火力	鹿島	茨城県		64.5	50	32.3	
実証試験設備	大崎クールジェン	広島県		16.6	50	8.3	
子会社等火力 計(2地点)				81.1		40.6	
国内火力 計(発電所8地点、試験設備1地点)				872.3		831.8	

* 松島は2024年度末をもって稼働停止しています。1号機(500,000kW)は廃止、2号機(500,000kW)はGENESIS松島計画に向けて休止しています。

J-POWERグループ設備一覧

I 運転中の発電設備 (2026年3月末現在)

海外 計(29プロジェクト)

設備出力 2,215.8万kW | 持分出力 591.1万kW

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
タイ	ガス火力 (CCGT)	7SPP*1	79.0	—	45.6	タイ電力公社／ 工業団地等企業	2038年まで
		KP1	11.0	60	6.6		
		KP2	11.0	60	6.6		
		TLC	11.0	60	6.6		
		NNK	11.0	60	6.6		
		NLL	12.0	45	5.4		
		CRN	11.0	60	6.6		
		NK2	12.0	60	7.2		
	ガス火力 (CCGT)	ノンセン	160.0	60	96	タイ電力公社	2039年まで
	ガス火力 (CCGT)	ウタイ	160.0	60	96	タイ電力公社	2040年まで
	太陽光	ルーフトップ・ソーラー	1.0	60	0.6	工業団地等企業	—
子会社 計			400.0		238.2		
	ガス火力 (CCGT)	エグコ・コジェン	7.4	20	1.5	タイ電力公社／ 工業団地等企業	各社ごと
	バイオマス (ゴム木廃材)	ヤラ	2.0	49	1.0	タイ電力公社	2031年まで
	ガス火力 (CCGT)	カエンコイ2	146.8	49	71.9	タイ電力公社	2033年まで
	関連会社 計			156.2		74.4	
タイ 計(13プロジェクト)			556.2		312.6		

*1 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
米国	ガス火力(CCGT)	ジャクソン	120.0	51	61.2	PJM市場	－
		子会社 計	120.0		61.2		
	ガス火力(SCGT) *2	オレンジ・グローブ	9.6	50	4.8	San Diego Gas & Electric	2035年まで
	ガス火力(CCGT)	ウェストモアランド	94.0	25	23.5	PJM市場	－
		関連会社 計	103.6		28.3		
米国	計(3プロジェクト)		223.6		89.5		
豪州	太陽光	キッドストン ステージ1	5.0	100	5.0	NEM市場	－
	太陽光	ジェマロン ソーラー	5.0	100	5.0	NEM市場	－
	ストレージ	ボールダーコム	5.0	100	5.0	NEM市場	－
豪州	計(3プロジェクト)		15.0		15.0		
中国	水力	漢江(喜河、蜀河)	45.0	27	12.2	陝西省電力公司	1年更新*4
	石炭火力・風力・ 太陽光・揚水	格盟 *3	1,006.9	7	70.5	山西省電力公司	－
中国	計(3プロジェクト)		1,051.9		82.6		
フィリピン	水力	CBK (3プロジェクト)	79.7	1	0.8	WESM 電力市場ほか	－
	水力	レイクマイニット	2.5	40	1.0	ANECO	2048年まで
英国	洋上風力	トライトン・ノール	85.7	25	21.4	Orsted	2037年まで
インドネシア	石炭火力	パタン	200.0	34	68.0	PLN	2047年まで
	水力	シオン	1.2	14	0.2	PLN	2045年まで
その他の国／地域(7プロジェクト)			369.1		91.4		

*2 Simple Cycle Gas Turbine：ガス火力(シンプルサイクル)。ガスタービン単独で運転する発電。

*3 格盟国際能源有限公司は、発電会社16社を保有する電力会社。

*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

J-POWERグループ設備一覧

炭鉱プロジェクト (2025年12月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	2025年販売量(万t)	当社取得権益(%)	出炭開始年
クレアモント	豪州クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,117	22.2	2010年
ナラプライ	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	376	7.5	2012年
モールス・クリーク	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	882	10	2014年

主な送変電設備* (2026年3月末現在)

* 送変電設備は、J-POWERの100%連結子会社である
電源開発送変電ネットワーク(株)が保有しています。

送電設備

主な送電線路	運用開始年	区間	亘長(km)	使用電圧(kV)
十勝幹線	1956	J-POWER 足寄発電所～北海道電力ネットワーク 南札幌変電所	214.4	187
北本直流幹線(直流区間)	1979	函館変換所～上北変換所	167.4	DC±250
只見幹線	1959	J-POWER 田子倉発電所～西東京変電所	216.3	275-500
佐久間東幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～名古屋変電所	197.3	275
佐久間西幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～名古屋変電所	107.7	275
御母衣幹線	1960	J-POWER 御母衣発電所～名古屋変電所	108.6	275
本四連系線	1994	四国電力送配電 讃岐変電所～中国電力ネットワーク 東岡山変電所	127.0	500
阿南紀北直流幹線	2000	阿南変換所～紀北変換所	99.8	DC±250
奈半利幹線	1960	J-POWER 魚梁瀬発電所～伊予開閉所	120.0	187
関門連系線	1980	九州電力送配電 北九州変電所～中国電力ネットワーク 新山口変電所	64.2	500

変電所

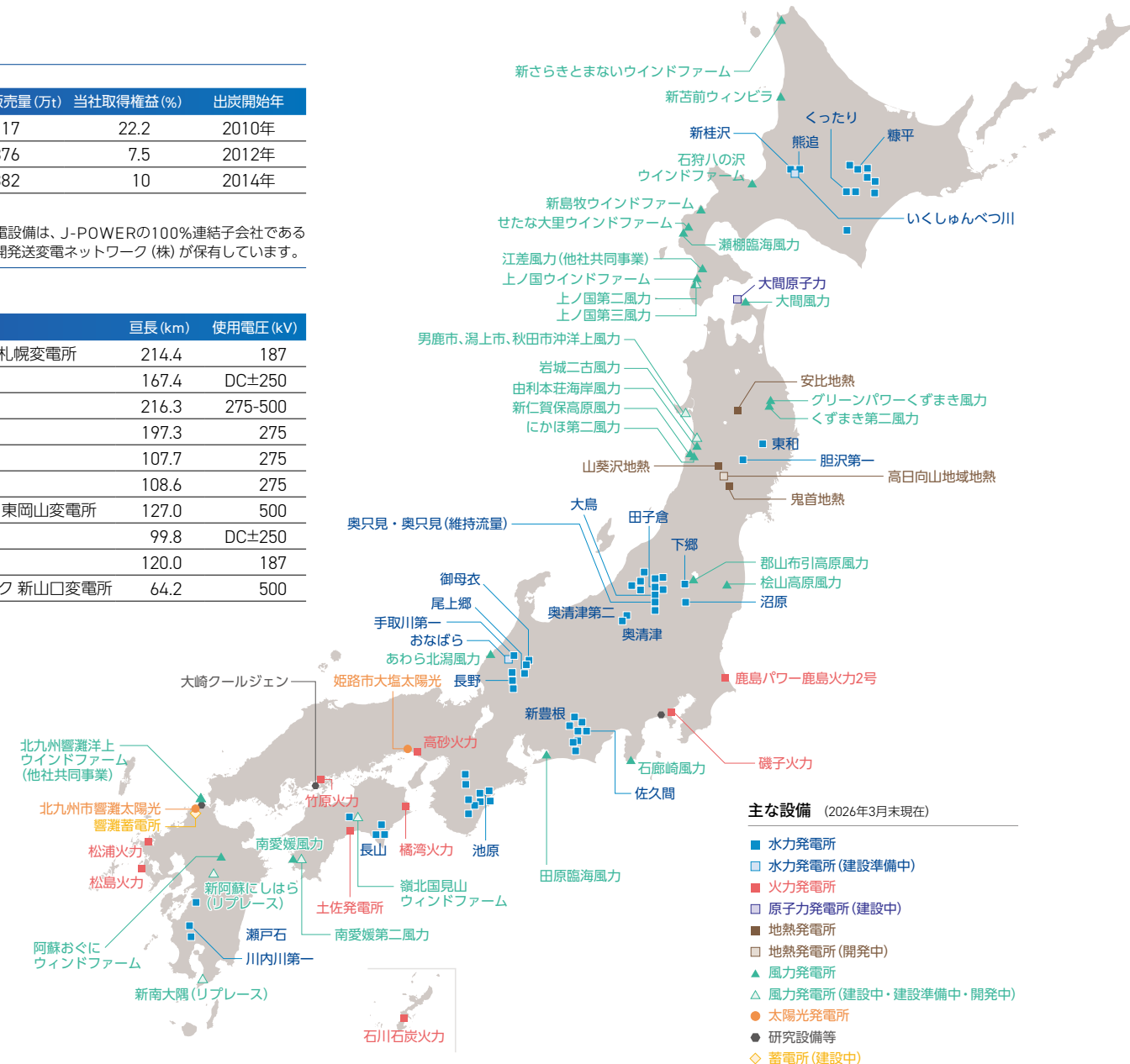
変電所名	運用開始年	所在地	出力(kVA)
胆沢変電所	2012	岩手県奥州市	9,000
南川越変電所	1959	埼玉県川越市	1,500,000
西東京変電所	1956	東京都町田市	1,350,000
名古屋変電所	1956	愛知県春日井市	500,000
早明浦変電所	2025	高知県長岡郡本山町	25,000

周波数変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kw)
佐久間周波数変換所	1965	静岡県浜松市天竜区	30

交直変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kw)
函館変換所	1979	北海道亀田郡七飯町	60
上北変換所	1979	青森県上北郡東北町	60
紀北変換所	2000	和歌山県伊都郡かつらぎ町	140
阿南変換所	2000	徳島県阿南市	140



J-POWERグループ設備一覧

■ 主な建設中・開発中のプロジェクト（2026年3月末現在）

国内

電源種	発電所名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
原子力	大間原子力	青森県	建設中	138.3	100	138.3	未定
水力	おなばら	石川県	建設中	0.1	100	0.1	2026年度
	いくしゅんべつ川	北海道	建設中	0.1	100	0.1	2026年度
	NEXUS佐久間	静岡県	開発中	35 ▶ 40	100	35 ▶ 40	2035年度
風力 陸上風力	南愛媛第二	愛媛県	建設中	4.1	100	4.1	2027年度
	上ノ国第三風力発電所	北海道	建設準備中	5.2	100	5.2	2028年度
	新南大隅(リブレース)	鹿児島県	建設準備中	2	100	2	2027年度
	新阿蘇にしはら (リブレース)	熊本県	建設準備中	1.7	100	1.7	2027年度
	嶺北国見山 ウィンドファーム	高知県	建設準備中	5	100	5	2029年度
	岩城二古	秋田県	建設準備中	1	100	1	2028年度
	男鹿市、潟上市、 秋田市沖	秋田県	開発中	最大31.5	37	11.7	2028年度
洋上風力							
地熱	高日向山地地域地熱発電所	宮城県	開発中	1.5	100	1.5	
	白水越地区地熱発電所	鹿児島県	開発中	1.5	49	0.7	

環境影響評価手続き中の計画地点

電源種	発電所名	所在地	設備出力(万kW)
風力 陸上風力	せたな太櫓	北海道	
	中能登	石川県	
	大野・池田	福井県	
	度会	三重県	
	紀中	和歌山県	
	広島西	広島県	
	西予栲原	愛媛県・高知県	
	四浦	大分県	
	肥薩	熊本県・鹿児島県	
	北鹿児島	鹿児島県	
	楊貴妃の里ウィンドパーク(リブレース)	山口県	

*1 設備出力は環境影響評価手続き中の計画地点合計で最大約80万kW

海外

電源種	プロジェクト名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
揚水	ケーター・ハイドロ	豪州	建設中	25	100	25	2027年
太陽光	チャージャー	米国	建設中	39.4	100	39.4	2026年
	ルーフトップソーラー (GJP1) (6件)	タイ	建設中・開発中	0.4	60	0.2	2026年 以降順次
太陽光・ バッテリー	プリクリーク	豪州	開発中	72.5	100	72.5	2028年 以降
バッテリー	キッドストン・ ステージ3	豪州	開発中	20	100	20	未定
水力	ペンガ	インドネシア	建設中	0.3	26	0.09	2026年
	トムアン	インドネシア	建設中	1.5	25	0.4	2027年
	コンビ	インドネシア	開発中	1.5	27	0.4	2029年
	ムラナ	インドネシア	開発中	1.5	19	0.3	2029年
	シモラップ	インドネシア	開発中	0.8	18	0.1	2030年
	ブラノグバタン	フィリピン	開発中	3.4	40	1.4	2030年

■ 主な送変電設備増強計画*2

件名	ステータス	容量	運転開始予定
新佐久間周波数変換新設および 関連送電線増強建て替え	建設中	新佐久間周波数変換所 30万kW 佐久間東幹線 ほか 約141km	2030年 3月以降
中国九州間連系設備（関門連系線） 増強	建設準備中	本州側交直変換所（仮称）100万kW 本州側架空送電線（仮称）4km	2038年度

*2 電源開発送変電ネットワーク（株）の取り組み

社外からの評価／真正表明

社外からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

J-POWERのサステナビリティに関する取り組みは外部から高い評価を受けています。2026年8月現在、FTSE Russell「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、Morningstar「日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）」、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に選定されており、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用するESG指数のうち、4つの構成銘柄となっています。

FTSE Blossom Japan Index Series

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

<https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp>

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/indices/sustainability/sp-jpx-carbon-efficient-index/#overview>



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



FTSE Blossom
Japan

サステナビリティに関する評価

IR評価

統合報告書やウェブサイトでの情報開示の充実化にも力を入れています。2025年度は日興アイ・アール（株）が実施する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」で業種別部門最優秀賞サイトに選定されました。

環境、気候変動

気候変動に関する情報をTCFD開示、自然関連に関する情報をTNFD開示として統合報告書で開示しています。また、CDPから送付される質問書の「気候変動」および「水セキュリティ」について回答を行っています。2025年度の評価結果は次の通りです。

※2024年度よりCDP評価基準が変更されました。当社の電源ポートフォリオ上、発電電力量に占める低炭素電源の割合（25%以上）という条件を満たせず、A-以上の取得ができておりません。

回答年度	2023年度	2024年度	2025年度
気候変動	A-	B	B
水セキュリティ	B	B	B

社会

経済産業省および日本健康会議の健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定を取得しています。2025年度には育児と不妊治療を支える企業として厚生労働大臣よりプラチナくるみんプラス認定を取得しました。



真正表明

J-POWERグループは、2019年より統合報告書を発行し、ステークホルダーの皆様との対話を重ねてまいりました。

本年度の統合報告書では、J-POWERグループのエネルギー安定供給と気候変動への対応というミッション達成に向けた、事業ポートフォリオ・ビジネスモデルのトランジションや、サステナビリティ経営の深化を通じた、企業価値向上にかかる取り組み状況を紹介するほか、中期経営計画2024-2026における財務面での取り組みをアップデートしています。情報開示の点では、DXの推進やTCFDおよびTNFD提言に基づく開示、コーポレート・ガバナンス、人的資本等の情報拡充を図りました。

本報告書は、経営企画部が編集の中心となって関係部署と協力し制作しています。私はESG総括の責任者として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。本報告書が、ステークホルダーの皆様へ、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。これからも本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。



代表取締役社長
社長執行役員
(ESG総括)

加藤 英彰

会社概要・株式情報

(2026年3月末現在)

商号	電源開発株式会社	発行済株式総数	183,051,100株
コミュニケーションネーム	J-POWER	株主数	142,122名
設立年月日	1952年9月16日	上場証券取引所	東京証券取引所
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号	独立監査人	EY新日本有限責任監査法人
資本金	180,502,169,192円	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行可能株式総数	660,000,000株		

主要な事業所

- ・本店 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- ・東日本支店(埼玉県川越市)
- ・中部支店(愛知県春日井市)
- ・西日本支店(大阪府大阪市)

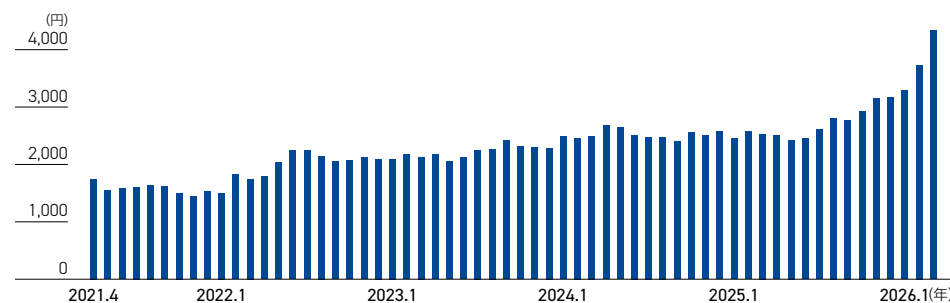
主要な海外拠点

- ・J-POWER USA Development Co., Ltd.(米国)
- ・J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ・JP Generation Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)

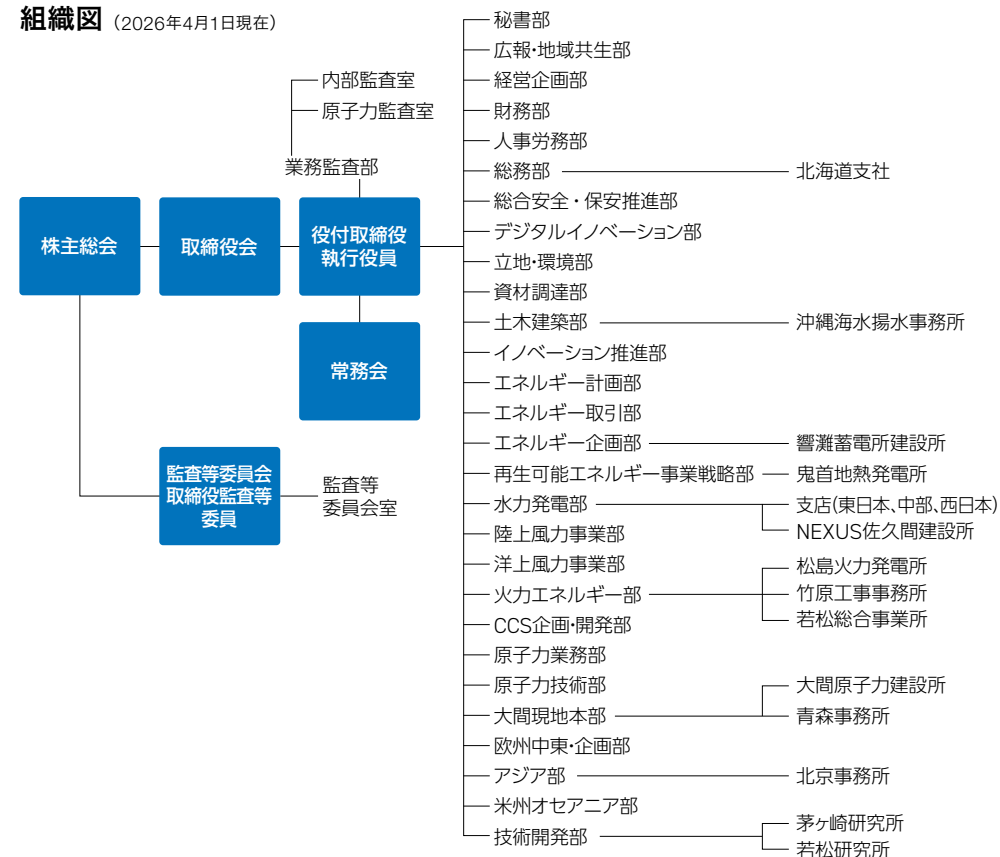
大株主 (上位10名/2026年3月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,429	11.59
日本生命保険相互会社	9,152	5.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,379	4.18
J-POWER従業員持株会	5,105	2.90
JPモルガン証券株式会社	4,305	2.44
株式会社みずほ銀行	3,608	2.05
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	3,328	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,248	1.84
富国生命保険相互会社	3,027	1.72
株式会社三井住友銀行	3,007	1.71

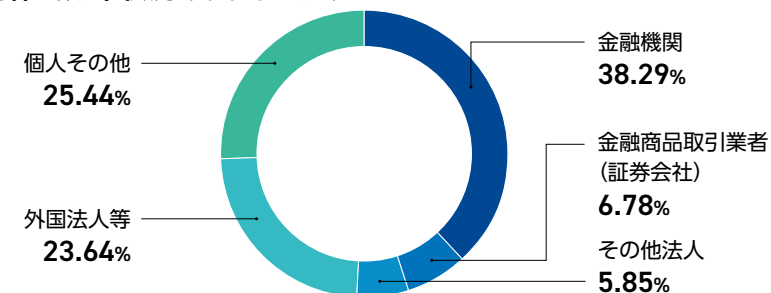
株価チャート



組織図 (2026年4月1日現在)



所有者別株式分布状況 (2026年3月末現在)



(注) 自己株式6,717,305株は「個人その他」に含まれています。

電源開発株式会社
経営企画部 経営企画室(IR)

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 <http://www.jpowers.co.jp/>
お問い合わせはウェブサイトからお願いします。 <https://www.jpowers.co.jp/contact/ir/>